平成２９年度

主要な施策の成果に関する報告書
及び基金の運用状況に関する調書

天　草　市

目　　次

【主要な施策の成果に関する報告書】

◆第２次天草市総合計画の進捗状況

１．環境指標の設定 ---------- 4

２．経営方針に基づく平成29年度環境指標の状況 ---- 4

３．総合計画の体系別決算の状況 ---------- 14

◆会計別決算の概要

１．一般会計

決算の概要 ---------- 17

総務費 ---------- 25

民生費 ---------- 75

衛生費 ---------- 94

農林水産業費 ---------- 113

商工費 ---------- 168

土木費 ---------- 193

消防費 ---------- 218

教育費 ---------- 224

災害復旧費 ---------- 249

２．国民健康保険特別会計 ---------- 255

３．介護保険特別会計 ---------- 268

４．後期高齢者医療特別会計 ---------- 286

５．浄化槽市町村整備推進事業特別会計 ----- 289

６．国民健康保険診療施設特別会計 ----- 291

７．歯科診療所特別会計 ---------- 294

８．斎場事業特別会計 ---------- 296

９．財産区特別会計 ---------- 298

【基金の運用状況に関する調書】 ----- 300

平成２９年度主要な施策の成果に関する報告書の提出について

地方自治法第２３３条第５項の規定により、主要な施策の成果を説明する書類を次のとおり提出する。

平成３０年８月２８日提出

天草市長　中　村　五　木

◆第2次天草市総合計画の進捗状況◆

1. 環境指標の設定

平成27年3月に策定した「第2次天草市総合計画」では、基本構想において、計画の達成状況を市民と行政が共有し、常に点検と改善をしていくことを目指し、「市民が住み続けたいと思う環境指標」を設定しました。

この環境指標は、基本構想に掲げる5つのまちの将来像を住み続けたい環境要素とし、本市の自然環境や地域資源を活かして持続可能なより良い生活を実現するために、市民や住民自治組織、様々な活動団体の生活実感の中から22項目の象徴的指標と数値目標を設定したものです。

また、基本計画では、施策の成果指標、実施計画では事業の活動指標をそれぞれ設定し、基本構想の環境指標を含めた3つの評価体系が連動して、総合計画の実効性を高めるものとし、必要に応じて各指標の見直しや追加を行います。

2. 経営方針に基づく平成29年度環境指標の状況

本市が目指すまちの将来像の実現に向けて、実施組織となる7部門が部門経営方針の下に、政策方針を定め、政策ごとに施策計画を掲げ取り組んでいます

象徴的指標の数値目標として設定した22項目の平成29年度の実績値の状況は、平成28年度の実績値を上回った項目が16項目となり、うち平成30年度の前期目標値を既に達成した項目は9項目となっています。

また、平成28年度の実績値より悪化した項目は6項目となっています。これらに関連する施策計画又は事務事業については、平成30年度の前期目標値の達成に向け、見直しを行う必要があります。

まちの将来像の実現に向けた経営部門ごとの取り組み状況等は、次のとおりです。

（１）　創造性豊かな産業のまちづくり《産業経済部門》

まちの将来像	No	環境指標（象徴的指標）	測り方（数値）	単位	現状値 H26	H27	H28	H29	目標値	
									H30	H34
豊かで活力ある産業のまち	1	基幹産業が潤っていること	市内総産業額に占める１次産業生産額の割合（所得推計） ※約５年に１度の国の基準改定（平成 29 年度）により過去の計数が再推計されたことに伴い新たな実績値を記載（平成 27～29 年度）	%	5.4	6.2	6.0	7.0	5.4	5.4
	2	天草地域内経済の循環ができていること	意識して天草産の品物を購入（使用）している市民の割合	%	68.9	64.1	74.9	71.8	77.0	85.0
	3	市内で働ける場所があること	市内に働く場所があると感じる市民の割合	%	7.4	9.9	13.8	15.1	14.8	22.2

産業経済部門では、3項目の環境指標を設定しています。

「基幹産業が潤っていること」については、集落営農法人の設立や天草産農畜産物等のブランド化に取り組むとともに、親元就農、定年就農、雇用就農など多様な担い手づくりの制度を創設しました。また、水産物の水揚げ量を維持するため、稚魚の放流や藻場の造成・回復に関する事業、消費者の魚離れ対策として漁協、海水養殖漁協を中心に、ブランド化による魚食の普及に取り組みました。

また、天草宝島物産公社を中心に都市部の飲食店等への天草産品の取引拡大などに取り組みました。

この様な取り組みにより、地域経済の実態を明らかにする市町村民所得推計（2年前の実績値）では、1 次産業生産額の割合が増加傾向に転じています。

次に、「天草地域内経済の循環ができていること」については、平成29年度においても、若い世代になるほど意識して天草産の品物を購入（使

用)している市民の割合が低い傾向にあると分析しています。市民に向けた天草産品の情報発信の強化、市内循環型産業への支援などによる地産地消の拡大を継続する必要があります。

次に、「市内で働ける場所があること」については、企業誘致に取り組み3企業と進出協定を締結しました。また、「Ama-biZ」の支援や、起業・創業等に係る産業振興チャレンジ基金による支援の継続により企業活動が活性化していると分析しています。これらの取り組みにより雇用の場が多く生まれ、市内に働く場所があると感じる市民の割合が増えたものと分析しています。

（２）　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり《観光・文化部門》

まちの将来像	No	環境指標（象徴的指標）	測り方（数値）	単位	現状値 H26	H27	H28	H29	目標値	
									H30	H34
豊かで活力ある産業のまち	4	国内外の多くの人が天草を訪れていること	多くの来訪者（観光客等）が天草を訪れていると感じる市民の割合	%	20.2	23.9	36.1	35.7	29.0	37.7
文化を育み人が輝くまち	5	市民が歴史や文化などに関心を持っていること	次の世代に歴史や伝統・文化が継承されていると感じる市民の割合	%	22.2	23.1	30.4	32.8	34.9	47.5

観光・文化部門では、2項目の環境指標を設定しています。

「国内外の多くの人が天草を訪れていること」については、﨑津集落の世界文化遺産登録に向け、受入態勢の整備や周遊型観光の推進、長崎県の新上五島町、南島原市と連携協定を締結し「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産を巡る広域的な観光ルートの構築、観光資源のPR事業などに取り組みました。

また、冬季の閑散期対策として、サンタクロースの聖地・天草推進事業などに取り組みました。このような取り組みを強化した結果、前期目標値を達成したものと分析しています。

次に、「市民が歴史や文化などに関心を持っていること」については、世界文化遺産や天草ジオパーク等の住民説明会や研修会、芸術文化振興事業や文化振興費補助等の周知活動を強化した結果、次の世代に歴史や伝統・文化が継承されていると感じる市民の割合は増加傾向にあると分析しています。

（３）　人が輝く活力あるまちづくり《地域振興・教育部門》

まちの将来像	No	環境指標（象徴的指標）	測り方（数値）	単位	現状値 H26	H27	H28	H29	目標値	
									H30	H34
文化を育み人が輝くまち	6	市民が活動の機会に恵まれていること	生涯学習やスポーツの機会が多いと感じる市民の割合	%	22.3	21.0	24.9	26.3	36.6	50.9
	7	子どもが元気に学校へ通っていること	子どもが学校で学ぶ環境が充実していると感じる市民の割合	%	33.1	33.3	46.6	48.5	42.8	52.5
	8	国内外の交流や大学等との連携が盛んであること	国際交流や大学等と連携した事業に参加する機会があると感じる市民の割合	%	4.4	6.0	8.8	8.2	10.8	17.2
	9	多くの人が移住・定住していること	移住・定住者の人数（平成 20 年度からの累計）	人	173	264	363	469	253	333

地域振興・教育部門は、4項目の環境指標を設定しています。

「市民が活動の機会に恵まれていること」については、市民活動支援センター事業や市民活動支援事業補助金など団体や個人の市民活動の活性化に向けた支援、スポーツに親しむ機会の提供として、スポーツ教室を開催するとともに、新たに公立保育所と連携した幼児期の運動の推進に

取り組みました。

また、生涯学習の充実を図るため、公民館事業において地区振興会等関係団体と連携し、各地区の実情に合わせた講座を開催したことにより、環境指標は上昇傾向にありますが、年齢層に差が生じていることから、世代に応じた学習機会の提供や情報発信の強化などに取り組む必要があります。

次に、「子どもが元気に学校へ通っていること」については、児童生徒が意欲的に学習に取り組むことができるようタブレット等の導入及び教職員を対象とした ICT 研修を実施するとともに、学習指導補助教員、外国語指導助手を配置し、きめ細やかな指導を継続して実施したことにより、子どもが学校で学ぶ環境が充実していると感じる市民の割合が増加していると分析しています。

次に、「国内外の交流や大学等との連携が盛んであること」については、姉妹都市エンシニタス市との教育交流や、韓国忠清大学校など7つの大学との包括連携協定などに基づき、地域、学生などの交流に取り組みました。市政アンケートの結果では、実施した事業の対象者が主に学生（10歳代）であったため、10歳代の評価は高い状況にありますが、その他の年代の評価は低い状況にあることから、幅広い活動と情報発信の強化に取り組む必要があります。

次に、「多くの人が移住・定住していること」については、移住定住コーディネーターによる移住相談から移住後のフォローアップなど相談体制の充実を図りました。さらに、移住相談会の開催及び各種相談会への積極的参加による天草の PR 等に取り組んだ結果、目標値を大幅に上回る移住者の増加につながったものと分析しています。

（４）　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり《保健・医療・福祉部門》

まちの将来像	No	環境指標（象徴的指標）	測り方（数値）	単位	現状値 H26	H27	H28	H29	目標値	
									H30	H34
安らぎのある快適なまち	10	市民が地域で生き生きと暮らしていること	健康に暮らしていると感じる市民の割合	%	70.8	71.8	86.2	84.7	79.0	87.1

安らぎのある快適なまち	11	地域で支え合う環境ができていること	いざという時に地域に頼れる人がいる市民の割合	%	53.2	50.5	60.8	59.4	63.1	73.0
	12	障がい者の社会参画ができていること	障がい者が地域社会で生き生きと生活していると感じる市民の割合	%	15.9	18.4	25.8	24.7	29.4	42.9
	13	子どもを育てやすい環境ができていること	天草は子育てしやすい地域であると感じる市民の割合	%	51.6	50.2	61.7	65.4	60.3	69.0

保健・医療・福祉部門では、4項目の環境指標を設定しています。

「市民が地域で生き生きと暮らしていること」については、在宅医療の推進、医療従事者確保対策、「あまくさメディカルネット」への助成による医療体制整備をはじめ、くまもとスマートライフプロジェクト応援団への登録の推進、受診しやすい健(検)診体制の整備、健康ポイント事業などの取り組みを行いました。また、「住民主体の通いの場」を設けて元気な高齢者を増やす取り組みや、高齢者をとりまく現状や高齢者施策の周知など普及啓発活動を継続的に実施しました。

次に、「地域で支え合う環境ができていること」については、地域住民が安全安心な生活を送るため、避難行動要支援者避難対策事業や地域福祉ネットワーク事業等を社会福祉協議会と連携して行いました。また、地域のボランティア活動支援では、ボランティア連絡協議会に助成するとともに、福祉基金助成事業により民間団体が行う福祉活動の支援を行い、市民がボランティア活動に進んで参加できる環境づくりにつなげました。市政アンケートの分析結果では、どの年齢層においても困ったときの相談相手が十分とは言えない状況にあるため、地域での見守り・避難支援等のボランティア活動の拡大や様々な相談を丸ごと受け止める体制整備などに取り組む必要があります。

次に、「障がい者の社会参画ができていること」については、市内4カ所の相談支援事業所を設置、就労移行支援事業や就労継続支援事業を実施し、就労支援及び就労場所の確保に取り組みました。市政アンケートの分析結果では、「わからない」と回答した市民の割合は半数近くあることから市民への情報発信を強化する必要があります。

次に、「子どもを育てやすい環境ができていること」については、保育所・子育て支援センター・放課後児童クラブ等の環境改善や事業の充実、保

育料の軽減や子ども医療の対象年齢の引き上げなど子育て世代の経済的負担の軽減、並びにひとり親家庭や妊産婦に対する支援の充実が図られたことによる成果であると分析しています。また、子どもや家庭に関する多様な相談や課題に対応するため、支援体制の充実に取り組みました。

（５）　環境と共生した安心・安全なまちづくり《生活環境・防犯防災部門》

まちの将来像	No	環境指標（象徴的指標）	測り方（数値）	単位	現状値 H26	H27	H28	H29	目標値	
									H30	H34
安らぎのある快適なまち	14	自然を守り資源の循環が図られていること	環境保全活動が活発であると感じる市民の割合	%	30.7	30.4	50.1	48.6	44.3	57.9
	15	災害に備えた環境ができていること	災害時に助け合うことができると思う市民の割合	%	48.4	47.3	59.0	57.8	59.5	70.6
	16	市民が安心して暮らせる環境ができていること	安心して暮らせていると感じる市民の割合	%	66.9	68.6	83.4	83.5	76.9	86.9

生活環境・防犯防災部門では、3項目の環境指標を設定しています。

「自然を守り資源の循環が図られていること」については、自然環境保全活動に対する市民の意識向上に向けて、一斉清掃活動の「みんなの川と海づくりデー」の実施や不法投棄防止パトロール等の事業に継続して取り組んだ結果、一斉清掃活動の参加者数は、増加傾向を維持しています。環境保全活動への関心が高まり平成30年の目標値は達成していますが、今後も、事業の効率化を図りながら環境保全活動への理解を深めていく必要があります。

次に、「災害に備えた環境ができていること」については、あらゆる災害に対する市民の防災意識の高揚及び災害用資機材の充実に継続して取り組むとともに、防災行政無線の整備に併せて、天草ケーブルネットワーク株式会社との「災害時における緊急 FM 放送に関する協定」締結により、

災害時の情報伝達体制の強化に取り組みました。今後は、防災行政無線やFM放送の活用により防災意識の向上を図るとともに環境の充実を図ります。

次に、「市民が安心して暮らせる環境ができていること」については、消防格納庫の整備による出動態勢の強化、防火水槽や消火栓の整備による水利の確保、防犯活動による犯罪の抑制等を推進する事業や交通事故の抑制と安全で快適な交通環境の確立を図る事業に取り組みました。また、「天草市消費生活センター」による消費生活問題に対する解決支援を継続して実施しました。この様な取り組みにより、市内の犯罪認知件数や交通事故発生件数は、減少傾向を維持していると分析しています。

（６）　暮らしやすい機能的なまちづくり《都市基盤整備部門》

まちの将来像	No	環境指標（象徴的指標）	測り方（数値）	単位	現状値 H26	H27	H28	H29	目標値	
									H30	H34
未来を拓く社会基盤が充実したまち	17	市民が生活しやすい環境ができていること	生活しやすい環境（住宅・水道・公園など）が整っていると感じる市民の割合	%	52.8	45.8	55.2	57.1	63.6	74.4
	18	市内外への移動がしやすくなっていること	市内外への移動がしやすいと感じる市民の割合	%	23.6	23.3	29.7	31.7	32.1	40.5
	19	市内の情報基盤が整備されていること	市政をはじめ様々な情報が容易に取得できると感じる市民の割合	%	25.1	24.8	41.5	37.3	38.5	51.9

都市基盤整備部門では、3項目を環境指標として設定しています。

「市民が生活しやすい環境ができていること」については、人口減少を見据え都市が拡大するという前提を見直し、自然と都市が調和した集約・

連携型都市構造の構築に向け取り組みを進めました。また、市民が安心して暮らせるよう、民間住宅の耐震診断、店舗等の UD 改修などの補助制度を設け取り組みました。

今後も計画的な事業推進をもとに、市民が生活しやすい環境整備を進める必要があります。

次に、「市内外への移動がしやすくなっていること」については、市民の日常生活・社会活動における道路等基盤施設の安全性の確保と利便性の向上や本渡道路整備に関する要望活動など、事業の推進に取り組みました。また、路線バスの路線見直しや交通不便地域対策（新和巡回バス運行区域拡大）等に取り組みました。各事業の効果により市内外へ移動しやすいと感じる市民の割合が改善傾向にあると分析しています。

次に、「市内の情報基盤が整備されていること」については、観光拠点施設や公共施設に無料 WiFi の導入による通信環境の整備や天草市コミュニティ FM 局整備に取り組みました。このことにより、サービスの向上が図られると分析していますが、一部の地域では、情報格差が発生していることから、難視聴エリアの解消や技術革新に合わせた対応を図る必要があります。

（７）　持続可能な行政経営ができるまちづくり《総務・企画部門》

まちの将来像	No	環境指標（象徴的指標）	測り方（数値）	単位	現状値 H26	H27	H28	H29	目標値	
									H30	H34
自治体経営が安定したまち	20	健全な自治体経営ができていること	行財政改革大綱アクションプランの達成割合	%	0.0	56.1	68.4	80.7	100.0	100.0
	21	市民ニーズに的確に対応できていること	行政が提供するサービスに満足している市民の割合	%	26.4	22.7	41.6	41.7	43.2	59.9
	22	市民と行政の協働によるまちづくりができていること	市民と行政の協働によるまちづくりができていると感じる市民の割合	%	16.5	17.4	29.3	29.7	30.5	44.5

総務・企画部門では、3項目を環境指標として設定しています。

これらの環境指標に対する取り組みについては、「第3次天草市行財政改革大綱」及び「第3次天草市行財政改革大綱アクションプラン」に沿って、「第2次天草市総合計画」との整合性を図りながら評価・検証を行い推進しています。

「健全な自治体経営ができていること」については、関連政策として、「財政基盤・経営力の強化」に取り組みました。

結果、市債残高の減少や実質公債比率は、平成30年度の目標値に達し、平成34年度の目標値達成に向けて順調に推移しています。

また、平成29年度効果額は、目標値を超える前年度比60．6%増の約18億5千8百万円となっています。主な内訳として、歳入では、ふるさと応援寄附金や市税等の収納率の向上及び市有財産の売却等によって、前年度比11．2%増の約4億1千万円を確保、歳出については、公立保育所の民営化等の推進や職員定員の適正化等により前年度比83．7%増の約14億4千8百万円を削減しています。

次に、「市民ニーズに的確に対応できていること」については、関連政策として「組織力・職員力の向上」に取り組み、職員研修の実施や職員定員の適正化及び新庁舎における総合窓口化の推進を図りました。

次に、「市民と行政の協働によるまちづくりができていること」については、関連政策「協働によるまちづくりの推進」として、積極的な市政情報の発信等に取り組んだ結果、環境指標は計画に沿った進捗となっています。

３．総合計画の体系別決算の状況

平成29年度における一般会計及び特別会計の歳出決算総額　83,757,823千円のうち、人件費、事務経費、施設管理経費、団体負担金、公債費、繰出金等の経常的経費を除いた、政策的経費　26,366,939千円について、第2次天草市総合計画に掲げる7の経営方針及び、41の政策別に決算の状況を示しています。

経営方針別の支出割合で最も多いのが、保健・医療・福祉部門の「生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり」で全体の48.0%を占めています。次に多いのが、地域振興・教育部門の「人が輝く活力あるまちづくり」で15.6%、都市基盤整備部門の「暮らしやすい機能的なまちづくり」で11.6%、産業経済部門の「創造性豊かな産業のまちづくり」が10.3%となっています。

また、政策別の支出割合では、「子ども・子育て支援の充実」が22.0%、「学校教育の充実」が13.9%、「障がい者福祉の充実」が11.7%、「機能的な交通基盤の整備」が5.6%となっています。

【経営方針別決算の状況】　（単位：千円、%）

経 営 方 針	平成29年度 決 算 額(A)	平成28年度 決 算 額(B)	対前年度比較 (C)=(A)-(B)	前年度増減率 (C)/(B)*100	29年度 構成比
創造性豊かな産業のまちづくり	2,720,224	2,487,641	232,583	9.3	10.3
歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	687,726	703,631	△ 15,905	△ 2.3	2.6
人が輝く活力あるまちづくり	4,109,695	1,818,369	2,291,326	126.0	15.6
生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	12,649,287	12,051,585	597,702	5.0	48.0
環境と共生した安心・安全のまちづくり	2,114,625	3,159,953	△ 1,045,328	△ 33.1	8.0
暮らしやすい機能的なまちづくり	3,053,186	2,566,292	486,894	19.0	11.6
持続可能な行政経営ができるまちづくり	1,032,196	486,139	546,057	112.3	3.9
合　計	26,366,939	23,273,610	3,093,329	13.3	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

※公営企業会計(病院事業、水道事業、下水道事業)で実施する事業については、「生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり」、「暮らしやすい機能的なまちづくり」に含めるべきであるが、今回の決算額には含めていない。

【政策別決算の状況１】

（単位：千円、%）

経営方針		政　策	平成29年度 決 算 額(A)	平成28年度 決 算 額(B)	対前年度比較 (C)=(A)-(B)	前年度増減率 (C)/(B)*100	29年度 構成比
創造性豊かな産業のまちづくり	1	農業の振興	1,190,704	1,249,240	△58,536	△4.7	4.5
	2	林業の振興	237,319	225,964	11,355	5.0	0.9
	3	水産業の振興	848,458	664,016	184,442	27.8	3.2
	4	商工業の振興	178,644	200,745	△22,101	△11.0	0.7
	5	地域産業連携・支援による雇用の創出	265,099	147,676	117,423	79.5	1.0
歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	6	観光の振興	265,245	315,304	△50,059	△15.9	1.0
	7	世界遺産の推進	31,666	178,557	△146,891	△82.3	0.1
	8	ジオパークの推進	20,372	17,817	2,555	14.3	0.1
	9	文化の振興	48,288	46,163	2,125	4.6	0.2
	10	観光・文化施設の充実	322,155	145,790	176,365	121.0	1.2
人が輝く活力あるまちづくり	11	地域コミュニティ活動の推進	182,036	149,745	32,291	21.6	0.7
	12	市民活動の推進	6,153	10,631	△4,478	△42.1	0.0
	13	学校教育の充実	3,660,187	1,413,684	2,246,503	158.9	13.9
	14	生涯学習の充実	136,071	24,392	111,679	457.9	0.5
	15	スポーツの推進	79,323	192,700	△113,377	△58.8	0.3
	16	大学等との連携	0	0	0	―	0.0
	17	国際化の推進	2,361	1,732	629	36.3	0.0
	18	移住・定住の促進	34,782	21,195	13,587	64.1	0.1
	19	男女共同参画社会の推進	5,143	3,122	2,021	64.7	0.0
	20	人権教育及び人権啓発の推進	3,639	1,168	2,471	211.6	0.0

【政策別決算の状況２】

（単位：千円、%）

経営方針		政　策	平成29年度 決 算 額(A)	平成28年度 決 算 額(B)	対前年度比較 (C)=(A)-(B)	前年度増減率 (C)/(B)*100	29年度 構成比
生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	21	健康づくりの推進	693,240	633,198	60,042	9.5	2.6
	22	地域医療の充実	33,413	33,119	294	0.9	0.1
	23	地域支援の充実	1,978,075	2,265,844	△287,769	△12.7	7.5
	24	高齢者福祉の充実	1,055,868	906,057	149,811	16.5	4.0
	25	障がい者福祉の充実	3,089,462	2,909,676	179,786	6.2	11.7
	26	子ども・子育て支援の充実	5,799,229	5,303,691	495,538	9.3	22.0
環境と共生した安心・安全のまちづくり	27	自然環境の保全と活用	362,029	1,498,237	△1,136,208	△75.8	1.4
	28	快適な生活環境の保全と向上	32,174	26,628	5,546	20.8	0.1
	29	災害に強いまちの形成	1,277,935	1,453,409	△175,474	△12.1	4.9
	30	消防・救助・救急体制の整備	287,469	144,706	142,763	98.7	1.1
	31	防犯対策・交通安全の推進	149,804	32,452	117,352	361.6	0.6
	32	消費生活の支援	5,214	4,521	693	15.3	0.0
暮らしやすい機能的なまちづくり	33	良好なまちなみの形成	188,799	200,577	△11,778	△5.9	0.7
	34	機能的な交通基盤の整備	1,468,867	1,015,275	453,592	44.7	5.6
	35	住宅等の整備	114,835	81,841	32,994	40.3	0.4
	36	上下水道の整備	101,571	169,291	△67,720	△40.0	0.4
	37	公共交通体系の整備	642,915	577,109	65,806	11.4	2.4
	38	情報化の推進	536,199	522,199	14,000	2.7	2.0
持続可能な行政経営ができるまちづくり	39	財政基盤・経営力の強化	947,421	403,910	543,511	134.6	3.6
	40	組織力・職員力の向上	13,403	14,054	△651	△4.6	0.1
	41	協働によるまちづくりの推進	71,372	68,175	3,197	4.7	0.3
合　　計			26,366,939	23,273,610	3,093,329	13.3	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

◆会計別決算の概要◆

１．一般会計決算の概要

（１）　決算規模及び決算収支

平成29年度の決算は、歳入が前年度と比較して5.1%、2,881,583千円の増で 59,419,419千円、歳出が5.2%、2,771,637千円の増で56,421,260千円となりました。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が 2,998,159千円、この額から繰越明許費のために翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支は 2,526,905千円の黒字となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 11,139千円の黒字となりましたが、この単年度収支に基金積立金1,304,022千円を加算し、積立金取崩額 3,055,448千円を差し引いた実質単年度収支は 1,740,287千円の赤字となっています。

〔決算の収支状況〕　（単位：千円・%）

区分		平成29年度	平成28年度	差引	伸率
歳入総額	A	59,419,419	56,537,836	2,881,583	5.1
歳出総額	B	56,421,260	53,649,623	2,771,637	5.2
形式収支	C＝A－B	2,998,159	2,888,213	109,946	3.8
翌年度繰越財源	D	471,254	372,447	98,807	26.5
実質収支	E＝C－D	2,526,905	2,515,766	11,139	0.4
単年度収支	F	11,139	214,028	△ 202,889	△ 94.8
積立金	G	1,304,022	1,298,911	5,111	0.4
繰上償還金	H	0	0	0	
積立金取崩額	I	3,055,448	689,626	2,365,822	343.1
実質単年度収支	F＋G＋H－I	△ 1,740,287	823,313	△ 2,563,600	△ 311.4

（２） 歳 入

平成29年度歳入決算額は 59,419,419千円で、前年度に比べ 2,881,583千円増加しています。歳入項目ごとの決算額は、下表のとおりです。

前年度と比較しますと、自主財源は、繰入金が増加したことにより、14.5%増加しています。

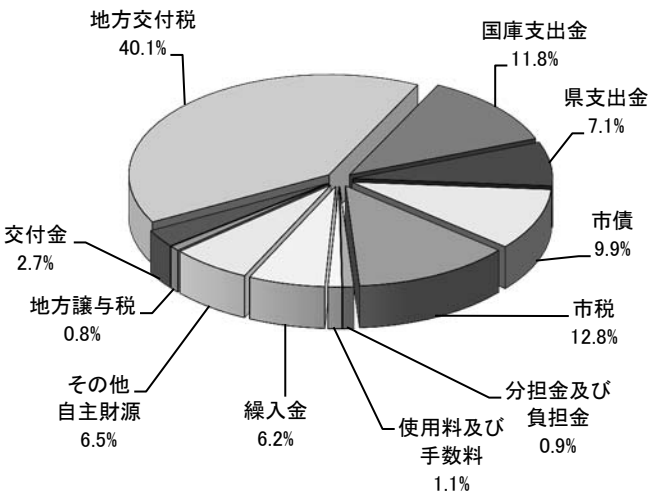
一方、依存財源は、普通交付税の段階的縮減等により地方交付税が昨年に引き続き減少となりましたが、本渡東・有明小学校建設事業や防災行政無線整備事業に係る市債の増加などが主な要因となり、1.9%の増加となりました。

歳入決算額 （単位：千円・%）

区分		平成29年度	平成28年度	差引額	伸率	構成比
自主財源	市税	7,582,979	7,535,446	47,533	0.6	12.8
	分担金及び負担金	531,131	553,658	△ 22,527	△ 4.1	0.9
	使用料及び手数料	651,601	677,088	△ 25,487	△ 3.8	1.1
	財産収入	167,948	261,444	△ 93,496	△ 35.8	0.3
	寄附金	207,294	197,091	10,203	5.2	0.3
	繰入金	3,679,741	1,046,874	2,632,867	251.5	6.2
	繰越金	2,888,213	3,238,996	△ 350,783	△ 10.8	4.9
	諸収入	579,305	718,563	△ 139,258	△ 19.4	1.0
	小計	16,288,212	14,229,160	2,059,052	14.5	27.4
依存財源	地方譲与税	475,965	477,525	△ 1,560	△ 0.3	0.8
	利子割交付金	11,581	6,293	5,288	84.0	0.0
	配当割交付金	16,184	14,515	1,669	11.5	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	23,326	10,558	12,768	120.9	0.0
	地方消費税交付金	1,493,994	1,453,274	40,720	2.8	2.5
	ゴルフ場利用税交付金	10,875	10,087	788	7.8	0.0
	自動車取得税交付金	115,831	80,455	35,376	44.0	0.2
	地方特例交付金	19,432	18,769	663	3.5	0.0
	地方交付税	23,843,882	25,094,317	△ 1,250,435	△ 5.0	40.1
	交通安全対策特別交付金	7,228	8,014	△ 786	△ 9.8	0.0
	国庫支出金	7,003,539	6,708,610	294,929	4.4	11.8
	県支出金	4,205,170	3,986,359	218,811	5.5	7.1
	市債	5,904,200	4,439,900	1,464,300	33.0	9.9
	小計	43,131,207	42,308,676	822,531	1.9	72.6
合計		59,419,419	56,537,836	2,881,583	5.1	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

29年度構成比



（３）　歳　出

平成29年度歳出決算額は 56,421,260千円で、前年度に比べ 2,771,637千円増加しています。款別・性質別の項目ごとの金額は次のとおりです。

①　款別歳出

歳出の款別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかをみるためのものです。行政目的により、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費に大別することができます。これらを前年度と比較し、増減額が大きいものについて説明します。

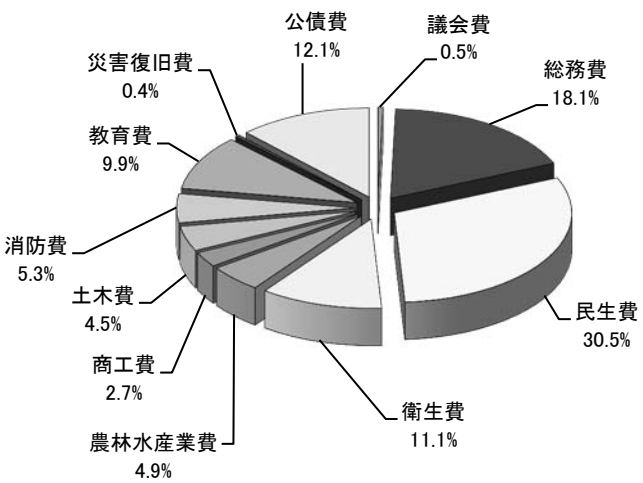
総務費	天草市庁舎建設事業、天草市コミュニティエフエム局設置事業、天草市複合施設整備推進事業の増
民生費	国民健康保険特別会計繰出金、臨時福祉給付金事業、公立保育所運営経費の減、保育所等給付費の増
衛生費	汚泥再生処理センター整備事業、クリーンセンター施設整備事業、し尿処理施設管理経費の減
商工費	（仮称）イルカセンター整備事業、産業振興チャレンジ基金事業補助金の増
消防費	防災行政無線整備事業、天草広域連合負担金（消防庁舎建設事業費）の増
教育費	本渡東小学校建設事業、有明小学校建設事業、小中学校ＩＣＴ整備事業の増

款別歳出決算額　　（単位：千円・％）

区　　分	平成29年度	平成28年度	差　引　額	伸　率	構成比
議　会　費	255,715	258,631	△ 2,916	△ 1.1	0.5
総　務　費	10,206,333	9,034,878	1,171,455	13.0	18.1
民　生　費	17,209,312	17,327,892	△ 118,580	△ 0.7	30.5
衛　生　費	6,268,003	6,554,422	△ 286,419	△ 4.4	11.1
農林水産業費	2,776,523	2,764,908	11,615	0.4	4.9
商　工　費	1,530,612	1,400,697	129,915	9.3	2.7
土　木　費	2,546,666	2,580,110	△ 33,444	△ 1.3	4.5
消　防　費	2,968,041	2,505,125	462,916	18.5	5.3
教　育　費	5,603,697	3,397,711	2,205,986	64.9	9.9
災害復旧費	220,179	852,072	△ 631,893	△ 74.2	0.4
公　債　費	6,836,179	6,973,177	△ 136,998	△ 2.0	12.1
合　　計	56,421,260	53,649,623	2,771,637	5.2	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

29年度構成比



② 性質別歳出

地方自治体の経費を性質別に分類すると、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている義務的経費、道路橋梁・公園・学校・公営住宅等の建設に要する経費である投資的経費、物件費・繰出金・補助費等のその他の経費に大別することができます。これらを前年度と比較し、増減額が大きいものについて説明します。

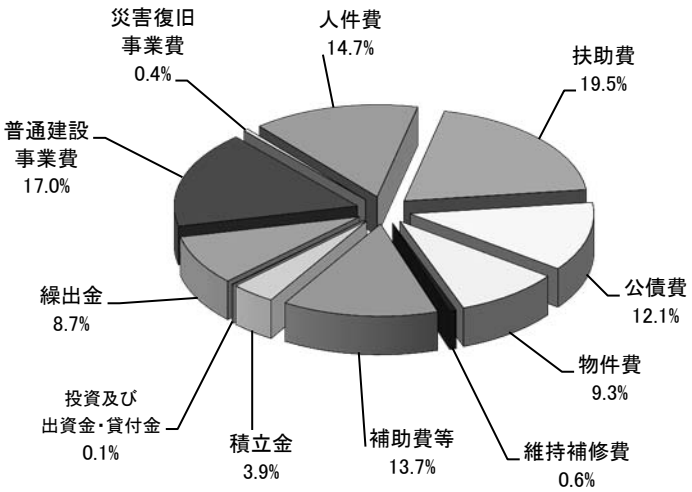
人件費	人事管理費職員給、保育所費職員給等の減
物件費	汚泥再生処理センター整備事業、市民会館管理費、水産物産供給基盤機能保全事業の増
補助費等	上水道事業会計補助金（簡易水道事業分）、産業振興チャレンジ基金事業補助金の増
積立金	減債基金積立金の増
繰出金	簡易水道事業特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金の減
普通建設事業費	本渡東小学校・有明小学校建設事業、防災行政無線整備事業、天草市庁舎建設事業の増

性質別歳出決算額　（単位：千円・%）

区分		平成29年度	平成28年度	差引額	伸率	構成比
義務的経費	人件費	8,269,327	8,591,791	△ 322,464	△ 3.8	14.7
	扶助費	10,993,692	10,822,016	171,676	1.6	19.5
	公債費	6,836,179	6,973,177	△ 136,998	△ 2.0	12.1
	計	26,099,198	26,386,984	△ 287,786	△ 1.1	46.3
その他の経費	物件費	5,223,250	4,833,973	389,277	8.1	9.3
	維持補修費	314,443	331,632	△ 17,189	△ 5.2	0.6
	補助費等	7,751,830	6,851,325	900,505	13.1	13.7
	積立金	2,208,459	1,510,915	697,544	46.2	3.9
	投資及び出資金・貸付金	70,000	102,035	△ 32,035	△ 31.4	0.1
	繰出金	4,928,009	5,930,697	△ 1,002,688	△ 16.9	8.7
	計	20,495,991	19,560,577	935,414	4.8	36.3
投資的経費	普通建設事業費	9,588,857	6,833,081	2,755,776	40.3	17.0
	災害復旧事業費	237,214	868,981	△ 631,767	△ 72.7	0.4
	計	9,826,071	7,702,062	2,124,009	27.6	17.4
合計		56,421,260	53,649,623	2,771,637	5.2	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

29年度構成比



（４）　財政指標の推移（普通会計）　　※普通会計 … 一般会計、歯科診療所特別会計、斎場事業特別会計

	財政力指数	経常収支比率（%）	実質赤字比率（%）	連結実質赤字比率（%）	実質公債費比率（%）	将来負担比率（%）	積立金現在高（億円）	市債現在高（億円）
平成27年度	0.272	87.0	—	—	8.9	30.5	185.9	534.0
平成28年度	0.270	90.3	—	—	8.6	20.4	190.5	512.8
平成29年度	0.271	92.1	—	—	8.8	24.4	175.8	506.9

①財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で判断するもので、１に近くあるいは１を超えるほど財源に余裕があるものとされています。

②経常収支比率

市税・普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費のように容易に縮減することの困難な経常経費に、どの程度投入されているかによって、財政構造の弾力性を判断するものです。一般的には、この数値が低いほど財政構造に弾力性があるということになります。平成29年度の経常一般財源等は、昨年に引き続き地方交付税が大幅に減少したため、全体では 1,028,577千円の減額となりました。また、経常経費に充当した一般財源については、人件費や公債費の減少により全体では 343,214千円の減額となりました。結果として、経常収支比率は 92.1%となり、昨年度より 1.8ポイント悪化しました。

③実質赤字比率

地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの）に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。平成29年度決算では、実質赤字額は生じていません。

④連結実質赤字比率

地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。平成29年度決算では、すべての会計において、実質赤字額（資金不足額）は生じていません。

⑤実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（普通会計の公債費＋公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金＋一部事務組合等の公債費への負担金等の公債費類似経費）に費やした一般財源の額が、標準財政規模に占める割合を示すもので、実質公債費比率が 18%以上の団体については、地方債の発行に許可が必要になります。平成29年度決算単年度では、前年とほぼ横ばいの 9.0%となりましたが、３年間の平均では、0.2ポイント悪化し 8.8%になりました。

⑥将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。平成29年度決算では、将来的に負担すべき一般会計及び公営企業会計等の地方債の残高等（将来負担額）は減少したものの、充当可能財源の減少や標準財政規模の縮小により、4.0ポイント悪化し 24.4%になりました。

⑦積立金現在高

平成29年度は、大型の普通建設事業の影響により取崩額が積立額を上回り、平成29年度末現在高は、前年度から 14.7億円減少し、175.8億円となりました。

⑧市債現在高

天草市財政運営の基本方針として、市債借入額は元金償還額を超えないこととしており、天草市合併後から順調に減少してきました。平成29年度末現在高は、前年度から 5.9億円減少し、506.9億円となりました。

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。
平成29年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 628,029 千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 18,662,353 千円

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
社会福祉	社会福祉	289,428	2	4,258	285,168	269,004
	障害者福祉	3,102,038	2,213,191	20,602	868,245	
	高齢者福祉	687,075	143,559	74,668	468,848	
	児童福祉（育児休業負担金を含む）	6,434,461	3,568,171	492,216	2,374,074	
	生活保護	1,463,267	1,122,948	0	340,319	
	小　計	11,976,269	7,047,871	591,744	4,336,654	
社会保険	国民健康保険事業	1,066,382	465,491	0	600,891	256,127
	介護保険事業	1,617,619	18,624	0	1,598,995	
	後期高齢者医療事業	2,008,718	326,443	0	1,682,275	
	年金（基礎年金拠出金）	246,904	0	0	246,904	
	小　計	4,939,623	810,558	0	4,129,065	
保健衛生	医療に係る施策	957,907	17,954	38,885	901,068	102,898
	感染症等予防対策	257,255	8,291	1,990	246,974	
	健康増進対策	531,299	8,418	12,096	510,785	
	小　計	1,746,461	34,663	52,971	1,658,827	
合　計		18,662,353	7,893,092	644,715	10,124,546	628,029

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

○入湯税の使途について

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設等の整備及び観光振興に要する費用に充てることとされています。

平成29年度の入湯税の使途は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備		207,135	0	0	19,980	187,155	0
消防施設等の整備		1,015,270	0	984,600	12,509	18,161	0
観光施設の整備		314,386	0	26,600	44,835	242,951	32,454
	観光施設整備事業	91,169	0	0	39,056	52,113	32,454
観光振興（観光施設の整備除く）		289,606	8,433	0	26,858	254,315	0
合計	入湯税充当可能事業	1,826,397	8,433	1,011,200	104,182	702,582	32,454
	入湯税充当事業等	91,169	0	0	39,056	52,113	32,454

○都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされています。

平成29年度の都市計画税の使途は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		うち都市計画税
都市計画事業	街　路	133,177	71,831	32,400	1,806	27,140	27,140
	公　園	28,447	8,800	10,900	0	8,747	8,747
	下水道	402,199	150,460	191,900	40,537	19,302	19,302
	その他	0	0	0	0	0	0
	市街地開発事業	0	0	0	0	0	0
	小　計	563,823	231,091	235,200	42,343	55,189	55,189
土地区画整理事業		0	0	0	0	0	0
上記事業に係る公債費		593,393	0	0	222,278	371,115	255,395
合　計		1,157,216	231,091	235,200	264,621	426,304	310,584

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	地域振興部　まちづくり支援課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(31)　防犯対策・交通安全の推進	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4114　交通安全対策事業	項	1　総務管理費
		目	3　交通安全対策費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 52 ～ P 53

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,702,898				120,000	12,582,898	11,513,309

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	他	交通安全対策費寄附金	120,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	1	報酬	7,885,000	19	負担金	2,085,300
	8	報償費	210,500			
	9	旅費	124,460			
	11	需用費	2,397,638			

事業の目的・効果

【目的】
交通安全教育の実施や啓発活動、関係機関と連携した取組を展開し、交通事故防止に寄与する。
【効果】
市民の交通安全・事故防止に対する意識の高揚が図られ、交通事故の起きにくいまちづくりが推進される。

指標名		目標値		実績値	
	高齢者の交通安全教室実施回数	目標値	5回	実績値	5回
		目標値		実績値	

事業内容

○交通安全対策事業　10,617,598円
・各季の交通安全運動及び年末年始の交通安全運動の実施
・主要交差点等における交通指導員による登校時の街頭指導
・交通安全キャンペーンを通じてのドライバー等への交通安全の呼びかけ
・高齢者の交通安全教室の実施
○交通安全対策に係る負担金　2,085,300円
・熊本県交通安全推進連盟負担金
・天草地区交通安全教育講習員制度負担金

取組状況（成果）

■高齢者の交通安全教室実施回数及び参加者数

年	H25	H26	H27	H28	H29
実施回数	5回	5回	5回	5回	5回
参加者数	146人	175人	126人	140人	151人

（春・秋の全国交通安全運動期間中に実施）

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	総務・企画部門	所属	総務部　総務課
経営方針	7　持続可能な行政経営ができるまちづくり	会計	一般会計
政策	(40)　組織力・職員力の向上	款	2　総務費
事業番号 事業名称	59　職員研修事業	項	1　総務管理費
		目	5　職員研修費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 55

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,343,228				623,000	3,720,228	5,278,902

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	他	市町村振興協会研修助成金	623,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	9	旅費	2,530,239			
	11	需用費	22,103			
	13	委託料	1,058,020			
	19	負担金	732,866			

事業の目的・効果

【目的】
近年の社会情勢の急速な進展や変化に対応し、地方分権社会の構築に向けて、研修を通じて市職員としての能力開発及び資質の向上を図る。
【効果】
・公務員としての使命感・責任感を自覚し、高い意識を持って業務に取り組む。
・公共サービスを維持するとともに、発生する様々な事案に対して的確に対処できる。
・職員のモチベーションが高まり、積極的に業務に取り組む。

指標名		目標値		実績値	
	専門研修受講者の割合	目標値	58.2%	実績値	54.6%
		目標値		実績値	

事業内容

【専門研修】
○市主催研修の実施（一般職研修、管理職研修、人事評価研修等）
○全国市町村研修財団研修（市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所）
○熊本県市町村職員研修協議会専門研修
○自治大学校研修
【その他研修】
○メンタルヘルス研修、人権研修、熊本県市町村職員研修協議会階層別研修等
○早稲田大学人材マネジメント部会研修

取組状況（成果）

計画的・効果的な人材育成に向け、研修内容等の充実を図ることにより、実務に関する知識等を習得することができた。

■研修受講者数の推移

	専門研修								その他研修					合計	職員数
	市主催	自治大	研修財団	研修協議会	自己研修	接遇	小計	割合	メンタル研修	女性管理監督者	人権研修	早稲田	その他		
H27	423	1	11	16	4	76	531	56.1%	188	16	506	3	209	1,453	946
H28	490	0	11	29	2	61	593	64.5%	140	18	907	3	251	1,912	919
H29	384	1	9	25	0	64	483	54.6%	223	0	313	3	237	1,259	885

※職員数は、病院事業会計等を除く

■H29決算　　（単位：円）

部門	総務・企画部門	所属	総務部　秘書課
経営方針	7　持続可能な行政経営ができるまちづくり	会計	一般会計
政策	(41)　協働によるまちづくりの推進	款	2　総務費
事業番号 事業名称	62　広報広聴費事務経費	項	1　総務管理費
		目	7　広報広聴費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 56

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
25,073,531	55,000			413,140	24,605,391	26,081,179

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	自衛官募集事務費	55,000	他	広報誌収入	56,400
	他	書籍地図等販売収入	123,460	他	広告料収入	233,280

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	9	旅費	55,235	18	備品購入費	247,320
	11	需用費	15,688,784	19	負担金	31,000
	13	委託料	8,915,490			
	14	使用料及び賃借料	135,702			

事業の目的・効果

【目的】
市政情報を市民に分かりやすく伝え、市民が市政について知る機会を確保する。
天草市の魅力を発信し、天草ファンを増やす。
【効果】
市政情報を分かりやすく発信することで、市民と行政の信頼関係が高まる。
また、天草市の魅力を発信することにより、市民が天草市で暮らすことを誇りに感じることができる。

指標名				
コミュニティFMでの情報発信	目標値	4回/日	実績値	7回/日（12月～3月）
ケーブルテレビでの情報発信	目標値	1番組/月	実績値	1番組/月（5月～3月）

事業内容

○広報紙「市政だより天草」の発行
・平成29年度から月1回発行に変更（平成28年度までは月2回発行）。
○コミュニティエフエム「みつばちラジオ」での市政情報の発信
・平成29年12月開局。
○天草ケーブルテレビ番組「なかむら市長にきいちゃお」で市政情報の発信
・平成29年5月から毎月放送（11回）。
○SNS「フェイスブック」で天草市の魅力を発信
・平成30年2月に運用開始。
○市ホームページに市政情報を掲載

取組状況（成果）

■事業成果
○広報紙「市政だより天草」の発行…12回、平均34,010部/回、総頁数492頁）
○コミュニティFMによる市政情報発信…12月～3月まで約920分放送
○ケーブルテレビ番組「なかむら市長にきいちゃお」制作・放送…11回放送
○SNSでの情報発信…フェイスブックで41回発信。閲覧者58,744人（2～3月）
○ホームページに市政情報掲載…広報紙への掲載記事はHPにも掲載することを徹底

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	総務・企画部門	所属	総合政策部　財政課
経営方針	7　持続可能な行政経営ができるまちづくり	会計	一般会計
政策	(39)　財政基盤・経営力の強化	款	2　総務費
事業番号 事業名称	3586　ふるさと応援寄附金推進事業	項	1　総務管理費
		目	8　財政管理費
事業の区分	継続　事業年度　平成20年度～平成32年度	決算書	P 56 ～ P 57

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
70,084,769					70,084,769	58,407,845

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	9	旅費	192,280	14	使用料及び手数料	1,339,780
	11	消耗品費	55,196,060			
	11	印刷製本費	87,480			
	12	役務費	13,269,169			

事業の目的・効果

【目的】
ふるさと納税制度を活用した寄附金を募り、市が重点的に取り組む事業の財源の確保や地域の振興を図るとともに、寄附者に対しお礼品として市内特産品を贈呈することで、特産品をPRし、地場産業の活性化を図る。
【効果】
市が重点的に取り組む事業の財源が確保されるとともに、まちづくり協議会や地区振興会の活動の振興が図られる。また、特産品のPRや地場産業の活性化が図られる。

指標名					
	ふるさと応援寄附金額	目標値	300,000千円	実績値	204,484千円
		目標値		実績値	

事業内容

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の制度内容の周知及びお礼品の充実を図りながら寄附金を募り、寄附のお礼として市の特産品などを贈呈。
※お礼品は住所が市外の方で1万円以上の寄附をいただいた方に限る。
・お礼品代　55,196,060円
・広告料　13,269,169円
うちインターネット受付サイト利用料　12,507,169円
（ふるさとチョイス、ANAのふるさと納税、さとふる、ふるなび）
・クレジット決済システム利用料　1,320,040円
・パンフレット作成代ほか　299,500円

取組状況（成果）

寄附金実績

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
寄附件数（件）	111	153	216	3,315	7,980	7,403
寄附金額（千円）	9,530	14,856	17,878	87,953	191,329	204,484

備考

◆寄附メニュー（平成27年度～）
①地域コミュニティづくり：まちづくり協議会、地区振興会への支援
②世界遺産のまちづくり：世界遺産の登録を目指す「崎津集落」の環境整備など
③イルカの島づくり：イルカに関連する観光振興など
④がまだせ天草エアライン：天草エアライン利用促進・運航支援など
⑤市長おまかせ：天草市の活性化につながる事業に活用

■H29決算　　（単位：円）

部門	総務・企画部門	所属	総務部　管財課
経営方針	7　持続可能な行政経営ができるまちづくり	会計	一般会計
政策	(39)　財政基盤・経営力の強化	款	2　総務費
事業番号 事業名称	3590　市有財産施設整備事業	項	1　総務管理費
		目	9　財産管理費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 57 ～ P 59

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
44,624,701					44,624,701	33,225,862

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	2,706,480			
	15	工事請負費	24,918,221			
	17	公有財産購入費	17,000,000			

事業の目的・効果

【目的】
財産の維持管理及び老朽化した施設、利活用計画のない施設の解体により、財産の有効活用と周辺住民の安全性を図る。
【効果】
普通財産及び市庁舎を適正に維持管理を行うことにより、施設の延命化を図る。また、老朽化した施設等を解体することにより、施設の維持管理費の削減を図る。

指標名		目標値		実績値	
	解体する施設数	目標値	4施設	実績値	4施設
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

老朽化により旧御領鬼池小学校プール外を解体し、周辺住民の安全性を図った。

（単位：円）

年度	工事内容等	決算額
H26	旧浅海小学校プール解体工事外9件	53,409,407
H27	旧宮野河内中学校校舎外解体工事外5件	54,588,622
H28	旧富津小学校校舎外解体工事外5件	33,225,862
H29	旧御領鬼池小学校プール外解体工事外6件	44,624,701

事業内容

【解体工事】
○旧御領鬼池小学校プール外解体工事　8,275,627円
○旧一町田小学校第一分校プール解体工事　6,719,749円
○旧内の原小学校体育館解体工事　7,901,085円
○旧深海駐在所解体工事　1,090,800円
【維持補修工事】
○市庁舎汚水配管改修工事　477,360円
○内の原小学校体育館跡地暗渠排水工事　453,600円
【設計委託】
○西天草分署建設予定地既存建物解体設計業務委託　475,200円
○旧島子保育所外解体設計業務委託　712,800円
○旧城河原小学校プール解体設計業務委託　453,600円
○旧富津小学校跡地整備設計業務委託　421,200円
○旧牛深幼稚園改修設計業務委託　643,680円
【公有財産購入費】
○天草広域連合南消防署西天草分署移転用地購入費　17,000,000円

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	総合政策部　政策企画課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(5)　地域産業連携・支援による雇用の創出	款	2　総務費
事業番号 事業名称	3729　二地域就労促進事業	項	1　総務管理費
		目	11　企画費
事業の区分	継続　事業年度　平成23年度～平成32年度	決算書	P 60 ～ P 61

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,886,760					4,886,760	8,927,170

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	9	旅費	166,760			
	13	委託料	4,320,000			
	19	負担金	400,000			

事業の目的・効果

【目的】
　都市部等の企業と関わり合いを持ちながら、社員の就労等により都市部等からノウハウや知識、感性などがもたらされ、新たな仕事や生業を創出することを目的とする。

【効果】
　市外企業と地元企業等の双方にとってメリットとなるプロジェクトを創出することで、天草市の中で新たな仕事や生業の創出につなげる。

指標名					
	プロジェクトの新規創出数	目標値	3件	実績値	4件
		目標値		実績値	

事業内容

○企業等との協議旅費　166,760円

○天草宝島戦略マネージャー派遣による地域の活性化に向けた取組支援及び情報発信等の業務委託　4,320,000円

○インバウンド地域活性化対策に係る協議会参加負担金　400,000円

取組状況（成果）

《新たな取り組み》
○地域資源を活用したインバウンド対応イベントの第1回開催
　（ANA総研・環境省・地区振興会、民間企業等の連携、全国展開）
○指定管理施設におけるインバウンド対応講座を開始
○ドローンを活用した社会基盤構築プロジェクト（海上における離発着・採水の研究）
○ANAラウンジや機内食と地元産品のマッチングプロジェクトの実施
《継続》
○人材育成（起業塾）、市内と都市部の事業者マッチング、宝島戦略マネージャー活動等

備考

《天草宝島戦略マネージャー活動》
○天草の情報発信（SNS、専用ホームページ、ANA機内誌ほか）
○各プロジェクトの支援活動
○おもてなし講座（年4回）
○都市部での天草産品販路拡大支援
○移住・定住相談会支援（4回）
○国際交流支援（通訳・翻訳、欧州からのホームステイ受入）

■H29決算　　（単位：円）

部門	総務・企画部門	所属	総合政策部　政策企画課
経営方針	7　持続可能な行政経営ができるまちづくり	会計	一般会計
政策	(39)　財政基盤・経営力の強化	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4202　総合計画推進事業	項	1　総務管理費
		目	11　企画費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成32年度	決算書	P 60 ～ P 61

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,718,811					3,718,811	3,660,390

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	1	報酬	156,000	9	旅費	598,350
	8	報償費	2,935,280	11	需用費	29,181

事業の目的・効果

【目的】
第2次天草市総合計画に基づき、総合計画を核とした自治体経営のトータル・システム化（総合計画と各分野別計画の整合性の確保、計画から予算、評価、組織等の仕組み、制度の連携強化）を進め、総合計画（前期基本計画：H27～30年度）の確実な推進を行う。
【効果】
トータル・システム化を図ることで、行政事務の効率化及びPDCAサイクルを確立し、総合計画の効率的・効果的な進捗管理と評価が行える。

指標名		目標値	（前期）　100%	実績値	36.80%
		目標値		実績値	

事業内容

○前期基本計画及びトータル・システム化の推進（3,718,811円）
・慶応義塾大学教授によるアドバイザー活動
・市政に関するアンケートの実施（対象：2,500人）
・総合政策審議会の開催（3回）
・総務・企画専門部会（7回）及び各専門部会（4回）を開催

取組状況（成果）

トータルシステム化の推進	
行政システムの統合化	計画の総合化と体系化
○総合計画を中心とした予算と評価の連動 ・内部及び外部評価の実施　・実施計画兼予算要求の実施 ・成果報告書の作成　・事務事業の見直し ・経営方針の作成　・枠配分による予算要求の実施	○総合計画と分野別計画の連動 ・分野別計画、指針、行動計画に整理 ・平成29年度策定の6計画について整合 ・審議会の統廃合等について調整

すでに前期目標値を達成した施策の割合	
H27年度	23.6%
H28年度	25.4%
H29年度	36.8%
H30年度目標値	100%

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	総合政策部　政策企画課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(14)　生涯学習の充実	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4245　天草市複合施設整備推進事業	項	1　総務管理費
		目	11　企画費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成31年度	決算書	P 60 ～ P 61

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
121,233,240 (内繰越分 27,200,000)			83,200,000		38,033,240 (27,200,000)	16,083,759

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	市債	複合施設整備事業債	83,200,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	9	旅費	602,890	12	手数料	1,268,760
	11	需用費	54,679	13	委託料	119,306,911

事業の目的・効果

【目的】
天草市複合施設建設基本計画に基づき、中央図書館・中央保健センター・市民活動の場の3つの機能に集約した複合施設の建設を目的とする。

【効果】
3つの機能を相互に利用することにより、利便性が拡大し、利用者の増加が見込まれる。また、会議室や交流スペースの共用により、各施設を単独で建設した場合よりも延べ床面積が削減され、建設費・維持管理費の削減が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	天草市複合施設設計業務進捗率	目標値	100.0%	実績値	100%
		目標値		実績値	

事業内容

○委託料　119,306,911円
・天草市複合施設建設設計業務委託　114,879,600円
・用地測量業務委託（道路設計に伴う測量業務）　3,455,311円
・階段工測量設計業務委託（高台からの外部階段設計）　972,000円
○普通旅費　602,890円
・設計業者との協議及び木材利用に伴う地域材活性施設視察
○手数料　1,268,760円
・構造計算適合判定手数料　228,000円
・計画通知確認申請手数料　207,000円
・ｴﾈﾙｷﾞｰ消費性能適合判定手数料及び同性能表示制度評価手数料 340,200円
・跡地樹木移植に伴う根廻し業務手数料　493,560円
○消耗品費　54,679円

取組状況（成果）

平成28年度 天草市複合施設建設基本計画策定（8月）

平成29年度「基本設計、実施設計業務」
・履行期間　平成29年3月～平成30年3月
・高校生によるワークショップ開催（7月）
・各種団体（南北区長会、まちづくり協議会、図書館協議会等）へ説明（7月～2月）
・市議会全員協議会で中間報告及び基本設計等の説明（8月・9月・1月）
「その他用地」
・利活用予定事業者を公募し、プロポーザル方式により決定(12月)

備考

・工事期間（予定）　平成30年度～平成31年度
建築・電気・機械工事　H30年10月～H31年12月　15ヶ月間
外構工事（階段工）　H30年10月～H31年 3月　6ヶ月間
〃 工事（樹木移植）　H30年 1月～H31年 5月　5ヶ月間
〃 工事（造成）　H31年 6月～H31年12月　7ヶ月間
〃 工事（植栽・舗装）H31年10月～H31年12月　3ヶ月間
移転期間（引越し等）　H32年 1月～H32年 3月　3ヶ月間

・平成32年度　供用開始予定

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門			所属	総合政策部　政策企画課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり			会計	一般会計
政策	(5)　地域産業連携・支援による雇用の創出			款	2　総務費
事業番号 事業名称	4264　藻類バイオマス調査研究事業			項	1　総務管理費
				目	11　企画費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成32年度	決算書	P 60 ～ P 61

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,240,000					3,240,000	3,240,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	3,240,000			

事業の目的・効果

【目的】
「藻類バイオマス」の事業化に向けた調査研究を行うことで、誘致企業においてはオイル生産の実用化を図り、本市においては、飼料等の開発など、オイル生産以外においても起業・創業の可能性を探る。

【効果】
本市における地場産業の創生と雇用の創出

指標名		目標値		実績値	
	大学等との連携による研究件数	目標値	3件	実績値	6件
		目標値		実績値	

事業内容

○藻類バイオマス調査・研究業務委託
委託先：天草藻類バイオマス実証事業組合（平成25年10月設立）
（平成29年度末現在：11社）
業務内容：藻類の生産及び藻を活用した商品開発に係る調査・研究
ビジネスモデルの検討
《契約内訳》
・調査業務：950,000円　・商品開発研究：1,550,000円
・調査報告：350,000円　・協議業務　：　150,000円
合計3,000,000円＋消費税＝3,240,000円

取組状況（成果）

《調査・研究》
○大学等との連携による研究数：6件
○共同研究先：天草拓心高校、㈱デンソー、山口大学、岡山理科大学　他　2企業
○研究概要：食用（飼料）としての効果を検証し、藻の生産事業へつなげる
○研究内容：豚への給餌実験、トマト・キュウリへの施肥実験
飼料用プランクトンへの給餌実験、アワビ・マダイの養殖実験などを実施
○結果：様々な研究結果が出ているが、品質保障レベルには至っていない
（㈱デンソーにより品質検査や保管方法などの検証を開始し継続調査中）

備考

○「藻類培養施設の立地に関する協定」締結（平成27年8月）
○㈱デンソー天草事業所（藻類培養実証施設）開所（平成28年7月）
※培養した藻を実証事業組合へ調査・研究に提供
○「地域資源を活用した教育に関する協定」締結（平成29年5月）
※㈱デンソー・天草拓心高校、天草市
○㈱デンソー・天草拓心高校、天草市、実証事業組合との事業連携開始
（平成29年9月）

■H29決算　　（単位：円）

部門	総務・企画部門	所属	総合政策部　政策企画課
経営方針	7　持続可能な行政経営ができるまちづくり	会計	一般会計
政策	(40)　組織力・職員力の向上	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4265　天草市プロデュースアドバイザー事業	項	1　総務管理費
		目	11　企画費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成32年度	決算書	P 60 ～ P 61

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,439,910					8,439,910	8,189,300

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	9	旅費	879,910			
	13	委託料	7,560,000			

事業の目的・効果

【目的】
第2次天草市総合計画のもと『人が輝き　活力あふれる　日本の宝島”天草”』の創造を中・長期的に進めるべく、小山薫堂氏に本市プロデュースに係るアドバイスを依頼する。
【効果】
本事業においてアドバイザーの人脈や経験及び企画力を発揮し、天草の魅力について価値を高め、国内及び国外へ広げることによる経済効果を図ると共に、アドバイザーを通じて、職員の企画力などの資質向上を図る。

指標名				
アドバイス件数	目標値	24件	実績値	24件
アドバイザーによるPR支援件数	目標値	5件	実績値	12件

事業内容

○市政の課題解決及び各種プロジェクトの具体化に関するアドバイス
・プロデュース会議の開催（年間11回開催）
・プロジェクト企画の立案・調整（コーディネート）
・市職員企画力向上研修（随時開催、テレビ会議、メール等を活用）

○アドバイザーの人脈、経験等を活かした取り組み
・メディア等を通じた本市のPR支援
・天草の素材と企業等とのマッチング
○協議等旅費　879,910円

取組状況（成果）

○主な相談事項の件数：24件
・交通政策関連（3件）　・観光関連（2件）　・企業誘致関連（3件）
・研修企画関連（4件）　・情報発信関連（7件）　・その他（5件）
○主な企画・実施プロジェクトの概要（※一部、職員研修も含む活動として実施）
・企業（BEAMS JAPAN等）とのコラボ商品開発等（156品目）
・みつばちラジオ（開局1曲目の高校選手権）
・みつばちラジオ（ロゴ及びキャラクターデザインの制作支援：テレビ番組活用）
・天草PRの名刺プロジェクト

備考

○アドバイザーによる主な本市のPR支援活動等
・アドバイザーが出演するラジオによるPR（FMヨコハマ）　2件
・アドバイザーが出演するテレビ放送によるPR（BSフジ）　6件
・ウェブマガジン「mymo」でのふるさと納税PR
・BEAMSとJTBのコラボによる天草の旅をPR
・商店街の復活プロジェクトによる注目スポット創出
・都心部のレストランと天草食材のマッチングによるディナーフェア誘致

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	総合政策部　政策企画課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(11)　地域コミュニティ活動の推移	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4473　本渡地域住民幸福量調査事業	項	1　総務管理費
		目	11　企画費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成29年度	決算書	P 60 ～ P 61

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
780,116					780,116	0

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	11	需用費	499,316			
	13	委託料	280,800			

事業の目的・効果

【目的】
市民と行政の協働によるまちづくりを推進するにあたり、地域づくりが適切な方向に進んでいるかを分析するため、本市住民を対象に幸福量調査を実施する。
【効果】
既に実施の2地域（H27：倉岳地区、H28：御所浦地区）に加え、本渡地域の住民を対象とした幸福量調査を実施することで、本市における自助・共助・公助の役割が明らかになり、必要な事業に予算、人材を適切に割り当てることが出来るなどの効果が期待できる。

指標名					
	調査世帯数	目標値	1,300世帯	実績値	2,581世帯
		目標値		実績値	

事業内容

○本渡地域での幸福量調査実施
○調査員研修の開催（新規採用職員研修：1回、調査員研修：2回）
○調査支援業務委託
≪委託団体≫天草幸福量研究会　※H27、H28調査委託団体
≪委託内容≫①研修業務（新人研修及び調査員研修）
②支援業務（調査票作成支援、チラシ作成支援）
③報告業務（調査結果報告書作成）
○需用費
調査に伴う消耗品及び調査周知・研修用資料等

取組状況（成果）

【調査期間】 平成29年7月20日～同年8月31日
【調査世帯】 本渡地域調査（抽出世帯）2,581世帯　有効回答1,965世帯（3,878人）　回収率76.0%
本渡北地区（今釜新町区、今釜区、中村区、牛の首区）
本渡南地区（土手区、上川原区、内柿区、中南区）
【調査員】　市職員174人（新規採用職員17人含む）、社会福祉協議会職員60人　合計234人
【幸福度の数値と評価内容】 幸福度4.1～5.0　とても幸せ　幸福度3.1～4.0　幸せ
幸福度2.1～3.0　不幸せ　幸福度1.0～2.0　とても不幸せ
【集計結果】 ①身体の健康　平均幸福度　3.4　（倉岳地域：4.1　御所浦地域：3.3）
②生活の安心　平均幸福度　3.7　（倉岳地域：3.5　御所浦地域：3.1）
③信頼の関係　平均幸福度　3.7　（倉岳地域：4.1　御所浦地域：3.8）
④役割の充実　平均幸福度　3.1　（倉岳地域：3.6　御所浦地域：3.2）

備考

【本渡地域調査方法】
○基本的な調査方法
1回目訪問（調査説明、調査票の配布）
2回目訪問（聞き取り調査・調査票回収）
○調査体制
市職員及び社協職員がペアを組み4～5名体制で58班を編成

【他地域調査世帯】
○H27　倉岳地域調査（全世帯）　1,062/1,074世帯　有効回答2,640人　回収率98.9%
○H28　御所浦地域調査（全世帯）　1,090/1,014世帯　有効回答2,042人　回収率93.0%

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門			所属	総合政策部　政策企画課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり			会計	一般会計
政策	(34)　機能的な交通基盤の整備			款	2　総務費
事業番号 事業名称	4476　九州西岸軸電気自動車レンタカー実証事業			項	1　総務管理費
				目	11　企画費
事業の区分	新規	事業年度	平成29年度～平成29年度	決算書	P 60 ～ P 61

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,986,767		4,500,000			5,486,767	0

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	地域づくり夢チャレンジ推進補助金	4,500,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	9,961,920			
	14	使用料	24,847			

事業の目的・効果

【目的】
課題である島内交通網を充実させ、交流人口の増加につなげるため、長崎港と崎津漁港との航路社会実験に併せ、苓北町と連携し、環境に配慮した電気自動車のレンタカー事業の実証実験を行う。
【効果】
実証実験により得られたデータを公開することで、民間事業者の参入を促進し、既存事業者の規模拡大や新規参入などによる雇用創出と島内交通の充実につなげる。

指標名		目標値		実績値	
	利用件数	目標値	350件	実績値	27件
		目標値		実績値	

事業内容

○九州西岸軸電気自動車レンタカー実証事業委託
（県地域づくり夢チャレンジ推進補助金：取組分野＝交流の拡大）
電気自動車に運行管理システムを搭載し、利用者層、利用頻度、移動経路、各拠点での滞在時間、市内充電施設の利用状況などの情報を収集・分析
《委 託 先》：九電テクノシステムズ㈱　熊本支店
《契約内訳》
・実証事業調整：1,200,000円、　・EV車運行：5,700,000円（4台×8月）
・データ収集・分析等：2,324,000円　合計：9,224,000円＋消費税＝9,961,920円
○同事業に係る駐車場使用料(牛深港湾敷地)　24,847円

取組状況（成果）

○利用件数：長崎、鹿児島方面へのPR活動を行ったが目標の達成には至らなかった。
○事業成果
①アンケート及び運行情報の収集・分析（80%がEV車利用が初めて）
②分析結果を関連事業者へ提供（約20社）
※利用実績、アンケート結果、運行ルート、立ち寄り場所及び滞在時間　など
③富岡港での事業者間連携を実証（乗り捨て対応など）
④有償について（アンケート結果：2～3千円60%、4～5千円30%）
⑤電気自動車レンタカーについて既存事業者が事業拡大（1社）

備考

○取組概要（天草西海岸ルートを中心に実施）
・平成29年8月～平成30年3月（8カ月間）
・牛深港、崎津漁港に合計4台を配置
・8月～11月までは無料、12月～3月までは有料
・PR（チラシ配布等）：長崎及び鹿児島県の自治体や協会等を訪問（各2回）
・アンケートでは、快適との高評価であったが、走行距離への不安も出た。
宿泊先での充電に満足する意見もあったが充電対策が課題となった。

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	総合政策部　情報政策課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(38) 情報化の推進	款	2　総務費
事業番号 事業名称	2326　地域情報化事業	項	1　総務管理費
		目	12　電算情報処理費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P61 ～ P63

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,160,000		1,000,000			1,160,000	205,021,394

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	御所浦地域振興策事業費	1,000,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	2,160,000			

事業の目的・効果

【目的】
市が整備した光ファイバの有効活用のため、電気通信事業者への貸し出しの他、医師会や商工農林団体等、民間における活用を図り、地域情報化の推進を行う。

【効果】
通信事業者への光ファイバーの貸し出しによる難視聴地域や携帯電話不感地域の解消、防災、医療機関等への支援により、住民サービスの向上が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	御所浦地区高速通信網加入世帯数	目標値	120世帯	実績値	176世帯
		目標値		実績値	

事業内容

・御所浦地区情報化推進業務委託
御所浦地区高速通信網整備事業の利活用促進を目的に加入促進業務を実施
業務内容：戸別訪問による加入促進や各種イベントによる周知活動
委託先：天草ケーブルネットワーク株式会社
委託料：2,160千円
加入状況（H29年度末）：テレビ加入 184世帯　インターネット加入 176世帯

取組状況（成果）

事業名	実施年度	対象地区等	事業費（千円）
地域情報化情報基盤整備推進交付金事業	平成21年度	本町地区	31,596
	平成22年度	五和地区（二江、鬼池）	83,700
		倉岳町、新和町、下浦町	126,300
天草市ADSL整備事業	平成20年度	二江、五和西、宮野河内、富津、下田	72,890
	平成21年度	魚貫、深海、本渡大江、福連木、宮地岳	74,580
携帯電話等エリア整備事業	平成22年度	河浦町板之河内地区	47,730
	平成28年度	天草町皿山地区	35,968
地域医療ネットワーク整備事業	平成28年度	医療機関光接続工事　9施設	8,772
御所浦地区高速通信網整備事業	平成28年度	御所浦地区	160,153
	平成29年度	御所浦地区	2,160

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	総合政策部　情報政策課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(38) 情報化の推進	款	2　総務費
事業番号 事業名称	2858　広域ネットワーク等管理運用事業	項	1　総務管理費
		目	12　電算情報処理費
事業の区分	継続　事業年度　平成22年度～平成32年度	決算書	P61 ～ P63

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
28,169,856				1,479,840	26,690,016	28,992,940

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	他	光ケーブル貸付料	1,443,840			
	他	電気使用料	36,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	11	需用費	378,042	15	工事請負費	974,160
	13	委託料	12,835,800	18	備品購入費	6,637,442
	14	使用料及び賃借料	13,981,854			

事業の目的・効果

【目的】
平成19年度～平成21年度に構築した天草市広域ネットワークの安定的な運用と、さらなる利活用を推進するための運用管理を行う。また、難視聴対策や地域のブロードバンド化、医療連携や消防・防災等、光ケーブルの貸し出しにより、さらなる利活用を推進する。

【効果】
機器等の管理運用により、通信の安定提供及び情報基盤の拡大が図られる。

指標名				
光ケーブル貸出件数（累計）	目標値	40件	実績値	39件
ネットワーク障害件数	目標値	0件	実績値	0件

事業内容

①九州電力柱、NTT柱への共架料及びﾈｯﾄﾜｰｸ機器の保守点検業務
・総延長距離　約390km　205施設
・保守委託料　12,835,800円
・電柱共架料及び土地借上料　13,981,854円
（自設柱186本、九電柱・NTT柱8,054本、管路4,104m）
②WEBカメラ設置工事、棚底港光接続工事他　974,160円
③備品購入費　教育用無線LAN購入：5,929,092円、その他備品：708,350円
④光ケーブル貸出
新規：3事業所（民間移譲保育園　2事業所　NPO法人1事業所）

取組状況（成果）

天草広域ネットワークについて適正管理を行い、民間移譲した保育園及び遊休財産等利活用促進条例に基づき施設の貸し出しを行っている福祉事業者への光ケーブルの貸出を行った。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
貸出件数	31件	34件	37件	39件
貸出先	NHK、ACN、ﾄﾞｺﾓ、地域医療、水道、広域連合他	NHK、ACN、ﾄﾞｺﾓ、地域医療、水道、広域連合、社協、勇志国際高校他	NHK、ACN、ﾄﾞｺﾓ、地域医療、水道、広域連合、ｱｲｴｽｴﾌﾈｯﾄﾗｲﾌ天草、医療機関他	NHK、ACN、ﾄﾞｺﾓ、地域医療、水道、広域連合、ｱｲｴｽｴﾌﾈｯﾄﾗｲﾌ天草、医療機関、民間移譲保育園、NPO法人他
総延長	1,935,977m	2,172,749m	2,640,793m	2,714,847m
貸付料	992,256円	992,256円	1,029,496円	1,443,840円
免除分	2,105,440円	2,484,288円	2,781,616円	2,781,616円

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門			所属	総合政策部　情報政策課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり			会計	一般会計
政策	(38) 情報化の推進			款 2	総務費
事業番号 事業名称	4300　天草市コミュニティエフエム局設置事業			項 1	総務管理費
				目 12	電算情報処理費
事業の区分	継続	事業年度	平成28年度～平成32年度	決算書	P 61 ～ P 63

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
223,776,000			219,900,000		3,876,000	8,899,200

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	.
	市債	地域情報化事業債	219,900,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	12,636,000			
	15	工事請負費	211,140,000			

事業の目的・効果

【目的】
　コミュニティFM局を設置し、様々な情報を提供することにより、地域活動や観光の活性化を図るとともに、防災、災害対応などに役立てる。
【効果】
　地域に根ざした番組構成とすることにより、広域にわたる地域コミュニティの形成が期待され、また、タイムリーな観光情報の発信が可能となる。さらに、災害時には、細かな緊急情報の提供が可能となる。

指標名		目標値	7箇所	実績値	7箇所
		目標値		実績値	

事業内容

○コミュニティFM局整備工事　211,140千円
（演奏所1箇所、送信所7局）
○施工監理業務委託　8,856千円

○難聴対策調査設計業務委託　3,780千円

取組状況（成果）

年度	事業内容	事業費（千円）
平成26年度	潜在電界調査	3,240
平成26年度～平成27年度	総合通信局放送課との協議	－
	通信事業者（天草ケーブルネットワーク㈱）との協議	－
	防災行政無線、消防デジタル無線中継局の設備利用に係る協議	－
平成28年度	実施設計等業務委託	8,899
平成29年度	コミュニティFM局整備工事等 12月　天草コミュニティFM「みつばちラジオ」開局	223,776

備考

天草コミュニティFMの役割
○市民への情報提供
　市民のコミュニティツールとして、地域密着、市民参加型の情報発信を行う。日常の情報源として市民に溶け込んだ情報提供を行う。
○観光情報の提供
　天草に訪れる観光客等にタイムリーな観光情報を提供する。
○災害時における防災情報の提供
　防災行政無線の補完的なシステムとして、緊急時や災害時には、きめ細かな情報の発信を行う。
○雇用機会の創出
　パーソナリティや番組制作スタッフ等、新たな雇用機会が生まれる。

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	総合政策部　情報政策課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(38) 情報化の推進	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4168　電算システム整備事業	項	1　総務管理費
		目	12　電算情報処理費
事業の区分	継続　事業年度　平成22年度～平成32年度	決算書	P 61 ～ P 63

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
134,605,965					134,605,965	146,700,262

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	85,969,160	19	負担金	777,600
	18	備品購入費	47,859,205			

事業の目的・効果

【目的】
市の窓口業務を支えるシステムをはじめ、電子自治体に対応した各種電算システムの構築・拡張及び見直しを実施することにより、住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費の削減を図る。

【効果】
住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費の削減が図られる。

指標名	住民のシステム利用件数	目標値	1,500,000件	実績値	1,071,505件
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

年度	事業内容等	決算額（千円）
H22年度	機器整備、更新等	40,949
H23年度	財務会計システム更新、公会計システム導入等	42,737
H24年度	電子文書管理システム構築等	37,704
H25年度	機器整備、更新等	44,991
H26年度	基幹系・総合福祉システム更新、番号制度対応、機器整備等	246,826
H27年度	道路情報管理システム・図書館システム更新、機器整備等	44,957
H28年度	情報セキュリティ強靭化・ホームページリニューアル、機器整備等	146,700
H29年度	トータルシステム構築（H28～）、文書管理システム改修、機器整備等	134,606

事業内容

・以下のシステム及び機器の更新・導入を実施した。　（単位：千円）

項目	委託料	備品購入費	負担金	計	内容
トータルシステム構築(H28～)	69,199			69,199	システム構築（実施計画・予算編成・予算執行等）
財務会計データ抽出	2,052			2,052	新財務会計システムへのデータ移行
財務会計システム開発負担金			778	778	会計コード変更に伴うシステム開発負担金
文書管理システム改修	3,691			3,691	中間書庫の設置、事務分掌分類改修
ネットワーク強靭化	6,113	9,350		15,463	WEBメール、基幹系RDS、職員SSO認証ほか
総合窓口事務分析	4,320			4,320	総合窓口手続事務・申請書等の調査分析
職員用パソコン更新	594	30,331		30,925	ノートパソコン300台、デスクトップパソコン16台、設定業務委託
事務用プリンター更新		1,415		1,415	プリンター23台
その他		6,763		6,763	ライセンス購入（ユーザーCAL：850、Windows10：100、資産管理ソフト：200）ほか
計	85,969	47,859	778	134,606	

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	地域振興部　地域政策課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(18) 移住・定住の促進	款 2	総務費
事業番号 事業名称	3838　移住・定住促進対策事業	項 1	総務管理費
		目 13	地域振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度 ～ 平成32年度	決算書	P 63 ～ P 65

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
26,702,956		1,000,000		4,300,000	21,402,956	18,687,916

財源内訳

区分	名称	金額	区分	名称	金額
県	御所浦地域振興策事業費	1,000,000			
他	ふるさと応援寄附金繰入金	4,300,000			

事業費内訳

節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
1	報酬	3,172,800	13	委託料	1,748,282
4	共済費	539,887	14	使用料及び賃借料	548,400
9	旅費	1,895,799	17	公有財産購入費	4,300,000
11	需用費	492,451	19	負担金	50,000
12	役務費	90,337	19	補助金	13,865,000

事業の目的・効果

【目的】
天草市への移住・定住を希望・検討する都市在住の住民等を受け入れ、定住等による人口の増加と地域の活性化を図る。
【効果】
人口増加による経済的効果及び、受入地域の活性化が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	新規移住相談件数	目標値	180件	実績値	250件
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

■補助実績等

年度	定住促進奨励金		空き家活用事業補助金		移住者数	新規移住相談件数
	件数	額	件数	額		
H25	9件	1,600千円	7件	3,351千円	41人	79件
H26	7件	1,200千円	5件	1,497千円	30人	85件
H27	17件	2,700千円	10件	3,720千円	77人	170件
H28	18件	2,900千円	20件	8,996千円	99人	217件
H29	25件	4,000千円	16件	9,865千円	106人	250件

事業内容

①移住・定住に関する相談体制の充実　4,680,237円
・移住・定住サポートセンターを4月から地域政策課内に設置。
・移住・定住コーディネーター2名の雇用を継続
※移住希望者への空き家の紹介、就業等の相談及び移住後の相談体制の充実を図った。
②移住相談会の開催及び参加　3,555,535円
・本市主催の相談会等　東京2回
・天草移住セミナー&暮らし体験ツアー　東京1回
・移住相談会への参加　東京12回、大阪2回、福岡1回
③定住促進奨励金の交付　4,000,000円
・定住人口の増加及び地域の活性化を目的に転入者へ奨励金を支給。
④空き家活用事業補助金の交付　9,865,000円
・移住者の住居に対する改修費用の一部を補助。
⑤移住促進施設の譲渡に係る建物等購入等の経費　4,300,000円

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	観光・文化部門	所属	地域振興部　地域政策課
経営方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	会計	一般会計
政策	(6)　観光の振興	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4452　御所浦カーシェアリング事業	項	1　総務管理費
		目	13　地域振興費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成32年度	決算書	P 63 ～ P 65

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,171,193				2,325,000	846,193	0

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	他	ふるさと応援寄附金繰入金	2,325,000			

事業費内訳	節	細節等名称	金額	節	細節等名称	金額
	12	役務費	22,272			
	13	委託料	823,597			
	18	備品購入費	2,325,324			

事業の目的・効果

【目的】
御所浦島ではレンタカー事業者がなく、車で島内を観光する際、便数の限られたカーフェリーで自家用車を持ち込むか、現地でタクシーを利用する等方法が限定されている。 本事業で、島内にレンタカーを導入することで、観光客を中心とした来島者の移動に係る利便性の向上を図り、観光振興につなげる。

【効果】
観光客を中心とした来島者の移動に係る利便性が向上し、観光振興につながる。
公用車として使用することで、慢性的に発生している支所の公用車不足の解消にもつながる。

指標名		目標値		実績値	
	来島者に対するレンタル時間	目標値	120時間	実績値	160時間
		目標値		実績値	

事業内容

○天草市で車両（電気自動車）を1台購入し、その車両を用いたレンタカー事業を島内事業者へ委託。

○島内事業者は、来島者に対し、車両を有償（1時間：1,000円）で貸し出す。
市公用車として使用する場合は無償。

取組状況（成果）

■利用実績

	H29
レンタカー利用	160時間
公用車利用	8時間

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	地域振興部　地域政策課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(18)　移住・定住の促進	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4469　地域おこし協力隊活動推進事業	項	1　総務管理費
		目	13　地域振興費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度 ～ 平成32年度	決算書	P 63 ～ P 65

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,326,121					7,326,121	0

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	細節等名称	金額	節	細節等名称	金額
	1	報酬	4,576,000	12	役務費	72,178
	4	共済費	716,306	14	使用料及び賃借料	378,000
	9	旅費	1,497,300			
	11	需用費	86,337			

事業の目的・効果

【目的】
人口減少、少子・高齢化の進行が著しい天草市において、地域おこし協力隊を導入することにより、地域の活力の維持及び強化を図る。また、隊員については「地域協力活動」を行いながら、天草市への定住、定着を図る。
【効果】
地域の活力の維持及び強化と、地域おこし協力隊員の定住、定着が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	地域おこし協力隊員導入人数	目標値	5人	実績値	4人
		目標値		実績値	

事業内容

地域おこし協力隊員の導入（非常勤の特別職として任用　4名）

【活動内容】
○地区振興会やまちづくり協議会が実施する地域課題解決や地域資源活用などに係る支援活動：2名
・まちづくり支援課　1名（H29.11.1採用）、河浦支所　1名（H30.2.1採用）

○天草で埋もれている各地域の産品の掘り起しや商品開発、都市部への情報発信などを行うことにより、天草産品のブランド化を推進する活動：1名
・産業政策課　1名（H29.7.1採用）

○天草陶磁器の情報発信、インターネット販売システムの構築及び運営、都市部での展示・販売会、天草大陶磁器展への支援などを行うことにより、天草陶磁器の普及と陶磁器産業の発展を推進する活動：1名
・産業政策課　1名（H29.10.1採用）

取組状況（成果）

■地域おこし協力隊員導入状況

年度	H29
人数	4人

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	地域振興部　地域政策課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(18)　移住・定住の促進	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4475　移住・定住・交流関連助成事業 （地域活性化センター助成事業）	項	1　総務管理費
		目	13　地域振興費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度 ～ 平成32年度	決算書	P 63 ～ P 65

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,000,000				2,000,000		0

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	他	地域活性化センター助成金	2,000,000			

事業費内訳	節	細節等名称	金額	節	細節等名称	金額
	19	補助金	2,000,000			

事業の目的・効果

【目的】
（一財)地域活性化センターが行う助成事業を活用し、地方への移住・交流を一層推進するため、主体的に実施する地域等に対して支援を行う。

【効果】
地域等が実施する主体的な事業に対し支援を行うことにより、地域の活性化に寄与する。

指標名		目標値		実績値	
	助成金額	目標値	2,000千円	実績値	2,000千円
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

■実績

年度	事業費	助成額	助成先
H29	2,005千円	2,000千円	チーム天草

事業内容

（一財）地域活性化センターが実施する助成事業のうち、「平成29年度地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業（地方創生伴走型応援事業）」について、下記のとおり事業主体に助成を行った。

○事業主体：チーム天草
（高浜地区振興会、福連木里づくり振興会、下田南地区振興会、大江地域づくり振興会、（株）チーム天草、天草まちづくり協議会、大江養豚組合）
○事業名：天草町創生事業
○事業費：2,005,246円（内、2,000,000円を助成）
○事業内容：①加工場の拡大　②業務用顧客への展開　③インターネット販売　④地域住民への配達販売　⑤海外への進出に取組み、カタログ作成、ホームページ製作などを行った。

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	建設部　建設総務課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(28)　快適な生活環境の保全と向上	款	2　総務費
事業番号 事業名称	3870　廃屋及び空き家等対策事業	項	1　総務管理費
		目	13　地域振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成25年度～平成32年度	決算書	P 63 ～ P 65

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
22,009,000	6,584,000				15,425,000	19,229,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	社会資本整備総合交付金	6,584,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	22,009,000			

事業の目的・効果

【目的】
一定の条件を満たした老朽危険空き家等の除去を促進し、市民の安全・安心と生活環境の保全、改善及び防犯、火災等の誘発防止を目的として老朽危険家屋の除去に対する補助を実施する。
【効果】
適切な管理が行われていない老朽危険家屋等の除去を促進することにより、地域住民の生命、身体、財産の保護、生活環境の保全が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	老朽危険家屋の除去に係る補助件数	目標値	50件	実績値	55件
		目標値		実績値	

事業内容

○老朽危険家屋の除去に対する補助
・補助対象経費の2分の1以内 50万円を限度とする。
○老朽家屋の適正管理に関する啓発

取組状況（成果）

老朽危険家屋の解体費用を補助することで除去を促進し、市民の安全・安心な暮らしの確保と生活環境の保全・改善及び火災等の誘発防止に繋がった。

■補助実績等

年度	件数	金額
平成27年度	51件	17,490千円
平成28年度	48件	19,229千円
平成29年度	55件	22,009千円

備考

○国補助　1/2以内
○平成25年度に空き家の実態調査を実施

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	地域振興部　地域政策課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(37)　公共交通体系の整備	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4365　地方バス路線運行維持対策事業	項	1　総務管理費
		目	14　公共交通対策費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 65 ～ P 66

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
339,638,000		25,088,000			314,550,000	324,736,000

財源内訳

区分	名称	金額	区分	名称	金額
県	生活交通維持・活性化総合交付金	25,088,000			

事業費内訳

節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
19	補助金	339,638,000			

事業の目的・効果

【目的】
地域の生活交通として路線バスを運行する交通事業者に対し、路線運行の損失額を補助することで地域の生活交通として必要なバス運行を確保し、地域住民の利便性の確保及び福祉の向上を図る。

【効果】
持続可能な公共交通体系を確保し、住みよいまちづくりに寄与することができる。

指標名		目標値	410,000人	実績値	388,572人
		目標値		実績値	

事業内容

路線バスを運行する交通事業者に対し、運行経費の損失額に対する補助を行った。

○補助対象期間　平成28年10月1日～平成29年9月30日
○補助金額（対象路線数：30路線）
・国庫補助路線　3路線　87,342千円
・自主運行路線　27路線　252,296千円

取組状況（成果）

■補助実績等　　※年度：前年10月1日～当年9月30日

年度	利用者数	補助額	補助額/利用者数
H25	461,730人	294,411,000円	638円
H26	430,578人	326,866,000円	759円
H27	405,999人	324,745,000円	800円
H28	402,844人	324,736,000円	806円
H29	388,572人	339,638,000円	874円

備考

財源　県
※前年度の県全体事業実績額に対する天草市の実績額の割合で交付。

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	地域振興部　地域政策課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(37)　公共交通体系の整備	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4366　御所浦定期航路運賃割引事業	項	1　総務管理費
		目	14　公共交通対策費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成32年度	決算書	P 65 ～ P 66

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
56,749,250		56,749,250				54,847,850

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	御所浦地域振興策事業費	56,749,250			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	56,749,250			

事業の目的・効果

【目的】
御所浦地域において住民生活に必要な定期航路に係る運賃負担を軽減することにより、地域住民等の利便性の確保及び福祉向上を図る。

【効果】
住民生活の福祉の向上及び交流人口の増加に寄与することができる。

指標名		目標値		実績値	
	利用者数	目標値	159,000人	実績値	157,919人
	フェリー利用台数	目標値	37,000台	実績値	40,936台

事業内容

熊本県が実施する御所浦地域振興策の一環として、御所浦地域の定期航路を利用する者に運賃割引を行う定期旅客航路事業者に対して、割引相当額の補助を行った。

○運賃軽減対象者　全ての利用者
○補助対象者　御所浦地域の港を発着地とする定期航路事業者
○補助対象経費　通常運賃と割引後運賃の差額（概ね3割）
○財源　県10/10

取組状況（成果）

■補助実績

年度	利用件数		運賃補助額		
	旅客	車両	旅客	車両	計
H27	71,131人	12,428台	13,375,370円	8,209,530円	21,584,900円
H28	156,391人	38,147台	28,235,050円	26,612,530円	54,847,580円
H29	157,919人	40,936台	28,214,960円	28,534,290円	56,749,250円

※平成27年度は「割引券方式」として割引対象者を御所浦地域に居住する住民に限定して実施

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	地域振興部　地域政策課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(37)　公共交通体系の整備	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4367　天草市公共交通対策事業	項	1　総務管理費
		目	14　公共交通対策費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 65 ～ P 66

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,228,057	2,410,000				8,818,057	7,482,912

財源内訳

区分	名称	金額	区分	名称	金額
国	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	2,410,000			

事業費内訳

節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
1	報酬	66,000			
8	報償費	18,000			
9	旅費	190,195			
13	委託料	10,953,862			

事業の目的・効果

【目的】
地域住民及び観光客等の移動手段の確保等、市内における公共交通のあり方についてのモニタリング業務を実施し、持続可能な公共交通体系を目指す。
【効果】
効率的・効果的な公共交通網が形成され、地域住民の移動手段の確保及び生活の質の向上に寄与することができる。

指標名		目標値		実績値	
	公共交通対策の実施個所数	目標値	6地域	実績値	4地域
		目標値		実績値	

事業内容

○交通ネットワークの利便性の向上や利用者増加を目指したモニタリング事業及び公共交通網形成計画策定業務を実施
・公共交通モニタリング業務委託　7,992,000円
○交通不便地域対策の実施
・新和町巡回バス運行業務委託　2,223,973円
・新和町巡回バス停表示板製作業務委託　497,448円
・本町宇土区買物支援タクシー運行業務委託　240,441円
○天草市地域公共交通会議・天草市公共交通連携協議会の開催（4回）
・報酬、報償費、旅費　274,195円
○財源　国1/2以内

取組状況（成果）

○モニタリング等業務での分析結果を基に、「天草市地域公共交通網形成計画」を策定
○交通不便地域対策の実施
・新和病院バスと新和町巡回バスの統合及び路線バス再編により、効率的な公共交通網を形成（右記の表参照）し、新和町の4地域（下大多尾、小峰、村中、田導寺）に公共交通による移動支援策を実施
・本町宇土区買物支援タクシーの運行：登録利用者5名、年間延利用者数110人

新和町巡回バス関係（H30～）　単位：千円

交通モード		再編内容	費用（旧）	費用（新）
新和町巡回バス		巡回バスに統合（拡充）	2,200	13,800
新和病院バス			19,000	
路線バス	河浦碇石線	路線廃止	6,200	0
	河浦下平線		6,500	0
	宮地浦線	路線短縮	17,900	14,100
合計			51,800	27,900

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	地域振興部　地域政策課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(37)　公共交通体系の整備	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4368　御所浦地域乗合自動車運行事業	項	1　総務管理費
		目	14　公共交通対策費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 65 ～ P 66

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,232,136					10,232,136	9,269,561

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	10,232,136			

事業の目的・効果

【目的】
路線バスがない御所浦地域住民の買物や通院等の日常生活における交通手段を確保するため、コミュニティバス（乗合自動車）を運行する。

【効果】
地域住民の移動手段の確保及び利便性の向上に寄与することができる。

指標名		目標値		実績値	
	年間利用者数	目標値	7,200人	実績値	7,499人
		目標値		実績値	

事業内容

御所浦地域を運行する乗合バス事業者に対し、運行に係る経費から運行収入を差し引いた額を補助金として交付。

○路線数　3（大浦線、江ノ口線、田ノ頭線）
○運行日　274日（日曜日、祝祭日、第2・4土曜日運休）
○運行便　1日、11往復、22便
○運賃　大人　200円、障がい者・小学生以下　100円、1歳未満児　無料

取組状況（成果）

■補助実績等

年度	利用者数	運行経費①	運行収入②	補助金額①-②
H25	7,697人	11,771,053円	2,089,900円	9,681,153円
H26	7,398人	10,281,504円	1,963,200円	8,318,304円
H27	7,207人	11,332,475円	1,923,700円	9,408,775円
H28	7,245人	11,200,461円	1,930,900円	9,269,561円
H29	7,499人	11,610,236円	1,378,100円	10,232,136円

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	地域振興部　地域政策課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(37)　公共交通体系の整備	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4370　御所浦航路運航対策事業	項	1　総務管理費
		目	14　公共交通対策費
事業の区分	継続　事業年度　平成19年度～平成32年度	決算書	P 65 ～ P 66

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,359,324		3,824,000			8,535,324	9,873,912

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	生活航路維持緊急支援事業費	3,824,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	12,359,324			

事業の目的・効果

【目的】
御所浦～水俣間に乗合海上タクシー、御所浦～三角間に定期船を運航することにより、御所浦地域住民の買物や通院等の日常生活における海上の交通手段を確保し、利便性と福祉向上を図る。
【効果】
地域住民の移動手段の確保及び利便性の向上に寄与することができる。

指標名		目標値	実績値
	年間利用者数（御所浦～水俣航路）	3,700人	4,071人
	年間利用者数（御所浦～三角航路）	3,800人	3,477人

取組状況（成果）

年度	御所浦・水俣航路		御所浦・三角航路	
	利用者	補助金額	利用者	補助金額
H25年	3,427人	5,113,300円	3,337人	6,222,989円
H26年	3,814人	5,115,400円	3,449人	5,829,397円
H27年	3,766人	6,046,200円	3,822人	4,339,237円
H28年	3,492人	6,288,100円	3,924人	3,585,812円
H29年	4,071人	6,820,000円	3,477人	5,539,324円

事業内容

【御所浦・水俣航路対策事業】
御所浦～水俣間を運航する海上タクシー協会に対し、運航経費から乗船料金を除いた額を補助金として交付。
・運航回数　週5日（水・木除く）　1日3便（朝、昼、夕）
・乗船料金　大人　1,000円、小学生　500円、未就学児　無料
・運航経費　14,300円/便
・運航航路　御所浦港～横浦港～嵐口港～水俣港

【御所浦・三角航路対策事業】
御所浦～三角間を運航する航路事業者に対し、運航に係る損失額を補助金として交付。
・補助対象航路　小屋河内～三角港
・運航回数　毎日　1日2便（朝、夕）
・乗船料金　大人　1,310円、小学生　660円、未就学児　無料
・運航航路　棚底港～与一ヶ浦～横浦～御所浦～嵐口～小屋河内～三角

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	地域振興部　地域政策課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(37)　公共交通体系の整備	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4371　天草エアライン運航対策事業	項	1　総務管理費
		目	14　公共交通対策費
事業の区分	継続　事業年度　平成19年度～平成32年度	決算書	P 65 ～ P 66

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
119,828,000				15,000,000	104,828,000	135,247,200

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	他	ふるさと応援寄付金繰入金	15,000,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	119,828,000			

事業の目的・効果

【目的】
　天草エアラインが運航する航空機の機材整備費に対して補助金を交付し、天草エアラインの安定運航を維持し、天草地域の振興を図る。
　また、天草エアラインが行う利用促進経費に対し補助金を交付し、利用者の維持及び新たな掘り起こしを図る。
【効果】
　安全で安定した運航の確保及び健全な会社運営に寄与することができる。

指標名				
エアラインの利用者数	目標値	80,000人	実績値	79,593人
利用促進事業利用者数	目標値	5,000人	実績値	4,429人

取組状況（成果）

年度	機材維持費補助金		利用促進補助金		
	輸送実績	補助金額	利用者	補助金額	1人あたり
H25年	76,387人	98,761,000円	6,999人	30,000,000円	4,286円
H26年	77,056人	47,825,000円	6,094人	28,707,400円	4,711円
H27年	59,394人	51,391,000円	4,274人	20,000,000円	4,679円
H28年	83,993人	98,125,000円	7,478人	37,122,200円	4,964円
H29年	79,593人	99,828,000円	4,429人	20,000,000円	4,516円

事業内容

【天草エアライン機材維持費補助金】
　航空機の機材整備費に対し、熊本県と地元自治体（天草市、上天草市、苓北町）が協調し、出資割合等に基づき補助金を交付。
・補助対象経費　212,656,690円　・負担割合1:1（熊本県：地元自治体）
【利用促進補助金】
　天草エアラインが実施する市民の新規利用者の掘り起こしや、本市出身者の帰省利用の更なる増加を図るための利用促進事業に対して、運賃の一部を補助。
・平日旅行キャンペーン　1,876人
・記念日旅行キャンペーン　1,011人
・天草招待旅行キャンペーン　367人
・親子体験搭乗キャンペーン　232人
・天草市出身者ふるさとツアー　292人
・年越し&ニューイヤー搭乗キャンペーン　69人
・青春割18割キャンペーン　77人
・ふるさと応援寄附金お礼品提供　112人
・熊本線日帰り体験搭乗　46人
・介護帰省応援キャンペーン　267人
・熊本線グループ旅行キャンペーン　80人

■H29決算　　（単位:円）

部門	都市基盤整備部門	所属	地域振興部　地域政策課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(37)　公共交通体系の整備	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4372　出水駅蔵之元港間シャトルバス利用促進協議会負担金	項	1　総務管理費
		目	14　公共交通対策費
事業の区分	継続　事業年度　平成22年度～平成32年度	決算書	P 65 ～ P 66

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
14,000,000					14,000,000	11,533,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	負担金	14,000,000			

事業の目的・効果

【目的】
出水駅蔵之元港間にシャトルバスを運行させることで、九州新幹線を利用した観光客の入込みや天草地域と出水地域の住民の利便性向上を図る。

【効果】
両地域住民や観光客等利用者の移動の利便性を確保し、両地域の振興に寄与する。

指標名		目標値		実績値	
	シャトルバス利用者数	目標値	10,000人	実績値	10,767人
		目標値		実績値	

事業内容

○シャトルバス運行事業
・運行系統　【起点】蔵之元港 【経由地】阿久根市筒田 【終点】出水駅
・系統キロ程　43.5km
・運行回数　1日 6往復 12便
・1便あたり所要時間　65分
・運賃　大人 1,050円　小人 530円

※利用促進協議会負担割合
天草市 2/3　出水地域 1/3

取組状況（成果）

年度	利用者数	運行事業費（千円）	1人あたり運行費（円）	1日あたり平均利用者数	1便あたり平均利用者数	備考
H25年	10,555人	13,435	1,273	29人	2.9人	1日5往復 10便
H26年	10,064人	13,566	1,348	28人	2.8人	〃
H27年	9,433人	13,202	1,340	26人	2.6人	〃
H28年	8,739人	21,326	2,440	24人	2.0人	1日6往復 12便
H29年	10,767人	19,738	1,833	30人	2.5人	〃

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	地域振興部　まちづくり支援課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(11)　地域コミュニティ活動の推進	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4378　コミュニティセンター管理運営事業	項	1　総務管理費
		目	15　まちづくり支援費
事業の区分	継続　事業年度　平成25年度～平成32年度	決算書	P 66 ～ P 67

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
226,324,820				224,188,802	2,136,018	227,314,338

財源内訳

区分	名称	金額	区分	名称	金額
他	コミュニティセンター使用料（会議室・冷暖房）	6,710,000	他	複写機・公衆電話使用料	289,927
他	地域振興基金繰入金	214,598,000	他	公民館総合補償掛金負担金	2,590,875

事業費内訳

節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
11	需用費	2,614,000	18	備品購入費	2,697,516
12	役務費	5,741,753			
13	委託料	214,598,000			
14	使用料及び賃借料	673,551			

事業の目的・効果

【目的】
地区コミュニティセンターは、地域づくりの拠点であり、地区振興会により管理運営することで、地域の方により身近で利用しやすい施設として利用の活性化を図る。
【効果】
市民・地域と行政との協働による地域づくりと地域の自立を促進する。

指標名		目標値		実績値	
	指定管理施設数	目標値	53施設	実績値	53施設
	コミュニティセンター利用件数	目標値	25,843件	実績値	30,677件

事業内容

コミュニティセンターを管理運営するための経費。

○コミュニティセンター（全53施設）の指定管理料　214,598,000円
○施設の管理運営費及び備品整備等　11,726,820円

取組状況（成果）

■コミュニティセンターの指定管理制度移行状況

年度	指定管理施設数	指定管理料	延べ利用者数
H25	35施設（35管理者）	123,391千円	291,589人
H26	51施設（49管理者）	196,243千円	366,959人
H27	52施設（50管理者）	208,015千円	400,616人
H28	53施設（51管理者）	216,250千円	413,013人
H29	53施設（51管理者）	214,598千円	432,026人

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門			所属	地域振興部　まちづくり支援課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり			会計	一般会計
政策	(11)　地域コミュニティ活動の推進			款	2　総務費
事業番号 事業名称	4380　まちづくり推進交付金事業			項	1　総務管理費
				目	15　まちづくり支援費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成32年度	決算書	P 66　～　P 67

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
61,968,000					61,968,000	61,968,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	61,968,000			

事業の目的・効果

【目的】
地域コミュニティの自立に向け、市民が主体となって行う住民自治活動及び地域づくり活動を支援し、住民自治の充実強化及び市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。

【効果】
住民が主体となった自主的な地域づくり活動に寄与する。

指標名					
	補助金交付団体数	目標値	10団体	実績値	10団体
		目標値		実績値	

事業内容

旧市町を単位とする10のまちづくり協議会及び51の地区振興会が行っている地域行事・イベントや地域づくり活動を推進するため、まちづくり協議会に助成金を交付。

○本渡	16,686,000円	○牛深	9,443,000円
○有明	5,263,000円	○御所浦	3,882,000円
○倉岳	3,474,000円	○栖本	2,697,000円
○新和	3,977,000円	○五和	7,779,000円
○天草	4,021,000円	○河浦	4,746,000円

取組状況（成果）

各地域において、住民が主体となってコミュニティを維持するための活動や地域の活性化に向けた様々な活動・取り組みがなされており、「住民主体」の市民と行政の協働によるまちづくりを推進することができた。

○主な活動・取り組み
・まちづくり研修　・運動会　・球技大会　・敬老会
・伝統文化継承　・環境美化活動　・ふるさと祭　・世代間交流
・見守り活動　・健康づくり事業　・自主防災会　・防犯パトロール
・特産品開発　・広報誌発行　ほか

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	地域振興部　まちづくり支援課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(11)　地域コミュニティ活動の推進	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4381　まちづくりチャレンジ支援交付金事業	項	1　総務管理費
		目	15　まちづくり支援費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 66 ～ P 67

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,050,000					7,050,000	6,999,379

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	7,050,000			

事業の目的・効果

【目的】
地域の活性化に向けて、住民主導・行政支援型のまちづくりを推進するため、地域の個性や特色を活かした、住民が主体的に行う独自の地域活動を支援し、地域の自立及び個性ある地域、生き生きとした地域づくりを推進する。
【効果】
地域の課題解決や個性ある地域づくりを促進し、地域資源を活かした事業により交流人口の増加を図る。

指標名		目標値	2件	実績値	3件
		目標値		実績値	

事業内容

まちづくり協議会又は地区振興会が行う地域課題の解決や地域資源等地域の個性を活かした新たな取り組みや独自の地域活動を支援するため、審査委員会で採択された事業に対して4年間を上限として補助金を交付する。

○地域コミュニティ活性化事業（上限100万円）　5団体　4,540,000円
○まちづくり計画推進事業（上限150万円）　4団体　2,510,000円

取組状況（成果）

■交付実績　単位：千円

年度	団体数	交付金額
H25	11	9,478
H26	9	6,934
H27	12	10,939
H28	9	7,000
H29	9	7,050

■平成29年度実績概要　※地域の課題解決や個性ある地域づくりを推進することができた。

事業種別	新規・継続	地区名	事業名	交付金額
地域コミュニティ活性化	継続	御領まちづくり振興会	御領タウンツーリズム拠点整備事業	540,000 円
	継続	栖本地区振興会	里山散策コース整備事業	1,000,000 円
	継続	牛深地区振興会	牛深遺産発掘活用事業	1,000,000 円
	新規	下田北地区振興会	「ONSENガストロミーウォーキングin天草下田温泉」	1,000,000 円
	新規	枦宇土地区振興会	櫨まちおこし事業	1,000,000 円
まちづくり計画推進	新規	有明まちづくり協議会	有明町フットパス事業	550,000 円
	継続	牛深まちづくり協議会	天草地域芸能祭牛深大会	140,000 円
	継続	天草まちづくり協議会	天草西海岸あったか事業	320,000 円
	継続	河浦まちづくり協議会	河浦地域まちづくり計画5策実施事業	1,500,000 円

■H29決算　　（単位:円）

部門	地域振興・教育部門			所属	地域振興部　まちづくり支援課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり			会計	一般会計
政策	(11)　地域コミュニティ活動の推進			款	2　総務費
事業番号 事業名称	4382　ふるさと応援交付金事業			項	1　総務管理費
				目	15　まちづくり支援費
事業の区分	継続	事業年度	平成20年度～平成32年度	決算書	P 66　～　P 67

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
28,126,100				28,021,100	105,000	25,421,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	他	ふるさと応援寄附金	28,021,100			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	28,126,100			

事業の目的・効果

【目的】
ふるさと応援寄附金を活用し、住民が主体的に行う住民自治活動及び地域活動を支援し、住民自治の充実強化及び地域の振興発展を図る。

【効果】
重点的に実施する事業への活用により、地域の活性化に寄与する。

指標名					
	寄附件数	目標値	1,370件	実績値	890件
	寄附金額	目標値	39,000,000円	実績値	28,126,100円

事業内容

天草市ふるさと応援寄附金のうち、「地域コミュニティづくり」への寄附について、「ふるさと応援交付金」として、指定された各まちづくり協議会及び地区振興会へ随時交付した。

取組状況（成果）

■年度別事業実績

年度	件数	補助金額
H25	73件	6,509,000円
H26	80件	8,261,000円
H27	572件	34,380,000円
H28	894件	25,421,000円
H29	890件	28,126,100円

備考

交付金 ＝ 当年3月～翌年2月までの寄附金額

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	地域振興部　まちづくり支援課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(11)　地域コミュニティ活動の推進	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4383　コミュニティセンター整備事業	項	1　総務管理費
		目	15　まちづくり支援費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 66 ～ P 67

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
67,712,803 (内繰越分 6,214,320)			48,300,000		19,412,803 (6,214,320)	48,630,701

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	市債	コミュニティセンター整備事業債	48,300,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	7,243,752			
	15	工事請負費	60,469,051			

事業の目的・効果

【目的】
コミュニティセンターの施設整備を行うことで、利用環境の改善と市民の利用促進を図る。
【効果】
コミュニティ活動拠点の整備・充実及び避難所の機能維持が図られる。

指標名					
	コミュニティセンターの改修等整備件数	目標値	7件	実績値	10件
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

■年度別事業実績

年度	工事		委託		手数料	
	施設数	金額	件数	金額	件数	金額
H25	4件	3,690,173円	1件	199,500円		
H26	25件	45,105,730円	7件	4,277,016円		
H27	21件	99,375,108円	10件	4,809,187円	2件	30,000円
H28	8件	44,808,581円	9件	3,822,120円		
H29	10件	60,469,051円	8件	7,243,752円		

事業内容

コミュニティセンターを管理運営するために必要な工事等を実施。
○改修工事等設計業務委託料等　8件　7,243,752円
（本町、魚貫、楠甫・上津浦、大多尾、二江、大江、新合、一町田）
○屋根改修・外部改修、トイレ改修等の工事　10件　60,469,051円

工事等内容	金額
本渡南地区コミュニティセンター外部改修工事	11,750,400円
楠浦地区コミュニティセンター事務室空調設備改修	475,200円
魚貫地区振興会事務室拡張工事	5,864,400円
深海地区コミュニティセンター屋根改修工事	7,538,400円
赤崎地区コミュニティセンター多目的トイレ増設工事	4,420,440円
嵐口地区コミュニティセンタートイレ改修工事	5,120,280円
福連木地区コミュニティセンター屋根改修工事	801,360円
下田北地区コミュニティセンター屋根防水改修・駐車場舗装工事	21,493,849円
大江地区コミュニティセンター受電設備改修工事	2,644,920円
一町田地区コミュニティセンター漏水屋根カバールーフ工事	359,802円

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門			所属	地域振興部　まちづくり支援課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり			会計	一般会計
政策	(11)　地域コミュニティ活動の推進			款	2　総務費
事業番号 事業名称	4384　自治公民館等整備費補助金			項	1　総務管理費
				目	15　まちづくり支援費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成32年度	決算書	P 66　～　P 67

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,099,000					3,099,000	4,847,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	3,099,000			

事業の目的・効果

【目的】
自治活動の推進に必要な地域の活動拠点等の整備に対して補助をすることにより、地域の自治活動を促進し、地域の振興発展を図る。
【効果】
地域住民の連帯意識の高揚が図られ、自治活動が活性化することによって、地域の振興及び住民自治による地域づくりが促進される。

指標名					
	申請件数	目標値	10件	実績値	11件
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

■年度別事業実績

年度	件数	事業費総額	補助金額
H25	7件	8,888,088円	3,044,000円
H26	14件	15,788,802円	5,499,000円
H27	11件	16,327,309円	5,711,000円
H28	9件	17,464,453円	4,847,000円
H29	11件	9,028,910円	3,099,000円

事業内容

自治公民館の新築、購入、増築、改築、移築、改修及び駐車場の整備並びに運動広場の造成で事業費が30万円を超えるとき、事業費の35%（限度額250万円）を補助した。

公民館名	所在地	事業費	補助金額
馬場区自治公民館	本渡町	1,629,698円	570,000円
浄南区自治公民館	浄南町	702,000円	245,000円
川原新町区自治公民館	川原新町	700,000円	245,000円
西浜区自治公民館	大浜町	509,489円	178,000円
洲之崎区自治公民館	佐伊津町	625,644円	218,000円
宮口自治公民館	佐伊津町	979,560円	342,000円
岡四区公民館	牛深町	767,556円	229,000円
平久保自治公民館	五和町	838,400円	293,000円
須ノ脇公民館	五和町	730,674円	239,000円
西地区公民館	天草町	338,449円	118,000円
中向自治公民館	天草町	1,207,440円	422,000円

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	地域振興部　まちづくり支援課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(11)　地域コミュニティ活動の推進	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4385　コミュニティ助成事業（自治総合センター助成事業）	項	1　総務管理費
		目	15　まちづくり支援費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 66 ～ P 67

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,200,000				6,200,000		1,000,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	他	自治総合センター助成金	6,200,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	6,200,000			

事業の目的・効果

【目的】
（一財）自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として行う助成金で、地域コミュニティ活動に必要な備品・集会施設等の整備に対して助成を行い、コミュニティの健全な発展を図る。
【効果】
地域コミュニティ活動に必要な設備等が充実することにより、地域の活性化に寄与する。

指標名		目標値		実績値	
	助成件数	目標値	3件	実績値	3件
		目標値		実績値	

事業内容

県を通じて（一財）自治総合センターより助成決定通知を受けた団体に助成を行った。

■平成29年度補助実績
・手野まちづくり振興会（放送設備購入）　助成額…2,000千円
・枦宇土地区振興会（放送設備購入）　助成額…1,700千円
・河内本郷保存会（伝統芸能備品修繕）　助成額…2,500千円

取組状況（成果）

■年度別事業実績　（単位：千円）

年度	事業内容等	助成金額
H25	5件（鬼の城パーカッションクラブ　他4団体）	10,400
H26	2件（下田温泉太鼓踊り獅子舞保存会、牛深まちづくり協議会	4,400
H27	1件（大浦地区振興会）	1,400
H28	1件（本町鶴獅子舞保存会）	1,000
H29	3件（手野まちづくり振興会、枦宇土地区振興会、河内本郷保存会）	6,200

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	地域振興部　男女共同参画課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(19)　男女共同参画社会の推進	款	2　総務費
事業番号 事業名称	150　男女共同参画推進事業	項	1　総務管理費
		目	16　男女共同参画費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 67 ～ P 68

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,109,283					3,109,283	3,121,676

財源内訳

区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳

節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
1	報酬	1,340,400	11	需用費	213,603
4	共済費	213,119	12	役務費	93,812
8	報償費	681,000	19	補助金	62,850
9	旅費	504,499			

事業の目的・効果

【目的】
家庭・職場・学校・地域社会のあらゆる分野において男女共同参画の啓発活動を実施し、すべての人がお互いの人権を尊重しつつ、性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を図る。
【効果】
男女共同参画社会が実現することで、性別に捉われることなく、個性と能力が発揮され地域が活性化する。

指標名

審議会等における女性の登用率	目標値	25.50%	実績値	24.90%
各セミナー参加延べ人数	目標値	500人	実績値	595人

事業内容

○リーダー育成事業（ステップアップセミナー）（4回講座・延べ75人参加）
○各種セミナー等の開催
・市民企画講座・まちづくり講座（開催数10回・269人参加）
・中小企業トップ・管理職セミナー（開催数1回・71人参加）
・つんのでフェスタ（天草市男女共同参画週間行事・180人参加）
○地域リーダー研修（2人参加）
○女性のための女性弁護士による無料法律相談（隔月1回第3水曜・11人相談）
○DV防止のための啓発（市政だより掲載）
○女性人材バンク登録促進と審議会への登用（年度末人材バンク登録者36人）

取組状況（成果）

■事業実績等

	単位	H25	H26	H27	H28	H29
審議会等における女性の占める割合	%	24.3	25.8	25.9	25.1	24.9
男女共同参画推進事業開催（セミナー・講演会）	開催数	5	4	5	5	12
	参加人数	333	364	460	462	595

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	地域振興部　男女共同参画課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(12)　市民活動の推進	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4192　市民活動推進事業	項	1　総務管理費
		目	16　男女共同参画費
事業の区分	継続　事業年度　平成23年度～平成32年度	決算書	P 67 ～ P 68

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,152,601					6,152,601	10,630,713

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	8	報償費	32,000	13	委託料	4,968,000
	9	旅費	37,660	19	補助金	1,114,941

事業の目的・効果

【目的】
地域の課題解決を担う、NPOや市民活動団体の活動・運営支援による基盤強化を行い、継続して活発な活動ができる団体を育成し、また、市民活動についての理解と意識啓発に取組み、市民活動全体の活性化を図ることを目的とする。
【効果】
高い専門性と意欲を持った団体が、地域課題解決など様々な活動に取り組むことで新たな公共の担い手として、また、協働のパートナーとして大きな役割を果たしていくことができる。

指標名		目標値		実績値	
	NPO法人数	目標値	37団体	実績値	39団体
	市民活動支援事業補助金活用団体数	目標値	5団体	実績値	7団体

事業内容

○市民活動支援センター事業　・・・・・4,968,000円
・民間の中間支援組織による、相談対応48件、セミナー開催9回
　人材や団体活動を紹介する情報紙「あまみん」の発行3回やSNSでの発信

○市民活動支援事業補助金　・・・・・・1,114,941円
（補助率　1年目3/4以内、2年目1/2以内。ただし人件費に対しては1/2以内）
・スタート事業（補助上限200千円）　6団体に948,941円を交付
　市民活動団体が活動意欲の向上や基盤づくりのために行う公益的な事業
・ジャンプアップ事業（補助上限2,000千円）　1団体に166,000円を交付
　1年以上活動をしている市民活動団体が、自らの資質を向上させ、その活動を拡大させるために行う事業

取組状況（成果）

■事業実績等

			単位	H25	H26	H27	H28	H29
NPO法人数			団体	32	34	35	36	39
市民活動支援事業補助金	スタート事業	団体数	団体	3	3	3	2	6
		交付額	円	108,000	228,000	365,000	388,344	948,941
	ジャンプアップ事業	団体数	団体	1	1	4	4	1
		交付額	円	3,502,000	3,508,772	4,833,565	5,994,880	166,000

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	地域振興部　男女共同参画課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(19)　男女共同参画社会の推進	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4470　出会い応縁事業	項	1　総務管理費
		目	16　男女共同参画費
事業の区分	継続　事業年度　平成28年度～平成32年度	決算書	P 67 ～ P 68

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,033,882					2,033,882	2,840,400

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	8	報償費	20,000	13	委託料	1,935,252
	9	旅費	28,630	19	補助金	50,000

事業の目的・効果

【目的】
未婚の男女に対して、多様な視点から学ぶセミナーの開催や交流の場を提供し、お互いを尊重し支え合うパートナーづくりを支援することで、男女共同参画社会の実現に寄与する。
また、新たな出会いにより交流の輪が広がり、地域が活性化する。
【効果】
固定概念の払しょく、自分らしさを大切にできる人生設計、将来を前向きに捉え、パートナーとの出会いの機運が高まる。

指標名		目標値		実績値	
	交流イベント等参加者延べ人数	目標値	150人	実績値	258人
	交流イベント等開催数	目標値	5回	実績値	7回

事業内容

あらゆる分野の企業や団体との連携を行い、効果的な事業を連携団体と協議し協働で実施した。

○スキルアップセミナーの開催(開催数1回・23人参加)
○ポジティブシンキング（積極的・楽観的・前向きな考え方）講演会の開催（開催数1回・51人参加）
○交流イベントの開催（開催数4回・134人参加）
○イベント開催補助金交付（交付団体数1）（開催数1回・50人参加）

取組状況（成果）

■平成29年度事業実績

セミナー講演会	開催数	2回
	参加者	74人
交流会	開催数	4回
	参加者	134人
補助金	開催数（交付団体数）	1回
	参加者	50人

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	地域振興部　スポーツ振興課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(15)　スポーツの推進	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4218　体育協会補助金	項	1　総務管理費
		目	17　スポーツ振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	予算書	P 68 ～ P 72

事業費	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,909,000					5,909,000	5,898,963

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	5,909,000			

事業の目的・効果

【目的】
天草市体育協会の円滑な運営を図り、本市と協働でスポーツの振興と市民体力の向上に資することを目的とする。
【効果】
一般社団法人として自立した運営を行うことにより、スポーツの普及と振興が図られ、市民の心身の健全な発達と明るい地域づくりに寄与する。

指標名		目標値		実績値	
	体育協会加盟団体数	目標値	28団体	実績値	28団体
		目標値		実績値	

事業内容

天草市体育協会組織体制（平成29年度）
○役員　会長1名、副会長2名、理事11名(会長・副会長除く)、監事2名
○事務局　事務局長1名（専務理事兼任）、職員2名
○主な事業
熊本県民体育祭選手強化・派遣、 郡市対抗駅伝（男・女）選手強化・派遣
天草マラソン大会運営（業務受託）、 天草宝島国際トライアスロン大会協力
スポーツサポートプログラム事業（業務受託）、 スポーツ教室・講習会開催
トップアスリート育成支援、 全国大会等出場者支援（補助）
スポーツ情報の発信（HP・ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸの活用・機関誌の発行）

取組状況（成果）

項目	H26	H27	H28	H29
体育協会運営補助金額（千円）	2,819	2,752	5,899	5,909
体育協会専属職員数（人）	1	1	2	3

※H29はスポーツ関連業務の受託により、職員1名増

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	地域振興部　スポーツ振興課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(15)　スポーツの推進	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4397　競技スポーツ推進事業	項	1　総務管理費
		目	17　スポーツ振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	予算書	P 68 ～ P 72

事業費	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,896,998					6,896,998	1,240,000

財源内訳

区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳

節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
19	補助金	6,896,998			

事業の目的・効果

【目的】
県民体育祭や熊日郡市対抗駅伝大会等を通じて、各種競技団体の組織強化及び指導者育成を図り、併せて全国レベルで活躍できるトップアスリートの育成・支援を行う。
【効果】
競技スポーツの競技力向上と競技人口の拡大により、市民のスポーツへの関心を高め、本市全体のスポーツ振興につながる。

指標名		目標値		実績値	
	県民体育祭出場者数	目標値	415人	実績値	292人
	トップアスリート指定選手数	目標値	5人	実績値	3人

取組状況（成果）

項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
県民体育祭出場者数	398	410	中止	292
県民体育祭順位	3	6	中止	8
郡市対抗女子駅伝順位	5	2	4	6
熊日郡市対抗駅伝順位	6	9	6	11

事業内容

○第72回熊本県民体育祭（人吉・球磨）出場支援　5,266,998円
・期日：平成29年9月16日 ・エントリー23種目 ・参加者：292人 ・成績総合8位
※台風のため1日目の一部と2日目の全競技が中止
○熊日郡市対抗駅伝出場支援　1,000,000円
①第34回熊日郡市対抗女子駅伝大会（監督・選手計15名）
・期日:平成30年1月28日　7区間：28.4km　・成績　6位
②第43回郡市対抗熊日駅伝大会出場支援（監督・選手など計27名）
・期日:平成30年2月11日　14区間：105.4km　・成績11位
○駅伝開催補助金(熊日)　80,000円
○スポーツ教室・講習会開催　8教室　延べ7,081人参加　400,000円
○トップアスリート育成事業　強化指定選手3名に対して補助　150,000円

備考

※前年度決算額が、今年度と比較して少額なのは、前年度の県民体育祭が熊本地震により中止され、県体出場補助金が不要であったため。

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	地域振興部　スポーツ振興課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(15)　スポーツの推進	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4398　各種スポーツ大会等開催事業	項	1　総務管理費
		目	17　スポーツ振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	予算書	P 68 ～ P 72

事業費	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
15,075,150					15,075,150	11,737,397

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	8,830,000			
	19	補助金	6,245,150			

事業の目的・効果

【目的】
　各種スポーツ大会を開催することで、県内外からの交流人口を増やして地域の活性化につなげる。
【効果】
　様々なスポーツ大会の開催により、スポーツを「観る」機会を創り、スポーツの素晴らしさを伝えることで、スポーツへの関心が高まり、市民スポーツの意識の高揚が図られる。

指標名		目標値	5,960人	実績値	4,492人
		目標値		実績値	

事業内容

○市内マラソン大会等開催経費の補助等
- ・天草マラソン大会(業務委託)　8,430,000円
- ・倉岳えびすマラソン大会(補助)　2,166,706円
- ・烏峠パノラマウォーク(補助)　710,000円

○天草マラソン大会迂回路伐採(業務委託)　400,000円
○天草宝島国際トライアスロン大会開催補助　2,500,000円
○各種スポーツ大会開催補助　868,444円
- ・三県架橋推進少年ソフトボール ・栖本町少年剣道 ・天草陸上選手権　ほか7大会

取組状況（成果）

項目	H26	H27	H28	H29
天草マラソン大会参加者数	4,024	4,105	3,769	3,123
牛深海中公園マラソン大会参加者数	433	513	―	―
倉岳えびすマラソン大会参加者数	1,432	1,514	1,486	1,131
烏峠パノラマウォーク参加者数	224	265	336	238
天草ロードレース大会参加者数	444	518	588	―

備考

■H29決算　　（単位:円）

部門	地域振興・教育部門	所属	地域振興部　スポーツ振興課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(15)　スポーツの推進	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4435　スポーツ振興事業	項	1　総務管理費
		目	17　スポーツ振興費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成32年度	予算書	P 68 ～ P 72

事業費	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,315,642					1,315,642	0

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	8	報償費	30,000			
	9	旅費	97,942			
	11	需用費	10,500			
	13	委託料	1,177,200			

事業の目的・効果

【目的】
市民が心身ともに健康で豊かな生活を送るために、市民ニーズや目的に応じたプログラムのスポーツ教室を実施し、スポーツ実施率の向上を図る。また、小学校運動部活動の社会体育移行に向けた指導者研修会等を実施し、子供のスポーツ環境の整備を図る。
【効果】
市民がスポーツに取り組むことで、体力向上と健康づくりが図られる。また子供のスポーツ環境が整備されることで、子供の心身の健全な発達と豊かな心の醸成につながる。

指標名		目標値		実績値	
	スポーツ教室参加者数(延べ人数)	目標値	3,024人	実績値	1,056人
	スポーツ教室数	目標値	6教室	実績値	5教室

事業内容

○スポーツサポートプログラム事業　1,177,200円
①リトルステップスポーツ教室
・スポーツ教室の実施（5教室：延べ172回開催、1,056人参加）

○社会体育クラブ指導者育成　138,442円
①スポーツ少年団認定員養成講習会　（受講者数3名）
②スポーツアスリート講演会　（参加者数62名）

取組状況（成果）

項目		H29
リトルステップスポーツ教室	教室数	5
	開催回数	172
	参加者	1,056
指導者育成	開催回数	2
	参加者	65

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	地域振興部　スポーツ振興課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(15)　スポーツの推進	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4220　体育施設整備事業	項	1　総務管理費
		目	17　スポーツ振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	予算書	P 68 ～ P 72

事業費	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
46,242,184			30,600,000		15,642,184	168,914,549

財源内訳

区分	名称	金額	区分	名称	金額
市債	体育施設整備事業債	30,600,000			

事業費内訳

節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
13	委託料	2,071,440			
15	工事請負費	39,430,744			
17	公有財産購入費	4,740,000			

事業の目的・効果

【目的】
地域の拠点となる施設の劣化状況を事前に調査把握し、優先順位を定め、計画的に改修等を実施して長寿命化を図る。
【効果】
老朽化した施設の計画的な改修等により、利用者の利便性と安全性の向上を図ることができる。

指標名		目標値		実績値	
	年間利用者数	目標値	616,242人	実績値	597,457人
		目標値		実績値	

事業内容

○委託料
・倉岳浦体育館外壁改修設計委託、他委託料3件　2,071,440円
○工事請負費
・牛深総合体育館屋根（武道場）トップライト改修外改修工事　13,716,000円
・河浦中央体育館屋根塗装外改修工事　12,450,240円
・河浦中央体育館高圧受電設備改修工事　4,482,000円
・新和弓道場外解体工事　3,175,200円
・河浦中央体育館事務室、エントランス屋上防水改修工事　2,530,000円
・新和相撲場改修工事　2,078,525円
・鬼池体育館屋外タラップ取付工事　432,000円
・志柿運動広場南側フェンスネット増設工事　484,380円
・クラブハウス電源、照明器具配線取付工事　82,399円
○公有財産購入費
・城河原運動広場用地購入費　4,740,000円

取組状況（成果）

◆施設の利用状況

	H25	H26	H27	H28	H29
利用者（人）	557,318	581,030	604,107	567,400	597,457
利用金額（千円）	14,207	13,922	14,905	14,505	14,296

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	観光・文化部門	所属	天草支所　まちづくり推進課
経営方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	会計	一般会計
政策	(9)　文化の振興	款	2　総務費
事業番号 事業名称	4480　五木村交流事業	項	1　総務管理費
		目	19　支所及び出張所費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成32年度	決算書	P 72 ～ P 76

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
100,600					100,600	0

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	9	旅費	28,600			
	14	使用料及び賃借料	72,000			

事業の目的・効果

【目的】
交流連携協定に基づく住民レベルでの交流を展開するための足掛かりとして五木村の産業や課題を知るとともに、子守唄を保存・継承するため双方の子守唄イベントに出演し交流を継承する。
【効果】
五木村の産業構造等現状や課題を知り、今後の交流に活かせる足掛りができる。また、双方のイベントで子守唄を発表することで保存継承への住民意識が高められる。

指標名		目標値		実績値	
	五木村との交流（人員）	目標値	20人	実績値	24人
		目標値		実績値	

事業内容

○五木村子守唄イベントへの参加
参加者：天草まちづくり協議会会長、子守唄保存会員等
○五木村視察研修
参加者：天草まちづくり協議会役員等

取組状況（成果）

平成29年度交流人口

	期日	交流内容	人数
天草市	11月5日	五木村子守唄イベントへの参加	7
	11月28日	天草まちづくり協議会による視察研修	13
五木村	11月11日	天草市子守唄イベントへの参加	4

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市計画整備部門			所属	建設部土木課・牛深支所総務振興課・各支所まちづくり推進課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり			会計	一般会計
政策	(34)　機能的な交通基盤の整備			款	2・7　総務費・土木費
事業番号 事業名称	4139 4146　地域要望対応事業			項	1・1　総務管理費・土木管理費
				目	19・1　支所及び出張所費・土木総務費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成32年度	決算書	P 72 ～ P 76 ・ P 142 ～ P 143

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
109,608,773					109,608,773	67,801,101

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	8	報償費	12,780,000	15	工事請負費	36,160,435
	11	需用費	14,810,169	16	原材料費	13,610,046
	12	役務費	7,344,191	18	備品購入費	280,160
	13	委託料	24,623,772			

事業の目的・効果	各地域における住民の要望等に対し、現場等の確認（初動）及び対応方針の決定（計画）を行い、迅速に対応すること（実行）により、安心・安全な地域環境の整備を図る。				
指標名		目標値		実績値	
		目標値		実績値	

事業内容
○管内の道路、橋りょう、河川、港湾、交通安全施設等の維持補修等 ○市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への報償費等の支給

取組状況（成果）

○地域別（事業別）の取組状況【H29年度】　　（単位：件、千円）

区分		本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦	計
清掃ボランティア	件数	103	67	68	3	34	72	62	83	77	71	640
	金額	2,040	1,340	1,360	60	680	1,440	1,240	1,660	1,540	1,420	12,780
要望修繕等及び維持管理等役務費	件数	62	44	24	38	21	10	12	16	10	22	259
	金額	5,355	2,942	1,636	2,718	1,244	472	1,768	2,632	1,036	2,352	22,155
業務委託	件数	3	55	21	5	7	13	19	11	19	11	164
	金額	909	3,905	4,276	1,513	1,084	1,464	3,202	3,317	2,824	2,130	24,624
施設整備工事	件数	0	4	0	2	2	1	1	4	2	0	16
	金額	0	4,588	0	10,405	4,152	6,696	5,697	402	4,220	0	36,160
原材料支給及び備品購入費	件数	37	37	8	4	7	13	15	25	14	15	175
	金額	4,432	3,097	624	321	440	706	789	1,232	1,129	1,120	13,890
計	件数	205	207	121	52	71	109	109	139	122	119	1,254
	金額	12,736	15,872	7,896	15,017	7,600	10,778	12,696	9,243	10,749	7,022	109,609

■H29決算　　（単位：円）

部門	総務・企画部門			所属	総務部　総務課
経営方針	7　持続可能な行政運営ができるまちづくり			会計	一般会計
政策	(39)　財政基盤・経営力の強化			款	2　総務費
事業番号 事業名称	185　アーカイブズ資料整理事業			項	1　総務管理費
				目	20　アーカイブズ費
事業の区分	継続	事業年度	平成22年度～平成32年度	決算書	P 76 ～ P 77

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
27,977,638					27,977,638	27,336,748

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	1	報酬	19,161,912	11	需用費	1,166,309
	4	共済費	3,181,338	12	役務費	775,677
	8	報償費	1,217,000	13	委託料	1,199,534
	9	旅費	1,124,830	18	備品購入費	151,038

事業の目的・効果

【目的】
市の行政文書や行政刊行物のほか、天草に関する地域史料その他の記録のうち、歴史文化資源、または行政情報資源として重要なものを収集、整理、保存し広く市民と行政の利用に役立てる。
【効果】
資料整理が進むことにより、最大の情報資源として将来にわたり適正に管理し、ニーズに応じていつでも提供できる体制が確立できる。

指標名		目標値		実績値	
	行政資料整理後の保存箱数	目標値	14,406箱	実績値	14,646箱
	館外書庫の数	目標値	6施設	実績値	5施設

事業内容

○行政文書整理
移管された行政文書（刊行物含む）を整理・目録化し、第1次評価選別の後、保存及び廃棄処理を行った。
○地域史料整理
天草アーカイブズ地域史料調査協力員を配置し、地域史料の調査、整理を実施した。また、古文書等のマイクロフイルム化及びデジタル化について、作業手順を見直し工程を減らすことで費用の削減を図り撮影点数の増数を行った。

取組状況（成果）

年度	行政文書資料整理（箱）			地域史料整理			本館を含む館外書庫の数
	移管数	年度中の減数	保存総数	マイクロ化数(巻)	デジタル化数(巻)	紙焼き作製(冊)	
平成27年度	867	1,680	16,810	12	12	0	7
平成28年度	1,201	1,700	16,306	5	5	0	7
平成29年度	1,022	2,682	14,646	4	4	0	6

備考

○過年度受入れ行政文書の第2次評価選別については、平成32年度の終了予定。

■H29決算

（単位：円）

部門	総務企画部門	所属	総務部　庁舎建設推進室
経営方針	7　持続可能な行政経営ができるまちづくり	会計	一般会計
政策	(39) 財政基盤・経営力の強化	款	2　総務費
事業番号 事業名称	3847　天草市庁舎建設事業	項	1　総務管理費
		目	22　庁舎建設費
事業の区分	継続　事業年度　平成22年度～平成31年度	決算書	P78

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
737,389,409 （内繰越分　61,775,608）			727,700,000 (61,700,000)	810,000	8,879,409 (75,608)	95,660,932

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	市債	過年発生単独災害復旧事業債	727,700,000	他	職員駐車場使用料	810,000

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	9	旅費	199,860	13	委託料	22,088,376
	11	需用費	152,165	14	使用料及び賃借料	4,084,200
	12	役務費	162,000	15	工事請負費	710,702,808

事業の目的・効果

【目的】
　新庁舎建設基本計画に掲げる5つの基本方針（市民の利便性、ユニバーサルデザインの重視、災害時の防災拠点、機能性・効率性の重視、環境への配慮）を踏まえた本庁舎を建設する。
【効果】
　市民の方が安心して利用できるとともに、将来的な組織機構を見据えた建築規模とすることで事業費の縮減が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	庁舎建設事業進捗率	目標値	26%	実績値	20%
		目標値		実績値	

事業内容

○天草市庁舎本館解体工事
　・天草市庁舎本館外解体その1工事　30,499,365円
　・天草市庁舎本館外解体その2工事　31,276,243円
　・天草市本庁舎敷地内クスノキ移植工事　3,013,200円
○天草市本庁舎建設外構工事変更設計業務委託　3,888,000円
○天草市新庁舎ネットワーク設計業務委託　1,950,480円（情報政策課）
○天草市本庁舎建設工事
　・天草市本庁舎建設工事　614,658,000円　（契約額：2,837,160,000円）
　・天草市本庁舎電気設備工事　11,256,000円　（契約額：506,520,000円）
　・天草市本庁舎機械設備工事　20,000,000円　（契約額：49,999,680円）
○天草市本庁舎建設工事監理業務委託　16,249,896円
○公用車及び職員駐車場の建物賃借料　4,084,200円

取組状況（成果）

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	4,157,047	89,551,000	51,970,179
内容	基本計画の作成 地質調査	設計者選定公募型プロポーザル 基本設計、用地購入・敷地測量	基本設計、基本計画の修正 設計者選定実施要領等作成
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	55,500,255	95,660,932	737,389,409
内容	設計者選定公募型プロポーザル 基本設計、地質調査	設計者選定公募型プロポーザル 基本設計、地質調査	本館解体工事、本体建設工事 着手

備考

　H29年7月に本館解体工事が完了し、新庁舎建設工事を着工した。
　国が示す公共工事の設計労務単価がH24年度と比べ39．3%上昇したほか、熊本地震の復興事業等の影響により資材単価も上昇傾向にあるため、工事費については設計完了時には約44億8千万円となり、基本計画で示した工事費から約12%増額していたが、入札により約42億5千万円となり、約6%の増額に抑えることができた。
　なお、全体事業費の財源についても、一般単独災害復旧事業債の活用により、当初計画していた合併特例債よりも本市負担の一般財源が約9億円減額となった。

■H29決算　　（単位:円）

部門				所属	市民生活部　市民課
経営方針				会計	一般会計
政策				款 2	総務費
事業番号 事業名称	4267　個人番号カード交付等事務経費			項 4	戸籍住民基本台帳費
				目 1	戸籍住民基本台帳費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成32年度	決算書	P 81 ～ P 82

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,078,793 (内繰越分 6,529,800)	6,779,000 (6,281,000)				1,299,793 (248,800)	15,643,286

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	個人番号カード交付等事務補助金	6,779,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	4	共済費	192,985	19	負担金	6,529,800
	7	賃金	1,271,517			
	9	旅費	56,800			
	11	需用費	27,691			

事業の目的・効果

【目的】
住民票を有するすべての方に1人1つの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一の情報であることを確認するために活用されるマイナンバーカードを適切かつ円滑に交付する。
【効果】
国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現。

指標名		目標値		実績値	
		目標値		実績値	

事業内容

○人件費
マイナンバーカードの交付等事務を適正かつ円滑に実施するため、臨時職員1人を配置する。
○委任事務負担金（全額補助対象）委任先:地方公共団体情報システム機構
通知カード・個人番号カード関連事務委任
・個人番号カード発行等事業を行うためのプロジェクト管理費
・通知カード等の作成、発送業務　・個人番号カードの申込処理業務
・個人番号カードの製造、発送業務
・個人番号カード機能の一時停止等のためのコールセンター設備運営費用

取組状況（成果）

マイナンバーカード交付開始日:平成28年2月8日
マイナンバーカード交付場所　:本庁及び各支所
マイナンバーカード交付時間　:午前9時～午後7時(平日のみ)※予約制
●実績（平成30年3月31日現在）　人口　81,589人
交付数　8,193人（平成28年2月～平成30年3月31日）
【内訳】　平成27年度　2,963人
平成28年度　4,194人
平成29年度　1,036人

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	市民生活部　市民課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(38)　情報化の推進	款 2	総務費
事業番号 事業名称	4433　戸籍電子化事業	項 4	戸籍住民基本台帳費
		目 1	戸籍住民基本台帳費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成29年度	決算書	P 81 ～ P 82

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
30,240,000					30,240,000	

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	30,240,000			

事業の目的・効果

【目的】
現在、紙データで保管している改製原附票、除附票等の戸籍帳簿類について、適切な管理運用を行うため電子化を行う。
【効果】
電子化することにより、申請から発行まで大幅な時間短縮が図られ、各支所でも事務処理が可能となり、市民サービスの向上と事務の効率化が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	戸籍帳簿類の電子化	目標値	70,200件	実績値	70,200件
		目標値		実績値	

事業内容

○戸籍帳簿類の電子化
・電子化データ内容
　改製原附票（紙データ）　61,000枚
　除附票（紙データ）　9,200枚　　合　計　70,200枚
・作業工程
（1）マイクロ撮影（富士ゼロックス2名、作業員4名）
（2）画像データ検索データを結ぶ作業（富士ゼロックスシステムサービス㈱）
（3）イメージ入力作業（富士ゼロックスシステムサービス㈱）
（4）機器設定

取組状況（成果）

■戸籍電子化の状況

帳簿名	数量	保存年数	電子化の状況
現在戸籍	〔現在戸籍〕62，225戸籍	150年	H18までに済み
改製原戸籍			
現在戸籍附票		5年	
改製原戸籍附票	61,000枚		H29実施
除附票	9,200枚		

備考

■戸籍・附票の発行件数　（単位：件）

帳簿名	H25	H26	H27	H28	H29
戸籍謄本	23,751	24,808	24,535	22,341	22,674
戸籍抄本	6,457	6,258	7,911	6,187	5,811
戸籍附票	7,986	8,312	7,836	8,002	8,187
合　計	38,194	39,378	40,282	36,530	36,672

※発行件数には、郵便請求及び公用請求（無料交付）を含む

■H29決算　　（単位：円）

部門	総務・企画部門			所属	選挙管理委員会事務局
経営方針	7　持続可能な行政運営ができるできるまちづくり			会計	一般会計
政策	(41)　協働によるまちづくりの推進			款	2　総務費
事業番号 事業名称	231　市長及び市議会議員選挙費			項	5　選挙費
				目	3　市長及び市議会議員選挙費
事業の区分	新規	事業年度	平成29年度～平成29年度	決算書	P 83

事業費	財源内訳					前年度事業費
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
56,752,332					56,752,332	0

財源内訳

区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳

節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
1	報酬	5,221,453	11	需用費	3,277,552
3	職員手当等	22,662,789	12	役務費	7,843,121
4	共済費	6,120	13	委託料	15,212,448
7	賃金	386,445	14	使用料及び賃借料	654,006
8	報償費	1,026,294	18	備品購入費	409,104
9	旅費	53,000			

事業の目的・効果

【目的】
任期（4年）満了に伴う天草市長選挙及び天草市議会議員一般選挙を執行する。
【効果】
公明且つ適正に選挙が行われることにより、地方公共団体における民主的にして能率的な行政の確保を図ることができる。

指標名		目標値	79.00%	実績値	71.40%
		目標値		実績値	

事業内容

【天草市長選挙及び天草市議会議員一般選挙】
○任期満了日　市長　平成30年4月10日　市議会議員　平成30年4月22日
○告示日　平成30年3月18日
○投票日　平成30年3月25日
○投票所設置数
95ヵ所（天草市役所他）
○期日前投票所設置数
10ヵ所（天草市民センター、各支所）
※上記とは別に、これまで投票区の統廃合対象となった地域において、移動式期日前投票所13ヵ所を設置

取組状況（成果）

○選挙当日の有権者数(人)		○投票者数(人)		○市議選挙投票率(%)	
男	32,418	男	22,995	男	70.93
女	37,743	女	27,097	女	71.79
計	70,161	計	50,092	計	71.40

平成30年3月18日の告示日に、市議選挙28人、市長選挙1人の立候補があった。
市長選挙は投票は行わないこととなり、市議選挙は平成30年3月25日に投票、即日開票を行った。平成30年3月26日に選挙会を行い、市議26人と市長の当選が決定した。

備考

■市長・市議会議員選挙投票率の推移

選挙執行日	当日有権者数	市議選挙投票率	市長選挙投票率
平成18年4月23日	79,978人	84.91%	
平成22年3月28日	76,846人	78.54%	78.54%
平成26年3月23日	73,278人	78.32%	78.32%
平成30年3月25日	70,161人	71.40%	

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　健康福祉政策課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	一般会計
政策	(22)　地域医療の充実	款 3	民生費
事業番号 事業名称	4280　地域医療対策事業	項 1	社会福祉費
		目 1	社会福祉総務費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 86 ～ P 88

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,155,111					7,155,111	6,920,816

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	8	報償費	180,000	19	補助金	5,454,115
	9	旅費	25,420			
	11	需用費	315,576			
	19	負担金	1,180,000			

事業の目的・効果

【目的】
市の医療体制の整備及び保健・医療・介護・福祉の連携を図ると共に市独自の医療体制等協議し、市民が安全で安心して暮らせる医療体制を推進する。
【効果】
当該事業の実施により、天草の医療提供体制の向上が図られるとともに、保健・医療・介護・福祉の連携により、効果的な治療、サービス提供等が図られ、市民が安全で安心した暮らしができることを目指す。さらに、地域医療に必要な専門医及び看護師等の確保を図る。

指標名		目標値	実績値
	協議会、専門部会開催回数	7回	4回
	医師、看護師等修学資金利用者累計	46人	42人

事業内容

○医師及び看護師等修学資金の貸与制度の推進
○地域医療・総合診療実践学寄附講座負担金
○天草市地域医療対策協議会の開催等に係る費用
○医師確保支援事業補助金
○あまくさメディカルネットの普及拡大に伴う機器購入補助

取組状況（成果）

○医師修学資金は平成24年度から平成29年度までに延べ7人に貸与
○看護師等修学資金は平成27年度から平成29年度までに延べ35人に貸与
○天草市地域医療対策協議会（年1回）及び専門部会（年3回）において、保健、医療、介護及び福祉の連携や在宅医療の推進について検討
○医師確保支援事業　小児科、麻酔科医師を他の医療機関から非常勤医師として招へいする際の交通費の補助を行った。（31人、延べ431回）
○あまくさﾒﾃﾞｨｶﾙﾈｯﾄの機器購入補助　新規加入医療機関1医療機関（総計47医療機関）

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門			所属	健康福祉部　健康福祉政策課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり			会計	一般会計
政策	(23)　地域支援の充実			款 3	民生費
事業番号 事業名称	4448　29年度臨時福祉給付金事業			項 1	社会福祉費
				目 1	社会福祉総務費
事業の区分	継続	事業年度	平成28年度～平成29年度	決算書	P 86 ～ P 88

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
384,838,040	379,825,040				5,013,000	5,298,135

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	29年度臨時福祉給付金事業費	379,825,040			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	1	報酬	48,791	11	需用費	249,329
	3	職員手当等	96,936	12	役務費	7,319,776
	4	共済費	1,305,129	13	委託料	675,000
	7	賃金	7,738,279	19	補助金	362,025,000
	9	旅費	366,800	23	償還金、利子及び割引料	5,013,000

事業の目的・効果

【目的】
消費税の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響を鑑み、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給することにより、低所得者に対する適切な配慮を行うことを目的とする。
【効果】
所得が低い人に対して軽減税率の導入等、制度的な対応を行うまでの暫定的、臨時的な措置として給付金の支給を行うことで、社会全体の所得と消費の底上げが図られる。

指標名		目標値		実績値	
	申請率	目標値	93.0%	実績値	96.4%
		目標値		実績値	

事業内容

○概要
消費税率の引上げ延期（8%→10%）に伴い、平成29年4月から平成31年9月までの簡素な給付措置を一括して平成29年度に実施した。
○対象者
平成28年1月1日現在で本市に住民登録があり、平成28年度住民税（均等割）非課税者（課税者の扶養親族及び生活保護費受給者除く）
○支給額
1人につき、15,000円（30ヵ月分）

取組状況（成果）

○平成29年度支給実績
・支給対象者　25,020人（当初送付分）
・支給者数　24,135人
・支給金額　362,025,000円
・対象者への周知
　対象者に対して申請書類の送付
　市政だより（毎月）による申請の呼びかけ
　申請期限の1ヶ月前に未申請者に対して案内文書の送付

備考

○財源…国10/10（給付金及び事務費）

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　健康福祉政策課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	一般会計
政策	(23)　地域支援の充実	款 3	民生費
事業番号 事業名称	2837　避難行動要支援者避難対策事業	項 1	社会福祉費
		目 1	社会福祉総務費
事業の区分	継続　事業年度　平成19年度～平成32年度	決算書	P 86 ～ P 88

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
798,332				798,332		477,317

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	他	福祉基金繰入金	798,332			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	11	需用費	225,164			
	13	委託料	573,168			

事業の目的・効果

【目的】
災害対策基本法第49条の10に基づく避難行動要支援者名簿を作成し、行政区長、民生委員等の関係者にあらかじめ提供しておくことで、地域住民の共助による避難行動要支援者の避難支援体制の構築を図る。
【効果】
行政区長、民生委員等の関係者にあらかじめ避難行動要支援者名簿を提供しておくことで、日頃からの地域住民共助による避難支援体制の構築が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	福祉避難所協定締結施設数	目標値	51ヶ所	実績値	51ヶ所
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

年度	避難行動要支援者登録者数	福祉避難所協定施設数
25	6,141	34
26	5,977	34
27	5,306	42
28	4,967	49
29	4,673	51

（H30.3現在）

事業内容

○避難行動要支援者名簿の作成等
避難行動要支援者の新規登録や既登録者の見直しを行い、避難行動要支援者名簿を作成（更新）する。

○避難行動要支援者の避難に要する費用
避難行動要支援者及び要配慮者の避難を円滑に進めるため、福祉避難所の取組みを進め、避難時の必要品等を配備する。

○避難行動要支援者の避難体制の構築
避難行動要支援者が福祉避難所等へ適切に避難ができるよう、市（本庁・支所）と関係者（社会福祉施設等）との間で協議を行い、避難行動要支援者名簿等を活用した避難体制の構築に取組む。

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門			所属	健康福祉部　健康福祉政策課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり			会計	一般会計
政策	(23)　地域支援の充実			款	3　民生費
事業番号 事業名称	2997　天草市地域福祉計画推進支援事業			項	1　社会福祉費
				目	1　社会福祉総務費
事業の区分	継続	事業年度	平成19年度～平成32年度	決算書	P 86 ～ P 88

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,022,953	921,000			2,101,953		2,619,160

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	生活困窮者就労準備支援事業補助金	921,000			
	他	福祉基金繰入金	2,101,953			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	1	報酬	330,000			
	9	旅費	27,280			
	11	需用費	265,913			
	13	委託料	2,399,760			

事業の目的・効果

【目的】
第2期天草市地域福祉計画に基づき、地域福祉の推進を図り、地域住民が相互に支え合い、子どもから高齢者まで住み慣れた地域で安心して生活できる体制の構築を図る。
【効果】
地域住民が相互に支え合うことで、子どもから高齢者まで住み慣れた地域で安心して生活することができるようになる。

指標名	地域福祉ネットワーク協力事業所数	目標値	409事業所	実績値	409事業所

取組状況（成果）

年度	地域福祉ネットワーク登録者数	協定締結事業所数	協力事業所数
25	4,701	39	378
26	4,609	39	381
27	4,417	44	382
28	4,145	46	404
29	4,026	50	409

（H30.3現在）

事業内容

○地域福祉計画等策定審議会の開催
各種関係団体（まちづくり協議会、民生委員児童委員協議会、区長会等）からなる「天草市地域福祉計画等策定審議会」を開催し、地域福祉計画及び障がい福祉計画の策定等について協議する。

○第3期天草市地域福祉計画（計画期間：平成30年度～平成34年度）の策定
上記審議会等における協議を行い、次期の天草市地域福祉計画を策定する。

○地域福祉ネットワーク事業の実施
一人暮らし高齢者や障がい者等が地域で安心して生活できるよう、各種団体（民児協等）・社会福祉協議会・民間企業等と連携し、地域住民の共助による見守り活動の推進を図る。

○財源・・・国1/2

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　福祉課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	一般会計
政策	(25)　障がい者福祉の充実	款 3	民生費
事業番号 事業名称	2554　相談支援事業費（障害者）	項 1	社会福祉費
		目 3	障害福祉費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 88 ～ P 91

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
34,293,600				13,151,712	21,141,888	34,293,600

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	他	地域生活支援事業負担金	13,151,712			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	34,293,600			

事業の目的・効果

【目的】
障がい者（児）等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者(児)やその家族等が抱える悩み等を解決し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。

【効果】
専門的職員による相談支援を行うことにより、障がい者やその家族等が抱える悩み等を解決することができる。

指標名		目標値		実績値	
	利用件数	目標値	5,414件	実績値	4,867件
		目標値		実績値	

事業内容

障がい者（児）等施設へ相談業務を委託し、一般的な相談支援事業に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員による相談支援を行う。

○6事業所へ委託
- ・天草市　4事業所
- ・上天草市　1事業所
- ・苓北町　1事業所

取組状況（成果）

年度	利用件数	委託事業所数	決算額
H25	4,449件	6事業所	34,293,600円
H26	5,370件	6事業所	34,293,600円
H27	5,306件	6事業所	34,293,600円
H28	5,763件	6事業所	34,293,600円
H29	4,867件	6事業所	34,293,600円

備考

○上天草市・苓北町との共同で天草市が代表し実施
→予算は各市町間で均等割（2割）及び実績割（8割）にて措置

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　福祉課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	一般会計
政策	(25)　障がい者福祉の充実	款	3　民生費
事業番号 事業名称	2665　就労移行支援事業費（障害者）	項	1　社会福祉費
		目	3　障害福祉費
事業の区分	継続　事業年度　平成29年度～平成32年度	決算書	P 88 ～ P 91

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
40,362,465	20,407,527	10,203,508			9,751,430	30,720,042

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	自立支援給付費	20,407,527			
	県	自立支援給付費	10,203,508			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	20	扶助費	40,362,465			

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第5条第13項に基づき、一般企業への就労を希望する65歳未満の障がい者に、一定期間（2年間）就労に必要な知識及び能力の向上を図る。
【効果】
訓練を行い一般就労することにより、障がい者の自立が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	利用人数	目標値	25人	実績値	39人
	利用量	目標値	2,200日	実績値	4,608日

事業内容

一般企業への就労を希望する65歳未満の障がい者に、生産活動や職場体験などの機会を提供し、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練や、就労に関する相談や支援を行う。

○天草市内事業所数：3事業所

取組状況（成果）

年度	利用人数	利用量	決算額
H25	11人	1,563日	9,643,520円
H26	25人	1,801日	15,986,271円
H27	22人	2,145日	18,549,343円
H28	38人	3,831日	30,720,042円
H29	39人	4,608日	40,362,465円

備考

○財源・・・国1/2、県1/4、市1/4

○障がい者が利用した施設への支払（市外施設含む）

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　福祉課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	一般会計
政策	(25)　障がい者福祉の充実	款 3	民生費
事業番号 事業名称	2668　就労継続支援事業費（障害者）	項 1	社会福祉費
		目 3	障害福祉費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 88 ～ P 91

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
478,320,462	241,841,967	120,917,958			115,560,537	456,232,838

財源内訳 区分	名称	金額	区分	名称	金額
国	自立支援給付費	241,841,967			
県	自立支援給付費	120,917,958			

事業費内訳 節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
20	扶助費	478,320,462			

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第5条第14項に基づき、通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者に、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。
【効果】
就労に必要な知識の習得や能力の向上が図られる。

指標名		目標値		実績値	
利用人数（A型）		目標値	110人	実績値	108人
利用人数（B型）		目標値	220人	実績値	242人

事業内容

一般企業等での就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、知識や能力の向上のために必要な訓練を行う。
【就労継続支援A型】天草市内事業所数：6事業所
雇用契約に基づく就労機会の提供、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。
【就労継続支援B型】天草市内事業所数：12事業所
雇用契約を結ばず、就労機会の提供、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。

取組状況（成果）

年度	類型	利用人数	利用量	決算額
H25	A型	54人	10,322日	309,397,531円
	B型	217人	56,978日	
H26	A型	87人	16,178日	381,689,806円
	B型	210人	39,700日	
H27	A型	102人	21,227日	425,350,455円
	B型	208人	41,129日	
H28	A型	121人	23,948日	456,232,838円
	B型	223人	44,464日	
H29	A型	108人	23,084日	478,320,463円
	B型	242人	46,837日	

備考

○財源・・・国1/2、県1/4、市1/4

○障がい者が利用した施設へ支払（市外施設含む）

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　福祉課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	一般会計
政策	(25)　障がい者福祉の充実	款 3	民生費
事業番号 事業名称	4485　障がい者福祉施設整備等補助金	項 1	社会福祉費
		目 3	障害福祉費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成32年度	決算書	P 88 ～ P 91

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,870,000					3,870,000	0

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	3,870,000			

事業の目的・効果

【目的】
障がい福祉サービス事業所及び障がい児通所支援事業所が少ない地域において、当該事業を開始する事業者に事業所の開設に必要な経費の一部を助成することにより、サービス提供の地域間の格差解消を図る。
【効果】
障がいのある方が、身近なところで安心してサービスを受けられるようになる。

指標名

助成額	目標値	5,000千円	実績値	3,870千円
助成事業所数	目標値	2	実績値	2

事業内容

障がい福祉サービス事業所及び障がい児通所支援事業所が少ない地域において、当該事業を開始する事業者に事業所の開設に必要な経費の一部を助成する。

○補助率等
障がい者支援事業を開始するために係る経費（改修、設備、備品等）。
総事業費500万円未満とする。
補助額：対象経費の1/2以内の額とする。

取組状況（成果）

助成実施事業所
２箇所
・児童通所支援事業、移動支援事業（牛深地区）　1,381,000円
・特定・一般相談支援、生活介護、自立訓練（河浦地区）　2,489,000円

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　高齢者支援課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	一般会計
政策	(24)　高齢者福祉の充実	款 3	民生費
事業番号 事業名称	4443　介護職員研修受講支援事業	項 2	高齢者福祉費
		目 1	高齢者福祉総務費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成32年度	決算書	P 92 ～ P 93

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
600,000					600,000	0

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	600,000			

事業の目的・効果

【目的】
介護職員初任者研修課程を修了し、かつ、市内の介護保険サービス事業所に就業する者に対して研修受講に要した費用の支援を行うことにより、介護職員の人材確保を図る。
【効果】
市内における介護職員の人材確保による介護保険サービスの安定供給につながる。

指標名		目標値		実績値	
	介護職員初任者研修受講申請者	目標値	40人	実績値	12人
		目標値		実績値	

事業内容

○補助対象者
介護職員初任者研修を受講した者で、次の①～④のいずれにも該当する者。
①市内に住所を有する者
②市税を滞納していない者
③研修終了後1年以内（学生は卒業後1年以内）に介護職員として市内の介護保険サービス事業所に就職し、継続して3か月以上就業した者
④研修費用に対して、他に補助や助成を受けていない者
○補助対象経費
補助対象者が修了した研修に要した受講料及び教材費
○補助率等
補助率10/10　補助限度額50,000円
○支給額
50,000円×12人＝600,000円

取組状況（成果）

	H29
介護職員初任者研修受講申請者	12人

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門			所属	健康福祉部　高齢者支援課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり			会計	一般会計
政策	(24)　高齢者福祉の充実			款 3	民生費
事業番号 事業名称	363　在宅寝たきり老人等介護者手当			項 2	高齢者福祉費
				目 3	高齢者支援費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成32年度	決算書	P 93 ～ P 94

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
20,000,000				20,000,000		20,700,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	他	福祉基金繰入金	20,000,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	20	扶助費	20,000,000			

事業の目的・効果

【目的】
健やか生きいきプラン（平成27年3月策定）に基づき、寝たきり高齢者又は認知症高齢者を在宅で1年間以上介護している人に介護者手当を支給することにより、介護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。
【効果】
介護者の負担軽減と高齢者等が住み慣れた地域での在宅生活が継続され、福祉の向上につながる。

指標名

被介護者数	目標値	220人	実績値	200人
	目標値		実績値	

事業内容

○支給対象者
要介護4若しくは要介護5の認定を受けた者、又は要介護3の認定を受けた者で認知症の状態（認知症老人自立度がⅡb以上）にある者を、1年以上在宅（入院又は入所日数が90日を超える者を除く）で介護している人。
○支給額
被介護者一人につき年額10万円。

取組状況（成果）

	H25	H26	H27	H28	H29
被介護者数（一般会計）			193人	207人	200人
被介護者数（介護会計）	164人	191人	4人	7人	4人
計	164人	191人	197人	214人	204人

※H25年度からH26年度の全て及びH27年度以降の介護保険サービス未利用者については、介護保険特別会計の「家族介護支援事業」から支給。

備考

■H29決算　　（単位:円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　高齢者支援課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	一般会計
政策	(24)　高齢者福祉の充実	款 3	民生費
事業番号 事業名称	4334　権利擁護人材育成事業	項 2	高齢者福祉費
		目 3	高齢者支援費
事業の区分	継続　事業年度　平成25年度～平成32年度	決算書	P 93 ～ P 94

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,973,000		1,486,500			1,486,500	3,068,280

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	権利擁護人材育成事業補助金	1,486,500			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	2,973,000			

事業の目的・効果

【目的】
認知症や一人暮らし高齢者等の権利を擁護するため、市民後見人をはじめとする権利擁護を担う市民を確保できる体制を整備・強化し、市内における権利擁護に向けた取組みの推進を図る。
【効果】
認知症高齢者等の権利を擁護することにより、福祉の増進を図る。

指標名		目標値	25人	実績値	22人
	市民後見人養成講座受講者数	目標値		実績値	

事業内容

認知症や独居の高齢者等が地域で安心して生活できる支援体制を整備するため、天草市社会福祉協議会に委託して次の事業を実施する。

①市民後見人養成のための研修の実施
②市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築
③市民後見人の適正な活動のための支援
④その他、市民後見人の活動の推進に関する事業
⑤法人後見を効率的に運用するための広域的な実施体制の整備

取組状況（成果）

	H25	H26	H27	H28	H29
市民後見人養成講座受講者数	36人	21人	21人	22人	22人

備考

○財源･･･県1/2

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　高齢者支援課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	一般会計
政策	(24)　高齢者福祉の充実	款	3　民生費
事業番号 事業名称	4046　公的介護施設等整備費補助金	項	2　高齢者福祉費
		目	3　高齢者支援費
事業の区分	継続　事業年度　平成19年度～平成32年度	決算書	P93 ～ P94

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
135,009,000 (内繰越分 133,400,000)	1,609,000	133,400,000 (133,400,000)				147,678,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(防犯対策強化事業)	1,609,000	県	施設開設準備経費助成特別対策事業補助金(繰越)	17,400,000
	県	介護基盤緊急整備特別対策事業補助金(繰越)	116,000,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	135,009,000			

事業の目的・効果

【目的】
高齢者が介護を必要とする状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活が継続できるよう、公的介護施設等の整備を行う社会福祉法人等に対し補助を行うことで、介護保険事業計画等に基づく介護基盤の整備を図る。
【効果】
高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むために必要な「地域包括ケアシステム」の深化・推進に資する。

指標名

整備施設数	目標値	4	実績値	4
	目標値		実績値	

取組状況（成果）

（単位：千円）

年度	平成25年度	平成26年度	平成28年度	平成29年度
施設数	4施設	2施設	13施設	4施設
区分	地域密着型介護老人福祉施設(29床)整備等	小規模多機能居宅介護事業所施設(6床)整備等	地域密着型介護老人福祉施設(29床)整備等	地域密着型介護老人福祉施設(29床)整備等
決算額	401,100	36,758	147,678	135,009

事業内容

介護保険事業計画に基づき、地域密着型介護老人福祉施設（29床以下）1施設の整備を図った。また既存高齢者施設等の防犯対策を強化するため、施設の安全対策に要する経費（防犯センサー、防犯カメラ、フェンス設置）を支援した。

○地域密着型特別養護老人ホーム整備（1事業所）　※繰越
4,000,000円×29床＝116,000,000円（総事業費:599,994,000円）
財源･･･県（定額）
○地域密着型特別養護老人ホーム開設準備経費助成（1事業所）　※繰越
600,000円×29床＝17,400,000円（総事業費：17,657,910円）
財源･･･県（定額）
○防犯対策強化事業（3事業所）1,609,000円（総事業費：3,831,760円）
財源･･･国1/2（上限900,000円）

備考

地域密着型介護老人保健施設は平成28年度に2箇所の整備を予定していたが、そのうち1箇所は熊本地震による被害により実施設計が遅れ、建築確認許可に係る申請及び協議に不測の日数を要し、また工事施工にあたり、地震の影響で労務者の手配調達が困難な状況であり、年度内の完了が困難となったため、整備完了を平成29年度に繰り越した。

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　子育て支援課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	一般会計
政策	(26)　子ども・子育て支援の充実	款	3　民生費
事業番号 事業名称	2463　児童入所施設措置費	項	3　児童福祉費
		目	2　ひとり親福祉費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 96

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,673,275	2,956,923	1,478,461			1,237,891	12,522,792

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	児童入所施設措置費	2,956,923			
	県	児童入所施設措置費	1,478,461			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	5,673,275			

事業の目的・効果

【目的】
（助産施設入所措置）出産時に、保健上必要があるにもかかわらず経済的な理由により入院することが困難な妊婦に対し、児童福祉法に基づき安心安全な助産を実施する。
（母子生活支援施設入所措置）課題を抱える母子家庭が、施設に入所し、保護される中で、必要な支援を提供し、自立をめざす。
【効果】
（助産施設入所措置）対象の母子が安心安全に出産を行うことができ、出産後の支援にもつなげることができる。
（母子生活支援施設入所措置）施設入所により、専門的な支援を受けながら、安心安全な生活を送ることで、精神的にも経済的にも自立することができる。

指標名				
母子生活支援施設利用者数（人）	目標値	4	実績値	4
助産施設利用者数（人）	目標値	1	実績値	1

取組状況（成果）

施設入所者実数

年度	母子生活支援施設措置（世帯）	助産施設措置（人）
H25年度	2	1
H26年度	2	0
H27年度	5	0
H28年度	4	0
H29年度	2	1

事業内容

【助産施設入所措置】
課題のある妊婦について、児童福祉法第22条に基づき助産制度の助産施設（産科医療機関）に入所させ、安心安全な助産を実施する。本年度、天草市内の2医療機関が助産制度の助産施設としての認可を受けたため、対象者もかかりつけの医療機関で安心して出産することができた。
398,000円（1人分）

【母子生活支援施設入所措置】
身体的DVや経済的DVで市外に避難した母子が、安心安全に子育てをし、自立した生活を営むことができるように、児童福祉法第23条に基づき、母子保護のため母子生活支援施設に入所措置する。施設において必要な支援を受けることで、精神的・経済的に自立することができ、本年度も1世帯2人が施設を退所し自立した。
5,275,275円（2世帯4人分）

○財源・・・国1/2、県1/4、市1/4

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門			所属	健康福祉部　子育て支援課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり			会計	一般会計
政策	(26)　子ども・子育て支援の充実			款	3　民生費
事業番号 事業名称	4351　保育所等緊急整備事業			項	3　児童福祉費
				目	3　保育所費
事業の区分	継続	事業年度	平成21年度～平成29年度	決算書	P 96 ～ P 99

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
106,533,000 (内繰越分 106,533,000)	71,022,000 (71,022,000)				35,511,000 (35,511,000)	41,699,376

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	保育所等整備交付金(繰越)	71,022,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	106,533,000			

事業の目的・効果

【目的】
国の保育所等整備交付金を活用し、私立保育園の老朽化した園舎の立替え、大規模修繕、耐震化など施設整備に対する補助を行うことで、保育環境の整備を図る。
【効果】
私立保育園等の入所児童が安心・安全で快適に過ごすことができる。

指標名		目標値	1箇所	実績値	1箇所
		目標値		実績値	

事業内容

本渡ふたば保育園は、昭和53年に建築された建物で39年が経過し、園舎、設備とも老朽化が著しく、熊本地震による被害もあったことから、子どもが安心安全で快適な保育環境で保育が受けられるように緊急整備に対する補助を行った。

■補助対象者　社会福祉法人 青豊会
■対象施設　本渡ふたば保育園
■整備内容　改築(建替え)

取組状況(成果)

年度	保育所名	補助金額
平成26年度	本渡ひまわり保育園改築(建替え)	99,374 千円
平成28年度	倉岳保育園大規模修繕	41,602 千円
平成29年度(28繰越)	本渡ふたば保育園改築(建替え)	106,533 千円
平成29年度	やまぐち保育園増改築(建替え)	122,586 千円

備考

【事業費等】

総事業費	153,960 千円
うち国庫補助対象事業費	142,044 千円
国庫補助額(補助率 1/2)	71,022 千円
市補助金(国庫補助の1/2)	35,511 千円
設置者負担額	47,427 千円

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　子育て支援課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	一般会計
政策	(26)　子ども・子育て支援の充実	款 3	民生費
事業番号 事業名称	4400　私立保育園等整備事業	項 3	児童福祉費
		目 3	保育所費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成32年度	決算書	P 96 ～ P 99

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
122,586,000	81,724,000				40,862,000	0

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	保育所等整備交付金	81,724,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	122,586,000			

事業の目的・効果

【目的】
国の保育所等整備交付金を活用し、私立保育園の老朽化した園舎の立替え、大規模修繕、耐震化など施設整備に対する補助を行うことで、保育環境の整備を図る（H29年度から事業名を「保育所等緊急整備事業」から「私立保育園等整備事業」へ変更）。
【効果】
私立保育園等の入所児童が安心・安全で快適に過ごすことができる。

指標名		目標値		実績値	
	施設整備箇所数	目標値	1箇所	実績値	1箇所
		目標値		実績値	

事業内容

平成29年4月から民営化となったやまぐち保育園の園舎は、昭和40年に建築された建物で51年が経過して園舎、設備とも老朽化が著しく、子どもが安心安全で快適な保育環境で保育を受けられるよう施設整備に対する補助を行った。

■補助対象者　社会福祉法人 慈恵会
■対象施設　やまぐち保育園
■整備内容　増改築（建替え）

取組状況（成果）

年度	保育所名	補助金額
平成26年度	本渡ひまわり保育園改築（建替え）	99,374 千円
平成28年度	倉岳保育園大規模修繕	41,602 千円
平成29年度（28繰越）	本渡ふたば保育園改築（建替え）	106,533 千円
平成29年度	やまぐち保育園増改築（建替え）	122,586 千円

備考

【事業費等】

総事業費	192,084 千円
うち国庫補助対象事業費	163,448 千円
国庫補助額（補助率 1/2）	81,724 千円
市補助金（国庫補助の1/2）	40,862 千円
設置者負担額	69,498 千円

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　子育て支援課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	一般会計
政策	(26)　子ども・子育て支援の充実	款	3　民生費
事業番号 事業名称	4158　保育所等給付費	項	3　児童福祉費
		目	4　児童育成費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成32年度	決算書	P 99 ～ P 101

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,600,076,740	1,431,762,277	746,581,998		411,424,180	1,010,308,285	3,229,904,930

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	施設型給付費	1,431,762,277	県	多子世帯子育て支援事業費	18,252,260
	県	施設型給付費	728,329,738	他	保育所等利用者負担金（私立）　他	411,424,180

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	負担金	3,600,076,740			

事業の目的・効果

【目的】
子育て家庭のライフスタイルの多様化等による様々な保育ニーズに対応するため、私立保育園等へ財政支援（施設型給付費等）を行い、幼児期の学校教育・保育における子育て支援サービス等の充実を図る。
【効果】
私立保育園等に対して財政支援を行い子育て支援サービスの充実を図ることで、保護者が安心して就労等ができ、子育てしやすい環境づくりに繋がる。

指標名		目標値		実績値	
	入所児童数	目標値	31,200人	実績値	31,353人
	施設数（市内）	目標値	43箇所	実績値	48箇所

事業内容

○施設型給付費
幼稚園、保育所等を利用する子どもの教育・保育費用を給付費として支給。
対象施設：市内私立保育園 44園、市内私立幼稚園 3園、
市外広域委託保育園16園
○地域型保育給付費
地域型保育事業を利用する子どもの保育費用を給付費として支給。
対象施設：市内小規模保育事業者 1園

取組状況（成果）

（単位：園、人）

		H25	H26	H27	H28	H29
施設型給付費	私立保育園数	39	39	39	39	44
	入所児童数（延べ）	30,259	30,006	29,981	29,475	30,432
	私立幼稚園数	―	―	―	3	3
	入所児童数（延べ）	―	―	―	675	759
地域型給付費	地域型保育事業	―	―	1	1	1
	入所児童数（延べ）	―	―	200	194	162

備考

○財源
施設型給付費・・・国1/2、県1/4、市1/4
多子世帯子育て支援事業費・・・県1/2

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　子育て支援課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	一般会計
政策	(26)　子ども・子育て支援の充実	款	3　民生費
事業番号 事業名称	3852　子ども医療費助成事業	項	3　児童福祉費
		目	4　児童育成費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 99 ～ P 101

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
257,685,572		21,632,000			236,053,572	266,859,706

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	乳幼児医療費	21,632,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	1	報酬	2,488,600	20	扶助費	254,596,800
	4	共済費	415,319			
	9	旅費	85,200			
	11	需用費	99,653			

事業の目的・効果

【目的】
子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康保持及び健全な育成を図るとともに、子育て世代の経済的負担を軽減することにより、子育て支援に貢献する。
【効果】
子育て世代に係る経済的負担の軽減となり、また、現物給付により容易に医療を受けることができるため、子どもの疾病の早期治療を促進し、健全な発育につながっている。

指標名		目標値		実績値	
子ども一人あたり助成額		目標値	25,492円	実績値	25,735円
	うち歯科分	目標値	3,677円	実績値	25,712円

事業内容

○支給対象者
市内に住所を有する中学3年生までの子ども。
○助成内容
通院・入院に要する本人の自己負担額を無料とする。
（高額医療費・家族療養附加給付金を控除した額。）

取組状況（成果）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
助成件数	117,827	112,315	125,916	157,423	153,713	149,921
対象者（人）	6,705	6,650	10,803	10,577	10,236	9,893
助成額（千円）	201,291	187,739	215,875	263,341	263,662	254,597

備考

○支給対象児童数
平成30年3月31日児童数（15歳以下）　9,893人
・平成22年10月診療分から小学3年生に対象を拡大
・平成26年10月診療分から中学3年生までに対象を拡大

○財源
0歳から4歳未満の自己負担額3千円（月額）を超える分の1/2を県が補助

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　福祉課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	一般会計
政策	(23)　地域支援の充実	款 3	民生費
事業番号 事業名称	4160　生活困窮者自立支援事業	項 4	生活保護費
		目 1	生活保護総務費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成32年度	決算書	P 102 ～ P 103

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
32,768,936	25,001,099				7,767,837	35,642,766

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	生活保護費	15,622,099	国	生活保護適正化推進事業費	9,379,000

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	1	報酬	1,298,400	12	役務費	24,000
	4	共済費	213,017	13	委託料	28,803,060
	9	旅費	24,000	19	負担金	2,116,500
	11	需用費	49,959	19	補助金	240,000

事業の目的・効果

【目的】
生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住宅確保給付金の支給、その他の支援を行う。
【効果】
生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	相談受付件数（自立相談支援事業）	目標値	300件	実績値	241件
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

	相談受付件数	支援件数
自立相談支援事業	241	241
就労準備支援事業	53	53
家計相談支援事業	36	36
一時生活支援事業	3	2
学習支援事業	10	10
住居確保給付金	10	1
被保護者就労支援事業	36	36

事業内容

○自立相談支援事業（委託料　17,058千円）
相談窓口を設置し、生活困窮者が抱える多様で複合的な問題の相談を受け、本人の状況に応じた包括的な支援を行う。
○就労準備支援事業（委託料　9,407千円）
就労に向けた日常、社会的自立のための訓練を行う。
○家計相談支援事業（委託料　2,317千円）
家計再建に向けた家計管理、滞納解消、債務整理、貸付の斡旋等の支援を行う。
○一時生活支援事業（委託料　21千円）
住居のない生活困窮者に対して、一定期間、宿泊場所や衣食の提供等を行う。
○学習支援事業（負担金　2,117千円）
生活困窮者家庭の子どもに対して、学習教室の開催、進路相談等の支援を行う。
○住居確保給付金（補助金　240千円）
離職により住宅を失った、またはその恐れが高い生活困窮者等に対して、有期で家賃費用を給付する。
○被保護者就労支援事業（報酬、共済費、旅費、需用費、役務費　1,609千円）
被保護者に対し、求職情報の提供、面接指導及び職安への同行訪問等の支援を行う。

○財源･･･国 1/2～3/4

■H29決算　　（単位:円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　福祉課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	一般会計
政策	(23)　地域支援の充実	款	3　民生費
事業番号 事業名称	473　生活保護費	項	4　生活保護費
		目	2　扶助費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 103 ～ P 104

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,349,185,477	1,013,787,000	5,142,572		15,755,761	314,500,144	1,381,993,128

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	生活保護費	1,013,787,000	他	生活保護費返還金・徴収金	15,755,761
	県	現在地保護費	5,142,572			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	20	扶助費	1,349,185,477			

事業の目的・効果

【目的】
生活保護法に基づき、生活に困窮する者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
【効果】
生活に困窮する者の安定した生活の確保及び自立助長が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	被保護世帯数	目標値	712	実績値	709
	被保護人員	目標値	932	実績値	906

事業内容

○扶助の内容
最低生活に必要な費用を扶助として、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助及び葬祭扶助の8種類に分類し、困窮の程度に応じて、国が定めた基準の範囲内で支給する。
○被保護世帯数（月平均世帯数）　709世帯
○被保護人員（月平均人員）　906人

○財源･･･国3/4、現在地保護費　県1/4

取組状況（成果）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
被保護世帯数（単位：世帯）	650	660	684	695	709
被保護人員（単位：人）	866	865	890	895	906
決算額（単位：千円）	1,223,939	1,231,542	1,318,054	1,381,993	1,349,185

※被保護世帯数、人員数は年度平均

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　健康増進課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	一般会計
政策	(21)　健康づくりの推進	款	4　衛生費
事業番号 事業名称	4007　健康ポイント事業	項	1　保健衛生費
		目	1　保健衛生総務費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成32年度	決算書	P 104 ～ P 106

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,169,424					12,169,424	8,286,411

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	4	共済費	108,096	11	需用費	779,328
	7	賃金	690,000			
	8	報償費	10,580,000			
	9	旅費	12,000			

事業の目的・効果

【目的】
市民に日常生活で実施できる運動の理解を促し、運動を習慣化するための動機づけを行う。
【効果】
生活習慣病の予防、健康寿命の延伸及び医療費の削減につながる。また、ポイント達成者には地域活性化商品券を交付し、市民に使用してもらうことで、地元商店街等での個人消費の拡充が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	参加者数	目標値	3,700人	実績値	3,622人
		目標値		実績値	

事業内容

市民が自己目標を決め、健康づくりに取り組み、実施期間内に1,000ポイントを貯めて申請し、5,000円の地域活性化商品券と交換する。
○実施時期…平成29年1月1日～12月31日
○対象者……市内に在住、在勤または在学する18歳以上の者（高校生を除く）
○ポイント付与例
①健康診断を受診する(45P)
②市や地区振興会等が主催するウォーキング大会や健康フェスタなどのイベントに参加する(15～45P)
③個人が健康づくりの目標を立て、目標達成に向けて実践する(5P)など

取組状況（成果）

	H28	H29
参加者数	2,435人	3,622人
対象人口	72,338人	71,110人
参加率	3.4%	5.1%
達成者数	1,449人	2,116人
達成率	59.5%	58.4%

	H28	H29
参加者数（申込時運動習慣なし）	333人	737人
達成者数（申込時運動習慣なし）	104人	192人
達成率	31.2%	26.1%

※上記のほか、アンケートで約4割の人に、自覚症状の改善や通院・服薬の減少が見られた。

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門			所属	健康福祉部　健康増進課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり			会計	一般会計
政策	(21)　健康づくりの推進			款 4	衛生費
事業番号 事業名称	490　予防接種事業			項 1	保健衛生費
				目 2	予防費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成32年度	決算書	P 106

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
242,968,137		332,000			242,636,137	225,558,213

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	妊婦風しん予防接種助成事業費	332,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	11	需用費	604,047			
	12	役務費	253,015			
	13	委託料	242,111,075			

事業の目的・効果

【目的】
予防接種法に基づき、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延の予防を目的とする。
【効果】
個別接種体制により予防接種を行い、対象者の健康増進及び保護者の経済的負担軽減となる。

指標名					
	予防接種者数（A類疾病）	目標値	13,200人	実績値	13,307人
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

■予防接種者数　（単位：人）

	H26	H27	H28	H29
子どもの定期接種（A類疾病）	13,317	12,591	12,452	13,307
高齢者の定期接種	19,875	19,572	20,121	20,505

事業内容

【定期予防接種】
①子どもの定期接種（A類疾病）
B型肝炎（3回）、ヒブ（4回）、小児用肺炎球菌（4回）、四種混合（4回）、BCG（1回）、麻しん風しん混合（2回）、水痘（2回）、日本脳炎（4回）、二種混合（1回）、子宮頸がん（3回）　※すべて無料
②高齢者の定期接種
・インフルエンザ…65歳以上、年1回、5,400円のうち3,800円を助成
・高齢者肺炎球菌…65歳（経過措置でH30まで5歳刻みで実施）、生涯のうち1回、8,600円のうち6,000円を助成

【任意予防接種】
・インフルエンザ…乳幼児、小・中校生を対象に1回1,500円を助成
・妊婦風しん…風しんの抗体価が低い人を対象に実施、1回10,000円を上限に助成、財源＝県1/2
・B型肝炎予防接種…平成29年4月から5歳未満の人を対象に実施、1回5,000円を上限に助成（平成31年度まで3年間実施）

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　健康増進課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	一般会計
政策	(21)　健康づくりの推進	款 4	衛生費
事業番号 事業名称	4095　母子保健事業	項 1	保健衛生費
		目 4	母子保健費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 107 ～ P 108

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
56,569,001					56,569,001	57,743,199

特定財源	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	細節等名称	金額	節	細節等名称	金額
	1	報酬	8,179,440	12	役務費	566,700
	8	報償費	10,000	13	委託料	44,843,790
	9	旅費	223,898	18	備品購入費	287,280
	11	需用費	1,717,283	19	補助金	740,610

事業の目的・効果

【目的】
母子保健法に基づいた事業を実施し、子どもが体も心も社会的にも健やかに育つことを目的とする。
【効果】
子どもの体が健康に育つとともに、子どもの心が豊かに育つ。また、家族が安心して育児ができる。

指標名				
乳幼児健康診査受診率（5つの健診の平均）	目標値	98.0%	実績値	97.6%
緊急通報システム設置台数	目標値	2台	実績値	0台

事業内容

思春期対策、妊娠届及び母子健康手帳、妊婦健康診査、訪問指導、乳幼児健康診査（3・4ヶ月児、7・8ヶ月児、1歳半児、3歳児、5歳児）を実施した。
H29年度から安心して妊娠・出産に臨めるように災害弱者緊急通報システムを相談する人がいない妊産婦も利用できるようにした。
災害弱者緊急通報システム事業実施要綱（平成18年告示第29号）第5条の規定により運用する。
妊娠届から出産後2～3ヶ月まで設置する（乳児訪問以降に撤去する）。
緊急通報システム一式備品購入費　　75,600円×2台＝151,200円

取組状況（成果）

項目	H27	H28	H29
乳幼児健康診査受診率（5つの健診の平均）	99.3%	97.9%	97.6%
緊急通報システム設置台数	－	－	0台

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　健康増進課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	一般会計
政策	(21)　健康づくりの推進	款	4　衛生費
事業番号 事業名称	4142　不妊治療費助成事業	項	1　保健衛生費
		目	4　母子保健費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成32年度	決算書	P 107 ～ P 108

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,231,755					3,231,755	2,580,188

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	3,231,755			

事業の目的・効果

【目的】
少子化対策基本法（平成15年法律第133号）第13条第2項に規定する地方公共団体が講ずる施策として実施し、妊娠を希望する夫婦が行う不妊治療に対して助成を行うことで、経済的負担の軽減が図られ、安心して治療に専念することができることを目的とする。
【効果】
不妊治療により出生数が増え、子どもを持つ親が増える。

指標名

特定不妊治療費助成申請者数（実人数）	目標値	25人	実績値	26人
人工授精治療費助成実施回数	目標値	120回	実績値	58回

取組状況（成果）

	H27	H28	H29
特定不妊治療費助成申請者のべ人数（人）	35	32	34
人工授精治療費助成実施回数（回）	－	43	58
不妊治療実申請者実人数（人）	25	38	46
申請者中妊娠届者数（人）	10	11	17

事業内容

【特定不妊治療費助成（平成27年度から実施）】
○対象者
・熊本県特定不妊治療費助成事業の承認を受けた者
・1年以上天草市に住所のある市民で市税の滞納が無い世帯
○助成額
・県事業での助成額が15万円の時：1回10万円
・県事業での助成額が7万5千円の時：1回5万円
※治療費から県事業での助成額を差し引いた額の範囲内で助成
○助成回数
・初回申請が40歳未満は通算6回まで（初年度3回まで）
・初回申請が43歳未満は通算3回まで

【人工授精治療助成（平成28年度から実施）】
○対象者
・妻が40歳未満の人工授精治療を行う夫婦
・1年以上天草市に住所のある市民で市税の滞納が無い世帯
○助成額及び回数
・1回の費用を上限1万円まで助成
・1年度6回まで助成

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　健康増進課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	一般会計
政策	(21)　健康づくりの推進	款	4　衛生費
事業番号 事業名称	4354　新生児検査費助成事業	項	1　保健衛生費
		目	4　母子保健費
事業の区分	継続　事業年度　平成28年度～平成32年度	決算書	P 107 ～ P 108

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,387,903					4,387,903	1,493,301

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	4,387,903			

事業の目的・効果

【目的】
母子保健法第3条の規定に基づき、新生児検査を行うことにより、新生児の障がい等の早期発見と早期支援を図り、乳幼児の健康が保持増進されることを目的とする。
【効果】
新生児検査の普及啓発と保護者の負担軽減となり、治療や療育が必要な乳幼児に対して早期に開始することで、子どもの日常生活における生活の質（QOL)が向上し、健やかに育つことにつながる。

指標名

新生児聴覚検査実施者	目標値	504人（98%）	実績値	455人（89.4%）
新生児マススクリーニング検査採血者	目標値	504人（98%）	実績値	455人（89.4%）
新生児ライソゾーム病検査実施者	目標値	504人（98%）	実績値	447人（87.8%）

事業内容

新生児に対して実施する検査（新生児検査）に要する費用の一部を助成する。

【助成対象検査】
・新生児聴覚検査
・新生児マススクリーニング検査（採血費用）とライソゾーム病（ファブリー病とポンペ病等）検査
【助成額】
・上記①及び②に対し、それぞれ5,000円を上限に助成
【助成方法】
・天草管内の産科医療機関で受けた場合は、医療機関へ委任払い
・天草管内以外の産科医療機関で受けた場合は、受検者へ償還払い

取組状況（成果）

■事業実績

	H28（対象者257人）		H29（対象者509人）	
	実施者	実施率	実施者	実施率
聴覚検査	175人	68.1%	455人	89.4%
マススクリーニング検査	171人	66.5%	455人	89.4%
ライソゾーム病検査	172人	66.9%	447人	87.8%

※H28年度は10月から事業開始

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　健康増進課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	一般会計
政策	(21)　健康づくりの推進	款 4	衛生費
事業番号 事業名称	4394　早産予防事業	項 1	保健衛生費
		目 4	母子保健費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成32年度	決算書	P 107 ～ P 108

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,765,400		797,000			968,400	0

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	早産予防事業費	797,000			

事業費内訳	節	細節等名称	金額	節	細節等名称	金額
	13	委託料	1,761,500			
	19	補助金	3,900			

事業の目的・効果

【目的】
母子保健法第13条の規定に基づき、妊婦に対する歯科健康診査や膣分泌物細菌検査に要する費用を助成することにより、妊婦の健康が保持増進され、乳児が健やかに生まれることを目的とする。
【効果】
妊婦歯科健康診査及び膣分泌液検査を行うことにより、早産予防や低体重児での出産の減少につながる。

指標名				
妊婦歯科健康診査受診者	目標値	560人	実績値	191人
膣分泌物細菌検査受診者	目標値	560人	実績値	460人

取組状況（成果）

■H29事業実績

	受診者	受診率
妊婦歯科健康診査	191人	34.1%
膣分泌物細菌検査	460人	82.1%

※H29の対象者は560人

事業内容

【助成対象者】
平成29年4月1日以降に歯科健診及び膣分泌物細菌検査を受診する妊婦
【妊婦歯科健康診査】
①問診：口腔環境について聴取
②健診：歯周病の程度を地域歯周疾患指数（CPI）の最大値を用いて評価
③指導：健診結果の説明及び必要時、歯周ケアに関する指導を実施
助成額3,900円（本人無料）
【膣分泌液検査】
①問診：早産等の既往について聴取
②検査：妊婦健康診査初回で膣分泌物を採取し細菌検査を実施。細菌性膣症の判定はBVスコアで実施
③指導：必要時、細菌性膣症の治療の必要性等について説明
助成額2,210円（本人無料）
【助成方法】
・指定医療機関での受診の場合は、現物給付（委託料）
・指定医療機関以外の医療機関での受診の場合は、償還払い（補助金）

○財源…県1/2（初年度は4月～2月分が対象、次年度から3月～2月分が対象）

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　健康増進課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	一般会計
政策	(21)　健康づくりの推進	款	4　衛生費
事業番号 事業名称	4446　ピロリ菌検査事業	項	1　保健衛生費
		目	4　母子保健費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成32年度	決算書	P 107 ～ P 108

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
642,600					642,600	0

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	642,600			

事業の目的・効果

【目的】
胃がんの発症と関係があるといわれているピロリ菌検査を中学3年生（任意検査）を対象とした検査を実施することにより、ピロリ菌の保有の有無を把握し、健康を考える機会を与え、さらにがんに関する正しい知識を得ることを目的とする。
【効果】
生まれてから乳幼児期、小中学校においても健康に対する考えが深まる。

指標名		目標値		実績値	
	ピロリ菌検査実施者	目標値	741人	実績値	350人
		目標値		実績値	

事業内容

【対象者】
・市内の中学3年生のうちピロリ菌検査を希望する者
・検査対象者数　741人
【検査実施方法】
・尿検体によるピロリ菌抗体検査を実施
（毎年4月～5月にかけて実施される学校尿検査と同時に実施）
・検査結果は、検査機関より直接保護者に通知する。
・相談窓口を各保健福祉センターに設置し対応する。

取組状況（成果）

平成29年度新規事業

対象者数	741人
検体提出者数	350人
提出率	47.2%
陽性者数	30人
陽性率	8.57%

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　健康増進課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	一般会計
政策	(21)　健康づくりの推進	款 4	衛生費
事業番号 事業名称	2772　成人健診事業	項 1	保健衛生費
		目 5	成人保健費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 108

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
170,096,216		2,506,000			167,590,216	166,106,067

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	健康増進事業費	2,506,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	11	需用費	1,028,078			
	13	委託料	169,008,198			
	14	使用料及び賃借料	59,940			

事業の目的・効果

【目的】
自身の健康状態を把握し、疾病の早期予防・発見・治療につなげ、健康な身体を維持するために、生活習慣病予防健診や各種がん検診等を実施する。
【効果】
多くの市民が健（検）診を受診することができるとともに、生活習慣病や各種がん等の予防や早期発見・治療につながる。ひいては、健康寿命の延伸が図られる。

指標名		目標値	40.0%	実績値	30.6%
		目標値		実績値	

事業内容

◆地域健診・施設健診（項目ごとに対象年齢が異なる。）
○生活習慣病予防健診　○胃がん検診　○胸部検診　○大腸がん検診
○乳がん検診　○子宮頸がん検診　○腹部超音波検診　○前立腺がん検診
○骨粗しょう症検診　○肝炎ウイルス検診
※自己負担（1割～2割）
※生活保護受給者及び40歳到達者は無料
※20歳到達者の子宮頸がん検診は無料
◆人間ドック健診（天草市国保加入者で35歳～69歳までの奇数年齢（2歳刻み））
※自己負担（3割）

取組状況（成果）

	H25	H26	H27	H28	H29
がん検診	27.5%	28.5%	28.0%	29.4%	30.6%
人間ドック健診受診者数	637人	630人	997人	727人	846人
人間ドック健診の対象年齢	3歳刻み年齢		3歳、2歳刻み	2歳刻み年齢	

※がん検診受診率は、胃がん・胸部・大腸がん・乳がん・子宮頸がん検診受診率の平均

備考

○財源・・・県2/3（検診の一部が対象）

検診によるがん発見状況（H28）

肺がん	胃がん	大腸がん	乳がん	子宮頸がん	その他（※）	計
12人	9人	14人	13人	3人	25人	76人

※膵臓、肝臓、前立腺等

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	市民生活部　市民生活課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(27)　自然環境の保全と活用	款	4　衛生費
事業番号 事業名称	528　住宅用太陽光発電システム設置費補助金	項	2　環境費
		目	2　環境対策費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 109 ～ P 110

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
15,295,000					15,295,000	10,821,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	15,295,000			

事業の目的・効果

【目的】
新エネルギーを積極的に活用した環境にやさしいまちづくりを進めるため、住宅用太陽光発電システム等の導入を促進し、温室効果ガス排出量の削減を図る。
【効果】
費用の一部を補助することで、高価な太陽光発電システム等の導入意欲を促進させ、低炭素社会の実現を目指すとともに、環境にやさしいまちづくりを推進することができる。

指標名		目標値		実績値	
	補助件数	目標値	110件	実績値	101件
		目標値		実績値	

事業内容

住宅用太陽光発電システム及び蓄電システムを設置する者に対する補助金の交付

○太陽光発電システム
【補助基本額】 1kWあたり50,000円
【上限額】　市内事業者が施工する場合　200,000円
　　市外事業者が施工する場合　150,000円
○蓄電システム
【補助基本額】 1kWhあたり20,000円
【上限額】　市内事業者が施工する場合　150,000円
　　市外事業者が施工する場合　100,000円

取組状況（成果）

住宅用太陽光発電システム及び蓄電システムを設置した者に対し、システムの能力に応じた補助金を交付することで、新エネルギーを積極的に導入し、地球温暖化をはじめとする環境負荷の軽減を図った。

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	太陽光	太陽光	太陽光	太陽光	太陽光	蓄電池
補助件数　(件)	239	138	92	63	61	40
補助金額　(千円)	42,915	24,695	15,959	10,821	10,971	4,324
設置出力、容量総数(kW)	1225.64	798.19	518.11	406.69	374.92	244.40

備考

平成29年度から蓄電システムに対する補助を開始

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	市民生活部　市民生活課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(28)　快適な生活環境の保全と向上	款	4　衛生費
事業番号 事業名称	4157　テレビ共同受信施設改修事業	項	2　環境費
		目	2　環境対策費
事業の区分	継続　事業年度　平成26年度～平成32年度	決算書	P 109 ～ P 110

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,458,000					6,458,000	4,413,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	6,458,000			

事業の目的・効果

【目的】
テレビ受信のための共聴組合における共同受信施設の更新・大規模な改修に対し補助を行うことで、市民の良好な生活環境の保全に寄与する。
【効果】
難視聴区域における市民のテレビ放送の継続視聴が可能になる。

指標名		目標値		実績値	
NHK共聴施設補助件数		目標値	5件	実績値	5件
自主共聴施設補助件数		目標値	3件	実績値	2件

事業内容

○補助対象経費
自主共聴施設の老朽化・自然災害等に伴う施設改修及びNHK共聴施設の光化改修に要する経費であって、組合員一戸当たりの負担額が3万円を超えるもの
○補助額
総事業費から加入世帯に30,000円を乗じた額を控除した残額の50%を補助
○事業費
・NHK共聴施設改修　5施設　6,108千円
・自主共聴施設改修　2施設　350千円

取組状況（成果）

■補助実績

		H27	H28	H29
NHK共聴改修	件数	0	6	5
	補助額（千円）	0	4,413	6,108
自主共聴改修	件数	0	0	2
	補助額（千円）	0	0	350

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	市民生活部　環境施設課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(27)　自然環境の保全と活用	款	4　衛生費
事業番号 事業名称	3437　海岸漂着物地域対策推進事業	項	2　環境費
		目	3　塵芥処理費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 110 ～ P 112

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,276,380 (内繰越分 7,804,956)		6,223,000 (6,223,000)			2,053,380 (1,581,956)	4,617,931

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	熊本県海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金	6,223,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	11	需用費	477,792			
	12	役務費	471,424			
	13	委託料	7,327,164			

事業の目的・効果

【目的】
海岸漂着物の集積が著しく、海岸における良好な景観及び環境の保全に影響を及ぼしている地域等、海岸漂着物対策を重点的に推進する区域において、海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制に関する事業を実施する。

【効果】
天草市内の海岸に漂着した漂着物の回収を、地元漁協やボランティア団体と連携し実施することにより、海岸環境の保全とボランティア意識を高める。

事業内容

○海岸漂着物の回収・運搬・処分（補助率 8/10）
○ごみの発生抑制看板製作及び設置（市内8箇所）

指標名		目標値		実績値	
	回収量	目標値	83.49t	実績値	88.98t
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

■事業実績　　（単位：千円、t）

年度	事業内容	補助対象		市単独		合計	
		事業費	回収量	事業費	回収量	事業費	回収量
H26	海岸漂着物の回収・処理	5,138	83.49	0	0.00	5,138	83.49
H27	海岸漂着物の回収・処理	3,979	79.63	566	19.81	4,545	99.44
H28(H27繰越含む)	海岸漂着物の回収・処理・発生抑制対策	3,839	50.76	779	22.13	4,618	72.89
H29(H28繰越含む)	海岸漂着物の回収・処理・発生抑制対策	7,805	85.69	472	3.29	8,277	88.98

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	市民生活部　環境施設課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(27)　自然環境の保全と活用	款 4	衛生費
事業番号 事業名称	545 天草広域連合負担金（清掃費） 4466 天草広域連合負担金（ごみ処理施設整備費）	項 2 目 3	環境費 塵芥処理費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 110 ～ P 112

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
670,644,000					670,644,000	704,835,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	負担金	670,644,000			

事業の目的・効果

【目的】
天草広域連合が設置するごみ処理施設（本渡地区清掃センター、松島地区清掃センター、新白洲一般廃棄物最終処分場及びリサイクル施設）の維持管理及び整備を行う。また、老朽化等により各施設とも更新の時期を迎えているため、1カ所に集約した「新ごみ処理施設」を整備する。
【効果】
ごみ処理施設の延命化を図りながら、ごみ処理の広域化に取り組み、施設を1カ所にすることで、環境の保全やごみ処理の効率化が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	新ごみ処理施設建設事業	目標値	0.20%	実績値	0.20%
		目標値		実績値	

事業内容

天草広域連合が設置するごみ処理施設について、関係市町により設置・管理運営及び整備に関する経費を負担する。
○清掃費　1,014,490千円　（天草市負担額 633,650千円）
（内訳）清掃総務費　33,954千円
本渡地区清掃センター費 590,063千円
松島地区清掃センター費 262,302千円
最終処分場費　27,932千円
廃棄物再生処理施設費　97,915千円
公債費　2,324千円
○ごみ処理施設整備費　49,704千円　（天草市負担額 36,994千円）

取組状況（成果）

■事業実績　（単位：千円）

	H25	H26	H27	H28	H29
天草市負担金	913,179	769,303	653,254	704,835	670,644

備考

■ごみ処理実績（天草市分）　（単位：t）

	H25	H26	H27	H28	H29
本渡地区清掃センター	18,964	18,745	18,837	18,107	17,113
松島地区清掃センター	594	598	599	571	549

※本渡地区清掃センター･･･本渡・有明・栖本・新和・五和地区分を処理
※松島地区清掃センター･･･倉岳地区分を処理

■H29決算　　（単位:円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	市民生活部　環境施設課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(27)　自然環境の保全と活用	款	4　衛生費
事業番号 事業名称	4121　クリーンセンター施設整備事業	項	2　環境費
		目	3　塵芥処理費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P110 ～ P112

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
104,087,700 (内繰越分 19,980,000)					104,087,700 (19,980,000)	193,551,764

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	4,797,900			
	15	工事請負費	99,289,800			

事業の目的・効果

【目的】
市直営のクリーンセンター施設等について、老朽化した設備の補修や更新等を行うことにより、各施設の機能維持が図られ、事故や故障を未然に防止する。
【効果】
健全な施設運転により、ごみの適正な処理を行う。

指標名		目標値		実績値	
	整備施設数	目標値	3施設	実績値	3施設
	工事件数	目標値	6件	実績値	9件

事業内容

委託料	牛深	最終処分場貯留堤設計業務	1,512,000 円
	御所浦	最終処分場公有水面変更申請書作成業務(他1件)	3,285,900 円
工事請負費	牛深	耐火物補修工事(他2件)	25,866,000 円
	御所浦	煙突前排ガスダクト更新工事	6,987,600 円
	西天草	1号炉誘引通風機ダクト更新工事(他3件)	46,456,200 円
		№.2灰出コンベア更新工事(繰越)	19,980,000 円

取組状況(成果)

■事業実績　（単位:千円）

	牛深クリーンセンター	御所浦クリーンセンター	西天草クリーンセンター	計
H26	26,298	12,538	4,503	43,339
H27	31,763	9,460	30,567	71,790
H28	120,671	7,809	65,072	193,552
H29	27,378	10,274	66,436	104,088

■ごみ処理実績　（単位:t）

	H27			H28			H29		
	燃やせるごみ	燃やせないごみ	資源物	燃やせるごみ	燃やせないごみ	資源物	燃やせるごみ	燃やせないごみ	資源物
牛深クリーンセンター	4,967	327	321	4,923	271	327	4,596	226	276
御所浦クリーンセンター	546	80	201	524	83	200	530	88	196
西天草クリーンセンター	1,988	103	248	1,914	97	231	1,839	95	225
計	7,501	510	770	7,361	451	758	6,965	409	697

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	市民生活部　環境施設課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(27)　自然環境の保全と活用	款	4　衛生費
事業番号 事業名称	547　ごみ資源化減量化対策事業	項	2　環境費
		目	4　廃棄物対策費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 112　～　P 113

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
28,930,485				25,087,346	3,843,139	28,624,217

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	他	資源物売払交付金	18,251,280	他	資源物再商品化合理化拠出金	222,350
	他	クリーンセンター地金等回収物売却料	6,613,716			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	8	報償費	23,278,560	19	補助金	778,300
	9	旅費	60,720			
	11	需用費	4,618,505			
	13	委託料	194,400			

事業の目的・効果

【目的】
天草市一般廃棄物処理基本計画・実施計画に基づき、市内家庭ごみ及び事業系一般廃棄物の適正処理を行う。
【効果】
ごみの分別指導や環境学習会の開催、レジ袋削減運動等の啓発・広報活動を実施し、市民の生活環境保全、環境美化意識を喚起するとともに、ごみの資源化・減量化が図られる。

指標名		目標値	27.04%	実績値	22.58%
		目標値		実績値	

事業内容

○環境美化推進員等による資源物の分別指導
○子ども会・PTAなど資源物回収活動を行う団体に対する報奨金の交付
○ごみ出しカレンダーの作成・配布
○生ごみ処理容器等設置補助
○レジ袋の削減のためマイバック購入・ステッカー配布
○環境問題に対する意識啓発のための学習会や出前授業の開催

取組状況（成果）

■一般廃棄物（ごみ）収集実績　　（単位：トン）

	H25	H26	H27	H28	H29
燃やせるごみ	22,234	22,022	21,733	21,239	20,580
燃やせないごみ	2,398	2,237	2,431	2,275	2,092
資源物	7,448	7,229	7,038	6,975	6,613
全体	32,080	31,488	31,202	30,489	29,285
資源化率	23.22%	22.96%	22.56%	22.88%	22.58%

○資源物回収活動実績
・空き缶類・・・10トン
・古紙類・・・239トン
・空き瓶類・・・148,405本
○環境学習会開催・・・20回
○生ごみ処理容器等設置補助実績・・・53件

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	市民生活部　環境施設課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(27)　自然環境の保全と活用	款	4　衛生費
事業番号 事業名称	3745　汚泥再生処理センター整備事業	項	2　環境費
		目	5　し尿処理費
事業の区分	継続　事業年度　平成24年度～平成29年度	決算書	P 113

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
147,184,087					147,184,087	1,243,515,461

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	12,748,592			
	15	工事請負費	134,435,495			

事業の目的・効果

【目的】
本渡衛生センター及び牛深し尿処理場の更新施設であり、し尿・浄化槽汚泥の適正な処理を行う。
【効果】
汚泥を助燃剤化することで、循環型社会に寄与できる。
また、周辺整備を実施し、生活環境の改善を図る。

指標名		目標値	100.0%	実績値	100.0%
		目標値		実績値	

事業内容

委託料	清掃業務	旧施設貯留槽清掃(2件)	7,663,788円
	測量・設計業務	確定測量	3,827,684円
		地域振興策関連	1,257,120円
工事請負費	解体工事	旧施設解体一式(2件)	107,878,787円
	完了工事	進入路道路拡幅	15,662,425円
	周辺整備工事	地域振興策関連	10,894,283円

取組状況（成果）

■総事業費
平成29年4月供用開始。平成29年度は汚泥再生処理センター進入路拡幅工事、旧し尿処理施設2か所の解体及び地域振興策を実施した。

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(共用開始)
主な内容	・測量・調査 ・敷地造成設計 ・支援業務等	・測量・調査 ・発注仕様書作成 ・用地購入等	・施設建設・造成工事 ・発注仕様書作成 ・完了工事	・敷地造成、法面工事 ・施設建設工事 ・工事管理業務	・施設建設工事 ・工事管理業務 ・完了工事	・既施設解体工事 ・完了工事 ・地域振興策関連
事業費	28,203,835 円	39,557,462 円	229,027,474 円	830,257,606 円	1,243,515,461 円	147,184,087 円

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	水道局　経営管理課・下水道課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(36) 上下水道の整備	款	4　衛生費
事業番号 事業名称	3485 浄化槽設置事業補助金	項	2　環境費
		目	7　浄化槽設置事業費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 114

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
65,259,000	23,781,000	20,994,000			20,484,000	67,223,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	循環型社会形成推進交付金	23,781,000			
	県	浄化槽整備事業等補助金	20,994,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	65,259,000			

事業の目的・効果

【目的】
集合処理以外の区域において、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、合併浄化槽設置に係る経費の一部を補助し、浄化槽の設置を推進する。

【効果】
浄化槽の設置を推進することにより、生活排水による公共用水域の汚濁防止が図られる。

指標名					
	浄化槽設置基数	目標値	175基	実績値	146基
		目標値		実績値	

事業内容

集合処理以外の区域において、浄化槽を設置する者に対して補助金を交付する。また、単独浄化槽からの転換を推進するため、市単独上乗せ補助も実施している。

○補助の形態：定額
- ・5人槽　418,000円
- ・7人槽　521,000円
- ・10人槽　687,000円
- ・単独浄化槽転換上乗せ補助　90,000円

取組状況（成果）

種別＼区域	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦	計
5人槽	27基	36基	12基	2基	1基	3基	6基	20基	2基	6基	115基
7人槽	12基	3基	3基	2基	0基	1基	0基	6基	0基	1基	28基
10人槽	2基	0基	1基	0基	0基	0基	0基	0基	0基	0基	3基
設置基数合計	41基	39基	16基	4基	1基	4基	6基	26基	2基	7基	146基
(うち単独浄化槽転換)	1基	2基	1基	1基	0基	0基	0基	0基	0基	1基	6基
地区別補助額	19,002,000円	16,791,000円	7,356,000円	1,968,000円	418,000円	1,775,000円	2,508,000円	11,486,000円	836,000円	3,119,000円	65,259,000円
普及人口	157人	114人	50人	19人	2人	12人	18人	72人	3人	20人	467人

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門			所属	水道局　経営管理課・下水道課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり			会計	一搬会計
政策	(29)　災害に強いまちの形成			款	4　衛生費
事業番号 事業名称	4461　下水道事業会計補助金 マンホールトイレ設置事業（ふるさと応援寄附金活用事業）			項	2　環境費
				目	8　下水道費
事業の区分	新規	事業年度	平成29年度～平成29年度	決算書	P 114

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,056,985				6,056,000	985	0

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	他	ふるさと応援寄附基金繰入金	6,056,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	6,056,985			

事業の目的・効果	
	【目的】 災害時の避難所において、断水によりトイレが使用できない状況を想定し、下水道に直結したマンホールトイレを整備する。 【効果】 給水車等で運搬した水により水洗の機能を有する簡易トイレの使用を可能にすることで、避難者のストレス軽減を図る。

指標名		目標値		実績値	
	マンホールトイレ	目標値	5箇所	実績値	5箇所
		目標値		実績値	

事業内容	
	○マンホール工事及び備品の購入 ・マンホール新設5箇所　4,706,985円 ・便器 一般用5基（うち1基は予備）、多目的用1基　他 1,350,000円

取組状況（成果）	
	天草市民センター第2駐車場に5箇所マンホールを新設し、災害時などにマンホールの上に簡易な便座やパネルを設け、迅速にトイレ機能を維持することができる。

備考	

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	市民生活部　市民生活課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちなみづくり	会計	一般会計
政策	(36)　上下水道の整備	款	4　衛生費
事業番号 事業名称	557　小規模水道施設整備補助金	項	4　水道費
		目	1　水道費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 114

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,211,000					6,211,000	11,947,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	6,211,000			

事業の目的・効果

【目的】
上水道水及び簡易水道の給水が困難な地域における生活用水確保のため、地下水等を利用した水道法の適用を受けない小規模水道施設の整備に対して補助を行う。
【効果】
未給水区域における市民に対し、継続的に清浄豊富な水の供給ができるようになる。また、公衆衛生の向上及び生活環境の改善が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	補助件数	目標値	20件	実績値	15件
		目標値		実績値	

事業内容

○補助対象経費
・取水施設(井戸掘削・ポンプ等)、浄水施設(浄水池・滅菌装置等)、配水施設(配水池・配水ポンプ等)の新設・改修に係る経費
○補助対象者
・上水道及び簡易水道による給水が困難な地域で、原則2世帯以上(状況により1世帯でも可)が共同で小規模水道施設を新設、増設又は改修する者
○補助額
・新設工事　補助率50%、1世帯当たりの限度額1,000千円
・改修工事　補助率30%、1世帯当たりの限度額100千円

取組状況（成果）

補助金の交付により、給水困難地域の世帯に対し、飲料に適する水を供給することができた。

■補助実績

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
補助件数(件)	7	10	20	21	15
給水世帯(世帯)	218	117	53	90	43
給水人口(人)	667	354	142	237	136
補助金額(千円)	1,704	5,600	12,452	11,947	6,211

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市計画整備部門	所属	水道局　経営管理課・水道課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(36)　上下水道の整備	款	4　衛生費
事業番号 事業名称	558　御所浦地域災害対策貯水槽整備事業 （水道事業会計補助金内）	項	4　水道費
		目	1　水道費
事業の区分	継続　事業年度　平成28年度～平成30年度	決算書	P 114

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
37,365,000	24,910,000				12,455,000	11,250,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	離島活性化交付金	24,910,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	37,365,000			

事業の目的・効果

【目的】
御所浦地域で災害等により海底送水管からの送水が停止した場合や事故等で断水した場合でも、貯水槽を整備し一定量の水量を確保することで、給水の確保を図る。

【効果】
安定した給水を実現することで、御所浦地域の住民の生活環境の向上が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	貯水槽整備数	目標値	1	実績値	
		目標値		実績値	

事業内容

○御所浦地域災害対策貯水槽整備事業（離島活性化交付金）

・貯水槽整備工事（用地造成工事、電気設備工事）

※水道事業会計補助金は、水道事業の経営健全化を促進し、経営基盤の安定を図るため一般会計から水道事業会計へ繰出すもの。

取組状況（成果）

項目	H28 事業内容	H28 事業費	H29 事業内容	H29 事業費
事業実績	地質調査	3,998,985	用地造成工事	18,392,175
	実施測量設計	12,463,200	電気設備工事	31,428,000
	合計	16,462,185	合計	49,820,175
負担金補助及び交付金内訳	離島活性化交付金	7,500,000	離島活性化交付金	24,910,000
	一般会計負担金	3,750,000	一般会計負担金	12,455,000

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	農業委員会事務局
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	563　農地流動化奨励金交付事業	項	1　農業費
		目	1　農業委員会費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P116　～　P118

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,068,500					8,068,500	10,579,500

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	8,068,500			

事業の目的・効果

【目的】
農地の借り手に対し奨励金を交付することで、認定農業者等担い手農家への農地の利用集積を促進する。
【効果】
担い手の育成・確保及び遊休農地の発生・防止等農用地の有効利用が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	利用権設定（賃貸借）面積	目標値	83ha	実績値	82ha
		目標値		実績値	

事業内容

○農地流動化奨励金　8,068,500円

農業経営基盤強化促進法第4条第4項第1号の規定による利用権設定等促進事業、又は農地中間管理事業の推進に関する法律第18号第6項により、存続期間5年以上の賃借権が設定された農地の借り手に奨励金を交付する。

・補助額…10a当たり10,000円

取組状況（成果）

■事業実績

年度	H25	H26	H27	H28	H29
利用権設定面積（ha）	84	98	75	106	82
交付額（千円）	6,802	7,120	7,481	10,580	8,069

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農業振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	579　農業施設機械整備補助金	項	1　農業費
		目	3　農業振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 118 ～ P 120

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,386,000					4,386,000	2,134,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	4,386,000			

事業の目的・効果

【目的】
　地域・集落の活性化及び農地保全のため、農業用機械等の導入を行う地域の営農組織、農作業受託組合等に補助金を交付する。
【効果】
　集落営農組織の農業用機械の導入を支援することにより、機械等の共同利用を推進し、高齢農家等の農作業のサポートを図るなど地域農業の維持発展に寄与することができる。

指標名	農機具等の機械購入を行った組織	目標値	6組織	実績値	8組織

事業内容

○農業施設機械整備事業補助金　4,386,000円
　機械購入（トラクター、田植機、コンバイン等）を行う農作業受託組合等に対し補助をする。（事業費の30％以内。上限130万円）

〔平成29年度実績〕
・補助件数　11件（8組織）
・補助内容　田植機（5件）、乾燥機（2件）、ロータリーマルチ（2件）、堆肥散布機（1件）、動力噴霧器（1件）

取組状況（成果）

■事業実績

	H25	H26	H27	H28	H29
補助件数（件）	3	7	3	3	11
決算額（千円）	1,808	3,762	2,870	2,134	4,386

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農業振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	2625　担い手育成緊急支援事業	項	1　農業費
		目	3　農業振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成24年度～平成32年度	決算書	P 118 ～ P 120

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,717,437		3,894,000			6,823,437	8,854,851

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	担い手育成支援事業費	3,894,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	10,717,437			

事業の目的・効果

【目的】
単県事業の担い手育成緊急支援事業の積極的な活用を通じて、天草市担い手育成支援協議会へ補助金を交付し、同協議会が行う効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指して農業経営に取り組む農業担い手に対する支援を強化し、地域農業の発展に資することを目的とする。

【効果】
協議会を構成する関係機関連携の元、農業担い手の育成・支援を図ることができる。

指標名	農業経営改善計画認定者数	目標値	39人	実績値	33人

事業内容

○担い手育成緊急支援事業補助金　10,717,437円

〔天草市担い手育成支援協議会の事業内容〕
- ・担い手育成・確保に係るアクションプラグラムの作成
- ・認定農業者の育成、経営継承の推進、指導助言活動
- ・担い手大会（農事講演会）の開催（1回）
- ・営農相談員の設置・農家巡回
- ・認定農業者への新規誘導活動、再認定活動、経営相談会
- ・新規就農研修事業

取組状況（成果）

■事業実績

	H25	H26	H27	H28	H29
認定農家数	417	422	428	419	413
決算額（千円）	9,000	9,000	8,752	8,855	10,717

備考

○財源　県1/2以内

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農業振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	3575　新規就農者支援事業	項	1　農業費
		目	3　農業振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成24年度～平成32年度	決算書	P 118 ～ P 120

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,250,000					8,250,000	13,500,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	8,250,000			

事業の目的・効果

【目的】
国の給付金事業（投資事業）の対象とならない45歳以上の新規就農を希望する者に対し農業技術習得のための研修及び新規就農に必要な費用に対して給付金を支給する。
【効果】
農業後継者及び就農者が減少していく中で、耕作放棄の防止、地域農業の担い手となる新規就農者の育成、確保が図られる。

指標名	新規就農者給付金（準備型）	目標値	6人	実績値	3人

事業内容

○新規就農者給付金（準備型）
就農予定時の年齢が45歳以上65歳未満の新規に就農を希望する者を担い手育成支援協議会で研修生として受け入れ、農業技術習得のため農家等で研修を実施。
・受給者数　3人　　・給付金額　3,750,000円

○新規就農給付金（経営開始型）
就農時の年齢が45歳以上65歳未満の新規就農者の就農時の経営安定化を図るため、補助を実施。
・受給者数　4人　　・給付金額　4,500,000円

取組状況（成果）

■事業実績

		H25	H26	H27	H28	H29
新規就農者給付金（準備型）	受給者数(人)	7	6	0	2	3
	決算額（千円）	8,297	5,789	0	3,000	3,750
新規就農者給付金（経営開始型）	受給者数(人)	2	6	8	8	4
	決算額（千円）	1,500	7,500	12,000	10,500	4,500

備考

【参考】
■農業次世代人材投資事業（45歳未満の新規就農者への支援）の実績

		H25	H26	H27	H28	H29
農業次世代人材投資事業（経営開始型）	受給者数(人)	24	44	47	42	40
	決算額（千円）	32,250	56,625	62,625	57,000	53,625

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農業振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	3914　経営体育成支援事業	項	1　農業費
		目	3　農業振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成24年度～平成32年度	決算書	P 118 ～ P 120

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,242,000 (内繰越分 3,492,000)		4,970,000 (2,716,000)			1,272,000 (776,000)	18,068,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	経営体育成支援事業費	4,970,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	6,242,000			

事業の目的・効果

【目的】
人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が融資を受け農業用機械等を導入する場合、融資残について補助金を交付することにより、意欲ある多様な経営体の育成・確保を図る。
【効果】
認定農業者等が農業経営改善計画の実現に向けた機械・施設等の導入を促進することができる。

指標名	事業経営体	目標値	6経営体	実績値	3経営体

事業内容

○経営体育成支援事業補助金（融資主体補助型）
・事業内容：堆肥散布機、遠赤外線乾燥機、トラクターの導入
・事業経営体：2経営体
・補助額：2,750,000円
（補助率：事業費の30%〔国〕以内。認定農家は10%〔市〕上乗せ）

○経営体育成支援事業補助金（震災復旧緊急対策・平成28年度繰越事業分）
・事業内容：豚舎修繕1棟（450㎡）　※熊本地震による被害
・事業経営体：1経営体
・補助額：3,492,000円（補助率：事業費の90%〔国50%、県20%、市20%〕）

取組状況（成果）

■事業実績

	H25	H26	H27	H28	H29
事業経営体（経営体）	15	20	21	9	3
決算額（千円）	18,946	29,912	37,390	18,068	6,242

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農業振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	4144　人・農地問題解決加速化支援事業	項	1　農業費
		目	3　農業振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成24年度～平成32年度	決算書	P 118 ～ P 120

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,881,624		188,000			3,693,624	4,245,511

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	人・農地問題解決加速化支援事業費	188,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	8	報償費	90,000	19	補助金	3,685,000
	11	需用費	24,624			
	12	役務費	82,000			

事業の目的・効果

【目的】
少子高齢化による農業後継者不足や耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」を解決するため、地域において地域農業の将来のあり方について話し合い、担い手への農地集積を含めた「人・農地プラン」の作成・更新を進める。
【効果】
将来にわたり農地の保全を含めた地域営農が継承される。

指標名		目標値		実績値	
	集落営農組織の法人化数	目標値	12法人	実績値	11法人
	人・農地プラン作成地域	目標値	3地域	実績値	3地域

事業内容

○人・農地問題解決加速化支援事業
・各集落での「人・農地プラン」作成説明・更新支援、検討会による審査

○天草市人・農地プラン支援交付金事業
・集落活動等支援交付金（話合い活動交付金：上限30万円）
2地区　500,000円
・合意形成交付金（農地面積10a当たり5,000円）
2地区　2,145,000円
・農地集積交付金（農地面積10a当たり20,000円）
2地区　1,040,000円

取組状況（成果）

■事業実施地区

	農地集積加速化事業（熊本県）	モデル事業（天草市）
H27	新和小宮地地区	河浦一町田下地区
	新和大宮地地区	栖本中央地区
H28	五和手野地区	倉岳浦新田地区
H29	宮地岳地区	新和碇石地区
		湯貫新田地区

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農業振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	4286　農業経営法人化支援事業	項	1　農業費
		目	3　農業振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成28年度～平成32年度	決算書	P 118 ～ P 120

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,053,000					3,053,000	4,797,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	3,053,000			

事業の目的・効果

【目的】
集落営農の組織化・法人化及び複数個別経営体の法人化等の取組や設立初期の法人経営の支援を行うことで、経営の安定化を図る。また、農業法人の事業展開を支援し新たな雇用につなげる。
【効果】
集落営農組織の充実を図り、個人経営の法人化を推進することにより、地域農業の維持発展及び雇用創出へとつながる。

指標名		目標値		実績値	
	集落営農組織法人化数	目標値	12法人	実績値	11法人
	常勤雇用を伴う法人化数	目標値	1法人	実績値	0法人

事業内容

○初期運営費用補助金（地域営農法人の設立初期の運営支援）
・補助率　1/2以内（上限500千円）
・平成29年度実績　7法人　1,053,000円

○集落営農法人活動拠点整備支援事業補助金
・補助率　2/3以内（上限2,000千円）
・平成29年度実績　1法人　2,000,000円

取組状況（成果）

■事業実績　（単位：件数）

事業名	H27	H28	H29
1　農業経営法人化等支援補助金	6	2	0
2　初期運営費用支援補助金	7	7	7
3　個人経営体の法人化	－	0	0
4　集落営農法人活動拠点整備事業補助金	－	2	1

※平成27年度の補助金は「人・農地問題解決加速化支援事業」により実施

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門			所属	経済部　農業振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり			会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興			款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	4358　省力・低コスト栽培事業			項	1　農業費
				目	3　農業振興費
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成29年度	決算書	P 118 ～ P 120

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
17,421,000 (内繰越分 17,421,000)					17,421,000 (17,421,000)	

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	17,421,000			

事業の目的・効果

【目的】
省力化、低コスト栽培を徹底し、重労働が難しい高齢の農家にも継続できる負担の少ないベビーリーフ栽培を確立し、有機栽培、機能性の追求など付加価値を生み出す栽培に取り組むとともに、若者の新規就農の場としての雇用及び地域産業の創出を目的とする。
【効果】
ベビーリーフ栽培による省力化・低コスト化を図り、地場産業及び雇用を創出することができる。

指標名	施設整備箇所	目標値	1箇所	実績値	1箇所

事業内容

○省力・低コスト栽培事業補助金（平成28年度繰越事業分）
・実施主体　1経営体（農業法人〔株式会社〕）
・事業内容　有機ベビーリーフ栽培ハウス10棟及び付帯施設、機械装置
・事業実施箇所　天草市佐伊津町
・補助額　17,421,000円（事業費の50%以内）
※上記補助額のうち12,194,000円は国の特別交付税措置

取組状況（成果）

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農業振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	4455　親元就農チャレンジ事業	項	1　農業費
		目	3　農業振興費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成32年度	決算書	P 118 ～ P 120

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,200,000					1,200,000	

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	1,200,000			

事業の目的・効果

【目的】
農業担い手の増加を図るため、零細な新規親元就農者を支援し、後継者への経営継承及び経営規模拡大を促し農業経営の継続安定化を図る。
【効果】
新規参入と比較し就農環境が整っている親元就農に対する支援を行うことにより、円滑な経営継承を促し若い世代への農業後継者を育成できる。

指標名	親元就農者数	目標値	2人	実績値	1人

事業内容

○親元就農チャレンジ事業補助金
65歳未満の新規親元就農者に対し給付金を支給する。

〔平成29年度実績〕
・対象者　1経営体（施設野菜農家）
・交付額　1,200,000円
・給付期間　経営継承を受けるまでの1年間

取組状況（成果）

【H30補助内容】
○親元就農給付金（準備型）
・認定農業者等の後継者が経営継承を行うまでの親元での就農期間、給付金を支給
・給付額　年額120万円（最長1年）
○親元就農給付金（経営開始型）
・国事業の給付金の対象とならない親元就農（経営開始）した場合に給付金を支給
・給付額　年額120万円（最長3年）

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門			所属	経済部　農業振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり			会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興			款 5	農林水産業費
事業番号 事業名称	4456　攻めの農業チャレンジ事業			項 1	農業費
				目 3	農業振興費
事業の区分	新規	事業年度	平成29年度～平成32年度	決算書	P 118 ～ P 120

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
924,700					924,700	

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	924,700			

事業の目的・効果

【目的】
農家の競争力強化のため、認定農業者等の常勤雇用や施設化等を推進し攻めの農業経営への転換を図る。
【効果】
攻めの農業経営の推進を図ることにより、農業経営者の経営強化及び農業分野での雇用創出へとつながる。

指標名	常勤雇用者数	目標値	5人	実績値	2人

取組状況（成果）

【H30補助内容】
○農業経営強化支援事業補助金
常勤雇用に伴う施設整備費用について50%補助(限度額500万円)
○農業経営雇用創出促進支援事業補助金（※一定の従業員数を雇用することが要件）
・常勤雇用者1人につき30万円
・土地建物賃借料を50%（3年分）
・農地取得に係る経費の15%（市内の者は30%）
・対象農地等に係る固定資産税（償却資産）課税額（3年分）

事業内容

○集落営農法人経営強化支援事業補助金
集落営農法人が常勤雇用をする場合に人件費補助として1人当たり月額97,000円最大2年間補助。
〔平成29年度実績〕
・対象法人　1集落営農法人
・補助額　582,000円（97,000円×6ヶ月分）

○農業経営雇用創出促進支援事業補助金
認定農業者等が農業を開始又は営農規模の拡大に併せて新たな雇用を行う場合に雇用奨励金、固定（償却）資産税額、農地等賃借料、農地取得費を助成。
〔平成29年度実績〕
・対象者　1農業法人（新規参入）
・補助額　雇用奨励金 300,000円
固定（償却）資産税・農地等賃借料 42,700円

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農業振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	4474　中山間地域所得向上支援対策事業	項	1　農業費
		目	3　農業振興費
事業の区分	新規　事業年度　平成28年度～平成29年度	決算書	P 118 ～ P 120

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
22,602,000 (内繰越分 22,602,000)		14,850,000 (14,850,000)			7,752,000 (7,752,000)	

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	中山間地域所得向上支援対策事業補助金	14,850,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	22,602,000			

事業の目的・効果	
	【目的】 中山間地域において収益性の高い農産物の生産・販売等に取り組む場合に生産施設整備等を総合的に支援する。 【効果】 生産施設等の整備等により販売額を向上し、生産・出荷コスト等を低減させる。

指標名	施設整備箇所	目標値	1箇所	実績値	1箇所

事業内容	
	○中山間地域所得向上支援対策事業補助金（平成28年度繰越事業分） 〔平成29年度実績〕 ・事業主体：あまくさ農業協同組合 ・事業内容：ミニトマト低コスト耐候性ハウス（1,200㎡）（ミニトマト研修施設） ・事業費：37,670,000円 ・補助額：22,602,000円（事業費の60%以内） ※次世代型栽培技術を導入し、新規就農希望者を含めた営農者の研修（高度技術習得）を行いながら、安定的な生産を図る。

取組状況（成果）	備考	
		○財源　国45%（補助対象経費33,000,000円）

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農業振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	4484　中山間農業モデル地区支援事業	項	1　農業費
		目	3　農業振興費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成32年度	決算書	P 118 ～ P 120

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
300,000		300,000				

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	中山間農業モデル地区支援事業費	300,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	300,000			

事業の目的・効果

【目的】
農業生産や流通など地理的に条件的不利地域である中山間地域において小面積でも高収益が得られる農作物の導入・拡大など地域における様々な課題を解決するための地域の取組を総合的に支援し持続可能な中山間地域農業を目指す。

【効果】
中山間地域におけるモデル的な農業の取組により、本市の中山間地域への農業推進策の一つとすることができる。

指標名	モデル地区数	目標値	1地区	実績値	1地区

事業内容

○中山間農業モデル地区支援事業補助金
急傾斜地域等の生産条件が不利な中山間地域において農業振興を図るモデル地区を設定し、モデル地区自らが作成する農業ビジョンの策定とその実現に向けた取組みに対し交付金を交付する。

〔平成29年度実績〕
・指定地区　河浦町立原集落
・事業内容　農業ビジョンの策定
・補助額　300,000円

取組状況（成果）

○補助対象経費
ビジョン策定、基盤整備（暗渠排水、湧水処理）、施設整備等（ハウス設置）
○補助額
1　モデル地区農業ビジョン作成事業
（単独集落：定額30万円以内、複数集落：定額50万円以内）
2　基盤整備事業　各整備種類（区画拡大、石積補修等）・主傾斜区分に応じ定額補助
3　施設整備　栽培施設等の施設整備の内容に応じ定額又は定率補助

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農業振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	4327　産地パワーアップ事業	項	1　農業費
		目	3　農業振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成28年度～平成30年度	決算書	P 118 ～ P 120

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
270,511,000 (内繰越分 242,219,000)		214,964,000 (197,138,000)			55,547,000 (45,081,000)	73,951,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	産地パワーアップ事業費	214,964,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	270,511,000			

事業の目的・効果

【目的】
国のTPP関連政策大綱に基づく施策を推進するため、地域農業再生協議会（産地協議会）等が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられた農業者等が、ハウス施設を導入し、産地の高収益化を図る。
【効果】
産地の高収益化、農家所得の向上が図られる。

指標名					
ミニトマト、キュウリのハウスの設置	目標値	8棟	実績値	8棟
不知火のハウス設置	目標値	26棟	実績値	26棟

取組状況（成果）

■事業実績

	事業内容	戸数（戸）	棟数（棟）	面積（㎡）
平成28年度	不知火ハウス整備	34	53	36,673
平成29年度 (H28からの繰越)	ミニトマトハウス整備	3	3	7,290
	キュウリハウス整備	5	5	8,855
平成29年度	不知火ハウス整備	11	26	9,952

事業内容

○産地パワーアップ事業費補助金　270,511千円
「産地パワーアップ計画」に位置づけられた農業者等が、ハウス施設を導入することに対して、資材費及び施工費の助成を行う。

【整備事業（平成28年度からの繰越事業）】
・ミニトマト：高度環境制御型施設　2社　60a、
　　低コスト耐候性ハウス　1戸　14a
・キュウリ：低コスト耐候性ハウス　5戸　80a
・補助率…国費　事業費の1/2、
　　市費　事業費の1/10
・補助額…242,219千円（国：197,138千円　市：45,081千円）

【生産支援事業】
・不知火屋根かけハウス：農家数11戸　26棟　0.99ha
・補助率…国費　資材費の1/2、
　　市費　資材費の2/10、
　　施工費の7/10（自主施工の場合は416千円/10a）
・補助額…28,292千円（国：17,826千円、市10,466千円）

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農業振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	611　中山間地域等直接支払事業	項	1　農業費
		目	4　農山村活性化費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度 ～ 平成32年度	決算書	P 121

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
152,430,789		112,905,689			39,525,100	151,986,439

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	中山間地域等直接支払事業費	112,905,689			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	4	共済費	188,781	13	委託料	972,000
	7	賃金	1,158,000	19	補助金	148,733,209
	11	需用費	1,148,919			
	12	役務費	229,880			

事業の目的・効果

【目的】
平地地域と比べ条件が不利な地域である中山間地域等における農業生産活動の継続に対して支援を行い、耕作放棄地の発生の防止や農地の多面的機能の発揮に資する。
【効果】
担い手の育成等による農業生産活動など、国が定めた事業に取り組んだ集落等の事業の推進を図る事で、農業生産活動等が適切に行われ、国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成等の農地の多面的機能が発揮される。

指標名		目標値		実績値	
	農用地維持・管理面積	目標値	1,500ha	実績値	1,500ha
		目標値		実績値	

事業内容

○中山間地域等直接支払交付金　148,733千円
国が定めた事業に取り組む集落（農用地内の農業者が農地を管理・保全する取り組み（協定）を定め、合意ができていること）に対し、国、県に準じて市が一定割合を負担し、交付金として対象集落へ交付する。
・協定数　206協定（199集落7個別）
・参加農家等数　3,094
・財源…国1/2、県1/4

○事務等経費　3,698千円
・財源…国（定額）

取組状況（成果）

■事業実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
協定数	205協定	205協定	206協定
農用地維持・管理面積	1,486ha	1,494ha	1,500ha
交付額	147,693千円	148,642千円	148,733千円

備考

○中山間地域等直接支払交付金交付単価（10aあたり）
・田　急傾斜地（1/20以上）　21,000円、緩傾斜地（1/100以上）　8,000円
・畑　急傾斜地（15度以上）　11,500円、緩傾斜地（8度以上）　3,500円

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農業振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	4031　多面的機能支払交付金事業	項	1　農業費
		目	4　農山村活性化費
事業の区分	継続　事業年度　平成26年度 ～ 平成32年度	決算書	P 121

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
117,398,570		87,397,099			30,001,471	119,585,832

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	多面的機能支払交付金事業費	87,397,099			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	11	需用費	610,891	23	償還金利子及び割引料	1,228,438
	12	役務費	36,000			
	14	使用料及び賃借料	431,109			
	19	補助金	115,092,132			

事業の目的・効果

【目的】
農村地域の過疎化、高齢化に伴い集落機能が低下し、地域の共同活動による農地の多面的機能の発揮に支障が生じているため、共同活動による地域資源の適切な保全管理活動、質的向上活動、施設長寿命化活動を行う組織に対し取組面積に応じて交付金を支払うことにより、農村環境の維持・保全を図る。
【効果】
農業生産活動が適切に行われ、農地の多面的機能の維持・増進が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	農用地維持・管理面積	目標値	1,500ha	実績値	1,368ha
		目標値		実績値	

事業内容

○多面的機能支払交付金　115,092千円
国が定めた事業活動【農地維持、資源向上（共同）、資源向上（長寿命化）】に取り組む組織に対し、国、県に準じて市が一定割合を負担し、交付金として対象組織へ交付する。
・対象組織数　56組織（うち51組織は天草市広域協定運営委員会加入組織）
・財源…国1/2、県1/4

○事務等経費　1,078千円
・財源…国（定額）

取組状況（成果）

■事業実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
組織数	61組織	61組織	56組織
農用地維持・管理面積	1,248ha	1,388ha	1,368ha
交付額	105,786千円	118,402千円	115,092千円

備考

○多面的機能支払交付金交付単価（10aあたり）
・農地維持…田　3,000円、畑　2,000円
・資源向上（共同）…田　2,400円、畑　1,440円
・資源向上（長寿命化）…田　4,400円、畑　2,000円

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農業振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	3557　家畜伝染病対策事業	項	1　農業費
		目	5　畜産振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成32年度	決算書	P 121 ～ P 122

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,877,340					5,877,340	1,081,700

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	11	需用費	15,340			
	19	補助金	5,862,000			

事業の目的・効果

【目的】
家畜伝染病予防法を順守し、家畜伝染病の防疫対策を行うことにより、畜産農家の経営の安定、ひいては地域経済の安定に寄与する。また、牛白血病（EBL）対策として、産地として行われる清浄化対策について支援を行い、家畜市場の安定を図る。
【効果】
畜産農家の経営安定、家畜市場・地域経済の安定。

指標名					
	母牛に対する清浄化対策実施頭数	目標値	2,175頭（全頭数）	実績値	185頭
	子牛に対する清浄化対策実施頭数	目標値	1,260頭（全頭数）	実績値	155頭

事業内容

○牛白血病（EBL）対策事業補助金　5,862千円

〔分離飼育補助〕
・分離用のネット資材購入　2件　56千円
・簡易牛舎の増設・補修　3件　4,339千円

〔早期離乳（ミルク代）補助〕
・代用乳購入　14件（155頭）　1,467千円

取組状況（成果）

○取組内容
〔平成27年度～平成28年度〕
・牛白血病（EBL）に係る全頭抗体検査の実施。29年度からは陰性・導入牛のみ畜産農協にて継続実施。
・県、市、農協、共済組合等の関係機関で構成する「天草地域牛白血病対策協議会」を設立（平成29年2月27日）
〔平成29年度〕
・清浄化対策として畜産農協及び畜産農家が行う対策事業に対して、補助制度を創設

備考

【補助金概要】
①抗体検査料の2分の1以内
②分離用のネット資材購入費の3分の1以内
簡易牛舎の増設・補修費
請負施工の場合　事業費の2分の1以内（補助上限2,500千円）
自力施工の場合　資材費の3分の2以内（補助上限1,000千円）
③代用乳購入費の3分の1以内（補助上限10千円/頭）

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農業振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	4355　飼料用米等利用拡大支援事業補助金	項	1　農業費
		目	5　畜産振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成28年度～平成30年度	決算書	P 121　～　P 122

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,056,000		3,056,000				2,361,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	飼料用米等利用拡大支援事業費	3,056,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	3,056,000			

事業の目的・効果

【目的】
地下水のかん養や水質保全及び水田の保全に寄与する飼料用米等の利用拡大を推進するため、飼料生産利用体制を強化し、自給飼料に立脚した畜産経営の実現を図る。
【効果】
耕種農家にとっては、飼料用米を栽培することで、経営所得安定対策交付金が交付されるため、農業所得の向上に繋がり、畜産農家にとっては、家畜に給与する配合飼料をより安価な飼料用米へ転換することで、家畜の生産コスト削減に繋がる。

指標名		目標値		実績値	
	飼料用米の作付面積	目標値	50ha	実績値	42.4ha
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

○籾米サイレージの安定生産及び流通体系の確立のため、給与側の畜産農家、生産側の耕種農家の他、関係機関を構成員とした生産利用連絡協議会を設立し、今後の推進体制が確立できた。

○原料となる飼料用米の作付け面積が拡大した。
平成27年度　26.4ha　　平成28年度　40.4ha　　平成29年度　42.4ha

事業内容

○飼料用米等利用拡大支援事業補助金　3,056千円

①事業主体：天草畜産農業協同組合　補助金：2,355千円（全額県補助）
畜産農家へ給付する籾米サイレージ（SGS）の購入費、先進地視察研修に要した経費を補助。給与実証として18戸の畜産農家で試験的に給与し、嗜好性等の検証を行った。大多数の農家で既存の飼料との差はないとの感想を得ることができた。

②事業主体：あまくさ農業協同組合　補助金：701千円（国1/2、県1/2）
籾米サイレージの安定生産及び流通体系の確立のため、生産利用連絡協議会を設立。保管用のパレットの購入、籾米サイレージ（20kg/袋等）の品質等の調査を実施。

※籾米サイレージ（SGS）＝収穫した飼料用米を粉砕処理し、フレコン（袋状の包材）などに密封保存してサイレージ化（乳酸発酵）したもの

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門			所属	経済部　農業振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり			会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興			款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	4424　環境保全型農業総合支援事業			項	1　農業費
				目	5　畜産振興費
事業の区分	新規	事業年度	平成29年度～平成29年度	決算書	P 121　～　P 122

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,100,000		4,250,000			850,000	

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	環境保全型農業総合支援事業	4,250,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	5,100,000			

事業の目的・効果

【目的】
畜産業における家畜排せつ物の管理の適正化を図るための措置及び利用を促進するため、堆肥流通の円滑化のための施設整備、組織づくりへの補助及び畜産環境問題に対応するための補助を行い、本市における畜産業の健全な発展を図る。
【効果】
畜産における家畜ふん尿処理が適正に行われることで、環境の改善及び畜産経営の向上が図られる。

指標名					
	堆肥撹拌機の更新件数	目標値	1件	実績値	1件
		目標値		実績値	

事業内容

○環境保全型農業総合支援事業補助金　5,100千円

平成29年4月に譲渡した天草コンポストセンター（天草町大江）にて使用している堆肥撹拌機が、経年により劣化していたことから、機器の機能向上を図るために、機械の更新を行った。

・事業主体　農事組合法人　大江ファーム
・整備内容　堆肥撹拌機1台の更新
・事業費　9.180千円
・補助額　5,100千円
（内訳）県補助 4,250千円（事業費の50%以内）、市補助 850千円（10%以内）

取組状況（成果）

備考

同天草コンポストセンターには、経年劣化している堆肥撹拌機がもう1台あり、計画的な更新を計画されている。今後、同単県事業で採択された場合は、予算計上し、事業を実施していく予定である。（30年度は不採択）

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農業振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	4457　集落連携放牧モデル事業	項	1　農業費
		目	5　畜産振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成28年度～平成32年度
決算書	P 121　～　P 122		

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,991,000					1,991,000	1,000,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	1,991,000			

事業の目的・効果

【目的】
営農意欲を減退させるイノシシ被害に対し、集落が畜産農家と連携して取り組むモデル事業。水田周辺の放棄地化した迫田や里山に黒牛を放牧することで緩衝帯を作り、イノシシの生息域を山奥へおしやり、出没を軽減させる実証試験を行う。

【効果】
集落側は、イノシシ被害の低減、迫田・耕作放棄地の適正管理、WCS等の飼料作物の作付面積の維持拡大が図られる。畜産農家としても、放牧により管理労力の省力化、飼料代の削減に加え、空いた牛舎へ増頭する意欲に繋がる。

指標名		目標値		実績値	
	取り組むモデル集落		2集落		2集落
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

○協定締結数　・平成28年度　1集落…宇土春登集落（亀場町）
　　・平成29年度　2集落…宮地浦集落（新和町）、市ノ瀬集落（河浦町）

○成果（協定集落、畜産農家の感想）
・協定集落…これまで荒廃していた農地に放牧を実施したことで、農地の管理（共同作業）に係る労力の低減が図られた。また、放牧地周辺の農地等へのイノシシの出没頻度が減った。
・畜産農家…牛舎清掃（ふん尿処理等）、餌給仕作業に係る労力の低減と飼養コストの削減が図られた。

事業内容

○集落連携放牧モデル事業補助金　1,991千円

集落組織と畜産農家で協定を締結し、集落営農組織等が事業主体となり、農地周囲や集落裏山の放牧可能な農地（山林）を2ha程度確保（3年間）し、近隣畜産農家に貸し付け放牧を実施。

【平成29年度実績】
①宮地浦集落（新和町）
・協定面積：181,656㎡
・協定締結日：平成29年12月1日（～3年間）
・放牧計画面積：2.8ha
・補助額：100万円（協定面積払① 50万円、放牧面積払② 50万円）

②市ノ瀬集落（河浦町）
・協定面積：124,964㎡
・協定締結日：平成30年3月1日（～3年間）
・放牧計画面積：2.45ha
・補助額：99.1万円（協定面積払① 50万円、放牧面積払② 49.1万円）

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門			所属	経済部　農業振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり			会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興			款 5	農林水産業費
事業番号 事業名称	2985　園芸施設整備等事業費補助金			項 1	農業費
				目 6	園芸振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成32年度	決算書	P 122

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,380,000					5,380,000	6,887,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	5,380,000			

事業の目的・効果

【目的】
園芸農家の経営安定と低コスト等農家の経営基盤の強化及び農業後継者の育成を図る。
【効果】
高品質生産と安定生産に繋がり、農家所得の向上が図られる。

指標名	果樹・野菜・花き販売高	目標値	30.0億円	実績値	28.6億円
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

■事業実績　（単位：件、千円）

	H27		H28		H29	
	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額
かんがい対策事業	4	305	5	667	7	382
園内作業道整備事業	2	248	5	1,696	4	924
ハウス施設設置事業	7	6,345	4	2,637	5	2,032
被害防止施設整備事業	5	228	12	889	20	1,625
省エネルギー設備	3	1,118	5	998	1	117
排水対策事業					1	300

事業内容

○園芸施設整備等事業費補助金　5,380千円

国及び県の補助事業に該当しない事業を対象とし、果樹・野菜・花きの園芸農家の施設整備等に助成を行う。
事業費の30%（認定農業者、新規認定就農者は40%）を補助。

【平成29年度実績】
①かんがい対策事業（簡易貯水槽設置、防水シートの更新等）7件　382千円
②園内作業道整備事業　4件　924千円
③ハウス施設設置事業　5件　2,032千円
④農作物被害防止施設整備事業（遮光・防鳥ネット等）　20件　1,625千円
⑤省エネルギー設備（二重カーテン、循環扇等）　1件　117千円
⑥排水対策事業　1件　300千円

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門			所属	経済部　農業振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり			会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興			款 5	農林水産業費
事業番号 事業名称	4453　天草椿油普及推進事業			項 1	農業費
				目 6	園芸振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成22年度～平成32年度	決算書	P 122

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,000,000					1,000,000	

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	1,000,000			

事業の目的・効果

【目的】
椿は天草地域に古くから数多く自生し、天草の住民は椿の実を拾い、実から油を搾り、整髪料、薬用、食用などに活用されていた。この地域に埋もれた資源を有効活用し、椿栽培を通じた地域振興の取り組みに対して助成を行う。
【効果】
椿栽培を通じた地域振興及び加工、販売による6次産業の推進が図られる。また、オリーブと合わせた2大オイルの推進事業へと展開が期待される。

指標名					
	椿苗木育苗本数（5年間の累計本数）	目標値	10,000本	実績値	2,000本
	支援団体数	目標値	2団体	実績値	2団体

取組状況（成果）

事業内容

○天草椿油普及推進事業補助金　1,000千円

椿油の付加価値向上の取り組み及び加工品づくりや原料安定確保のため、挿し木作業、植栽拡大活動及びPR、交流活動などにかかる経費に対して助成を行う。

【平成29年度実績】
①実施主体…天草椿の会（天草町）
・事業内容　優良木の植栽活動、椿油の増産活動
・補助額　500千円

②実施主体…㈱アマケンテック（河浦町）
・事業内容　天草産椿油を使った商品開発（崇城大学と共同研究）
・補助額　500千円

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農業振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	4482　台風被害等生産施設復旧対策事業	項	1　農業費
		目	6　園芸振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成29年度	決算書	P 122

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,909,000		978,000			1,931,000	23,836,000

財源内訳

区分	名称	金額	区分	名称	金額
県	台風被害等生産施設復旧対策事業費	978,000			

事業費内訳

節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
19	補助金	2,909,000			

事業の目的・効果

【目的】
台風及び梅雨前線豪雨により被害を受けた園芸農家の経営再建に向けた取り組みを緊急的に支援し、被災農家の経営継続並び園芸産地の復旧を図る。
【効果】
被害を受けたハウス等の施設に復旧・再建の支援を行うことにより、被災農家の早期の営農再開に繋がる。

指標名		目標値		実績値	
	復旧施設件数	目標値	11件	実績値	5件
		目標値		実績値	

事業内容

○台風被害等生産施設復旧対策事業補助金　2,909千円

平成29年に発生した台風3号及び梅雨前線豪雨により被害を受けた園芸・果樹農家の経営再建に向けた、ハウス等の復旧・再建に係る経費に対する補助。

【平成29年度実績】
・復旧施設件数　5件　（ハウス再建　3件・21a、ブドウ棚修復　2件・95a）
・補助額　2,909千円　（県 978千円、市 1,931千円）
・補助率　事業費（資材費、施工費）から、被覆資材費、共済費を除いた額に対し、県2/10以内、市3/10以内（認定農業者、新規認定就農者4/10以内）

取組状況（成果）

台風3号及び梅雨前線豪雨等により被害を受けたハウス等の施設を早期に復旧・再建を行い、被災農家の営農が再開できた。

備考

※平成28年度までは、「台風被害等園芸・果樹復旧対策事業」として実施。

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農業振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	3545　オリーブの島づくり支援事業	項	1　農業費
		目	7　オリーブ振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成22年度～平成32年度	決算書	P 122

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,739,000					6,739,000	8,076,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	3,700,000			
	19	補助金	3,039,000			

事業の目的・効果

【目的】
オリーブを天草地域の農業の活性化と耕作放棄地解消・抑制のための作物として位置づけ、オリーブ栽培を通じた地域振興やオリーブの加工、商品開発、販売に向けた取り組みと連携しながら「オリーブの島づくり」を推進する。
【効果】
オリーブによる農業所得の向上及び耕作放棄地を解消することにより、景観の形成が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	オリーブ収穫量	目標値	3.0t	実績値	4.0t
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

オリーブ振興協議会に委託し、栽培技術の向上のため、白黒マルチ敷設栽培やアミノ酸資材等を活用した栽培試験を行い、天草型栽培技術の確立のため調査・研究を行った。特に微生物資材である「スーパーER」については、炭疽病で枯れかかった樹が、復活するなど効果が見られた。平成29年秋の収穫量は、前年の収穫量の1tから4倍の4tと過去最高の収量となった。しかし、収穫間際のカメムシによる食害や炭疽病の蔓延により、着果状況からの予想より、収穫の増加には繋がらなかった。
また、協定校の拓心高校と連携し、これまで産業廃棄物として処理していたオリーブ油を搾った残渣を乾燥させたものを豚の飼料として与え、その肉の成分分析を行った。

事業内容

○オリーブの島づくり推進事業委託
・天草型栽培技術の確立、加工品の開発支援、消費拡大のための啓発活動等の業務を委託
・委託先　天草市オリーブ振興協議会
・委託料　3,700千円

○オリーブの島づくり支援事業補助金
・オリーブ植栽や成木倒木防止支柱の経費、一定条件を満たす栽培者の資材費を補助
・補助額　15件　3,039千円
（内訳）
植栽支援事業　3件　458千円、収量安定支援事業　7件　1,163千円
倒伏防止支柱設置事業　4件　833千円、移植・土壌改良事業　1件　585千円

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農林整備課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	（1）農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	648　農業施設整備原材料支給事業	項	1　農業費
		目	8　農地整備費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 122 ～ P 124

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,395,009					11,395,009	10,883,942

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	16	原材料費	11,395,009			

事業の目的・効果

【目的】
公益性がある農道・農業用排水路等の整備資材を受給者へ支給し、農業施設の補修等を行う。
【効果】
原材料を支給することにより、施設の有効利用を促進することができる。

指標名		目標値		実績値	
		目標値		実績値	

事業内容

農道や農業用排水路等で公益性のある施設で、受益者が2戸以上、受益面積が20a以上の場合を対象とし、原材料費について1件につき50千円から500千円の範囲内で100%の助成を行う。

○原材料費（53件）　11,395千円
・農道の生コンクリート
・用排水路のヒューム管　など

取組状況（成果）

■事業実績　　（単位：件、千円）

		本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦	合計
H27	件数	10	9	2	0	2	4	4	5	0	3	39
	原材料費	2,209	2,099	781	0	216	1,011	950	1,661	0	696	9,623
H28	件数	10	6	3	1	2	2	4	7	2	2	39
	原材料費	2,112	1,790	1,420	407	696	685	1,037	2,185	290	262	10,884
H29	件数	22	5	2	1	8	4	4	4	2	1	53
	原材料費	4,123	1,717	580	451	1,082	685	1,379	937	368	73	11,395

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農林整備課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	（1）農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	672　土地改良区管理運営補助金	項	1　農業費
		目	8　農地整備費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 122 ～ P 124

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
39,385,201		180,000			39,205,201	39,367,020

財源内訳

区分	名称	金額	区分	名称	金額
県	羊角湾土地利用状況調査事業費	180,000			

事業費内訳

節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
19	補助金	39,385,201			

事業の目的・効果

【目的】
土地改良区を適正に運営するため、土地改良区の必要経費や土地改良区が管理する施設の維持管理経費について補助支援する。
【効果】
土地改良区を適正に運営することができる。

指標名	土地改良区数	目標値	6改良区	実績値	6改良区
		目標値		実績値	

事業内容

○土地改良区補助金　39,385千円
・本渡……11,027千円（人件費・2人分）
・五和……12,677千円（人件費・1人分、施設管理費・ダム管理費、事務費）
・小宮地…　3,708千円（人件費・1人分、事務費）
・教良木…11,562千円（施設管理費・施設修繕及び揚水機場電気料）
・楠甫…… 141千円（事務費）
・羊角湾…… 270千円（事務費）

取組状況（成果）

■事業実績　　（単位：千円）

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	内訳	決算額	内訳	決算額	内訳	決算額	内訳
本渡	10,565	人10,565	10,979	人10,979	13,147	人11,077、施2,070	11,027	人11,027
五和	11,305	人6,291、施4,720、事294	11,795	人6,519、施4,935、事341	11,488	人6,835、施4,361、事292	12,677	人6,969、施5,436、事272
小宮地	3,215	人2,945、事270	3,381	人3,111、事270	4,890	人4,620、事270	3,708	人3,438、事270
教良木	7,368	施7,368	7,360	施7,360	9,349	施9,349	11,562	施11,562
楠甫	141	事141	141	事141	141	事141	141	事141
羊角湾	449	事353、施96	353	事353	353	事353	270	事270
合計	33,043	－	34,009	－	39,368	－	39,385	－

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農林整備課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	3458　県営水利施設整備事業	項	1　農業費
		目	8　農地整備費
事業の区分	継続　事業年度　平成24年度～平成30年度	決算書	P 122 ～ P 124

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
15,500,000					15,500,000	58,310,418

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	負担金	15,500,000			

事業の目的・効果

【目的】
水田、畑地帯における基幹的な農業用用排水施設の整備等を行い、農業生産基盤の保全を図る。
【効果】
老朽化している既存の水利施設の機能診断や機能保全を実施し、耕作条件の保全を図ることで土地利用型農業や水田裏作の活用、担い手への集積による規模拡大につなげることができる。

指標名		目標値		実績値	
	排水機場施設更新	目標値	1件	実績値	1件
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

【整備実績及び計画】　H24：事業計画書作成、事業費4,000千円（市負担1,000千円）
H25：事業採択決定（H24年度に事業採択申請）
H26：測量設計、事業費20,000千円（市負担5,000千円）
H27：ﾎﾟﾝﾌﾟ及び設備製作、事業費26,000千円（市負担6,500千円）
H28：ﾎﾟﾝﾌﾟ及び設備製作・上屋工・事業費233,242千円（市負担58,311千円）
H29：ポンプ・除塵機・電気設備製作据付・事業費62,000千円（市負担15,500千円）
H30：家屋事後調査及び補償・事業費1,000千円（市負担250千円）

事業内容

○県営水利施設整備事業負担金
・県が行う農業用用排水施設の整備等に対して負担金を支払う。
・平成24年度より前潟排水機場（楠浦町）の整備を行っている。

【全体事業内容】
県により昭和59年3月に整備された前潟排水機場は、老朽化が著しいため、平成24年度から施設の全更新事業として行われているもの。
・実施主体　熊本県
・事業期間　平成24～30年度（平成29年度施設完成）
・実施施設　前潟排水機場　（楠浦町）
・事業内容　施設全更新（ポンプ〔モーター式〕・除塵機・設備建屋・外構）
・総事業費　346,242千円（市負担86,561千円）
・負担割合　国50%、県25%、市25%

【平成29年度事業内容】
・事業内容　ポンプ・除塵機・電気設備の製作据付
・事業費　　62,000千円（市負担額15,500千円）

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農林整備課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	647　土地改良事業補助金	項	1　農業費
		目	8　農地整備費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 122 ～ P 124

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,157,000					12,157,000	10,619,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	12,157,000			

事業の目的・効果

【目的】
受益者が行う小規模な基盤整備や農業用施設（農道・用排水路等）の整備に対して補助することで、土地基盤整備等に係る負担を軽減し、耕作条件の改善を行う。
【効果】
土地基盤整備等への補助を行うことで、農家負担の軽減による農業経営の安定が図られる。

指標名		目標値		実績値	
		目標値		実績値	

事業内容

○土地改良施設整備事業補助金　12,157千円
小規模な基盤整備（ほ場整備等の面整備）や農道・用排水路等の整備に対して補助を行う（事業費20万円以上のもの）。
・補助率等　事業費の50%以内（上限100万円）
・一定要件
①農道・農業用用排水施設等の整備
（受益2戸以上の共同施設、受益面積20a以上）
②基盤整備・暗渠排水・面整備　（個人申請可、受益面積10a以上）
③農地等災害復旧事業　（補助事業の対象とならないもの）

取組状況（成果）

■地区別事業実績　　（単位：件、千円）

		本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦	合計
平成27年度	件数	6	3	5	1	0	2	2	7	2	3	31
	補助額	2461	1470	1635	416	0	423	1068	1716	274	1290	10,753
平成28年度	件数	7	0	3	0	1	1	2	6	1	5	26
	補助額	2114	0	549	0	515	287	1263	2479	1000	2412	10,619
平成29年度	件数	8	6	4	0	1	1	3	4	1	4	32
	補助額	3454	1421	1185	0	526	920	1275	1354	948	1074	12,157

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農林整備課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	3723　県営中山間地域総合整備事業	項	1　農業費
		目	8　農地整備費
事業の区分	継続　事業年度　平成24年度～平成32年度	決算書	P 122 ～ P 124

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
21,362,582				4,667,801	16,694,781	61,937,523

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	他	県営中山間地域総合整備事業費	4,667,801			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	負担金	21,362,582			

事業の目的・効果

【目的】
農業生産条件が不利な中山間地域において、農業生産基盤等の整備を実施し、生産性の向上及び機械化による労働力削減を図るとともに、特定の農業従事者へ農地を集約することにより、市の基幹産業である農業並びに農地の保全保護に努める。

【効果】
農地の区画整理や水田汎用化等を実施することにより、土地利用型農業の推進及び耕作放棄地発生を抑止する。

指標名		目標値		実績値	
農地整備率		目標値	47%	実績値	43%
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

■事業実績　（単位：円）

		H27	H28	H29
天草中央中地区	進捗率（事業費ベース）	40.0%	55.4%	59.8%
	当該年度負担金	7,650,000	19,347,523	1,620,000
天草中央南地区	進捗率（事業費ベース）	44.0%	57.0%	62.1%
	当該年度負担金	9,923,340	23,700,000	14,742,582
天草中央北地区	進捗率（事業費ベース）	18.0%	32.2%	33.6%
	当該年度負担金	4,100,000	18,890,000	5,000,000
合計		21,673,340	61,937,523	21,362,582

事業内容

○県営中山間地域総合整備事業負担金　21,362,582円
・県が実施する中山間地域の農業生産基盤等の整備事業に対する負担金

【全体事業内容】
・事業主体：熊本県
・実施地区：天草中央中地区　天草中央南地区　天草中央北地区
・総事業費：天草中央中地区　884,300,000円
　天草中央南地区　1,178,600,000円
　天草中央北地区　1,383,000,000円
・負担率　：国55%　県30%　市町村10%　受益者5%

【平成29年度事業内容】
・天草中央中地区　用水路3工区他　負担金　1,620,000円
・天草中央南地区　区画整理2工区　負担金 14,742,582円
・天草中央北地区　区画整理1工区　負担金　5,000,000円

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農林整備課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	（1）農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	4196　団体営農村地域防災減災事業	項	1　農業費
		目	8　農地整備費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成30年度	決算書	P 122 ～ P 124

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,119,280		6,110,000			9,280	

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	農村地域防災減災事業費	6,110,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	6,119,280			

事業の目的・効果

【目的】
効果的な防災・減災対策を講じるため農業生産の維持や農業経営の安定だけでなく、地域住民の暮らしの安全を確保する観点から、農業用施設の整備状況や利用状況を把握する。
【効果】
地域の実情に即した農業施設の整備、利用及び保全を総合的に実施することができる。

指標名		目標値		実績値	
	ハザードマップ作成件数	目標値	4件	実績値	4件
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

■ハザードマップ作成実績及び計画

	実施施設		堤高（m）	貯水量（㎥）	受益面積（ha）	受益戸数（戸）
H27	有明	温水ため池	10.6	24,000	5.5	30
H30（計画）	倉岳	大権寺ため池	3.1	2,000	7.5	45
	新和	昭和ため池	8.0	47,000	12.6	54
	河浦	天中山ため池	4.0	2,000	7.0	31

事業内容

県地域防災計画及び県の防災重点として指定されたため池のハザードマップを作成するもの。
【全体事業内容】
・実施主体　市
・事業期間　平成27年度～平成30年度
・事業内容　ハザードマップ作成（ため池）
・対象施設　ため池8施設
・負担割合　国100%
【平成29年度実績】
・対象施設　ため池4箇所（本渡1、栖本2、天草1）
・事業費　6,119,280円

実施施設		堤高（m）	貯水量（㎥）	受益面積（ha）	受益戸数（戸）
本渡	本泉ため池	8.5	79,500	22.5	86
栖本	稚児崎ため池	5.5	4,000	16.0	2
栖本	古江ため池	6.7	9,000	21.0	50
天草	馬込ため池	10.5	6,000	7.6	55

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農林整備課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	（1）農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	710　土地改良施設維持管理適正化事業	項	1　農業費
		目	9　農業施設管理費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 124 ～ P 125

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,638,496				15,660,000	8,978,496	26,944,440

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	他	土地改良施設維持管理適正化事業費	15,660,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	9	旅費	103,600	19	補助金	184,000
	15	工事請負費	17,440,696			
	19	負担金	6,910,200			

事業の目的・効果

【目的】
県営・団体営事業で造成された土地改良施設の計画的な補修整備や更新を行うことで、施設の長寿命化及び整備費の削減を図る。
【効果】
計画的な土地改良施設の整備により、農地や国土の保全と住民の生命や財産の保護を図る。また、事業費を5年間に渡り計画的に積み立てることにより、事業負担の平準化が図られる。

指標名					
	整備施設	目標値	1施設	実績値	1施設
		目標値		実績値	

事業内容

○工事費　小畦（有明）　17,440,696円（モーターポンプ分解整備工事）
○拠出金　小手新田第1（本渡）　673,200円（10,200千円×33%×1/5）
※全て排水機場　小手新田第2（本渡）　561,000円（ 8,500千円×33%×1/5）
大島（五和）　2,112,000円（32,000千円×33%×1/5）
白木第2（河浦）　1,095,600円（16,600千円×33%×1/5）
古路（河浦）　1,320,000円（20,000千円×33%×1/5）
小畦（有明）　1,148,400円（17,400千円×33%×1/5）
○補助金　宝の井手用水機場（五和町土地改良区）
184,000円（ 5,600千円×33%×1/2×1/5）

取組状況（成果）

■補修等整備工事実績□　（単位：千円）

事業年度	整備工事内容	事業費	財源内訳			備考
			国（30%）	県（30%）	市（40%）	
H26	名桐転倒堰（倉岳）改修工事	14,732	4,419	4,419	5,894	※1
H27	白木第2排水機場（河浦）ポンプ補修整備	19,970	4,980	4,980	10,010	※2
H28	古路排水機場（河浦）ポンプ補修整備	17,820	5,346	5,346	7,128	

※1　受益者所有の施設であるため、市負担額の1／2は受益者負担による。
※2　当事業による市負担額は、6,640千円。3,370千円は、事業対象外の補修費。

備考

【土地改良施設維持管理適正化事業の概要】
○事業主体　熊本県土地改良事業団体連合会
○実施主体　天草市、土地改良区等
○事業内容　排水機場エンジン・モーター補修整備、用水ポンプ改修整備等
○負担割合　国30%、県30%、市・土地改良区等40%（事務費別途3%負担）
※市等負担のうち30%（事務費別途3%負担）を5年分割負担、10%を工事年度に支出
※土地改良区の採択事業は、拠出金と事務賦課金の50%を市が補助

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農林整備課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(2)　林業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	724　森林環境保全直接支援事業 734　森林環境保全直接支援事業補助金 4293　間伐等森林整備促進対策事業	項	2　林業費
		目	2　林業振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 125 ～ P 127

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
70,108,840		10,791,960			59,316,880	65,838,200

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	森林環境保全直接支援事業費	10,791,960			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	12,930,840			
	19	補助金	57,178,000			

事業の目的・効果

【目的】
森林は国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、地球温暖化の防止、林産物の供給等の多面的機能を有していることから、自然条件や地域に応じて人工林の効率的な施業により森林整備を図る。

【効果】
施業の集約化や路網整備を通じて施業の低コスト化を図りつつ森林整備を推進することにより森林が有する多面的機能を維持し森林環境の保全に資する。

指標名				
市有林施業面積	目標値	20ha	実績値	17.62ha
民有林施業面積	目標値	690ha	実績値	931.62ha

取組状況（成果）

市有林及び民有林の施業（人口造林、下刈り、除伐、間伐、更新伐、作業道整備等）を行うことにより、森林の持つ公益的機能の発揮に効果があった。

■事業実績

	H26	H27	H28	H29
市有林施業面積（ha）	17.82	21.10	16.75	17.62
民有林施業面積（ha）	624.66	685.08	762.78	931.62
決算額(千円)	63,393	63,629	65,838	70,108

事業内容

○森林環境保全直接支援事業
①市が行う市有林の施業事業を委託　3,765,960円
・委託内容：人口造林、下刈り、除伐、間伐、更新伐、作業道整備等
・財源：国・県補助 2,411,960円 （対象経費の68%）

②市が行う市有林の間伐等事業を委託　9,164880円
・委託内容：間伐、作業道整備等
・財源：国・県補助 8,380,000円 （350,000円/ha）

○森林環境保全直接支援事業補助金　26,078,000円
・森林組合が行う民有林の施業事業費の22%を市が補助
・補助対象：人口造林、下刈り、除伐、間伐、更新伐、作業道整備等

○間伐等森林整備促進対策事業補助金　31,100,000円
・森林組合が行う民有林の間伐等事業費の22%を市が補助
・補助対象：間伐、作業道整備等

※森林組合が行う「森林環境保全直接支援事業」及び「間伐等森林整備促進対策事業」については、別途、国・県からの補助（事業費の68%）あり。

■H29決算　　（単位:円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農林整備課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(2)　林業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	726　森林整備地域活動支援交付金事業	項	2　林業費
		目	2　林業振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 125 ～ P 127

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
46,740,000		35,055,000			11,685,000	46,360,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	森林整備地域活動支援交付金事業費	35,055,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	46,740,000			

事業の目的・効果

【目的】
小規模で分散している森林を取りまとめて一体的に施業を行うなど、集約化を進めることにより効率的な林業生産活動を図る。
【効果】
集約化に必要な所有者情報の確認、各調査や間伐実施の森林所有者の同意取り付けなどに係る経費について交付金により支援し、集約化を推進し施業の効率化に資する。

指標名		目標値		実績値	
	経営計画面積	目標値	1,230ha	実績値	1,230ha
		目標値		実績値	

事業内容

○森林整備地域活動支援交付金
・実施主体:天草地域森林組合
・事業内容:森林経営計画作成の促進
・事業量:1,230ha
・事業費:46,740,000円
・交付率:100%　（財源　国 1/2、県 1/4、市 1/4）

取組状況（成果）

森林所有者等が行う森林施業実施に不可欠な森林経営計画が作成されたことにより、計画的かつ一体的な森林施業の推進が図られた。

■事業実績

	H26	H27	H28	H29
森林経営計画の作成(ha)	1,134	1,134	1,220	1,230
決算額(千円)	43,092	43,092	46,360	46,740

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農林整備課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(2)　林業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	3607　天草産材利用促進事業補助金	項	2　林業費
		目	2　林業振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成26年度～平成32年度	決算書	P 125 ～ P 127

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,083,000					11,083,000	9,488,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	11,083,000			

事業の目的・効果

【目的】
地域経済の活性化、品質の良い天草産の木材の流通・利用促進を図る。
【効果】
天草産材を利用した木材住宅を新築・増改築（天草市内）する方に対して、その建築経費の一部を助成することにより、天草産材の需要拡大としない建築業の活性化に資する。

指標名					
	助成件数	目標値	30件	実績値	43件
	木材使用量	目標値	480㎥	実績値	613m3

事業内容

○天草産材利用促進事業補助金　11,083,000円
・補助対象　天草産材を利用し、自己の居住する住宅を市内建築業者により新築、改築又は増築する者。
・要件等　新築　20坪以上、天草産材10㎥以上使用
増改築　5坪以上、天草産材2.5㎥以上使用
・補助額　天草産材　木材使用量×15,000円(上限30万円)
森林認証材　木材使用量×20,000円(上限40万円)

取組状況（成果）

■事業実績

	H26	H27	H28	H29
助成件数・新築（件）	32	42	34	42
助成件数・増改築（件）	4	2	1	1
木材使用量（㎥）	529	634	515	613
制度の利用率（%）	18	30	22	22

備考

本補助制度を施行してから、天草産材の需要が増え、低迷していた林業の活性化に期待が持てるようになり建築業関連の雇用拡大に大きな効果があった。

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門			所属	経済部　農林整備課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり			会計	一般会計
政策	(2)　林業の振興			款 5	農林水産業費
事業番号 事業名称	4407　市町村森林所有者情報活用推進事業			項 2	林業費
				目 2	林業振興費
事業の区分	新規	事業年度	平成29年度～平成32年度	決算書	P 125 ～ P 127

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
818,640		409,000			409,640	

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	市町村森林所有者情報活用推進事業費	409,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	543,240			
	18	備品購入費	275,400			

事業の目的・効果

【目的】
森林簿の情報や森林施業計画を行ううえで森林台帳としてGIS（地理情報システム）により情報の一括管理を行うため整理・公表することにより、森林組合等が台帳情報を利用して効率的な施業集約化を図る。
【効果】
森林データシステムの活用により所有者等の情報が素早く把握でき、集約化作業計画・間伐等施業計画の策定に資する。

指標名	購入台数	目標値	1台	実績値	1台

事業内容

○森林GIS（地理情報システム）等の導入
・森林GISデータ構築業務委託料　543千円
・森林GISデータ運用パソコン購入費　275千円

・財源　国1/2

取組状況（成果）

本機を活用することで、森林の情報の把握ができ森林集約化と効率の良い森林施業計画を構築することができる。

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農林整備課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(2)　林業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	4472　新規林業就業者支援事業	項	2　林業費
		目	2　林業振興費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成32年度	決算書	P 125 ～ P 127

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,000,000					3,000,000	

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	3,000,000			

事業の目的・効果

【目的】
本市の林業経営体は減少が続き、後継者や担い手不足が顕著となっている。経営体の減少は手入れが行き届かない人工林の増加や雑木林の放置による有害鳥獣の生息域拡大、ひいては地域産業の衰退などにつながるため新たな担い手を増やしていく対策を図る。
【効果】
国・県の研修制度とあわせて市独自の制度を創設し、本市林業の経営を継承していける体制作りを構築して地域林業の活性化に資する。

指標名		目標値		実績値	
	助成者数	目標値	4件	実績値	2件
		目標値		実績値	

事業内容

新規林業就業者に対して次の補助を行う。
・林業体験研修給付金
・林業新規就業者研修給付金
・林業就業定着支援給付金

○平成29年度補助実績
・林業就業定着化支援給付金（45歳未満）　1,500千円×2人 = 3,000千円

取組状況（成果）

○平成29年度実績
・新規就業者数　2人

備考

○林業体験研修給付金
・対象者　林業未経験者で概ね65歳以下の者　・給付額　月額60千円
○林業新規就業者研修給付金
（公財）熊本県林業従事者育成基金が実施する研修受講費用の助成。
・対象者　林業未経験者で45歳未満の者　・給付額　月額125千円
○林業就業定着支援給付金
林業に従事しながら林業技術の取得を行う者に対し、経営の継承又は独立を条件に給付金を交付。
・給付額　45歳未満の場合　1,500千円/年を上限に5年間給付
45歳以上の場合　1,500千円/年を上限に3年間給付

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農林整備課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(2)　林業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	4479　熊本県森林・山村多面的機能発揮対策事業	項	2　林業費
		目	2　林業振興費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成32年度	決算書	P 125 ～ P 127

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
308,666					308,666	

特定財源	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	細節等名称	金額	節	細節等名称	金額
	19	負担金	308,666			

事業の目的・効果

【目的】
近年、森林の荒廃が進み森林が有する多面的機能の発揮が難しくなっている。このような森林において民間協働組織が実施する森林の保全管理等に対し支援することで里山の資源を保全・活用し、山村の活性化を図る。
【効果】
民間協働組織が実施する森林の手入れ等に対し、支援することで里山の資源を保全・活用が推進でき山村の活性化に資する。

指標名					
	事業を実施する民間協働組織数	目標値	3	実績値	3
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

■平成29年度事業実績　　（単位：円）

	竜洞山みどりの村	しんわ夕やけ市	天草里山会	計
事業費	1,453,972	182,400	1,574,300	3,210,672
市負担金	149,716	22,800	136,150	308,666

事業内容

○事業の概要
森林の保全管理等の活動を行う民間協働組織へ交付金を交付するもの。
交付金については、国75%、県12.5%、市12.5%の割合で負担し、事業のとりまとめを行う熊本県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会が受け入れ、一括して民間協働組織へ交付する。
熊本県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会は、事業の申請受付、審査、交付団体の決定も行う。

○民間協働組織が行う活動等
・地域環境保全（景観維持の活動、侵入竹の伐採活動）
・森林資源利用（シイタケ原木の伐採活動）
・教育・研修活動（森林環境教育の実践）
・森林機能強化（路網の補修・機能強化）
・活動に必要な機資材の購入

○平成29年度実施団体
・竜洞山みどりの村運営協議会（新和町）
・しんわ夕やけ市運営管理協議会（新和町）
・天草里山会（宮地岳町）

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農林整備課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	736　有害鳥獣捕獲対策事業	項	2　林業費
		目	2　林業振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 125 ～ P 127

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
69,321,093		469,926			68,851,167	70,124,776

財源内訳

区分	名称	金額	区分	名称	金額
県	鳥獣捕獲許可事務費	469,926			

事業費内訳

節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
1	報酬	1,826,400	11	需用費	83,497
4	共済費	202,096	13	委託料	1,425,600
8	報償費	44,498,000	19	補助金	21,251,000
9	旅費	34,500			

事業の目的・効果

【目的】
野生鳥獣による農作物被害が頻発しており、市民生活に悪影響を及ぼしていることから、その防止及び軽減を図る対策として、防護柵設置の補助や捕獲を行う。
【効果】
捕獲や防除対策の実施により、農作物被害の軽減及び生活環境の保全を確保する。

指標名		目標値	実績値
農作物被害面積	18.3ha	16.8ha	

事業内容

○有害鳥獣捕獲許可件数　26件（イノシシ2件、鳥類 24件）
○鳥獣被害対策実施隊による出没調査及び一斉捕獲　562,500円
（出動回数 60回、出動人数延べ 176人）
○鳥獣被害対策講座（えづけストップ講座）　栖本町馬場地区
○有害鳥獣捕獲報償金(イノシシ及び鳥類)　44,498,000円
○鳥獣被害対策モデル事業（本町地区：緩衝帯整備1.7ha）　1425,600円
○防護柵設置補助　20,883,000円
○新規狩猟免許取得補助　92,000円
○捕獲わな購入補助　276,000円

取組状況（成果）

	H27	H28	H29
捕獲隊員数	258人	273人	265人
イノシシ捕獲頭数	7,281頭	6,328頭	5,914頭
防護柵設置補助件数	670件	534件	471件
新規狩猟免許取得者数	24人	12人	12人
捕獲わな購入補助件数	9件	15件	11件
農作物被害面積	26ha	21ha	16.8ha

備考

【補助金要件等】
○防護柵設置事業補助（防護柵設置者に対する補助）
①単独施行　資材費の2分の1以内　上限50万円
②共同施行　資材費の3分の2以内　上限50万円
○狩猟免許取得費補助（新規に狩猟免許を取得した者に対する補助）
取得費用の2分の1以内 上限1万円
○捕獲わな購入事業補助（協議会捕獲員の捕獲わな購入に対する補助）
資材費の2分の1以内　上限 箱わな35千円、くくりわな1万円

■H29決算　　（単位:円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農林整備課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(2)　林業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	750　単県治山事業	項	2　林業費
		目	3　治山費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 127

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
18,513,820		11,236,000		1,690,271	5,587,549	20,205,482

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	単県治山事業費	11,236,000	他		
	他	受益者負担金	1,690,271			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	11	需用費	73,872			
	13	委託料	1,587,236			
	15	工事請負費	16,852,712			

事業の目的・効果

【目的】
国庫補助事業の対象とならない崩壊の恐れのある林地の予防工事を計画的に行うことで、市民生活の安全を図る。
【効果】
治山工事の実施により林地の安定化が図られ安心した市民生活に資する。

指標名		目標値		実績値	
	実施箇所数	目標値	2箇所	実績値	2箇所
		目標値		実績値	

事業内容

○林地崩壊防止のための山腹工事を実施
・県補助区分: 県防災計画登載箇所(2/3)　市防災計画登載箇所(1/2)
・分担金: 工事費の10%を受益者が負担する。

【平成29年度実績】
・事業内容　単県治山工事、測量設計委託等
・実施箇所　本渡地区1箇所　牛深地区 1箇所　（合計）2箇所

取組状況（成果）

■事業実績

	H26	H27	H28	H29
実施箇所数（箇所）	3	4	5	2
事業費（千円）	12,890	15,105	20,205	18,514

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農林整備課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(2)　林業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	756　今田地区普通林道開設事業	項	2　林業費
		目	4　林道費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成30年度	決算書	P 127 ～ P 128

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
49,664,719 (内繰越分 19,650,719)		32,141,000 (12,641,000)	17,300,000 (6,800,000)		223,719 (209,719)	29,370,875 (内繰越分 18,592,475)

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	今田地区普通林道開設事業費	32,141,000			
	市債	林道整備事業債	17,300,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	15	工事請負費	49,664,719			

事業の目的・効果

【目的】
　間伐等の森林整備が必要な今田地区において、本林道に隣接する区域の78%が人工林で、標準伐期齢の割合が89%を占めており、林道開設に伴い管理や生産性の向上を図る。
【効果】
　本年度工事を実施し、来年度全線開通（事業完了）の運びとなり、利用区域内山林所有者の作業効率の向上に資する。

指標名		目標値		実績値	
	実施延長	目標値	L=164.33m	実績値	L=164.33m
		目標値		実績値	

事業内容

【全体計画】
・事業期間　平成13年度～平成30年度
・延長　L=6,412.4m
・利用区域面積　A=166.0ha
・総事業費　790,091千円

【平成29年度実績】
・延長　L=164.33m
・事業費　49,665千円

取組状況（成果）

■事業実績

	H27	H28	H29
開設延長（m）	296	203	164
事業費（千円）	39,762	29,371	49,665

備考

○財源　国50%、県15%

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　水産振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(3)　水産業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	780　資源管理推進事業	項	3　水産業費
		目	2　水産業振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 128 ～ P 130

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
24,596,600					24,596,600	25,861,400

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	11	需用費	97,200			
	19	負担金	397,400			
	19	補助金	24,102,000			

事業の目的・効果

【目的】
種苗放流により水産資源の維持・増大を図る。
【効果】
漁獲量の向上により、漁業経営の安定が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	放流数	目標値	2,168,645尾	実績値	2,194,645尾
		目標値		実績値	

事業内容

○栽培漁業地域展開事業補助金（補助率3/5）　13,655,000円
・熊本県栽培漁業地域展開協議会が実施する種苗放流事業
○資源管理推進事業補助金（補助率3/5）　9,722,000円
・漁協が単独で実施する種苗放流等事業
○広域種資源造成支援事業補助金　725,000円
・関係各県が協調して実施するトラフグの種苗放流事業
○熊本県栽培漁業地域展開協議会負担金　397,400円
・関係各県が協調して実施するクルマエビの種苗放流事業
○消耗品費（作業用救命衣）　97,200円

取組状況（成果）

■放流数　　（単位：尾）

	マダイ	イサキ	ヒラメ	クルマエビ	ガザミ	カサゴ	アカウニ	アワビ	トラフグ	合計
平成25年度	712,100	235,045	360,000	200,000	186,500	15,000	321,000	59,000	31,000	2,119,645
平成26年度	712,100	236,045	361,000	230,000	166,500	15,000	321,000	58,000	32,000	2,131,645
平成27年度	712,100	236,045	367,000	280,000	166,500	15,000	326,000	58,000	32,000	2,192,645
平成28年度	712,100	236,045	352,000	280,000	166,500	15,000	326,000	58,000	36,000	2,181,645
平成29年度	712,100	236,045	365,000	280,000	166,500	18,000	326,000	58,000	33,000	2,194,645

■放流魚混獲率

	マダイ	ヒラメ
平成25年度	4.53%	25.11%
平成26年度	3.60%	22.10%
平成27年度	5.66%	19.25%
平成28年度	5.00%	20.80%
平成29年度	6.15%	22.14%

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　水産振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(3)　水産業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	3560　水産業共同利用施設整備事業補助金	項	3　水産業費
		目	2　水産業振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成22年度～平成32年度	決算書	P 128 ～ P 130

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,608,000		5,449,000			3,159,000	19,655,000

財源内訳

区分	名称	金額	区分	名称	金額
県	水産基盤整備交付金事業費	5,449,000			

事業費内訳

節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
19	補助金	8,608,000			

事業の目的・効果

【目的】
熊本県の水産基盤整備交付金事業を活用し、共同利用施設の整備を行い、水産業の振興を図る。
【効果】
漁協が所有する水産業共同利用施設について、国庫補助事業では採択できないものの、施設の整備や拡充等を行うことで地域水産業の振興や漁村活性化に寄与する事業に対し、交付金を交付し、漁業者の利便性、安全性、生産性の向上に寄与する。

指標名		目標値		実績値	
	施設整備箇所数	目標値	6箇所	実績値	12箇所
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

■事業実績

	H25	H26	H27	H28	H29
施設整備箇所数（箇所）	11	8	5	6	12
対象経費（千円）	24,498	38,822	24,323	41,240	18,982
補助金（千円）	12,086	19,146	10,092	19,655	8,608

事業内容

○水産業共同利用施設整備事業補助金　8,608千円
・事業実施主体　各漁業協同組合
・補助率　1／2以内（うち県1/3、市1/6）

【平成29年度実績】
①佐伊津製氷機・貯氷庫改修　対象経費　4,820千円(補助金 2,207千円)
②牛深電動フォークリフト導入　対象経費　2,200千円(補助金　964千円)
③御所浦給油施設改修　対象経費　350千円(補助金　174千円)
④五和活魚車シャーシ改修　対象経費　2,300千円(補助金　972千円)
⑤大江微酸性電解水生成装置更新　対象経費　1,184千円(補助金　591千円)
⑥崎津漁具倉庫シャッター補修　対象経費　360千円(補助金　180千円)
⑦高浜出張所製氷機改修　対象経費　1,372千円(補助金　621千円)
⑧佐伊津上架施設補修　対象経費　1,290千円(補助金　585千円)
⑨牛深遮光・防鳥ネット設置　対象経費　2,360千円(補助金 1,070千円)
⑩御領上架台更新　対象経費　460千円(補助金　208千円)
⑪崎津荷さばき所雨漏り修繕　対象経費　1,030千円(補助金　467千円)
⑫荷さばき所側溝蓋更新　対象経費　1,256千円(補助金　569千円)

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　水産振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(3)　水産業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	3566　水産資源回復・基盤整備事業	項	3　水産業費
		目	2　水産業振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成23年度～平成32年度	決算書	P 128 ～ P 130

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
23,900,675		12,250,000			11,650,675	41,291,320

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	水産基盤整備交付金事業費	12,250,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	11	需用費	949,358			
	13	委託料	22,951,317			

事業の目的・効果

【目的】
水産基盤施設整備を実施することで、水産資源の維持・回復を図るとともに、漁業者と連携して実施することで、資源管理に対する意識の啓発を図る。
【効果】
水産資源の維持・回復を図り。漁業者の経営安定化に寄与する。

指標名		目標値	実績値
	藻場造成箇所数	4.0	11.0
		目標値	実績値

事業内容

○有害生物駆除委託料　9,433,680円
○イカ・タコ産卵施設設置委託料　6,583,764円
○つきいそ堆砂調査業務委託　5,710,719円
○藻場造成箇所調査委託　1,223,154円
○藻場造成消耗品
（ヒジキ種苗基板、スポアバック資材他 ）　949,358円

取組状況（成果）

■事業実績　　（単位；千円）

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	事業費	実施地区	事業費	実施地区	事業費	実施地区
有害生物駆除作業業務委託	9,363	牛深・五和・天草町	9,657	牛深・五和	9,433	牛深・五和
イカ・タコ産卵施設設置業務委託	1,715	天草漁協・御所浦町	1,947	天草漁協・有明町・御所浦町	6,584	天草漁協・有明町・御所浦町
海藻増殖作業業務委託	743	五和・天草町	682	五和・天草町	－	五和・天草町
藻場造成箇所調査委託	－	－	1,077	牛深、深海、軍ヶ浦	1,223	御所浦・牛深・軍ヶ浦
魚礁機能回復調査業務委託	－	－	1,505	倉岳町	5,711	二江
藻場造成資材代等	918	天草漁協・有明町	2,188	天草漁協・有明町・島子・御所浦町	949	天草漁協・有明町・島子・御所浦町
つきいそ設置工事	9,412	五和・天草町	13,436	五和・天草町	－	－
藻場造成資源回復工事	－	天草町	10,800	天草町（H27繰越分）	－	－

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　水産振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(3)　水産業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	3974　水産物流通荷さばき施設整備事業	項	3　水産業費
		目	2　水産業振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成28年度～平成29年度	決算書	P 128 ～ P 130

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
138,933,000 (内繰越分138,933,000)		118,098,000 (118,098,000)			20,835,000 (20,835,000)	

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	水産業競争力強化緊急施設整備事業費	118,098,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	138,933,000			

事業の目的・効果

【目的】
仮称天草市イルカセンターの整備に併せ、天草漁協五和支所の荷捌き所、加工所を改築し、観光と漁業が融合した総合施設を整備することにより、地域水産物の収益力向上を図る。
【効果】
荷捌き所内の活魚水槽に工夫を行う事で、魚介類に慣れ親しむ事が出来る。また、水揚げされた魚介類を漁協施設内で食べる事で魚食普及と漁業所得の向上が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	施設整備箇所数	目標値	1箇所	実績値	1箇所
		目標値		実績値	

事業内容

○水産業競争力強化緊急施設整備事業補助金　138,933千円

・事業実施主体　天草漁業協同組合
・事業内容　五和支所水産物荷さばき施設整備及び既存施設撤去
・整備施設　水産物荷さばき施設　758㎡（鉄骨造、一部2階建て）
・事業費　264,425,228円
（内訳）本体工事費　242,265,276円、設計監理費　13,776,713円
解体工事費　8.383,239円
・補助額　138,933,000円（うち県支出　118,098,000円、市支出　20,835,000円）

取組状況（成果）

衛生管理型の荷さばき施設を整備し、水産物の付加価値向上を図った。また、施設内に加工場等を整備し、海藻類の加工品開発に取り組んだ。

○荷さばき施設概要
・鉄骨造、一部2階建て　758㎡　　・加工場　228.5㎡
・活魚水槽　72基（36㎥）　　・冷凍冷蔵庫　4基
・製氷機　2.5t／日　貯氷　5.0㎥

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　水産振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(3)　水産業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	4163　新規漁業就業者支援事業	項	3　水産業費
		目	2　水産業振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成32年度	決算書	P 128 ～ P 130

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,953,018		436,548			7,516,470	

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	後継者対策事業費	436,548			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	9	旅費	99,813			
	13	委託料	413,240			
	19	補助金	7,439,965			

事業の目的・効果

【目的】
就業前の準備研修等による漁業技術の習得に対する支援、独立して漁業に就業する者の漁船整備に対する支援や就業初期の漁獲等が不安定な時期での収入安定対策等など、独立、定着までの段階に応じた各種支援を行うことにより、新規漁業就業者の確保を図る。

【効果】
就業希望者が経験ゼロでも円滑に漁業に就業できるよう、就業前から就業後まで支援が図られた。また、後継者確保のためポスターやチラシを作成することで、漁業者や市内外へ周知を図ることができた。

指標名		目標値		実績値	
	新規就業者	目標値	9人	実績値	8人
		目標値		実績値	

事業内容

○漁業就業フェア出席旅費等　100千円
○体験漁業業務委託料　74千円
○新規漁業就業者募集ポスター、チラシ作成に係る業務委託料　339千円
○漁業就業定着支援給付金　3,840千円（1,500千円×2名、840千円×1名）
○漁業就業奨励金（親元就業・経営継承）　3,600千円（各600千円×6名）

取組状況（成果）

平成29年5月に市漁業就業支援協議会を設置し、新規漁業就業者の受入態勢整備や支援の充実を図った。
また、市独自で漁業就業定着支援給付金、漁業就業奨励金（親元就業、独立・経営継承）、新規漁業就業者研修事業、就業定着支援施設整備補助金制度を創設し、新規就業者の安定した就労定着に向けて支援を図った。

備考

■新規漁業就業者数

	H27	H28	H29
新規就業者	4人	5人	8人
（うち漁家子弟）	（1人）	（3人）	（2人）

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　水産振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(3)　水産業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	4167　天草自慢の魚販売戦略事業	項	3　水産業費
		目	2　水産業振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成32年度	決算書	P 128 ～ P 130

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,144,285					1,144,285	900,870

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	9	旅費	410,866	14	使用料及び賃借料	634,446
	11	需用費	98,973			

事業の目的・効果

【目的】
市内外に魚食の拡大、ブランド化に向けて積極的にPRする機会を持ちながら、冷凍加工等流通体制の再構築、販路拡大等を視野に入れた事業を展開する。
【効果】
「天草の魚」の認知度向上、魚価向上及び漁業所得の向上が図られる。

指標名		目標値	1件	実績値	1件
		目標値		実績値	

事業内容

○福岡市での天草産魚介類のPR活動　915,870円
○産官学金連携事業　228,415円
○販路開拓のための調査研究
○生産者の鮮度保持技術勉強会

取組状況（成果）

○福岡市での天草産魚介類のPR活動

	H26	H27	H28	H29
天草産海産物出品数（品）	6	8	8	7
PRチラシの配布（枚）	300	300	300	390
アンケートの実施数（人）		196	99	
購入者のべ人数（人）			396	459

※H29年度は、連携協定を結ぶ新上五島町・五木村・高森町と合同で2店舗出店

○産官学金連携事業（「産学官金交流・個別相談会」・「販路拡大相談会」）
・天草信用金庫と、本市が連携協定を結んでいる長崎大学水産学部を招き、天草管内の水産業事業者の相談会を2回実施。

○販路開拓のための調査研究（魚価向上のための取り組み）
・天草管内漁協に、魚価向上のための取り組み状況に関する調査とヒアリング7件を実施。特に、ブランド化や品質向上への取り組みの進捗や課題を整理。

○生産者の鮮度保持技術勉強会（佐伊津サワラのブランド化に向けた取組み）
・鮮度保持技術をマニュアル化し、それを遵守する一本釣り小組合を結成。

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　水産振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(3)　水産業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	4292　水産多面的機能発揮対策事業	項	3　水産業費
		目	2　水産業振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成28年度～平成32年度	決算書	P 128 ～ P 130

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,041,092					2,041,092	2,176,944

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	負担金	2,041,092			

事業の目的・効果

【目的】
漁村の漁業活動を通じた環境保全や資源管理など、漁村が持つ多面的な機能は後世に引き継ぐべき重要なものであることから、漁村の多面的機能が十分発揮されるよう、環境保全や資源管理等に係る活動を支援する。さらに活動内容を地域児童を対象に学習の場として提供する。
【効果】
漁村の活性化を図るとともに、地域児童が水産業や自然に親しめるよう、自然環境保全に対する意識啓発を図る。

指標名		目標値		実績値	
	取組み団体数	目標値	6団体	実績値	6団体
		目標値		実績値	

事業内容

○水産多面的機能発揮対策事業負担金　2,041,092円
①活動組織が事業費等の計画を地域協議会に提出
②計画に基づき、国が70%、県と市が15%ずつ地域協議会に負担金を交付
③地域協議会がまとめて各活動組織に交付

【平成29年度事業取組団体（6団体）】
・御所浦地区壮青年グループ　・二江まちづくり振興会
・上平区　・軍浦水産振興会
・魚貫地区振興会　・天草漁協牛深青壮年部

取組状況（成果）

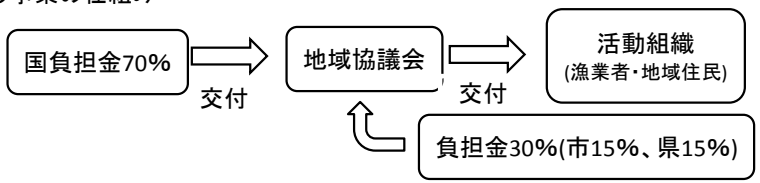
■事業取組内容　（単位：団体）

	藻場造成	海底耕うん	保護区設定	岩盤清掃	堆積物除去	ｳﾆ駆除・管理	教育学習
取組団体数	6	1	2	2	4	2	1

※藻場造成実施海藻(草)：ヒジキ、アマモ、クロメ

備考

○事業の仕組み



■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　水産振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(3)　水産業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	4434　赤潮等広域監視システム技術開発事業	項	3　水産業費
		目	2　水産業振興費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成29年度	決算書	P 128 ～ P 130

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,997,934	3,997,000				934	

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	赤潮・貧酸素水塊対策推進事業費	3,997,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	9	旅費	73,304			
	11	需用費	252,630			
	18	備品購入費	3,672,000			

事業の目的・効果

【目的】
魚類養殖業において、赤潮による生産性の低下は、養殖経営を圧迫する要因となっている。今回、国、県、及び熊本県海水養殖魚協と連携して赤潮監視システムの開発を行い、赤潮の早期発見、水質動向による赤潮予察を行うことにより魚類養殖漁家の経営安定を図る。

【効果】
赤潮の早期発見、予察を行うことにより被害の軽減に努め、魚類養殖漁家の経営の安定が図られる。

指標名					
	調査回数（システム開発）	目標値	12回	実績値	12回
		目標値		実績値	

事業内容

○全体事業
- 自動水質監視テレメータシステムを3箇所設置し、既存施設の3箇所と合わせて八代海全体で6箇所、赤潮の監視体制を整備した。
- テレメータで測定する水質のデータを県水産研究センター等のホームページでリアルタイムに公表した。
- 定期的に現地調査を実施し、併せて機器等のメンテナンスを実施。

○本市が実施した事業
- 赤潮広域監視システム開発に伴う「多項目水質計」の購入　3,672,000円
- 定期調査、機器メンテナンス、及び事業の検証等　325,934円

取組状況（成果）

■自動水質監視テレメータシステム及び魚探の有効性確認ための「多項目水質計」を用いた調査回数

調査年月	H29.7月	8月	9月	10月	11月	12月	H28.1月	2月
調査回数	2回	2回	1回	3回	1回	1回	1回	1回

- 自動水質監視テレメータシステムについては多項目水質計のデータとの比較により有効性が確認された。
- 本年度の調査で魚探による赤潮極大層の確認は出来なかった。

備考

※赤潮の早期発見により、養殖漁業者は早期の餌止めや継ぎ足し網の設置等対策が可能になり、養殖漁業生産量の安定につながっている。

※平成30年度以降は、「魚類養殖振興事業」内で事業実施

■海面養殖業生産量　（単位：t）

	H25	H26	H27	H28
生産量	14,358	16,179	16,487	16,678

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　水産振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(3)　水産業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	4459　魚類養殖振興事業	項	3　水産業費
		目	2　水産業振興費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成32年度	決算書	P 128 ～ P 130

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,147,251					2,147,251	

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	9	旅費	692,445			
	11	需用費	709,606			
	13	委託料	745,200			

事業の目的・効果

【目的】
魚類養殖業において漁場環境の悪化や魚病の被害による生産性の低下は、養殖経営を圧迫する大きな要因となっている。そこで、環境保全対策及び魚病診断を含む魚類防疫対策に取り組むことにより、魚類養殖魚家の経営安定化を図る。
【効果】
漁場環境保全対策及び魚病診断を含む魚類防疫対策に取り組み、被害の軽減に努めることで、類養殖漁家の経営の安定化が図られる。

指標名		目標値	6回	実績値	5回
		目標値		実績値	

事業内容

○魚類に関する共同研究　585,709円
・べこ病に関する長崎大学との共同研究

○養殖場漂流物回収　1,059,742円
・海洋環境整備船「海煌」と養殖事業者が共同で漂流ゴミを回収

○魚類防疫士資格取得　501,800円
・水産資源保護協会で講習を受講し、魚病診断や養殖業者への指導を実施

取組状況（成果）

○養殖漁場漂流物回収の実績（平成29年度）
・海洋環境整備船「海煌」による漂流物回収実績（牛深地区沖合い）
期　間：平成29年5月～11月（4回）　処分量：19.97トン
・一斉清掃
期　間：平成30年2月13日(1回)　　処分量：0.63トン

備考

■海面養殖業生産量　（単位：t）

	H25	H26	H27	H28
生産量	14,358	16,179	16,487	16,678

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　水産振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(3)　水産業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	4477　浜の活力再生交付金事業	項	3　水産業費
		目	2　水産業振興費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成29年度	決算書	P 128 ～ P 130

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,300,000		7,750,000			1,550,000	

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	浜の活力再生加速化支援事業費	7,750,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	9,300,000			

事業の目的・効果

【目的】
牛深地区後浜荷さばき所の巻き網船の水揚げにおいては、手作業による魚種選別を実施しているため選別作業に時間を要し、水揚げ量が多い日にはやむなく選別せずに入札に付され、養殖用の飼料として低価格で取引されてしまうため、自動選別機を導入し、魚価の向上を図る。

【効果】
自動選別機を導入することにより、作業時間短縮による漁獲物全体の選別割合を向上させるとともに、選別された漁獲物が高鮮度のまま、より衛生的な状態で入札に付されることから、漁獲物の品質向上による魚価の上昇を図り、漁家経営の安定に資する。

指標名		目標値		実績値	
	水揚げ用自動選別機導入数	目標値	1基	実績値	1基
		目標値		実績値	

事業内容

○浜の活力再生交付金事業補助金　9,300千円

・事業実施主体　天草漁業協同組合
・事業内容　牛深総合支所水産物流通荷さばき施設
　水揚げ用自動選別機導入　1基
（選別機概要）水揚げ台（ホッパー）、ベルトコンベア、ローラー小型選別機、
　処理能力：22t/時
・事業費　15,500千円
・補助額　9,300千円
（うち国負担〔県経由〕7,750千円〔事業費の50%〕、市負担 1,550千円〔10%〕）

取組状況（成果）

自動選別機を導入し、魚種が混在し選別できず単価が低かった漁獲物を、水産加工に適した状態で入札を行うことにより、単価の向上に繋がった。
また、選別作業の軽減と処理能力の向上により、水揚げの労務時間が短縮した。

○労務時間の短縮について
過去5年間1日当たり平均水揚げ量　50,871kgを選別するために約3時間30分を要していたが、同程度の水揚げ量を自動選別機を利用し選別した場合、約40分の時間短縮となった。

■過去5年間の水揚げ実績（まき網船）

	水揚げ数量（kg）	水揚げ金額（円）	kg当たり単価（円）
H25	12,965,616	874,896,302	67.5
H26	13,113,054	973,269,758	74.2
H27	13,171,518	949,547,358	72.1
H28	9,730,374	715,452,722	73.5
H29	8,037,390	607,227,572	75.6

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門			所属	経済部　水産振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり			会計	一般会計
政策	(3)　水産業の振興			款 5	農林水産業費
事業番号 事業名称	2678　漁村再生交付金事業			項 3	水産業費
				目 4	漁港建設費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成31年度	決算書	P 131

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
200,811,391 (内繰越分 61,181,285)		113,804,279 (35,467,981)	86,700,000 (25,600,000)		307,112 (113,304)	178,826,730

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	漁村再生交付金事業補助金	113,804,279			
	市債	漁港整備施設事業債	86,700,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	6,426,000			
	15	工事請負費	194,385,391			

事業の目的・効果

【目的】
防波堤や物揚場等の漁港基本施設の整備を行い、漁船及び漁業者の利便性、安全性の向上を図る。また、漁村地域内の集落道や排水路等の生活基盤を漁港整備と一体的、効率的に整備し、生活環境の向上を図る。
【効果】
施設整備により、漁業活動の省力化や高齢者、女性就業者の漁業活動従事期間の延長が期待され、本市の基幹産業である水産業の労働者の確保が期待される。

指標名					
	事業進捗率	目標値	83.80%	実績値	86.28%
		目標値		実績値	

事業内容

○深海漁港　27,613,460円
（浮体式係船岸L=27.5m、設計委託1式、価格調査1式）
○砂月漁港　39,212,100円
（漏水対策工事1式、浮体式係船岸L=40m、価格調査1式）
○横浦漁港　95,699,223円　（突堤L=40m、集落道L=258m、価格調査1式）
○牧島漁港　38,286,608　（浮体式係船岸L=45m、価格調査1式）

※財源　県5/10（本土）、6/10（離島）

取組状況（成果）

■事業の進捗状況（平成29年度末）

漁港名	事業期間	総事業費	全体計画	進捗状況
深海漁港	H25～H31	320,000千円	浮体式係船岸L=295m	55%
砂月漁港	H27～H29	90,240千円	浮体式係船岸L=80m、ﾌﾗｯﾌﾟｹﾞｰﾄ2基	100%
横浦漁港	H21～H30	993,000千円	突堤L=40m、物揚場L=25m、浮桟橋1基、浮体式係船岸L=100m、簡易浮桟橋1基、集落道L=570m他	94%
牧島漁港	H27～H29	83,674千円	浮体式係船岸L=105m	100%

※平成28年度までに完了した漁港…御領、烏帽子、御所浦（嵐口）、白戸、栖本漁港

■H29決算　　（単位:円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　水産振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(3)　水産業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	2682　単独漁港整備事業	項	3　水産業費
		目	4　漁港建設費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 131

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
77,509,588			32,900,000		44,609,588	71,184,583

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	市債	漁港施設整備事業債	32,900,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託費	5,069,520			
	15	工事請負費	68,169,778			
	16	原材料費	488,290			
	22	補償補填及び賠償金	3,782,000			

事業の目的・効果

【目的】
補助対象とならない漁港施設の整備や維持管理を実施し、漁業活動、漁船及び漁業者の利便性、安全性の向上を図る。
【効果】
施設整備により、漁業活動の省力化や高齢者、女性就業者の漁業活動従事期間の延長が期待され、本市の基幹産業である水産業の労働者の確保が期待される。

指標名		目標値		実績値	
	事業実施件数	目標値	25件	実績値	32件
		目標値		実績値	

事業内容

○業務委託等　6件
（牛深　1件、有明　1件、御所浦　3件、五和　1件）
○漁港維持工事　13件
（本渡　1件、牛深　6件、御所浦　2件、天草　1件、河浦　3件）
○漁港整備工事　13件
（牛深　4件、有明　1件、御所浦　5件、五和　3件）
・簡易浮桟橋設置　5箇所
○原材料　購入　1件、支給　1件
○工事損失補償　1件

取組状況（成果）

■事業実績　　（単位:件）

	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦	計
平成26年度		5	3	3				2		3	16
平成27年度	2	6	3	5		3		1		4	24
平成28年度		6	2	2	2	1		1		2	16
平成29年度	1	11	2	10				4	1	3	32

■H29決算　　（単位:円）

部門	産業経済部門			所属	経済部　水産振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり			会計	一般会計
政策	(3)　水産業の振興			款 5	農林水産業費
事業番号 事業名称	4299　海岸堤防等老朽化対策事業			項 3	水産業費
				目 4	漁港建設費
事業の区分	継続	事業年度	平成28年度～平成32年度	決算書	P 131

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
49,712,958 (内繰越分　10,000,000)		24,856,479 (5,000,000)			24,856,479 (5,000,000)	0

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	海岸堤防等老朽化対策事業費	24,856,479			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	49,712,958			

事業の目的・効果	【目的】 本市には、漁港海岸保全施設が多くあり、建設後50年以上経過した施設も多く、今後の維持管理費用が増大することが予想される。このため、施設毎の現状把握調査を実施し、今後の維持管理計画(長寿命化計画)を策定する。 【効果】 計画の策定により、限られた予算の範囲内で効率的に維持管理が行えるようになる。これにより、生命財産等を守るため設置された海岸保全施設の機能が維持される。

指標名	長寿命化計画策定施設数(延数)	目標値	48施設	実績値	64施設
		目標値		実績値	

事業内容	海岸保全施設の長寿命化を図るため、施設の現況調査及び老朽化予測、補修計画の策定を行った。 ・長寿命化計画策定　64施設 楠甫漁港　13施設 大浦漁港　19施設 御領漁港　24施設 大島漁港　8施設 ・財源　県1／2

取組状況(成果)	○漁港海岸保全施設長寿命化計画策定済み　64施設　(平成29年度末)

備考	

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門			所属	経済部　水産振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり			会計	一般会計
政策	(3)　水産業の振興			款 5	農林水産業費
事業番号 事業名称	4412　水産物供給基盤機能保全事業			項 3	水産業費
				目 4	漁港建設費
事業の区分	継続	事業年度	平成25年度～平成32年度	決算書	P 131

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
64,437,561		44,488,045			19,949,516	128,019,712

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	水産物供給基盤機能保全事業費	44,488,045			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託費	64,437,561			

事業の目的・効果

【目的】
本市管理の漁港施設は、建設後50年以上が経過した施設も多く見受けれ、施設の老朽化により機能低下等が懸念される。このため、漁港、施設ごとの現況調査を実施し、現状把握を行い、保全計画を策定し、維持管理計画に沿った管理を行う。
【効果】
機能保全計画のを統合し、市管理漁港の維持管理計画を作成することにより、限られた予算の範囲内で効率的に維持管理が行え、これにより、漁港施設、漁業就業者の安全性、利便性が確保される。

指標名		目標値		実績値	
	保全計画策定完了漁港数（延数）	目標値	21漁港	実績値	21漁港
		目標値		実績値	

事業内容

○漁港施設の現況調査及び機能保全計画の策定及び見直し業務

・5漁港（横浦、大浦元浦、烏帽子、牧島、長浦漁港）

・財源　県補助　外郭・水域施設　8/10
係留施設　6/10
用地・輸送施設　5.5/10

取組状況（成果）

○市管理漁港のうち、補助採択要件を満たす20漁港及び二江漁港の漁場施設について機能保全計画書の策定が完了した。平成30年度に、天草市全体の維持管理計画を策定し、維持補修を実施していく。

○機能保全計画策定漁港
深海、浅海、茂串、山の浦、砂月、下浦、島子、栖本、白戸、猪子田、二本木、御領、崎津、船津、軍ヶ浦、横浦、牧島、大浦元浦、長浦、烏帽子、二江漁港

備考

※平成28年度までは、「水産基盤機能保全事業」として実施。

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門			所属	経済部　水産振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり			会計	一般会計
政策	(3)　水産業の振興			款 5	農林水産業費
事業番号 事業名称	4413　水産基盤整備事業			項 3	水産業費
				目 4	漁港建設費
事業の区分	継続	事業年度	平成24年度～平成32年度	決算書	P 131

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
110,056,954		78,695,610	31,300,000		61,344	119,938,289

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	漁港施設機能強化事業費	55,621,000	市債	漁港施設整備事業債	31,300,000
	県	水産生産基盤整備事業費	23,074,610			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	40,530,412			
	15	工事請負費	69,526,542			

事業の目的・効果

【目的】
防波堤や不足している物揚場、用地等の漁港基本施設の整備を行い、漁船及び漁業者の利便性、安全性の向上を図る。
【効果】
施設整備により、漁業活動の省力化や高齢者、女性就業者の漁業活動従事期間の延長が期待され、本市の基幹産業である水産業の労働者の確保が期待される。

指標名					
	事業進捗率	目標値	45.60%	実績値	44.80%
		目標値		実績値	

事業内容

○大浦元浦漁港
・漁港施設機能強化事業
　5号防波堤　L=65m（完了）
・水産生産基盤整備事業
　測量・調査・設計　1式

・財源　県補助　外郭・水域施設　8/10
　係留施設　6/10
　用地・輸送施設　5.5/10

取組状況（成果）

■事業進捗状況　（平成29年度末）

漁港名	事業期間	総事業費	全体計画			進捗状況
大浦元浦	平成24年度 ～ 平成34年度	1,269,000千円	1号防波堤L=20m 5号防波堤L=65m −2.0m泊地浚渫A=1,600㎡ −2.0m6号物揚場L=41m	−2.0m7号物揚場L=65m −3.0m1号岸壁L=60m 元浦物揚場L=45m 元浦1号道路L=112m	元浦2号道路L=65m 元浦2号用地A=690㎡ 元浦3号用地A=180㎡	45%

※平成28年度までは、「地域水産物供給基盤整備事業」として実施。

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　水産振興課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(3)　水産業の振興	款	5　農林水産業費
事業番号 事業名称	2934　崎津漁港漁業集落環境整備事業	項	3　水産業費
		目	7　漁業集落整備費
事業の区分	継続　事業年度　平成22年度～平成29年度	決算書	P 132

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
91,964,786 (内繰越分 91,964,786)		45,982,393 (45,982,393)	45,600,000 (45,600,000)		382,393 (382,393)	21,326,760

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	漁業集落環境整備事業費	45,982,393			
	市債	漁港施設整備事業債	45,600,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	15	工事請負費	91,964,786			

事業の目的・効果

【目的】
異常潮位時における河浦町今富（崎津）地区の宅地、道路等の浸水や冠水を防ぎ、地域住民の生活環境の改善を図る。
【効果】
浸水や冠水を防ぐことにより、地域住民に安心安全な生活環境を提供できる。

指標名		目標値		実績値	
	事業進捗率	目標値	100%	実績値	100%
		目標値		実績値	

事業内容

○崎津漁港漁業集落環境整備工事　91,964,786円
・4号集落道　L=294m
　側溝整備、アスファルト舗装
・2号集落道　L=96.5m
　側溝整備、アスファルト舗装、護岸嵩上
・護岸工　L=35m
　ブロック積護岸、水門改良

・財源　県1／2

取組状況（成果）

・護岸嵩上及び水門の改良により、異常潮位時における高潮による浸水、冠水被害が発生しなくなった。
・水門改良により、開閉操作が不要となったため、地元関係者の労力が低減された。

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門			所属	経済部　産業政策課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり			会計	一般会計
政策	(4)　商工業の振興			款 6	商工費
事業番号 事業名称	849　商工業活性化対策事業補助金			項 1	商工費
				目 2	商工振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成32年度	決算書	P133　～　P134

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,076,000					5,076,000	3,795,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	5,076,000			

事業の目的・効果

【目的】
商工会議所・商工会が行う商業を核とした魅力ある街づくりの推進事業、中小企業の近代化事業、商業者の経営基盤の強化事業、人材育成事業、イベント開催事業等を支援することで、商店街及び商工業の振興を図る。
【効果】
商工会議所・商工会が、商店街・商友会等と一体となって人を呼び込む事業等を行うことで、賑やかな商店街づくりを行うことができる。

指標名		目標値		実績値	
	イベント・セミナー等実施件数	目標値	10件	実績値	12件
		目標値		実績値	

事業内容

○商工業活性化対策事業補助金　5,076,000円
商工会議所・商工会が行う商店街活性化対策事業・商工業活性化事業に対し、事業費の2分の1以内を補助。

〔補助金の内訳〕
- ・活性化対策事業（イベント等6件・本渡地区）　1,526千円
- ・えびす祭り事業（本渡地区）　393千円
- ・本渡の市事業(本渡地区)　503千円
- ・優良従業員表彰・合同入店入所式事業（本渡地区）　503千円
- ・納涼夏祭り事業（牛深地区）　605千円
- ・牛深ワンわんウォーキング事業（牛深地区）　250千円
- ・全国朝市サミット事業（牛深地区）　1,296千円

取組状況（成果）

■事業実績

会議所	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
本渡	イベント等件数	8件	7件	9件
	補助額	3,451,000円	2,940,000円	2,925,000円
牛深	イベント等件数	2件	2件	3件
	補助額	855,000円	855,000円	2,151,000円

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　産業政策課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(5)　地域産業連携・支援による雇用の創出	款	6　商工費
事業番号 事業名称	2919　企業誘致促進事業	項	1　商工費
		目	2　商工振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P133　～　P134

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,177,882					1,177,882	1,320,724

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	9	旅費	1,177,882			

事業の目的・効果

【目的】
企業誘致は、企業が求める条件にどれだけ応えることができるかが鍵になるが、天草市の立地条件では、特に輸送や本社等との往来費用、時間等においてコストがかかるためハンディとなる。これらを補い、企業誘致の可能性を高めるために補助金等の優遇措置を整備し、企業誘致を推進する。
【効果】
企業誘致により企業が誘致された場合は、雇用の確保が見込まれる。

指標名		目標値	実績値
企業立地数	1	1	1
新規雇用者数	10	10	27

事業内容

○企業誘致促進に係る旅費　1,177,882円

本市に進出してもらいたい企業等と協議を行うため、相手方の要望等に応じて訪問した。また、都市部の企業とのマッチング交流会に参加したり、熊本県と連携し、有益な情報を取得した。
・都市部（関東）の企業とのマッチング交流会への参加　1回
・都市部（関東）の企業訪問　4回
・福岡の先進地視察　1回
・誘致企業との打合せ（熊本市）　5回

取組状況（成果）

■企業誘致実績

○株式会社　通宝
立地協定の締結：平成29年3月29日　　操業開始：平成29年11月1日

○株式会社　プレシード
立地協定の締結：平成30年1月22日　　操業開始：平成30年7月20日

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門			所属	経済部　産業政策課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり			会計	一般会計
政策	(4)　商工業の振興			款 6	商工費
事業番号 事業名称	4004　天草市住宅リフォーム助成事業			項 1	商工費
				目 2	商工振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成26年度～平成32年度	決算書	P133　～　P134

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金		その他	一般財源	
93,253,995					93,253,995	113,936,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	4	共済費	133,195			
	7	賃金	756,700			
	9	旅費	56,100			
	19	補助金	92,308,000			

事業の目的・効果

【目的】
地域経済の活性化対策として、住宅リフォーム工事を促すことにより市内施工業者の受注拡大を図る。また、リフォームを実施した者に対しては、市内でしか使用できない商品券を支給することで、市内での消費喚起を促進し、地域経済の活性化を図る。
【効果】
市内施工業者の受注拡大及び、商品券が確実に市内の店舗で消費されるため、地元経済の活性化に繋がる。

指標名		目標値		実績値	
	補助件数	目標値	500件	実績値	555件
		目標値		実績値	

事業内容

個人名義である既存住宅のリフォーム工事（税抜工事額10万円以上のもの）に対して、税抜工事額の20%（限度額20万円）に相当する額の商品券を交付した。

○住宅リフォーム補助金　92,308,000円
○臨時職員賃金等　945,995円

取組状況（成果）

■住宅リフォーム補助実績

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
件数	479件	830件	702件	555件
補助額	71,468,000円	135,099,000円	113,936,000円	92,308,000円
対象工事総額	593,046,000円	1,139,840,000円	937,108,000円	728,503,135円
波及効果	8.29倍	8.43倍	8.22倍	7.89倍

備考

※施工業者は市内に住所がある個人事業者または市内に本店、支店等の事業所を置く法人で、市内に施工体制が整っている者に限る。
※商品券は共通券と地域限定券とし、半分ずつ交付することを基本とし、取扱い店舗として登録された業者でしか取り扱えない。

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　産業政策課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(5)　地域産業連携・支援による雇用の創出	款	6　商工費
事業番号 事業名称	4045　天草市起業創業・中小企業支援センター事業	項	1　商工費
		目	2　商工振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成26年度～平成32年度	決算書	P133　～　P134

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
45,193,486	22,596,743			22,596,743		44,943,572

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	地方創生推進交付金	22,596,743			
	他	産業振興チャレンジ基金繰入金	22,596,743			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	45,193,486			

事業の目的・効果

【目的】
強み創造型のビジネスサポートを方針としたワンストップ相談窓口である天草市起業創業・中小企業支援センター（Ama－biZ）を設置し、ビジネスコンサルティングを行うことで、中小企業者の売り上げアップによる産業振興とチャレンジ起業家支援による新たな事業創出を生み出すことを目的とする。

【効果】
中小企業支援による売り上げアップや雇用の維持、増加が図られるとともに、地域資源を活用した起業創業の支援による新たな“しごと”の創出による雇用の拡大が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	相談件数	目標値	2,000件	実績値	1,276件
		目標値		実績値	

事業内容

○天草市起業創業・中小企業支援センター事業委託料　45,193,486円

Ama－biZでは、中小企業者や起業家の相談を受け、事業者の強みを伸ばす具体的な提案を行いながら、売り上げアップを図った。また、各種セミナーの開催や天草宝島起業塾等を開催した。

〔委託料の内訳〕
・事業費 12,130千円（セミナー等実施費、他産業支援機関との連携費）
・運営費 33,063千円（センター長等人件費、事務所等賃借料、事務費等）

取組状況（成果）

■Ama－biZ相談実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
相談件数	1,639件	1,530件	1,276件	4,445件
新規相談事業者数	465人	194人	181人	840人
新規創業数	30件	28件	38件	96件
新規雇用者数	80人	99人	115人	294人

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　産業政策課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(5)　地域産業連携・支援による雇用の創出	款	6　商工費
事業番号 事業名称	4170　産業振興チャレンジ基金事業補助金	項	1　商工費
		目	2　商工振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成31年度	決算書	P133　～　P134

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
162,496,363				162,040,638	455,725	58,678,935

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	他	産業振興チャレンジ基金繰入金	162,040,638			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	8	報償費	408,650			
	9	旅費	47,075			
	19	補助金	162,040,638			

事業の目的・効果

【目的】
起業家及び中小企業者の経営支援と新たな雇用の場を創出するため、新たに起業する者や新分野進出等を行う者を支援することにより、本市の産業の振興に寄与することを目的とする。
【効果】
産業振興チャレンジ基金を活用して、集中した支援を行うことにより、中小企業者の活性化及び雇用機会の創出が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	申請件数	目標値	90件	実績値	145件
	雇用者数	目標値	40人	実績値	56人

事業内容

○審査員謝礼及び費用弁償　455,725円
○産業振興チャレンジ基金事業補助金　162,040,638円
起業家及び中小企業者が新たに取り組む事業を支援した。
〔補助金の内訳〕
・起業創業資金支援事業　33件、41,555,000円（雇用者数44人）
・起業創業資金融資利子補給支援事業　32件、773,638円
・中小企業者等事業規模拡大支援事業　8件、27,840,000円（雇用者数11人）
・中小企業等持続化支援事業　67件、91,516,000円
・法人化促進事業　4件、234,000円
・移住者起業支援事業　1件、122,000円（雇用者数1人）

取組状況（成果）

■事業実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
申請件数	40件	58件	145件
補助金額	90,681,556円	58,525,275円	162,040,638円
雇用者数	68人	50人	56人

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　産業政策課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(5)　地域産業連携・支援による雇用の創出	款	6　商工費
事業番号 事業名称	4175　天草宝島人材育成事業	項	1　商工費
		目	2　商工振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成25年度～平成32年度	決算書	P133　～　P134

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
769,919					769,919	1,021,932

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	8	報償費	425,000			
	9	旅費	315,252			
	11	需用費	29,667			

事業の目的・効果

【目的】
産業振興、まちづくりなどを進めていくためには、これらを担う人材育成が重要であるため、高校在学中に起業・新事業創業について学ぶ機会を設けることにより、将来的な起業・創業につながる人材を育成し、産業振興に結びつけていく。
【効果】
起業・創業のノウハウを持った人材が排出されることにより、将来的に本市での起業・創業にチャレンジする人材が増えることが期待できる。

指標名		目標値		実績値	
	参加者数	目標値	60人	実績値	40人
		目標値		実績値	

事業内容

○天草宝島起業塾の講師謝礼及び旅費等　769,919円

京都大学経営管理大学院教授等を講師に迎え、天草島内の高校生を対象に天草宝島起業塾高校生コースを実施。
・参加者：　4校、　9グループ、　40人

起業塾でまとめたビジネスプランは、日本政策金融公庫が実施する高校生ビジネスプラン・グランプリに応募し、天草拓心高校がベスト100に選出。
・入賞ビジネスプラン名：「リアル農業アプリ”アグリッチ”」

取組状況（成果）

■起業塾（高校生コース）参加実績

	H25	H26	H27	H28	H29	合計
参加者数	34人	51人	27人	31人	40人	183人
参加高校数	3校	1校	1校	4校	4校	－
ベスト100入賞数	0件	1件	1件	0件	1件	3件

※高校生コースは平成25年度から実施。

備考

社会人を対象とした起業塾（一般コース）を平成24年度から実施中。一般コースは、平成27年度から（一社）天草市起業創業・中小企業支援センター（Ama－biZ）の事業として実施している。

■起業塾（一般コース）参加者数

H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
16人	15人	11人	14人	13人	16人	85人

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　産業政策課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(5)　地域産業連携・支援による雇用の創出	款	6　商工費
事業番号 事業名称	4296　中小企業合同説明会・就職相談会開催事業	項	1　商工費
		目	2　商工振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成28年度～平成29年度	決算書	P133　～　P134

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
125,000					125,000	250,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	負担金	125,000			

事業の目的・効果

【目的】
市内の中小企業者には、国内でも有数の技術力のある事業所があるにも関わらず、市民に知られておらず、その企業の魅力が伝わっていないために、高校生等の就職の機会を逃している。そのため、商工団体等と連携し、市内の中小企業者が一堂に会する企業PR説明会、就職説明会を開催するとともに、熊本県内の大学等にも周知し、域内就職による人材の確保を図る。
【効果】
市民及び求職者、高校生等に対し、市内の中小企業のPRの場を設けることで、中小企業の魅力が伝わり、人材確保が図られる。

指標名				
出店企業数	目標値	60社	実績値	33社
参加者（来場者）数	目標値	300人	実績値	180人

事業内容

○中小企業合同説明会・就職相談会開催負担金　125,000円

天草市・苓北町合同企業説明会実行委員会（構成：本渡商工会議所、牛深商工会議所、天草市商工会、苓北町商工会、天草市、苓北町）の主催により、企業説明会・就職相談会を6月に開催した。
・参加企業数　33社　　・参加者数　180人

取組状況（成果）

■事業実績

	平成28年6月	平成29年1月	平成29年7月
参加企業数	31社	21社	33社
参加者数	91人	100人	180人
就職につながった数(人)	6人	1人	10人

市内高等学校に直接参加依頼を行い、地元企業を知る機会を促した。
一般に対しても開催チラシも新聞に折込むなど、広く参加者を募っている。

備考

平成30年1月にも開催予定であったが、平成30年2月に開催された天草地域雇用創出協議会主催の合同企業説明会に参加、支援することとしたため、当該分の天草市・苓北町合同企業説明会実行委員会に対する負担金の支出が不要となった。
〔天草地域雇用創出協議会主催の合同企業説明会の実績〕
・参加企業数　41社　　・参加者数　239人
※平成30年度についても天草地域雇用創出協議会主催で合同企業説明会を開催予定

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門			所属	経済部　産業政策課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり			会計	一般会計
政策	(4)　商工業の振興			款 6	商工費
事業番号 事業名称	4025　天草陶磁器の島づくり事業			項 1	商工費
				目 2	商工振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成32年度	決算書	P133　～　P134

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
13,212,000					13,212,000	12,459,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	13,212,000			

事業の目的・効果

【目的】
国の伝統工芸品の指定を受けた「天草陶磁器」の知名度の向上、天草ブランドとしての確立、地元陶芸家の人材育成を図るため天草大陶磁器展を開催するとともに、天草島外への出展や窯業技術の継承、窯元の後継者育成事業へ取り組み「陶磁器の島」として同産業の振興を目指す。
【効果】
「陶磁器の島」としての産地化が図られることで島外からの誘客等による経済効果が見込まれる。また、天草大陶磁器展の開催によって天草市内の作陶家が全国各地の窯元との交流を通して、陶磁器に対する感性が高まり、技術が磨かれる。さらに原材料・生産量・品質ともに日本一の天草陶石が普及、使用されることで陶石の地産地消・地産他消化がさらに進む。

指標名		目標値		実績値	
	来場者数	目標値	25,000人	実績値	21,669人
		目標値		実績値	

事業内容

○天草陶磁器の島づくり事業補助金　13,062,000円
天草大陶磁器展開催及び陶芸家の交流事業、若手陶芸家の活動場所である年中工房の運営に関する経費を補助。
・天草市内の窯元数は、平成10年の8窯元から平成29年度末には22窯元となった。
・大陶磁器展の売り上げは、過去最高の35,506,875円を記録。継続して開催することで、天草が陶磁器の島として認知されつつあり、地域活性化の資源として大きな可能性を持つ産業であることが分かる。

○展示販売活動促進補助金　150,000円
天草大陶磁器展コンテスト受賞者が都市部で販売する場合の経費の一部を補助。

取組状況（成果）

■天草大陶磁器展実績

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
来場者数	24,545人	21,918人	21,669人
出展窯元数	90窯元	100窯元	110窯元
窯元販売金額	26,166,434円	32,735,137円	35,506,875円
開催日数	5日	6日	5日
1人当たり単価	1,066円	1,493円	1,639円

備考

※平成29年10月から地域おこし協力隊を配置し、ホームページ「天草窯元めぐり」の制作をはじめとする情報発信業務などに取り組んでいる。

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　産業政策課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(5)　地域産業連携・支援による雇用の創出	款	6　商工費
事業番号 事業名称	3929　6次産業化推進事業	項	1　商工費
		目	4　6次産業推進費
事業の区分	継続　事業年度　平成24年度～平成32年度	決算書	P134　～　P135

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
27,815,000 (内繰越分　14,213,000)		10,660,000 (10,660,000)		13,602,000	3,553,000 (3,553,000)	9,441,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	6次産業化ネットワーク活動交付金(繰越)	10,660,000			
	他	産業振興チャレンジ基金繰入金	13,602,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	27,815,000			

事業の目的・効果

【目的】
農業・林業・水産業経営者や食品産業事業者等が天草で栽培・生産された農林水産物を原材料として新商品等の事業化に向けた取り組みや、新たな加工・流通・販売等に取り組む場合に必要となる施設整備等の支援を行うことで地産地消の推進及び6次産業化による産業振興に寄与することを目的とする。

【効果】
新商品の開発及び販路拡大により、天草産品の地産地消、地産他消を促進するほか、農林水産物の付加価値を高めるとともに、安価で取引されている規格外品等の価値も高め所得の向上と産業の活性化に繋がる。

指標名		目標値		実績値	
	6次産業化推進事業採択件数	目標値	5件	実績値	6件
		目標値		実績値	

事業内容

○6次産業化推進事業補助金　27,815,000円
①ハード事業分(4件)
・削り節製造機器等の導入事業…1,470,000円
・真鯛フィーレ加工施設整備事業…5,000,000円
・規格外・廃棄の柑橘・枝葉等を利用した加工施設整備事業…1,300,000円
・高温高圧調理殺菌機器及び燻製製品の導入事業…4,635,000円
②ソフト事業分(2件)
・天草産雑節を使用した削り節(新商品)の製造販売事業…217,000円
・B級品の真鯛を用いた常温レトルト食品の開発事業…980,000円
③6次産業化ネットワーク交付金(繰越)
・車海老加工処理施設の整備、車海老加工機械の導入事業…14,213,000円

取組状況(成果)

■事業実績　（単位：千円）

事業名	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ハード事業(施設整備)分	2	5,339	3	9,241	4	12,405
ソフト事業(新商品開発)分	2	1,127	1	200	2	1,197
6次産業化ネットワーク交付金	−	−	1	繰越	1	14,213

備考

○ハード事業分…市内で生産された農林水産物を利用して、新たに加工・流通・販売等に取り組む事業者や団体等に対する機械・施設整備等支援
・補助率1／2以下　補助額上限5,000千円
○ソフト事業分…市内の地域産業資源及び今後市内で成長が期待される資源を活用した新規性のある商品の開発及び販路開拓の支援
・補助率1／2以下　補助額上限1,000千円
○6次産業化ネットワーク交付金…事業者や団体が、食品事業者等多様な事業者とネットワークを構築して実施する加工適性のある作物の導入、新商品開発、販路開拓、加工・販売施設等の整備等支援

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　産業政策課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(5)　地域産業連携・支援による雇用の創出	款	6　商工費
事業番号 事業名称	3930　天草ブランド推進事業	項	1　商工費
		目	4　6次産業推進費
事業の区分	継続　事業年度　平成21年度～平成32年度	決算書	P134　～　P135

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
19,200,000					19,200,000	18,693,138

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	9	旅費	2,619,875	14	使用料及び賃借料	853,876
	11	需用費	632,579	19	負担金	300,000
	12	役務費	12,950	19	補助金	1,729,000
	13	委託料	13,051,720			

事業の目的・効果

【目的】
天草産品や観光資源、世界文化遺産登録の構成地域など他地域より優位性を発揮できる天草の「地域ブランド」について、マスコミ等を活用した情報発信に取り組むとともに商談会、物産展等での同産品のPRや販路開拓等を図り、併せて交流人口の増加、関係人口の拡大による地域活性化を目指す。

【効果】
天草産品等に関心が高く、今後の取引が期待できる事業者やバイヤーを招致することでマーケットインの考え方に立ち、売れる商品の開発、販路拡大にも取り組み生産者等の所得向上につながる。併せて地域資源を活用した産業振興によって「仕事」と「人」の好循環を生み出し、雇用の創出・拡大にもつながる効果がある。

指標名		目標値		実績値	
	メディア・飲食業等の招致件数		25件		22件
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市内外の物産展等へ出展者数	102	125	97
メディア・飲食業等の招致件数	24	27	22
メディア招致による雑誌掲載件数	3	4	1
復興支援のため出品した物産展数	―	27	―

事業内容

○天草ブランド推進業務委託料　4,866,400円
天草産品に関心が高い、都市部のバイヤーと市内事業者との商談等を実施したほか、発信力の高いメディアを招聘し、市内の生産者や生産現場等を取材、都市圏を中心に情報発信を行った。また、天草南蛮柿プロジェクト事業や国内外に日本の魅力を発信する取り組みとして都内で大天草物産展を開催した。
○天草宝島戦略マネージャー派遣コーディネート業務委託料　8,185,320円
（株）ANA総合研究所との「二地域就労促進事業に関するプロジェクト協定」に基づき、地域ブランドの育成・販路拡大、地域の観光資源を活用した天草市活性化についての取り組みを実施した。
○あまくさ晩柑流通販売促進事業負担金　300,000円
あまくさ晩柑の消費拡大や新商品開発を目的とした島内イベントへ負担金を支出。
○物産振興事業補助金 1,178,000円
市内の生産者、食品加工事業者などが加盟する協会への活動経費及び天草謹製ブランド認定事業に関する補助を行った。
○物産展出展補助金（交付件数17件）　551,000円
東京や福岡、熊本市等で開催された物産展への出展事業者に対し、対象経費（旅費、商品発送料、小間料等）の一部を補助した。
※平成29年度より地域おこし協力隊を配置し、天草産品の商品カルテづくりや事業者、産品を紹介する情報紙の発行に取り組んでいる。

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　産業政策課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(5)　地域産業連携・支援による雇用の創出	款	6　商工費
事業番号 事業名称	4294　天草宝島物産公社運営事業	項	1　商工費
		目	4　6次産業推進費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成32年度	決算書	P134　～　P135

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
18,161,000	9,080,500				9,080,500	17,064,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	地方創生推進交付金	9,080,500			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	18,161,000			

事業の目的・効果

【目的】
農協や漁協、商工団体、生産者グループ等で構成する天草宝島物産公社が中核となり、農林水産物や加工品などの天草の特産品とその情報を広く収集・発信しながら販路の拡大を図る。また、物産振興や商品券発行による地域経済の循環的継続を図る。
【効果】
市内の生産情報を把握する公社が都市部企業と地元事業者の取引を仲介することで、同品目、多品目の必要量の確保を行うことができ、これまで困難であった取引が可能になるなど、生産者、事業者等の所得向上につながる。

指標名					
	公社がマッチングした取引額	目標値	40,900千円	実績値	71,000千円
		目標値		実績値	

事業内容

○天草宝島物産公社運営業務委託料　18,161,000円
天草宝島物産公社が受発注の窓口となり、139品目の天草産品の販路拡大及び同公社へ出荷者登録をしている市内事業者と都市部の飲食店や卸売業者とのマッチング（取引の仲介）などを行った。
①天草の地域情報の一元化
・地域内の食資源や商品、事業者情報の集約とデータベース化
・地域内情報を　集約し地域外に発信
②天草産品の供給体制の整備とマッチング機能の充実
・天草産品の取扱業者等との連携による供給体制整備
・飲食業等の招致や商談会を開催し、事業者間の取引を拡大する
・都市部におけるニーズ把握等の情報収集と販路の確保

取組状況（成果）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
登録事業所数（年度末現在）	47事業所	56事業所	77事業所
登録品目数（年度末現在）	88品目	126品目	139品目
市外取引先数（年度末現在）	51社	118社	166社
公社がマッチングした取引額（※）	約23,000千円	約42,000千円	約71,000千円

備考

平成29年7月より地域おこし協力隊を配置し、天草産品の商品カルテづくりや市内の産品、事業者を紹介する情報紙「たからもの通信」の発行、物産展への協力、新商品開発へのアドバイス等に取り組んでいる。

※公社がきっかけで取引が始まり、その後、個別の取引につながっている事業者の取引額も含んだ成果となっている。

■H29決算　　（単位：円）

部門	観光・文化部門	所属	観光文化部　観光振興課
経営方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	会計	一般会計
政策	(6)　観光の振興	款	6　商工費
事業番号 事業名称	881　観光宣伝事業	項	1　商工費
		目	5　観光費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 135 ～ P 138

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
39,221,477				19,440,000	19,781,477	50,974,400

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	他	ふるさと応援寄附金繰入金	19,440,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	8	報償費	295,000	13	委託料	33,284,000
	9	旅費	1,478,680	14	使用料及び賃借料	57,000
	11	需用費	64,800			
	12	役務費	4,041,997			

事業の目的・効果

【目的】
観光宣伝活動や各種媒体を利用した情報発信などを行うことにより、観光客誘致を図り、地域経済の活性化を推進する。
【効果】
各種メディアを活用して観光宣伝を行うことで、天草市への誘客を図り、地域の活性化へとつながる。

指標名		目標値		実績値	
	メディア等での情報発信件数	目標値	15件	実績値	12件
		目標値		実績値	

事業内容

・観光PR活動の実施・参加　23,340,437円
ツーリズム＆マーケット（北九州市）、TNC夏祭り（福岡市）、うまかもん旅フェア（福岡市）、南島原市との連携事業等
・紙面媒体等への広告掲載　3,540,240円
西日本新聞朝刊「天草の崎津集落」PR広告、リビング熊本別刷り「リビング天草」、くまもとおでかけBook見開き2ページ広告他
・電波媒体(ラジオ・テレビ)等による観光情報の発信　12,340,800円
KBCラジオ、エフエム熊本、テレビCM放映他

取組状況（成果）

○天草うまかもん旅フェア実績（H30.2.10～H30.2.11）　・食の実演販売8ﾌﾞｰｽ、物産販売4ﾌﾞｰｽ、連携自治体3ﾌﾞｰｽ(新上五島町、天草・高森横軸連携実行委員会、南島原市)、交通(天草ｴｱﾗｲﾝ、九州産交ﾊﾞｽ)、観光(ｲﾙｶ・世界遺産・ｼﾞｵﾊﾟｰｸ他)ﾌﾞｰｽを出展　・ｵﾘｼﾞﾅﾙ冊子「崎津ｶﾞｰﾙ」作成・配布、牛深ハイヤ踊り披露、ﾃﾚﾋﾞ・新聞・ﾗｼﾞｵ・WebPR

■天草うまかもん旅フェア来場者数・売上実績

	H25	H26	H27	H28	H29	
来場者数	6,500	8,200	10,759	21,000	18,000	※単位：人
売上	2,650	3,000	2,935	3,776	2,566	※単位：千円

備考

■H29決算　　（単位:円）

部門	観光・文化部門	所属	観光文化部　観光振興課
経営方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	会計	一般会計
政策	(6)　観光の振興	款	6　商工費
事業番号 事業名称	899　大会誘致等推進事業	項	1　商工費
		目	5　観光費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 135 ～ P 138

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,730,740					5,730,740	3,306,860

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	9	旅費	10,900			
	11	需用費	159,840			
	12	役務費	85,000			
	19	補助金	5,475,000			

事業の目的・効果

【目的】
各種大会及び合宿の誘致により、交流人口の増加を図り、宿泊者が増加することによって経済の発展に寄与することを目的とする。
【効果】
宿泊客の増加等による経済効果が期待できる。

指標名		目標値		実績値	
	大会誘致事業補助金に係る述べ宿泊客数	目標値	6,900人	実績値	7,866人
		目標値		実績値	

事業内容

・大会＆合宿ガイドブックの作成、ホームページによる案内
・大会誘致事業補助金の交付
・合宿誘致関連情報の収集
・関係団体との調整、受入体制づくり
・宣伝活動

取組状況（成果）

■大会誘致等実績

	H25	H26	H27	H28	H29	
件数	30	34	39	26	44	単位:団体
宿泊数	5,648	6,660	7,092	5,383	7,866	単位:人

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	観光・文化部門	所属	観光文化部　観光振興課
経営方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	会計	一般会計
政策	(6)　観光の振興	款 6	商工費
事業番号 事業名称	2841　天草宝島観光協会事業	項 1	商工費
		目 5	観光費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 135 ～ P 138

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
83,082,920					83,082,920	76,728,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	21,787,920			
	19	補助金	61,295,000			

事業の目的・効果

【目的】
天草宝島観光協会を本市の観光振興を図る中核的組織と位置づけ、専門性をいかしながら天草の魅力開発や観光客の誘客促進などの事業を展開する。
【効果】
PR活動や旅行商品の造成・販売等により観光入込客（日帰り・宿泊）の増加が見込まれる。なお、入込客数については、近年、増加傾向にあったが、平成28年の熊本地震の影響により減少し、平成29年も回復にはいたっていない。

指標名		目標値		実績値	
	観光入込客数	目標値	3,680千人	実績値	2,696千人
		目標値		実績値	

事業内容

○委託料　21,787,920円
・観光宣伝及び観光客誘致促進（情報発信、招待・誘致事業、ガイド活用他）
・観光資源の開発と保護育成事業(観光案内所の運営、情報媒体の作成、旅行商品づくり支援、観光ルート開発他)
・調査研究事業・観光客受入態勢の整備（旅行商品開発、PR他）
・観光関連諸機関との連携（外国人観光客誘致）事業
○補助金　61,295,000円

取組状況（成果）

■天草市観光入込客数推移

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
宿泊客数	281,744	301,656	293,684	274,606	275,777	285,441	259,771
日帰客数	2,577,150	2,580,785	2,618,031	2,634,702	2,725,007	2,430,468	2,435,737
総入込客数	2,858,894	2,882,441	2,911,715	2,909,308	3,000,784	2,715,909	2,695,508

出典　熊本県観光統計資料より

■H29決算　　（単位：円）

部門	観光・文化部門	所属	観光文化部　観光振興課
経営方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	会計	一般会計
政策	(6)　観光の振興	款	6　商工費
事業番号 事業名称	3425　観光イベント実施事業	項	1　商工費
		目	5　観光費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 135 ～ P 138

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
60,905,000					60,905,000	63,960,461

財源内訳

区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳

節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
19	補助金	60,905,000			

事業の目的・効果

【目的】
天草の風土、歴史・文化及び年中行事等をいかした観光イベントを開催し、観光客を誘致する。また、観光客の誘致促進により、観光産業及び関連する諸産業の振興を図る。
【効果】
多彩な観光資源とあわせて、イベントによる誘客を促進することにより、観光客の入り込みを増加させる効果がある。

指標名		目標値	実績値
	各イベント総入込客数	360,000人	316,004人

事業内容

補助対象イベント及び補助額　（単位：千円）

イベント名	補助額	イベント名	補助額
牛深ハイヤ祭り	20,763	しんわ楊貴妃祭り	2,629
有明夏祭りさざ波フェスタ	6,783	牛深あかね市	6,111
下田温泉祭	2,849	栖本かっぱ祭り	1,977
崎津みなとのフェスティバル	2,167	あまくさロマンティックファンタジー	3,870
しんわサマーフェスティバル	1,067	ごしょうら島遊	416
天草ほんどハイヤ祭り	10,000	あったか天草椿まつり	923
子守唄＆童謡祭り	1,350		

取組状況（成果）

イベント名	27年度	28年度	29年度	イベント名	27年度	28年度	29年度
牛深ハイヤ祭り	55,000	中止	60,000	しんわ楊貴妃祭り	4,000	3,200	3,000
有明夏祭りさざ波フェスタ	18,000	18,000	17,000	牛深あかね市	26,000	26,000	30,000
下田温泉祭	8,000	中止	4,000	栖本かっぱ祭り	5,000	6,000	6,000
崎津みなとのフェスティバル	3,000	3,000	3,000	あまくさロマンティックファンタジー	26,000	46,710	34,780
しんわサマーフェスティバル	2,700	3,200	3,200	ごしょうら島遊	600	600	700
天草ほんどハイヤ祭り	128,000	139,000	151,000	あったか天草椿まつり	1,000	1,000	1,300
子守唄＆童謡祭り	1,976	2,200	2,024				

（単位：人）

■H29決算　　（単位：円）

部門	観光・文化部門	所属	観光文化部　観光振興課
経営方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	会計	一般会計
政策	(6)　観光の振興	款 6	商工費
事業番号 事業名称	3813　広域観光推進事業	項 1	商工費
		目 5	観光費
事業の区分	継続　事業年度　平成23年度～平成32年度	決算書	P 135 ～ P 138

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
31,923,618					31,923,618	27,554,890

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	11	需用費	208,752	19	負担金	5,496,000
	12	役務費	7,680	19	補助金	21,998,186
	13	委託料	3,934,000			
	14	使用料及び賃借料	279,000			

事業の目的・効果

【目的】
天草の広域的な観光振興を推進するため、阿蘇・熊本地域や宇土半島地域及び島原半島地域等と連携し、交流人口の拡大を図る。また、島内周遊バス運行による受け入れ態勢の充実を推進し、交流客の利便性や回遊性を高める。
【効果】
周遊バス事業の実施においては、公共交通機関で天草へお越しになる観光客の周遊手段として、また、各広域連携協議会の負担金については、それぞれの枠組み（構成自治体）に点在する観光資源をルート化するなど、様々な事業を通じて、本市の観光振興及びPR活動に成果がある。

指標名		目標値	3,700人	実績値	2,646人
		目標値		実績値	

事業内容

○委託料　3,934,000円
南島原市との観光PR連携事業業務委託、島内周遊バス観光案内業務の委託
○負担金　5,496,000円
VISIT天草ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ、阿蘇・熊本・天草観光推進協議会、天草・宇土半島地域広域連携事業実行委員会、島原半島・天草三角地域観光連携協議会
○補助金　21,998,186円
天草島内周遊バス運行事業、実証運航補助金
○その他　495,432円
需用費（消耗品費）208,752円、役務費（保険料）7,680円、使用料及び賃借料279,000円

取組状況（成果）

単位:人

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
天草ぐるっと周遊バス乗車数	3,799	3,158	3,231	2,197	2,646

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	観光・文化部門	所属	観光文化部　観光振興課
経営方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	会計	一般会計
政策	(6)　観光の振興	款	6　商工費
事業番号 事業名称	4263　サンタクロースの聖地・天草推進事業	項	1　商工費
		目	5　観光費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成32年度	決算書	P 135 ～ P 138

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
31,000,000					31,000,000	36,580,684

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	20,000,000			
	19	補助金	11,000,000			

事業の目的・効果

【目的】
サンタクロースの聖地・天草として、サンタクロースやクリスマス関連のイベント等の開催や情報を生かし、国内外への情報発信や観光商品の開発、地域ブランド化の推進に取り組み、観光産業及び関連する諸産業の振興を図る。
【効果】
サンタクロースの聖地・天草としてサンタクロースやクリスマス関連のイベント等の開催や情報発信などにより、観光客数が落ち込む冬季の観光入込客・宿泊客の増加につながる。

指標名		目標値		実績値	
	サンタクロースイベント等入込客数	目標値	24,000人	実績値	34,780人
		目標値		実績値	

事業内容

○委託事業　20,000,000円
・サンタクロースの聖地・天草推進事業業務委託
　サンタクロースの聖地・天草のブランド確立に向けたコーディネート、拠点づくりの企画提案・事業実施、プロモーション活動の実施等
○補助金　11,000,000円
・サンタクロースの聖地・天草推進事業（あまくさン・サンタ推進協議会）
　Amakusan SANTA JourneyのPR、オープニングイベントや銀天街サンタ通りの実施、各地域拠点の充実・強化、サンタバスツアーの実施等

取組状況（成果）

冬の天草の観光を盛り上げ、宿泊客の増加を図るため、“サンタクロースの聖地・天草”として日本一クリスマスが楽しめる場所を目ざして、「Amakusan SANTA Journey～冬の天草を、サンタになって旅しよう。～」を実施した。
○銀天街サンタ通り（イルミネーション、サンタルーム、マーケット、キッズパレード、ライブ、ワークショップ他）
○クリスマスツリーコンテスト
○イルミネーション等（本渡、牛深、御所浦、天草・大江、天草・下田、河浦・崎津）
○スタンプラリー、サンタ割、周遊ツアー「サンタバスツアー」の実施　他

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	観光・文化部門	所属	観光文化部　観光振興課
経営方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	会計	一般会計
政策	(6)　観光の振興	款	6　商工費
事業番号 事業名称	4428　天草教育旅行推進事業	項	1　商工費
		目	5　観光費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成32年度	決算書	P 135 ～ P 138

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,624,358					6,624,358	

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	9	旅費	524,710			
	13	委託料	4,149,648			
	19	負担金補助及び交付金	1,950,000			

事業の目的・効果

【目的】
近年の教育旅行のニーズは多様化しており、見学して回る従来型の旅行に加え、参加・体験型へのニーズが高まっている。このため、学校側のニーズに対応できる受入体制を整備し、教育旅行の受入れを増加させ、本市への入込客数の増大及び地域経済の活性化を図る。
【効果】
体験プログラムの整備や受入世帯の拡充等により、教育旅行における本市の魅力を向上させ、入込客数の増加、地域経済の活性化につながる。

指標名		目標値		実績値	
	民泊受入世帯数	目標値	150世帯	実績値	88世帯
	教育旅行入込数	目標値	500人	実績値	988人

事業内容

・教育旅行プロモーション（セールス）活動の実施
・体験プログラムの整備
・民泊世帯の拡充
・パンフレット等による宣伝活動
・教育旅行下見（学校・旅行会社）対応
・教育旅行を受け入れる組織体制の整備

取組状況（成果）

・教育旅行アドバイザーによる研修会（講習会）等を実施し、受入体制や体験プログラムに関連して、世界遺産登録地等の事例をもとに研修会を実施。
・教育旅行の誘致のため、説明会への参加や旅行代理店を訪問するなどのセールスプロモーションを中国地域（岡山市）、関西地域（大阪府・神戸市）で実施。
・修学旅行で天草市を訪れ、天草市内の宿泊施設（ホテル、旅館、民泊等）に宿泊した場合にバス1台当たり、上限5万円を補助。（7校、39台）

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	観光・文化部門	所属	観光文化部　観光振興課
経営方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	会計	一般会計
政策	(6)　観光の振興	款	6　商工費
事業番号 事業名称	4478　地域イベント助成事業 （地域社会振興財団助成事業）	項	1　商工費
		目	5　観光費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成29年度	決算書	P 135 ～ P 138

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
340,000				340,000		

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	他	地域社会振興財団助成金	340,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	340,000			

事業の目的・効果

【目的】
17回目となる漂着物学会を天草市で開催することで、海を中心とした環境意識の向上を図るとともに、ビーチコーミングの普及を行い、今後の観光体験メニューとしての磨き上げを行う。
【効果】
今後も継続的な活動を行うことで、教育旅行の体験メニューとして誘客という点での発展性や、児童生徒の参加により環境教育の面での効果が見込まれる。

指標名		目標値		実績値	
	助成件数	目標値	1件	実績値	1件
		目標値		実績値	

事業内容

○「第17回漂着物学会」開催のための経費の補助　340千円

第17回漂着物学会
・開催日：平成29年10月14日（土）～15日（日）
・開催場所：天草市牛深総合センター等（ビーチコーミングは茂串海水浴場他）
・内容：基調講演、研究発表、漂着物お宝鑑定会、ポスター発表、ビーチコーミング他

取組状況（成果）

天草の海に漂着するものをビーチコーミングを通して体験し、また天草ジオパークとしての特徴も併せて紹介することで、天草独自の資源を広く認知してもらうことができた。
今後もビーチコーミングの定期的な実施や漂着物を通した環境教育を継続し、教育旅行の体験メニューとしての定着を図る。

（今後の取組み予定）
定期的なビーチコーミング活動（啓発）、ポイントマップづくり、作品展等の開催、夏休みの自由研究イベント開催、漂着物と陶磁器を活かした天草らしい体験の開発等

備考

※地域イベント助成事業（平成29年度長寿社会づくりソフト事業交付金：公益法人地域社会振興財団）より全額助成

■H29決算　　（単位：円）

部門	観光・文化部門	所属	観光文化部　観光振興課
経営方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	会計	一般会計
政策	(10)　観光・文化施設の充実	款	6　商工費
事業番号 事業名称	968　観光施設整備事業	項	1　商工費
		目	6　観光施設管理費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成32年度	決算書	P 138 ～ P 140

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
101,080,302				47,706,000	53,374,302	68,958,572

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	他	ふるさと応援寄附金繰入金	47,706,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	16,375,281			
	14	使用料及び賃借料	9,411,120			
	15	工事請負費	75,293,901			

事業の目的・効果

【目的】
観光地に拠点施設やトイレを整備することにより、天草観光の周遊性を高める。また、既存の施設については機能充実等の施設改修を行うことで、観光客の利便性向上や施設機能の維持を図る。また、集客力強化に向け、市内観光拠点の「道の駅」認定を目指す。
【効果】
新規施設の整備や既存施設の改修等により、施設の魅力向上を図り、観光客増加やリピーター確保を図るとともに、情報発信強化により、観光拠点施設を結ぶ観光ルートを確立させ、観光客の滞在時間の延長が図られる。

指標名		目標値	7件	実績値	2件
		目標値		実績値	

事業内容

○新規施設整備
祇園橋小公園、紋付屋跡地広場（繰越）、妙見浦トイレ（繰越）、
大江天主堂トイレ整備調査、宮地岳観光交流施設基本計画策定
○既存施設改修
牛深温泉センター（空調）、海彩館（バス待合所他）、しおさい館（駐輪場）、
下田温泉センター（電気設備、空調）、愛夢里（空調）、藍の岬（宿泊施設）、
轟公園トイレ

取組状況（成果）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設整備件数	0件	0件	2件
整備工事請負費	0円	0円	24,478,395円
改修件数	8件	5件	12件
改修工事請負費	13,730,675円	48,906,200円	50,815,506円

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	観光・文化部門			所属	観光文化部　観光振興課
経営方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり			会計	一般会計
政策	(10) 観光・文化施設の充実			款 6	商工費
事業番号 事業名称	4057　観光施設管理経費			項 1	商工費
				目 6	観光施設管理費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成32年度	決算書	P 138 ～ P 140

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
237,708,762		720,144		5,785,278	231,203,340	226,949,666

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	九州自然歩道及び県有公園施設清掃管理委託費	720,144	他	商工費雑入	3,981,574
	他	観光施設使用料	1,598,676	他	観光費寄附金	200,000
	他	太陽光発電余剰電力売電収入	5,028			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	1	報酬	3,895,200	13	委託料	174,334,415
	4	共済費	726,116	14	使用料及び賃借料	6,132,305
	7	賃金	114,000	18	備品購入費	9,872,195
	9	旅費	236,880	19	負担金	869,000
	11	需用費	39,032,302	27	公課費	87,000
	12	役務費	2,409,349			

事業の目的・効果

【目的】
　市内観光施設の業務委託等の適正執行や施設修繕等、営繕業務の実施により、利用者の安全性を確保する。
【効果】
　施設営繕の中で設備の高機能化を図ることで利便性を向上させ、利用者の満足度向上が図られる。

指標名		目標値		実績値	
		目標値		実績値	

事業内容

○観光施設の適正な管理運営のための業務全般
　市内観光施設において、指定管理15施設については、必要な指導・監督を行い、その他の施設においては、維持管理に必要な業務を委託等により実施。
　また、施設の点検を適宜実施し、設備の不備等については必要な修繕等の営繕業務を実施。

取組状況（成果

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指定管理施設数	16施設	17施設	17施設	17施設	15施設
指定管理委託料	57,087,100円	93,968,000円	94,387,000円	107,826,000円	114,026,000円
修繕件数	117件	133件	68件	75件	95件
修繕金額	26,565,598円	23,032,555円	13,730,675円	23,339,550円	26,117,899円

■H29決算　　（単位：円）

部門	観光・文化部門	所属	観光文化部　観光振興課
経営方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	会計	一般会計
政策	(10)　観光・文化施設の充実	款	6　商工費
事業番号 事業名称	4143　(仮称)イルカセンター整備事業	項	1　商工費
		目	6　観光施設管理費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成30年度	決算書	P 138 ～ P 140

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
189,188,391 (内繰越分 23,778,420)			26,600,000 (18,000,000)		162,588,391 (5,778,420)	16,247,580

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	市債	観光施設整備事業債	26,600,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	8	報償費	116,000	22	補償補填及び賠償金	149,539,219
	9	旅費	39,580			
	12	役務費	71,000			
	13	委託料	39,422,592			

事業の目的・効果

【目的】
本市の観光の目玉である「イルカウォッチング」の拠点となる施設を整備することにより、観光客の誘致を促進するとともに、当該施設で他の観光スポット等への誘導を行うことにより、周遊性を高め天草市内での滞在時間の延長を図る。

【効果】
イルカウォッチング拠点施設として整備されることにより窓口が一本化され、更なる観光客数の増加が見込まれるとともに、情報発信強化により他の観光スポットへの周遊性が高まり、近隣観光地の集客増加が見込まれる。また、施設内のレストラン、物産販売等により地域農林水産業の振興が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	イルカセンター整備進捗率	目標値	20%	実績値	20%
		目標値		実績値	

事業内容

本体設計業務のほか、補償費算定に必要な調査や新たなイルカウォッチング用浮桟橋の地質調査・設計業務に加え、本施設の核をなす展示設備設計業務及び施設の管理運営計画策定業務委託を実施。また、天草漁協と建物移転補償契約を締結。

- ・イルカセンター建設設計業務委託　21,816,000円
- ・敷地測量調査業務委託　297,000円
- ・浮桟橋地質調査、設計業務委託　8,640,000円
- ・展示設計業務委託　3,062,880円
- ・管理運営計画策定支援業務委託　3,799,872円
- ・プロポーザル事業者選定支援業務委託　1,806,840円
- ・建物等移転補償費　149,539,219円
- ・プロポーザル事業者選定員会開催経費他　226,580円

取組状況（成果）

■事業実績

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施内容	・建設推進協議会の立ち上げ ・施設建設候補地の決定	・基本構想、基本計画の策定 ・建設推進協議会の開催 ・協議会下部組織管理運営部会の立ち上げ ・設計業務委託契約者選定(ﾌﾟﾛﾎﾟｰｻﾞﾙ方式)	・建設、展示、浮桟橋等設計調査業務委託 ・管理運営計画策定支援業務委託 ・建物等移転補償
決算額	0円	16,247,580円	189,188,391円

■H29決算　　（単位：円）

部門	観光・文化部門			所属	観光文化部　ジオパーク推進室
経営方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり			会計	一般会計
政策	(8)　ジオパークの推進			款 6	商工費
事業番号 事業名称	3665　ジオパーク推進事業			項 1	商工費
				目 7	ジオパーク推進費
事業の区分	継続	事業年度	平成21年度～平成32年度	決算書	P 140 ～ P 141

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,376,784					6,376,784	8,245,890

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	9	旅費	379,590			
	11	需用費	252,694			
	14	使用料及び賃借料	23,500			
	19	負担金	5,721,000			

事業の目的・効果

【目的】
天草地域に存在する大地の遺産を住民、地域、行政などが協働して保全するとともに、社会教育や学校教育に活用していく。また、地域の歴史・文化・観光資源と密接に連携させることにより、魅力的なジオツーリズムを構築しながら天草の地域振興を図る。
【効果】
天草の良さの認識や知名度の獲得により交流人口の拡大に繋がる。

指標名				
ジオサイト解説板の整備率	目標値	83%	実績値	58%
ジオサイト見学支援事業実施校数	目標値	10校	実績値	8校

事業内容

○天草ジオパーク推進協議会による活動
・ガイドの養成及び能力向上
・ジオサイト解説板の設置及び安全対策
・各種イベントでの体験ブース出展による周知・啓発
・日本ジオパークネットワーク活動への貢献
・近隣ジオパークとの連携
・学校教育、社会教育との連携

取組状況（成果）

○天草ジオパーク推進協議会によるジオパーク活動の推進
・ジオガイドの養成（ジオガイド合同研修会2回、座学研修参加者41名、バス研修参加者39名、自主研修2回、初級ガイド育成講座）
・ジオサイト解説板の設置3基（椚島のアンモナイト産地、高杢島、千元森嶽の崖とだご石）　・誘導看板14基（御所浦地域）　・総合案内看板1基（大道港）
・解説板等補修整備2ヶ所（白嶽湿地、小ヶ倉観音）　・ジオサイト草刈2ヶ所（横浦島の不整合露頭、採石場跡地）
・PR出展（牛深ハイヤ祭り、花しょうぶ祭り、あまくさサンドアートフェスティバル、あまくさんクリスマスツリーコンテスト、天草うまかもん旅フェアin福岡等）
・日本ジオパークネットワーク全国研修会及び九州ジオパーク連絡会主催の会議等に積極的に参加し、情報交換を行うなど連携を深めた。
・ジオサイト見学支援事業8校（御所浦中29名、栖本中22名、牛深東小25名、御所浦小41名、教良木小8名、浦和小30名、本渡東小13名、中南小28名）

御所浦白亜紀資料館入館者数　　単位：人

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
8,339	6,919	7,687	6,576	9,601

■H29決算　　（単位:円）

部門	観光・文化部門	所属	観光文化部　世界遺産推進室
経営方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	会計	一般会計
政策	(7)　世界遺産の推進	款 6	商工費
事業番号 事業名称	4224　世界遺産登録推進事業	項 1	商工費
		目 8	世界遺産登録推進費
事業の区分	継続　事業年度　平成19年度～平成32年度	決算書	P 141 ～ P 142

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
21,544,387		6,948,000		7,077,680	7,518,707	143,293,699

財源内訳 区分	名称	金額	区分	名称	金額
県	世界文化遺産登録維持保全事業補助金	5,220,000	他	ふるさと応援寄附金繰入金	6,866,000
県	世界文化遺産登録推進事業(修景・景観整備分)補助金	1,728,000	他	商工費雑入	211,680

事業費内訳 節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
1	報酬	2,211,600	12	役務費	1,804,424
4	共済費	328,891	13	委託料	9,963,426
9	旅費	1,009,199	14	使用料及び賃借料	333,370
11	需用費	5,893,477			

事業の目的・効果

【目的】
「崎津集落」を構成資産とする「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録を実現し、天草の宝を後世へ継承するとともに、天草の歴史と文化を世界へ向けて情報発信し、世界遺産を契機とした地域活性化に寄与する。
【効果】
市民に対する郷土の歴史や文化の理解が進み、郷土愛の醸成を深めることができる。また、天草が注目されることで交流人口が増加し、観光振興及び地域振興につながる。

指標名				
イベント等への出展回数	目標値	4回	実績値	5回
展示会の開催数	目標値	10回	実績値	16回

取組状況（成果）

世界遺産登録までの最も重要なプロセスであるユネスコの諮問機関イコモスの現地調査が平成29年9月に実施された。文化庁、熊本県、長崎県及び関係市町と連携しながら万全の体制で臨み、現地調査後のイコモスの中間報告では、重要な指摘はなく、平成30年夏の世界遺産登録が確実となった。また、イベントや出前講座などにより広く周知するとともに、「第2回天草地域世界遺産登録推進連絡会議」を開催し、天草市のみならず天草地域全体での機運醸成を図った。
文化的景観整備管理委員会1回、シンポジウム・イベント2回、企画展等8回、
出前講座16回、展示活動等16回、関係調査等2件

事業内容

○周知啓発事業
　・啓発用品・印刷物等作成費　6,515千円
　・シンポジウム・イベント等開催　4,540千円
　・歴史探訪ツアー開催　243千円
○キリシタン遺物台帳整備　3,456千円
○文化庁協議・イコモス現地調査対応　340千円
○文化的景観整備管理委員会開催　607千円
○つどい処まつだオープン関連　992千円
○関係調査費等　499千円
○広告料　1,620千円
○その他事業費　2,732千円

■H29決算　　（単位：円）

部門	観光・文化部門	所属	観光文化部　世界遺産推進室
経営方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	会計	一般会計
政策	(7)　世界遺産の推進	款	6　商工費
事業番号 事業名称	4225　重要景観構成要素修景事業	項	1　商工費
		目	8　世界遺産登録推進費
事業の区分	継続　事業年度　平成25年度 ～ 平成32年度	決算書	P 141 ～ P 142

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,121,474					10,121,474	35,263,142

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	10,121,474			

事業の目的・効果

【目的】
世界遺産登録では資産の保全が重要な要件であり、文化財保護法による「重要文化的景観」の選定を受け保全活動に取り組んでいる。「重要な景観構成要素」となる物件については、国庫補助を活用し修景するとともに、個人家屋等の修景支援により、集落景観の保全を図る。

【効果】
修景事業実施により景観形成・保全への理解が広がり、地域特性を生かした歴史的・文化的な雰囲気のまちなみ形成が図られる。

指標名	補助制度の活用により、集落の景観が保全された家屋の数	目標値	7件	実績値	15件

事業内容

○家屋等の修景補助　10,121千円
・コアゾーン　補助率60%　上限290万円
・崎津街区　補助率50%　上限120万円
・上記以外　補助率50%　上限80万円

取組状況（成果）

補助金を活用した家屋の修景が15件あり、着実に集落景観の保全が進捗した。そのうち5件は世界遺産コアゾーン内であることから世界遺産の保全に貢献した。

年度	修景事業			地域活動	計	補助金額
	コアゾーン	街区	その他			
27年度	4件	4件	7件		15件	8,407千円
28年度	6件	7件	1件		14件	13,482千円
29年度	5件	2件	8件		15件	10,121千円

備考

■H29決算　　（単位:円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	建設部　建築課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(29)　災害に強いまちの形成	款	7　土木費
事業番号 事業名称	3919　がけ地近接等危険住宅移転事業	項	1　土木管理費
		目	2　建築指導費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成32年度	決算書	P 143 ～ P 144

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,794,000	2,397,000	1,198,000			1,199,000	0

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	がけ地近接等危険住宅移転事業費	2,397,000			
	県	がけ地近接等危険住宅移転事業費	1,198,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	4,794,000			

事業の目的・効果

【目的】
がけの崩壊による危険から住民の生命を守るため、危険住宅の除去を行い、移転事業を推進する。
【効果】
不適格建築物の多い危険な集落等の住宅の立地を適正化し、安全で良好な環境へと誘導することができる。

指標名	実施件数	目標値	1件	実績値	2件
		目標値		実績値	

事業内容

○がけ地近接等危険住宅移転事業補助金　4,794千円
・事業負担率　国1/2　県1/4　市1/4
①危険区域にある住宅の除去
・1件あたり交付限度額　802千円
②除去した家屋に代わる新たな住宅の建築
・建物建築　1件あたりの交付限度額　3,190千円
・土地購入　1件あたりの交付限度額　960千円

取組状況（成果）

補助金交付実績

	H29
補助金交付件数	2件

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	建設部　建築課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(35)　住宅等の整備	款	7　土木費
事業番号 事業名称	3920　民間建築物耐震改修促進事業	項	1　土木管理費
		目	2　建築指導費
事業の区分	継続　事業年度　平成21年度～平成32年度	決算書	P 143 ～ P 144

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,467,940 (内繰越分 4,274,640)	2,571,000 (2,137,000)	54,500			2,842,440 (2,137,640)	678,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	耐震改修促進事業費	2,571,000			
	県	耐震改修促進事業費	54,500			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	11	需用費	510,300			
	13	委託料	4,274,640			
	19	補助金	683,000			

事業の目的・効果

【目的】
建築物の耐震改修の促進に関する法律の趣旨に基づき、市内に存する民間建築物の計画的な耐震化を促進するため、木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事や緊急輸送道路沿道の建築物の耐震診断を行う。

【効果】
住宅・建築物の最低限の安全性を確保し、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する。

指標名		目標値		実績値	
	実施件数	目標値	3件	実績値	2件
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

補助金交付実績

	H25	H26	H27	H28	H29
補助金交付件数	0	0	0	3	2

事業内容

○天草市地震ハザードマップ　3.5万部作成　510,300円
・事業負担率　国1/2、市1/2

○天草市耐震改修促進計画策定（繰越）　4,274,640円
・事業負担率　国1/2、市1/2

○戸建木造住宅の耐震改修設計を行う住民への補助　83,000円
・事業費負担率　国1/3、市1/3、所有者1/3

○戸建木造住宅の耐震改修工事を行う住民への補助　600,000円
・事業費負担率　国1/4、市1/4、所有者1/2

■H29決算　　（単位:円）

部門	都市基盤整備部門	所属	建設部　建築課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(34)　機能的な交通基盤の整備	款	7　土木費
事業番号 事業名称	4310　狭あい道路拡幅整備促進事業	項	1　土木管理費
		目	2　建築指導費
事業の区分	継続　事業年度　平成28年度～平成32年度	決算書	P 143 ～ P 144

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,550,520	687,000				863,520	551,021

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	狭あい道路整備等促進事業費	687,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	11	需用費	175,438			
	13	委託料	599,082			
	19	補助金	776,000			

事業の目的・効果

【目的】
市道のうち、幅員1.8m以上4m未満の狭あい道路を4mに拡幅整備することにより、安全性の確保と住環境の利便性の向上を図ることを目的とする。
【効果】
狭あい道路の拡幅整備に関して後退用地の確定に要する測量等の経費の一部を助成することで、後退用地の市への寄附を促進するとともに、市管理道路として舗装を行うことにより、健全な維持管理を実施する。

指標名		目標値		実績値	
	後退用地の寄付件数	目標値	10件	実績値	4件
		目標値		実績値	

事業内容

○狭あい道路整備事業補助金　776,000円
・後退用地の市への寄附を条件として、後退用地を確定させるための測量及び境界確定、並びに後退用地の分筆に係る費用の一部を助成する。
・補助率2/3　上限400千円
・社会資本整備交付金　補助率50%

○道路整備業務委託　599,082円
・寄付を受けた後退用地の舗装及び側溝を整備する。
・社会資本整備交付金　補助率50%

取組状況（成果）

■寄附件数実績

	H28	H29
寄附件数	1件	4件

備考

■H29決算　　（単位:円）

部門	都市基盤整備部門	所属	建設部　建築課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(33)　良好なまちなみの形成	款	7　土木費
事業番号 事業名称	4311　建築基準法指定道路台帳整備事業	項	1　土木管理費
		目	2　建築指導費
事業の区分	新規　事業年度　平成28年度～平成29年度	決算書	P 143 ～ P 144

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,512,240 (内繰越分 4,512,240)	2,256,000 (2,256,000)				2,256,240 (2,256,240)	0

財源内訳

区分	名称	金額	区分	名称	金額
国	建築基準法指定道路台帳整備事業費	2,256,000			

事業費内訳

節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
13	委託料	4,512,240			

事業の目的・効果

【目的】
今後予定されている本渡・牛深都市計画区域の見直し(都市計画課所管の「都市計画見直し事業」に伴い建築基準法第42条各項に基づく道路の指定を行う必要があり、その基礎調査を行う。
【効果】
基礎調査において指定道路図及び指定道路調書の作成を行い、新たな都市計画区域決定と同時に、建築基準法第42条に基づく道路指定を行い、当該区域内の建築行為において根幹となる敷地の接道状況を明確にすることにより実際の建築行為時の建築主の建築確認申請手続き及び建築主事等によるその審査事務の円滑化を図る。

指標名		目標値		実績値	
	事業達成率	目標値	100%	実績値	100%
		目標値		実績値	

事業内容

現在進められている都市計画区域の見直しに関連し、関係する道路について、幅員や建築物の立ち並び等に係る事前の実態調査を行い、その調査結果に基づき、新しい都市計画区域の決定と同時に、建築基準法第42条の規定に基づく道路として指定及び告示を行うための調査を実施した。

取組状況(成果)

■事業達成率

	H29
基礎調査事業	100%

備考

○財源　社会資本整備交付金　補助率1/2

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	建設部　建築課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(35)　住宅等の整備	款	7　土木費
事業番号 事業名称	4425　アスベスト含有調査等事業	項	1　土木管理費
		目	2　建築指導費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成32年度	決算書	P 143 ～ P 144

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
20,332,086	20,088,000				244,086	0

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	アスベスト含有調査等事業	20,088,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	12	役務費	244,086			
	13	委託料	20,088,000			

事業の目的・効果

【目的】
　既存民間建築物のデータを整備し、吹付アスベスト使用実態調査を行うことにより、適正管理、対処工事など効率的なアスベスト対策の実施につなげる。
【効果】
　整備したシステムを使用し、平成30年度から開始するアスベスト含有等調査補助事業及び吹付けアスベスト除却等補助事業を執行する。併せて、本システムを地理情報システム等と連携させ、建築物の地震対策、事故等への対策などにも活用する。

指標名		目標値		実績値	
	該当建築物のデータ作成率	目標値	100%	実績値	50%
		目標値		実績値	

事業内容

○昭和45年以前及び都市計画区域外の建築物の電子データ化業務委託
・既存建築物のデータ整備及び建築物情報管理システムを構築する。
・委託費　20,088,000円
・社会資本整備交付金　補助率100%

○アスベスト対策に係る使用実態調査業務委託【平成30年度繰越事業】
・1,000㎡未満の既存民間建築物についてアスベスト使用実態調査を行う。
・委託費　33,716,368円
・社会資本整備交付金　補助率100%

取組状況（成果）

■該当建築物のデータ作成率

	平成29年度	事業全体における割合
電子データ化業務委託	100%	30%
使用実態業務委託	20%	70%
全事業費執行率	50%	

※本事業の使用実態業務委託については、平成30年度へ事業を繰越して進めており、平成30年10月末に完了予定である。

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	建設部　土木課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(31)　防犯対策・交通安全の推進	款	7　土木費
事業番号 事業名称	4276　交通安全施設整備事業	項	2　道路橋梁費
		目	2　道路維持費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 145 ～ P 146

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
125,076,533					125,076,533	9,661,596

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託費	1,329,517			
	15	工事請負費	123,747,016			

事業の目的・効果

【目的】
転落防止柵（ガードレール・ガードパイプ）や視界確保のためのカーブミラー、外側線などの路面標示を整備する。
【効果】
交通事故の抑止が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	区画線等整備延長	目標値	70,000m	実績値	76,943m
		目標値		実績値	

事業内容

○交通安全施設整備
　カーブミラー・ガードレール・ガードパイプ・区画線
○交通安全施設修繕
　カーブミラー等

取組状況（成果）

市民等からの要望箇所について現地調査を行い、適正な整備を実施し、交通事故の抑止及び交通環境の円滑化を図ることができた。

	H26	H27	H28	H29
カーブミラー（基）	27	23	22	111
転落防止柵（m）	629	465	367	2,305
区画線（m）	565	854	42	76,943
その他（件）	11	12	0	0

備考

下表のとおり、市内における交通事故発生件数は減少しているものの、更なる事故抑止のため、通学路や交通量の多い地域を主として、危険個所解消に向けた事業を実施する。

○年別事故発生状況

年	H24	H25	H26	H27	H28	H29
件数	202	193	169	159	112	105

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	建設部　土木課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(34)　機能的な交通基盤の整備	款	7　土木費
事業番号 事業名称	2946　市道維持補修事業	項	2　道路橋梁費
		目	2　道路維持費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 145 ～ P 146

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
623,407,756					623,407,756	314,313,623

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託費	155,529,011			
	15	工事請負費	467,878,745			

事業の目的・効果

【目的】
広域な天草市を網の目のように連結する市道を適正に管理し、住民の日常生活、社会活動における安心・安全な通行を確保する。
【効果】
走行快適性の向上、交通の安全性の向上が図れた。

指標名					
	舗装・改修工事件数	目標値	60件	実績値	88件
	維持補修業務委託件数	目標値	10件	実績値	10件

事業内容

的確かつ効率的に市道の維持補修を行った。
○地区別事業量

【本渡】	13路線	118,960,589円	【栖本】	2路線	14,180,400円
【牛深】	13路線	66,286,388円	【新和】	4路線	37,013,505円
【有明】	4路線	27,671,919円	【五和】	15路線	125,638,378円
【御所浦】	2路線	17,318,309円	【天草】	8路線	41,914,435円
【倉岳】	9路線	72,982,080円	【河浦】	6路線	101,441,753円
			計	76路線	623,407,756円

取組状況（成果）

地域住民の日常生活に不可欠な道路を適正に管理し、安心・安全な通行を確保した。

地区	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦	合計
路線数	13	13	4	2	9	2	4	15	8	6	76
工事件数	14	14	4	2	10	2	5	19	10	8	88
整備延長(m)	2,280.5	779.8	182.0	203.9	1,564.9	270.0	584.2	3,811.7	876.5	1,289.6	11,843.1

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門			所属	建設部　土木課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり			会計	一般会計
政策	(34)　機能的な交通基盤の整備			款	7　土木費
事業番号 事業名称	1064　国・県道整備事業負担金			項	2　道路橋梁費
				目	3　道路新設改良費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成32年度	決算書	P 146

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
33,442,743			31,700,000		1,742,743	38,047,055

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	市債	道路橋梁整備事業債	31,700,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	負担金	33,442,743			

事業の目的・効果

【目的】
天草管内の国・県道の単県道路整備事業の整備促進を図るために、事業費の一部を負担する。
【効果】
交通渋滞の緩和や交通事故の減少、地域間移動時間の短縮や生産性の向上が図られる。

指標名	整備路線	目標値	14路線	実績値	14路線
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

国・県道整備事業の費用の一部を負担することで、市内幹線道路の整備促進に寄与した。

○道路改築事業（改築工事、測量設計、用地補償、事業促進）
・主要交通網の整備により、社会全般の利便性向上と通行の安全性強化が図られた。

○側溝整備事業（側溝、暗渠整備工事）
・道路排水機能が改善され通行の安全性と市民生活の安定が図られた。

事業内容

○地域道路改築事業（負担率　6.09%または8.25%）
・事業費　154,437,571円×　6.09%＝　9,405,248円
（本渡牛深線ほか2路線　3箇所）
・事業費　　75,000,000円×　8.25%≒　6,187,499円
（有明倉岳線ほか1路線　2箇所）
○単県道路改築事業（負担率　15.00%）
・事業費　　73,000,000円×15.00%≒10,949,999円
（引地本町線ほか4路線　5箇所）
○単県側溝整備事業（負担率　15.00%）
・事業費　　46,000,000円×　15.00%≒　6,899,997円
（新合高浜港線ほか4路線　8箇所）

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	建設部　土木課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(34)　機能的な交通基盤の整備	款	7　土木費
事業番号 事業名称	2947　市道改良（単独）事業	項	2　道路橋梁費
		目	3　道路新設改良費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 146

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
342,763,102 （内繰越分　8,910,000）			18,500,000		324,263,102 （8,910,000）	255,675,772

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	市債	道路橋梁整備事業債	18,500,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	14,578,122			
	15	工事請負費	325,924,836			
	17	公有財産購入費	845,779			
	22	補償補填及び賠償金	1,414,365			

事業の目的・効果

【目的】
生活道路の新設や改良を行い利便性向上と安全性の確保を図る。
【効果】
交通渋滞の緩和や交通事故の減少、地域間移動時間の短縮や生産性の向上が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	改良工事件数	目標値	50件	実績値	58件
		目標値		実績値	

事業内容

効率的に市道の整備を行った。
○地区別事業量

【本渡】	11路線	77,525,757円	【栖本】	11路線	65,140,773円
【牛深】	10路線	44,489,691円	【新和】	2路線	8,159,959円
【有明】	2路線	21,376,829円	【五和】	2路線	37,979,764円
【御所浦】	2路線	13,944,000円	【天草】	9路線	51,798,520円
【倉岳】	0路線	0円	【河浦】	6路線	22,347,809円
			計	55路線	342,763,102円

取組状況（成果）

地域住民の日常生活に不可欠な道路を整備し、生活環境及び地域振興の向上を図った。

地区	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦	合計
路線数	11	10	2	2	0	11	2	2	9	6	55
工事件数	11	11	2	2	0	12	2	3	9	6	58
整備延長(m)	1,664.9	425.5	661.2	222.3	0.0	1,369.9	43.5	1,162.6	367.1	518.0	6,435.0

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	建設部　土木課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(34)　機能的な交通基盤の整備	款	7　土木費
事業番号 事業名称	3971　市道改良（交付金）事業	項	2　道路橋梁費
		目	3　道路新設改良費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 146

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
217,375,088 （内繰越分　96,359,633）	110,327,000 (44,388,000)		52,100,000 (13,400,000)		54,948,088 (38,571,633)	258,748,488

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	社会資本整備総合交付金（道路）	110,327,000			
	市債	道路橋梁整備事業債	52,100,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	55,281,125	16	原材料費	1,999,998
	15	工事請負費	156,152,243	22	補償補填及び賠償金	3,941,722

事業の目的・効果

【目的】
幹線市道の新設や改良を行うことにより利便性向上と安全性の確保を図る。
【効果】
交通渋滞の緩和や交通事故の減少
地域間移動時間の短縮や生産性の向上
重要構造物（橋梁・トンネル）の長寿命化及びライフサイクルコスト削減

指標名		目標値		実績値	
	道路改良件数	目標値	12件	実績値	10件
	橋梁補修件数	目標値	5件	実績値	3件

事業内容

○横浦与一ヶ浦線（拡幅）　36,164,658円
○白木河内西高根線（拡幅）　44,657,762円
○棚底横断線（拡幅・歩道）　33,341,673円
○水の平五和線（橋梁架替）　24,559,836円
○亀川馬場線（拡幅・歩道）　19,498,844円
○五和中央線（舗装補修）　10,411,200円
○立大多尾樫浦線（法面補修）　16,821,895円
○小島小高浜線（法面補修）　2,862,000円
○女岳線（法面補修）　2,998,583円
○女渕線（法面補修）　3,276,720円
○天草市路面性状調査　3,969,000円
○早浦橋ほか7橋（橋梁補修）8,075,160円
○天草市橋梁点検　10,737,757円

●国補助（H29現年分）補助率61.6%
（H28繰越分）補助率65.0%

■路線別事業進捗状況

路線名	事業期間	総事業費	総事業量	進捗率	H29 実績概要
横浦与一ヶ浦線（学校線）	H28 ～ H30	120,000 千円	L= 331 m	41%	工事2件 L=226.6m
白木河内西高根線	H25 ～ H33	300,000 千円	L= 1100 m	28%	工事1件 L=67.6m
棚底横断線	H26 ～ H29	169,000 千円	L= 300 m	80%	工事3件 L=344.0m、設計委託2件
水の平五和線	H28 ～ H32	280,000 千円	L= 41 m	11%	測量設計1件、地質調査1件、建物調査1件
亀川馬場線	H28 ～ H32	360,000 千円	L= 250 m	8%	工事1件L=70.0m、補償1件
五和中央線	H27 ～ H33	87,000 千円	L= 2900 m	30%	工事1件L=179.0m、調査委託1件
立大多尾樫浦線	H27 ～ H29	17,000 千円	L= 60 m	100%	工事1件L=60.0m
小島小高浜線	H28 ～ H30	41,000 千円	L= 430 m	16%	測量設計1件
女岳線	H29 ～ H30	15,000 千円	L= 73 m	20%	地質調査2件
女渕線	H29 ～ H30	15,000 千円	L= 186 m	22%	地質調査1件
天草市路面性状調査	H29 ～ H29	3,969 千円	L= 42000 m	100%	調査委託1件
早浦橋ほか7橋	H26 ～ H30	150,000 千円	N= 7 橋	64%	工事1件L=36.6m
天草市橋梁点検	H26 ～ H29	98,000 千円	N= 1152 橋	100%	橋梁点検3件

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	建設部　土木課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(29)　災害に強いまちの形成	款	7　土木費
事業番号 事業名称	4269　土砂災害危険住宅移転促進事業費	項	3　河川費
		目	1　河川総務費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成32年度	決算書	P 147

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,000,000		6,000,000				9,000,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	土砂災害危険住宅移転促進事業費	6,000,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	6,000,000			

事業の目的・効果

【目的】
　土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に居住されている市民の生命を土砂災害から守るため。
【効果】
　熊本県の「土砂災害危険住宅移転促進事業補助金」制度を活用することにより、安全な地域への移転を促進する。

指標名		目標値		実績値	
	移転家屋数	目標値	3件	実績値	2件
		目標値		実績値	

事業内容

旧家屋の解体、移転先土地購入費、移転費用等の一部を限度額の範囲内において補助するもの。限度額　3,000千円。

【H29年度】
倉岳町浦→倉岳町浦
栖本町古江→栖本町馬場

○平成29年度申請件数　4件（うちH30へ繰越　2件）

取組状況（成果）

年度	件	事業内容	決算額(千円)
H27年度	1	旧家屋解体、移転費用他	2,031
H28年度	3	旧家屋解体、土地購入費他	9,000
H29年度	2	旧家屋解体、土地購入費他	6,000

備考

○財源　県10/10

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	建設部　土木課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(29)　災害に強いまちの形成	款	7　土木費
事業番号 事業名称	1088　河川維持事業	項	3　河川費
		目	2　河川管理費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	予算書	P 147 ～ P 148

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
19,548,284					19,548,284	11,247,641

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	637,200			
	15	工事請負費	18,911,084			

事業の目的・効果

【目的】
河川の土砂等障害物による滞留並びに氾濫を防止するための適切な掘削による管理及び河川護岸の補強工事を実施する。
【効果】
大雨等による周辺地域への河川の氾濫及び被害を抑えることができる。

指標名		目標値		実績値	
	改修箇所	目標値	3箇所	実績値	6箇所
		目標値		実績値	

事業内容

河川の適切な機能回復を図るために、測量設計委託・工事等を実施した。

平成29年度実施件数
○測量設計委託 【有明】1件（江の浦川・中津浦川）
○維持補修工事　6件
【本渡】1件（市古木川）【有明】3件（江の浦川2件・中津浦川）
【天草】2件（小田床川・倉川）

取組状況（成果）

（単位：千円）

年度	測量設計委託		河川維持工事		公有財産購入費		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H27	2	3,791	2	8,198			4	11,989
H28			3	11,128	2	120	5	11,248
H29	1	637	6	18,911			7	19,548

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	建設部　土木課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(29)　災害に強いまちの形成	款	7　土木費
事業番号 事業名称	2391　排水路等整備事業	項	3　河川費
		目	2　河川管理費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	予算書	P 147 ～ P 148

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
34,348,927					34,348,927	82,560,928

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	464,400			
	15	工事請負費	33,884,527			

事業の目的・効果

【目的】
本事業により浸水対策を実施する。
【効果】
災害時の安心安全な避難路確保及び住民生活の不安解消を図る。

指標名					
	改修箇所	目標値	20箇所	実績値	15箇所
		目標値		実績値	

事業内容

排水路の未整備地区を解消するため、測量設計委託・工事を実施した。

平成29年度実施件数
○測量設計委託　【有明】1件（大丸地区）
○排水路整備工事　15件
【牛深】2件（船津地区・鬼塚地区）【新和】2件（西本浦地区2件）
【五和】1件（鬼池地区）【天草】2件（大江地区・福連木地区）
【河浦】3件（路木地区2件・金山地区）【有明】1件（大丸地区）
【栖本】4件（辻地区・黒地地区・清水地区・宗土岐地区）

取組状況（成果）

（単位：千円）

年度	測量設計委託		排水路整備工事		公有財産購入費		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H27	4	4,568	16	29,945	0	0	20	34,513
H27繰	0	0	3	55,150	2	518	5	55,668
H28	6	4,489	13	22,404			19	26,893
H29	1	464	15	33,885			16	34,349

備考

■H29決算　　（単位:円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	建設部　土木課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(29)　災害に強いまちの形成	款	7　土木費
事業番号 事業名称	1101　県営砂防事業負担金	項	3　河川費
		目	3　河川改良費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 148

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
22,750,000			21,600,000		1,150,000	12,802,305

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	市債	河川整備事業債	21,600,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	負担金	22,750,000			

事業の目的・効果

【目的】
県が実施する砂防事業の一部を負担し、事業の促進を図る。
【効果】
事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。

指標名	事業実施件数	目標値	6件	実績値	8件
		目標値		実績値	

取組状況（成果）　（単位:千円）

年度	急傾斜地崩壊対策事業		地すべり対策事業		計	
	件数	負担額	件数	負担額	件数	負担額
27	5	6,500	2	1,324	7	7,824
28	4	11,403	1	1,400	5	12,803
29	6	22,250	2	500	8	22,750

事業内容

● H29県事業負担金内訳　（単位:千円）

事業名	事業箇所	事業費	負担率	負担金
急傾斜地崩壊対策事業	【牛深】山の浦	34,000	5%	1,700
急傾斜地崩壊対策事業	【牛深】秋葉神社横	50,500	5%	2,525
急傾斜地崩壊対策事業	【本渡】志柿	250	10%	25
急傾斜地崩壊対策事業	【本渡】広瀬	40,000	10%	4,000
急傾斜地崩壊対策事業	【栖本】はじヶ平	15,000	1/3	5,000
急傾斜地崩壊対策事業	【有明】小畦	27,000	1/3	9,000
地すべり対策事業	【本渡】城山	2,500	10%	250
地すべり対策事業	【五和】丸木場	2,500	10%	250
計		171,750		22,750

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	建設部土木課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(29)　災害に強いまちの形成	款	7　土木費
事業番号 事業名称	1102　県営建設海岸事業負担金	項	3　河川費
		目	3　河川改良費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 148

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,002,500					4,002,500	6,750,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	負担金	4,002,500			

事業の目的・効果

【目的】
県が実施する海岸整備事業の一部を負担し、事業の促進を図り、高潮、波浪及び津波等の被害から市民の生命と財産を守る。
【効果】
事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。

指標名		目標値		実績値	
	事業実施件数	目標値	3件	実績値	3件
		目標値		実績値	

事業内容

● H29県事業負担金内訳　（単位：千円）

事業名	事業箇所	事業費	負担率	負担金
海岸堤防老朽化事業	【天草市内一円】	69,000	5%	3,450
単県海岸保全事業	【本渡】江崎海岸	5,000	5%	250
単県海岸保全事業	【本渡】東外園海岸	6,050	5%	302.5
計		80,050		4,002.5

取組状況（成果）

（単位：千円）

年度	海岸堤防等老朽化対策事業		単県海岸保全事業		年度計	
	箇所	負担額	箇所	負担額	箇所	負担額
27	1	2,500	2	750	3	3,250
28	1	5,500	2	1,250	3	6,750
29	1	3,450	2	552.5	3	4,002.5

備考

■H29決算　　（単位:円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	建設部　土木課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(29)　災害に強いまちの形成	款	7　土木費
事業番号 事業名称	2765　単独河川整備事業	項	3　河川費
		目	3　河川改良費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 148

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
71,127,299			60,000,000		11,127,299	28,868,776

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	市債	河川整備事業債	60,000,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	1,946,160			
	15	工事請負費	69,181,139			

事業の目的・効果

【目的】
河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止する。
【効果】
大雨等による周辺地域への河川の氾濫及び被害を抑えることができる。

指標名		目標値		実績値	
	改修箇所	目標値	10箇所	実績値	9箇所
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

（単位:千円）

年度	測量設計委託		河川改修工事		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H27	3	4,277	6	21,163	9	25,440
H28	3	2,038	10	26,831	13	28,869
H29	4	1,946	9	69,181	13	71,127

事業内容

河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止するため、河川護岸の改修を行う。

平成29年度実施件数
〇測量設計委託　4件
【有明】2件（小田川・西迫川）【新和】1件（高根川）【五和】1件（通詞川）
〇河川整備工事　9件
【本渡】3件（茂木根川2件・洲添川）【牛深】1件（大の浦川）
【有明】2件（美の越川・小田川）【新和】2件（高根川・切越川）
【河浦】1件（長田川）

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	建設部　土木課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(34)　機能的な交通基盤の整備	款	7　土木費
事業番号 事業名称	2573　港湾施設維持補修事業	項	4　港湾費
		目	1　港湾管理費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 148 ～ P 149

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
69,563,908			33,300,000		36,263,908	19,639,689

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	市債	港湾改修事業債	33,300,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	15	工事請負費	69,563,908			

事業の目的・効果

【目的】
市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場・道路・側溝・護岸など老朽や損傷している施設を補修する。
【効果】
安全で快適な港湾施設利用の促進を図ることができる。

指標名		目標値		実績値	
	補修箇所	目標値	6箇所	実績値	10箇所
		目標値		実績値	

事業内容

市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場、道路、側溝、護岸など老朽化や損傷している施設の維持補修を行う。

平成29年度実施件数
○港湾維持補修工事　10件
【牛深】1件（魚貫港）【有明】2件（赤崎港・上津浦港）
【天草】1件（下田港）【御所浦】3件（与一ヶ浦港）【倉岳】3件（棚底港）

取組状況（成果）

（単位：千円）

年度	測量設計委託		需用費（修繕料）		港湾維持補修工事		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H27	3	2,775	3	1,217	5	25,159	11	29,151
H28	3	2,360			4	17,280	7	19,640
H29					10	69,564	10	69,564

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	建設部　土木課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(34)　機能的な交通基盤の整備	款	7　土木費
事業番号 事業名称	4173　海岸堤防老朽化対策事業（交付金）	項	4　港湾費
		目	2　港湾建設費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成32年度	決算書	P 149

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,052,933	2,500,000				2,552,933	31,585,471

財源内訳

区分	名称	金額	区分	名称	金額
国	港湾改修事業費	2,500,000			

事業費内訳

節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
13	委託料	5,052,933			

事業の目的・効果

【目的】
老朽化した港湾海岸の整備管理を行う。
【効果】
災害防止及び港湾利用者の安全と利便性の向上につながる。

指標名		目標値		実績値	
	改修実施箇所	目標値	2箇所	実績値	0箇所
	長寿命化策定業務進捗率	目標値	8%	実績値	13%

事業内容

老朽化が進行している港湾施設に対し、将来の改良・更新コストを抑制することを目的として、港湾施設長寿命化計画を策定し、予防保全的な維持管理を行う。

平成29年度実施件数
○海岸保全施設長寿命化策定計画　1件（長寿命化策定進捗率13%）

取組状況（成果）

単位：千円

年度	測量設計委託		海岸堤防改修工事		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H27	2	7,731			2	7,731
H28			2	31,585	2	31,585
H29	1	5,053			1	5,053

備考

○財源　国1/2
・測量設計委託費5,000,000円×1/2

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	建設部　土木課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(34)　機能的な交通基盤の整備	款	7　土木費
事業番号 事業名称	4174　港湾改修事業（交付金）	項	4　港湾費
		目	2　港湾建設費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成32年度	決算書	P 149

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
47,758,319 （内繰越分　29,010,000）	14,336,667 (8,336,667)		31,900,000 (19,900,000)		1,521,652 (773,333)	10,419,215

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	港湾改修事業費	14,336,667			
	市債	港湾改修事業債	31,900,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	18,065,380			
	15	工事請負費	29,692,939			

事業の目的・効果

【目的】
市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場・道路・側溝・護岸など老朽や損傷している施設を補修する。
【効果】
安全で快適な港湾施設利用の促進を図ることができる。

指標名		目標値		実績値	
	改修実施個所	目標値	2箇所	実績値	2箇所
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

（単位：千円）

年度	測量設計委託		港湾施設改修工事		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H27	2	10,160			2	10,160
H28			2	10,419	2	10,419
H29	2	18,065	2	29,693	4	47,758

事業内容

老朽化が進行している港湾施設に対し、将来の改良・更新コストを抑制することを目的として、港湾施設長寿命化計画を策定し、予防保全的な維持管理を行う。

平成29年度実施件数
○測量設計委託　2件
　天草港（亀浦港区）物揚場改良改良地質調査業務委託　1件
　天草港（亀浦・大宮地・赤崎港区）改良測量設計業務委託　1件
○港湾施設改修工事　2件(H28より繰越)
　天草港（中田港区）可動橋改修工事　2件

備考

○財源　国1/3
・測量設計委託費　18,000,000×1/3
・工事請負費　25,010,000×1/3

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門			所属	建設部　都市計画課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり			会計	一般会計
政策	(33)　良好なまちなみの形成			款	7　土木費
事業番号 事業名称	2131　都市計画基礎調査			項	5　都市計画費
				目	1　都市計画総務費
事業の区分	継続	事業年度	平成28年度～平成29年度	決算書	P 149 ～ P 150

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,272,800 (内繰越分 8,272,800)		3,936,162 (3,936,162)			4,336,638 (4,336,638)	0

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	都市計画基礎調査費	3,936,162			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	8,272,800			

事業の目的・効果	【目的】都市計画法第6条の規定に基づきおおむね5年ごとに、都市計画区域内における人口規模、産業分類別の就業人口規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行い、都市計画見直しの資料とする。 【効果】都市の現状及び都市化の動向等を把握することにより、「天草市都市計画マスタープラン」で示す将来像に向けた現況の確認及び課題の整理等の進行管理が図られ、都市計画の適切な運用が可能となる。	事業内容	○天草市都市計画基礎調査業務委託　8,272,800円

指標名	事業進捗率	目標値	100%	実績値	100%
		目標値		実績値	

取組状況（成果）	H26年11月　天草市都市計画マスタープラン策定　16,709千円 本業務の調査結果を活用し、都市計画見直し検討を進めている。	備考	○財源　県1/2

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	建設部　都市計画課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(33)　良好なまちなみの形成	款	7　土木費
事業番号 事業名称	4172　都市計画見直し事業	項	5　都市計画費
		目	1　都市計画総務費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成32年度	決算書	P 149 ～ P 150

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,531,529 (内繰越分 5,531,529)					5,531,529 (5,531,529)	2,592,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	5,531,529			

事業の目的・効果

【目的】「天草市都市計画マスタープラン」の策定に伴い、長期間実施されていない本渡・牛深都市計画区域及び用途地域の見直しについて検討する。

【効果】都市計画区域の再編により、一体の都市としてまちづくりの将来像を明確に示し、その実現に向けた都市計画の推進が図れる。また、用途地域は、土地利用の規制・誘導において根幹をなす制度であり、見直しにより都市計画の方針に沿った良好な市街地の形成が可能となる。

指標名		目標値	実績値
	生活しやすい環境ができていると感じている市民の割合	61%	57%
		目標値	実績値

事業内容

○都市計画区域及び用途地域見直し業務委託　5,531,529円

取組状況（成果）

H26年11月	天草市都市計画マスタープラン策定	16,709千円
H27年度	天草市都市計画基本図作成	10,998千円
	都市計画区域・用途見直し業務着手	17,400千円
H28年度	都市計画アクションプラン作成	2,592千円

見直し検討区域における開発動向や用途地域指定及び区域境の設定など都市的な課題の分析・整理を行い、関係機関との協議・議論を進めながら見直し区域を抽出した。

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門			所属	建設部　都市計画課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり			会計	一般会計
政策	(33)　良好なまちなみの形成			款	7　土木費
事業番号 事業名称	3803　熊本天草幹線道路連絡街路整備事業			項	5　都市計画費
				目	3　街路事業費
事業の区分	継続	事業年度	平成25年度～平成32年度	決算書	P 151

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
52,571,248 (内繰越分 48,325,849)	36,765,890 (35,520,000)		11,700,000 (11,000,000)		4,105,358 (1,805,849)	124,025,253

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	熊本天草幹線道路連絡街路整備事業費	36,765,890			
	市債	街路整備事業債	11,700,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	9	旅費	505,080	17	公有財産購入費	4,937,167
	11	需用費	281,034	22	補償補填及び賠償金	44,678,644
	13	委託料	1,436,400			
	15	工事請負費	732,923			

事業の目的・効果

【目的】
「熊本天草幹線道路」の整備に伴い、周辺道路において新たな交通渋滞が発生しないよう、道路改良、橋梁架設などの整備を行う。

【効果】
本渡道路からの車両をスムーズに国道・市道へ誘導することにより、交通渋滞の緩和が図られる。

指標名					
	事業進捗率	目標値	20%	実績値	10%
		目標値		実績値	

事業内容

○建物等再算定業務委託　1,436,400円
○舗装工事　732,923円
○公有財産購入費（4筆、181.00㎡）　4,937,167円
○建物等補償費（9件）　44,678,644円

取組状況（成果）

H25年度	測量・設計業務委託	6,510千円
H26年度	地質調査・解析ほか3業務委託	14,018千円
H27年度	土地鑑定評価ほか4業務委託+繰越事業	55,092千円
H28年度	用地補償費+繰越事業	123,901千円

備考

○財源　国61.6%

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	建設部　都市計画課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(33)　良好なまちなみの形成	款	7　土木費
事業番号 事業名称	4396　都市計画道路太田町水の平線整備事業	項	5　都市計画費
		目	3　街路事業費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成32年度	決算書	P 151

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
56,995,374	35,065,770		20,700,000		1,229,604	5,643,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	都市計画道路太田町水の平線整備事業	35,065,770			
	市債	街路整備事業債	20,700,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	28,395,374			
	22	補償補填及び賠償金	28,600,000			

事業の目的・効果

【目的】
（都）太田町水の平線は、本渡都市計画区域内の南北交通軸であり、健全な市街地の形成や商業振興などの地域活性化を図るうえで重要な路線として都市計画決定されており、都市計画道路として整備推進を図る。
【効果】
一方通行の解消や自転車・歩行者の安全性の確保が図られるとともに、住環境の改善及び国道324号の渋滞緩和が期待できる。

指標名		目標値		実績値	
	事業進捗率	目標値	9%	実績値	3%
		目標値		実績値	

事業内容

○お知らせ掲示板作成設置業務委託	70,200円
○地質調査業務委託	561,600円
○道路設計業務委託	17,600,964円
○用地測量業務委託	3,830,000円
○土地評価調査業務委託	3,033,720円
○土地鑑定評価業務委託	566,490円
○建物等調査業務委託	2,732,400円
○建物等補償費	28,600,000円

取組状況（成果）

H24年度	整備効果検討及び交通量調査	1,400 千円
H26年度	測量・設計	9,138 千円
H27年度	都市計画決定（変更）図書作成	486 千円
H28年度	都市計画事業認可図書作成、測量設計	3,208 千円
	費用便益分析	2,354 千円
H25～28年度	住民説明会	14 回
	アンケート調査の実施（H27.7）⇒事業推進の意向：7割	
H26～28年度	推進協議会（H27.1設立）	10 回
H28.8.31	都市計画決定変更の告示	

備考

○都市計画事業認可の告示〔熊本県告示第529号〕	H29.5.2
○推進協議会	3 回
○下南町まちづくり検討会（H29.8月設立）	3 回
○事業説明会及び用地測量説明会（各2回）	4 回
○「街・道（まち・みち）づくり」通信発行	2 回
○個別意向調査の実施（H29.6）⇒整備推進の意向：8割	
○財源　国61.6%	

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	建設部　都市計画課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(33)　良好なまちなみの形成	款 7	土木費
事業番号 事業名称	4147　公園施設長寿命化対策支援事業	項 5	都市計画費
		目 5	公園建設費
事業の区分	継続　事業年度　平成21年度～平成32年度	決算書	P 153

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
20,437,055	8,800,000		10,900,000		737,055	26,042,510

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	公園施設長寿命化対策支援事業費	8,800,000			
	市債	公園整備事業債	10,900,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	11	需用費	69,335			
	13	委託料	1,371,600			
	15	工事請負費	18,996,120			

事業の目的・効果

【目的】
都市公園において老朽化した施設を改築更新し、利用者の安全性・利便性の向上とともに施設の長寿命化を図る。

【効果】
老朽化が顕著である施設を整備することで、安全安心な公園としての機能が向上するとともに、ライフサイクルコストの縮減が図られる。

指標名					
	施設の改築更新率	目標値	88%	実績値	78%
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

■事業実績　　（単位：千円）

年度	実施内容	決算額(補助対象事業費)
H21	ﾄｲﾚﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ（須口公園外3公園）	38,000　(38,000)
H22	ﾄｲﾚﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ、遊具改築更新（桜町公園外4公園）	54,310　(54,310)
H23	遊具改築更新（うしぶか公園外1公園）	7,000　(7,000)
H24	ﾄｲﾚﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ（茂串・太田公園）、遊具改築更新（川原公園）	24,000　(24,000)
H25	ﾄｲﾚﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ（中央公園）	10,300　(10,300)
H26	遊具改築更新（今釜新町公園外2公園）	12,660　(　－　)
H27	本渡運動公園の園路改築更新外5公園	22,144　(20,600)
H28	本渡運動公園の園路改築更新外5公園	26,043　(14,000)
H29	広瀬公園の外柵改築更新外5公園	20,437　(17,600)

事業内容

■事業費　20,437,055円（補助対象事業費17,600,000円）　　財源　国1/2
○委託料
・本渡地区公園測量設計業務委託　831,600円（補助対象831,600円）
・牛深地区公園測量設計業務委託　540,000円（補助対象540,000円）
○工事請負費
・広瀬公園整備工事　6,512,400円（補助対象6,336,800円）
・山口公園整備工事　2,536,920円（補助対象2,283,000円）
・北浜公園整備工事　3,229,200円（補助対象2,646,000円）
・中央公園整備工事　2,754,000円（補助対象2,754,000円）
・むつみ公園整備工事　2,208,600円（補助対象2,208,600円）
・広瀬緑地修景施設改修工事　1,755,000円（補助対象　0円）
○需用費（消耗品）　69, 335円

備考

【事業経費】
○平成21年度～　国の「都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業」採択を受けて、老朽化した施設や遊具の改築更新を実施（H21年度～25年度5ヶ年計画　総事業費133,610千円）
○平成24年度　「公園施設長寿命化計画」策定（62都市公園のうち42公園）
○平成26年度～　国「公園施設長寿命化対策支援事業」創設（H26年度から事業移行）当該補助事業として公園施設の改築更新を計画（H27年度～30年度4ヶ年計画　総事業費129,000千円）

■H29決算　　（単位：円）

部門	都市基盤整備部門	所属	建設部　建設総務課
経営方針	6　暮らしやすい機能的なまちづくり	会計	一般会計
政策	(35)　住宅等の整備	款	7　土木費
事業番号 事業名称	2565　市営住宅ストック総合改善事業	項	7　住宅費
		目	2　住宅建設費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 154

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
61,607,495 (内繰越分　51,362,700)	20,971,000 (18,110,000)			7,383,795	33,252,700 (33,252,700)	54,773,133

財源内訳 区分	名称	金額	区分	名称	金額
国	公営住宅ストック総合改善事業費	18,110,000	他	市営住宅使用料	7,383,795
国	住宅・建築物安全ストック形成事業費	2,861,000			

事業費内訳 節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
9	旅費	63,780	19	負担金	46,400
11	需用費	166,215			
13	委託料	7,484,400			
15	工事請負費	53,846,700			

事業の目的・効果

【目的】
天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅の改修事業又は建替え事業実施し、長期的な維持管理を実現するとともに長寿命化による更新コストの縮減と平準化を図ることを目的とする。
【効果】
住宅の改修工事や建替え事業を実施することによる住宅の長寿命化を行い、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等によるライフサイクルコストの低減が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	長寿命化計画に基づく改修戸数	目標値	135戸	実績値	32戸
		目標値		実績値	

事業内容

○工事請負費　53,846,700 円

天附団地外壁外改修工事	27,720,826
富津団地外壁外改修工事	16,773,074
棚底第2団地外壁外改修工事	6,868,800
天附団地附属施設改修工事	2,484,000

○委託料　7,484,400 円

鬼塚団地外壁劣化等調査設計業務委託	
後浜団地外壁劣化等調査設計業務委託	
島子江口団地外壁劣化等調査設計業務委託	(4,622,400)
公営住宅等外壁アスベスト含有調査業務委託	(2,862,000)

○事務費　276,395 円

取組状況（成果）

計画的な市営住宅の改修等を行うことにより、安心・安全な住宅の確保に努めた。

■事業実績

年度	改修戸数	工事請負費		委託料	
H25	84 戸	9 件	110,999,861	5 件	6,726,237
H26	72 戸	11 件	104,992,509	1 件	388,800
H27	48 戸	10 件	75,107,798	1 件	689,040
H28	30 戸	6 件	51,144,173	5 件	3,406,666

備考

国の通達によりアスベスト調査を実施することになったため、以下の改修工事については平成30年度へ繰越した。
○工事請負費　128,600千円
・知ケ崎団地外壁外改修工事　・通山団地外壁外改修工事
・辻団地外壁外改修工事
・大宮田団地外壁外改修工事
・白木団地外壁外改修工事
・池端団地外壁外改修工事

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	総務部　防災危機管理課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(30)　消防・救助・救急体制の整備	款	8　消防費
事業番号 事業名称	1190　天草広域連合負担金（消防費） 4465　天草広域連合負担金（消防庁舎建設事業費）	項	1　消防費
		目	1　常備消防費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 154

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,466,748,000			146,000,000		1,320,748,000	1,293,114,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	市債	消防防災施設整備事業債	146,000,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	負担金	1,466,748,000			

事業の目的・効果

【目的】
市民の生命、身体、財産を火災から守るとともに、風水害や地震等の自然災害、各種事故等に対する救急・救助業務を行う天草広域連合消防本部の経費を負担する。
【効果】
被害の軽減及び市民の安全確保が図られる。

指標名		目標値		実績値	
		目標値		実績値	

事業内容

○広域連合負担金（常備消防費）　1,309,660千円
○消防庁舎建設事業負担金　157,088千円
・消防庁舎建設（北消防署）
・庁舎建設解体工事設計業務委託（有明・河浦・西天草分署）
・庁舎耐震診断調査業務委託（有明・河浦・西天草分署）

取組状況（成果）

消防体制及び救急救助の充実強化が図られた。

○天草市内の火災・救急件数　（単位：件）

項目	H25	H26	H27	H28	H29
火災件数	44	31	37	30	27
救急件数	3,683	3,560	3,949	3,887	3,531

備考

○年度別主な事業

H25	消防本部・中央消防署庁舎建設工事
H26	旧消防本部・中央消防署庁舎解体工事
H27	－
H28	御所浦・新和分署建設
H29	北消防署建設

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	総務部　防災危機管理課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(30)　消防・救助・救急体制の整備	款	8　消防費
事業番号 事業名称	1191　非常備消防費事務経費	項	1　消防費
		目	2　非常備消防費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度 ～ 平成32年度	決算書	P 154 ～ P 155

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
311,139,240		44,906		103,551,739	207,542,595	268,402,261

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	火薬類取締法に基づく事務費	44,906	他	火薬類譲受許可手数料	17,400
	他	消防団員退職報償金	80,858,000	他	消防団福祉共済返戻金	566,096
	他	消防団員等公務災害補償金	22,110,243			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	1	報酬	84,833,331	9	旅費	25,973,978
	4	共済費	64,159,586	11	需用費	23,603,652
	5	災害補償費	22,110,243	14	使用料及び賃借料	173,450
	8	報償費	81,408,000	19	負担金	8,877,000

事業の目的・効果

【目的】
市民の生命、身体、財産を火災や自然災害から守るために、消防団が行う活動に対する経費を確保する。
【効果】
市民の安全確保が図られる。

指標名		目標値	実績値
	消防団員の確保（団員数）	3,200	2,958
		目標値	実績値

事業内容

【非常備消防の事務に関する経費】
○消防団員報酬　84,833,331円
○消防団員等公務災害補償等共済基金掛金　64,159,586円
○消防団員等公務災害補償費　22,110,243円
○消防団員退職報償金　81,408,000円
○消防団員出動手当等　25,973,978円
○消防団員被服等　23,603,652円
○車両等借上げ料　173,450円
○消防団員福祉共済加入負担金等　8,877,000円

取組状況（成果）

天草市消防団の適切な運営及び活動を行うことができた。

○消防団員数の推移（各年4月1日現在）　（単位：人）

項目	H25	H26	H27	H28	H29
団員数	3,115	3,103	3,085	3,022	2,958
うち女性団員	45	43	46	43	38
うち機能別団員	134	140	151	160	151
消防団出動件数	24	23	25	50	34

備考

○平成29年4月1日より、条例改正
・消防団員の水火災及び警戒出動の場合の費用弁償の額を1回につき、1,000円から2,000円に改正。
・昼間の火災現場で不足する消防力を補完する機能別団員に対し、5年以上勤務した場合、勤務年数1年につき10,000円の退職報償金を支給するように改正。
○消防団の装備の改善
・全消防団員に編上式半長靴を配備。

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門			所属	総務部　防災危機管理課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり			会計	一般会計
政策	(30)　消防・救助・救急体制の整備			款 8	消防費
事業番号 事業名称	4289　消防施設整備事業			項 1	消防費
				目 3	消防施設費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成32年度	決算書	P 156 ～ P 157

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
107,884,376			93,100,000	2,672,198	12,112,178	107,048,888

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	市債	消防防災施設整備事業債	93,100,000			
	他	防火水槽移設補償費	2,672,198			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	5,691,060			
	15	工事請負費	79,807,171			
	17	公有財産購入費	1,533,000			
	19	負担金	20,853,145			

事業の目的・効果

【目的】
火災等災害発生時の消防力の推進を目的として、消防団各部の消防ポンプや消防積載車等の機材の更新、格納庫等を整備するとともに、防火水槽等の消防水利を整備し初期消火用設備を確保する。
【効果】
住民の被害を最小限に抑える体制が整えられる。

指標名		目標値		実績値	
	消防格納庫新築数	目標値	4棟	実績値	4棟
	防火水槽設置数	目標値	5基	実績値	4基

事業内容

○消防格納庫整備
・新築4棟（御所浦、倉岳、栖本、天草地区）　48,551,188円
・解体工事4棟　4,109,400円、設計委託料等　2,799,900円
○防火水槽整備
・新設4基（本渡、牛深、栖本、天草地区）　27,146,583円
・設計委託料　2,891,160円
○公有財産購入費　　倉岳地区消防格納庫用地　1,533,000円
○消火栓設置　　新規・取替26基　13,872,167円、修繕22件　6,980,978円

取組状況（成果）

○更新実績

項目	H25	H26	H27	H28	H29
積載車購入	16台	15台	5台	－	－
小型ポンプ購入	12台	11台	5台	1台	－
格納庫新築	1棟	－	4棟	4棟	4棟
防火水槽新設	6基	2基	9基	5基	4基
消火栓（新規・取替）	33箇所	35箇所	24箇所	22箇所	26箇所

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	総務部　防災危機管理課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(29)　災害に強いまちの形成	款 8	消防費
事業番号 事業名称	1228　災害対策費	項 1	消防費
		目 5	災害対策費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 157 ～ P 159

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
30,291,661		1,424,924		6,182,000	22,684,737	25,616,542

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	平成28年熊本地震復興基金交付金	1,424,924			
	他	ふるさと応援寄附基金繰入金	6,182,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	1	報酬	1,104,000	13	委託料	11,679,589
	9	旅費	237,940	14	使用料及び賃借料	500,990
	11	需用費	9,219,535	16	原材料費	1,349,322
	12	役務費	3,102,045	18	備品購入費	3,098,240

事業の目的・効果

【目的】
あらゆる災害に対応するための防災体制の確立を目的とする。
【効果】
防災に関する啓発や防災体制の確立により、市民に対して災害に強いまちづくりに貢献できる。

指標名		目標値		実績値	
	原材料支給件数	目標値	30件	実績値	12件
		目標値		実績値	

事業内容

○備蓄品、防災資機材等消耗品　3,021,813円
○天草市防災マップ印刷　6,182,730円　(10地区分)
○防災・減災費用保険制度保険料　2,767,712円
○災害時土砂等取り除き委託料(支所分含む)　6,173,749円(33件)
○天草市防災マップ見直し業務委託　4,568,400円
○ドローン操作講習業務委託　432,000円
○避難路の補修等への原材料支給　1,349,322円(12件)
○パーソナルテント(間仕切り用)購入　2,946,240円(88セット)　他

取組状況(成果)

地域における防災体制の確立と市民の防災意識の高揚が図られた。

○年度別主な災害対策事業

H25	防災マップ作成、標高表示看板設置(72ヶ所)、特殊地下壕対策(1ヶ所)
H26	避難勧告発令支援システム整備
H27	避難所用テレビ、特殊地下壕対策(1ヶ所)
H28	避難勧告発令支援システム改修、特殊地下壕対策(1ヶ所)
H29	防災マップ作成、パーソナルテント(間仕切り用)購入

備考

○平成29年度防災会議において備蓄基準の見直し
・アルファー米、お粥、パン、ビスケット等　8,000食
・飲料水(ペットボトル2L相当)　2,000本
・毛布　4,000枚

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	総務部　防災危機管理課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(29)　災害に強いまちの形成	款	8　消防費
事業番号 事業名称	1231　防災行政無線整備事業	項	1　消防費
		目	5　災害対策費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成30年度	決算書	P 157 ～ P 159

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
900,332,960 (内繰越分 900,332,960)			900,300,000 (900,300,000)		32,960 (32,960)	560,181,336

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	市債	消防防災施設整備事業債(繰越)	900,300,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	18,716,400			
	15	工事請負費	881,616,560			

事業の目的・効果

【目的】
風水害や地震等の自然災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、防災行政無線を一体的な運用(一斉放送等)ができるよう整備するとともに、インターネット・メール・Jアラート等の多様な情報手段との連携を図る。また、全世帯に戸別受信機を設置し、平時には行政区ごとの情報伝達に活用する。

【効果】
市民へ迅速かつ正確な災害予警報の伝達が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	防災行政無線の整備済地区数	目標値	10	実績値	10
		目標値		実績値	

事業内容

○防災行政無線整備(その1/その2)工事施工監理業務委託　4,158,000円
○戸別受信機整備実施設計業務委託　14,558,400円
○防災行政無線整備その2工事(同報系設備)　881,616,560円

【平成30年度への繰越】
○防災行政無線戸別受信機購入費(契約額　1,016,280,000円)

取組状況(成果)

○年度別事業費　（単位：千円）

項目	総事業費	H27	H28	H29	H30
実施設計	14,558		14,558		
施工監理業務	10,800	4,860	5,940		
整備事業工事	1,612,440	730,823	881,617		
戸別受信機設置	1,457,510			1,078,920	378,590
計	3,095,308	735,683	902,115	1,078,920	378,590

備考

【H27年度～H29年度】
○防災行政無線整備(その1/その2)工事施工監理業務委託
・契約額10,800,000円
○戸別受信機整備実施設計業務委託
・契約額14,558,400円
○防災行政無線整備その1工事(移動系設備)　契約額　330,823,440円
○防災行政無線整備その2工事(同報系設備)　契約額1,281,616,560円

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	水道局　経営管理課
経営方針	環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(29)　災害に強いまちの形成	款	8　消防費
事業番号 事業名称	4359　給水車導入事業（ふるさと応援寄附金活用事業）	項	1　消防費
		目	5　災害対策費
事業の区分	新規　事業年度　平成28年度～平成29年度	決算書	P 157 ～ P 159

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,862,434 （内繰越分　10,862,434）					10,862,434 （10,862,434）	0

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	12	役務費	53,210			
	13	委託料	555,984			
	18	備品購入費	10,247,040			
	27	公課費	6,200			

事業の目的・効果

【目的】
自然災害等で給水管の破損や停電等で給水が困難な状態になった場合や、渇水等により給水が必要となった場合に、給水車による給水を行うことで、安心安全なまちづくりに寄与し、また地域防災計画における給水計画の充実を図る。

【効果】
給水車による速やかな応急給水活動により、市民生活の安定を図る。

指標名		目標値		実績値	
	給水車導入台数	目標値	1台	実績値	1台
		目標値		実績値	

事業内容

応急給水活動を速やかに行うため、給水車を導入。

■給水車　1台　ステンレスタンク給水車
積載容量　1．7トン
加圧式

■給水車購入費用　9,863,650円
■保管用設備　998,784円
合計　10,862,434円

取組状況（成果）

■平成29年度　活動実績

活動内容	回数	地区名
漏水工事に伴う給水	5回	新和町・河浦町・古川町
浄水場修繕に伴う給水	3回	有明町・河浦町・志柿町
管工事組合　合同災害訓練	1回	本渡地区

備考

○財源
一般財源10,862,434円のうち9,800,000円は、平成28年度に繰り入れた「ふるさと応援寄附基金繰入金」を財源としている。

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門			所属	教育部　教育総務課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり			会計	一般会計
政策	(13) 学校教育の充実			款 9	教育費
事業番号 事業名称	3935　離島高校生修学費支援事業			項 1	教育総務費
				目 3	教育振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成25年度～平成32年度	決算書	P 162 ～ P 164

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,278,000	3,629,000	2,008,400			3,640,600	8,939,400

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	離島活性化交付金等事業費	3,629,000			
	県	御所浦地域振興策事業費	2,008,400			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	9,278,000			

事業の目的・効果

【目的】
離島振興法第15条に基づき、御所浦地域から天草市内の高等学校等に通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、離島在住の生徒の修学機会を確保する。

【効果】
御所浦地域在住の生徒の修学環境が向上し、教育機会の均等が図られる。

指標名					
	補助対象生徒数	目標値	84人	実績値	73人
		目標値		実績値	

事業内容

御所浦地区から高等学校等へ通学する際の船賃及び下宿費等を助成
○離島高校生修学費補助金
・通学費補助・・・船賃定期券額（10,000円～18,000円／月）の全額を補助
（国1/4、県1/2、市1/4）
・下宿等経費補助・・・10,000円／月を上限に補助（国1/2、市1/2）

○離島高校生通学利便性強化補助金
天草高校倉岳校に通学する生徒等が部活動や課外などで定期船を利用できず、海上タクシーを利用した場合の料金の一部を保護者会に補助（県10/10）
補助額・・・1便あたりの海上タクシー料金（上限8,000円）－利用者×200円

取組状況（成果）

○通学費及び下宿費等補助

年度	通学費補助		下宿費等経費補助		合計	
平成27年度	24人	3,684,000円	58人	6,816,000円	82人	10,500,000円
平成28年度	22人	3,436,000円	47人	5,329,200円	69人	8,765,200円
平成29年度	22人	3,114,000円	51人	5,712,600円	73人	8,826,600円

○通学利便性強化補助

年度	利用日数	利用船舶数	利用者数	海上タクシー借上料	利用者負担額	補助額
平成28年度	66日	86隻	624人	299,000円	124,800円	174,200円
平成29年度	127日	247隻	1,818人	815,000円	363,600円	451,400円

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	教育部　学校教育課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(13)　学校教育の充実	款	9　教育費
事業番号 事業名称	2373　スクールバス運行事業	項	1　教育総務費
		目	3　教育振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 162 ～ P 164

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
388,883,446	61,645,000				327,238,446	398,672,531

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	スクールバス運行事業費	61,645,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	388,883,446			

事業の目的・効果

【目的】
小・中学校の統合により、遠距離通学となった児童・生徒の通学手段を確保する。

【効果】
学校統合で遠距離通学となった児・生徒の交通手段として安心・安全な通学環境を確保できるとともに、遠距離の児童生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減する。

指標名				
スクールバス台数（スクールボート含む）	目標値	50台	実績値	50台
利用者人数	目標値	1,156人	実績値	1,156人

事業内容

○対象児童・生徒…小学校：片道4km以上、中学校：片道6km以上
○スクールバス等台数…バス48台、タクシー1台、船1隻
・本　渡（小・中学校）：4台　　・牛　深（小・中学校）：9台
・有　明（小・中学校）：3台　　・倉　岳（小学校）　：2台
・栖　本（小学校）　：1台　　・新　和（小学校）　：4台
・五　和（小・中学校）：12台　　・天　草（小・中学校）：5台
・河　浦（小・中学校）：6台
・御所浦（小・中学校）：バス2台、タクシー1台、船1隻

取組状況（成果）

■事業実績　　単位：千円

年度	運行（航）数	委託料決算額
H25	バス41台、船1隻	220,420
H26	バス49台・船1隻	265,139
H27	バス50台・船1隻	365,106
H28	バス49台・船1隻	398,673
H29	バス49台・船1隻	388,883

備考

○財源…国1／2（学校統合後5年間のみ）
平成29年度国庫補助対象校…牛深小、牛深東小、御所浦小、五和小
天草小、河浦小

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	教育部　学校教育課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(13)　学校教育の充実	款	9　教育費
事業番号 事業名称	4105　小中学校ICT整備事業	項	1　教育総務費
		目	3　教育振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 162 ～ P 164

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
107,267,032					107,267,032	36,074,011

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	9	旅費	62,288	14	使用料及び賃借料	5,716
	11	需用費	865,728	18	備品購入費	102,857,428
	12	役務費	1,731,240			
	13	委託料	1,744,632			

事業の目的・効果

【目的】
小中学校へICT機器を整備することにより、児童・生徒の情報活用能力の育成を図るとともに、学校における情報化を推進し、校務の効率化やセキュリティ対策の強化を図る。
【効果】
ICT機器の活用により、児童・生徒の生活意欲、学習意欲、知的好奇心を引き出し、自ら学ぶ力を育むことで、学力の向上が期待される。また、校務の効率化が図られることで、より充実した教育環境が提供される。

指標名		目標値		実績値	
	タブレット導入台数	目標値	441台	実績値	441台
	タブレット導入校数	目標値	11校	実績値	11校

事業内容

○タブレット端末の導入
パソコン教室のデスクトップパソコンをタブレット端末へ更新　441台
牛深中37台、牛深東中32台、有明中41台、御所浦中28台、倉岳中28台、栖本中34台、新和中22台、五和中37台、天草中29台、本渡南小37台、本渡北小42台、次年度購入校先行配置分17台、特別支援学級配置分57台
○ICT機器の更新・修繕
特別教室へ実物投影機、プロジェクターを配置　74組
○教職員向けICT研修委託
上記のタブレットへ更新した11校で開催

取組状況（成果）

■事業実績　　単位：千円

年度	事業内容等	決算額
H25	パソコン教室・校務用パソコン整備	102,297
H26	パソコン教室用パソコン整備、普通教室へのICT機器整備	79,228
H27	パソコン教室用タブレット整備、ICT支援員の配置	56,484
H28	パソコン教室用タブレット整備、ICT支援員の配置	36,074
H29	パソコン教室用タブレット整備、特別教室ICT機器整備	107,267

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	教育部　学校教育課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(13)　学校教育の充実	款	9　教育費
事業番号 事業名称	4109　各種大会出場補助金	項	1　教育総務費
		目	3　教育振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 162 ～ P 164

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,857,598					10,857,598	7,677,104

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	10,857,598			

事業の目的・効果

【目的】
体育・文化活動を通じて、児童・生徒の健全な育成を図る。

【効果】
保護者の経済的負担を軽減し、よりレベルの高い大会へ参加することで、児童・生徒の技術の向上と心身の健全育成が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	小学校補助件数	目標値	25件	実績値	16件
	中学校補助件数	目標値	160件	実績値	145件

事業内容

○大会出場補助金
小学校　16件　2,101,996円
中学校　145件　8,755,602円

取組状況（成果）

■事業実績　　単位：千円

年度	事業内容等	決算額
H27	各種大会出場補助金	17,188
H28	各種大会出場補助金	7,677
H29	各種大会出場補助金	10,858

備考

【補助対象】
・次の団体が主催又は共催する熊本県大会及び同大会を経て出場権を得た上位の大会
（中学校体育連盟、吹奏楽連盟、合唱連盟、音楽教育研究会、中学校技術・ 家庭科研究会又は中学校英語教育研究会）
・小学校運動部活動で熊本県内の大会を経て出場権を得た熊本県大会より上位の大会
・その他教育長が認める大会
【補助率】
1　熊本県大会　6割
2　熊本県大会より上位の大会　8割

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	教育部　学校教育課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(13)　学校教育の充実	款	9　教育費
事業番号 事業名称	2329　学習指導補助教員設置事業	項	1　教育総務費
		目	3　教育振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 162 ～ P 164

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
103,769,597					103,769,597	105,784,563

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	1	報酬	86,909,532			
	4	共済費	14,252,012			
	9	旅費	2,608,053			

事業の目的・効果

【目的】
市内の小学校1学年・2学年に31人以上の学級がある学校や、小規模校で複式学級がある学校、特別な支援を要する児童・生徒が在籍する学級を抱える学校に対して、教員免許を持つ非常勤職員を配置し、ティームティーチングを実施することで、きめ細やかな指導や支援を行う。

【効果】
児童生徒一人一人に目が行き届いた細やかな学習指導を行うことで、学習態度や集団生活等の基礎的事項の定着・向上が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	学習指導補助教員数	目標値	43人	実績値	45人
		目標値		実績値	

事業内容

○学習指導補助教員報酬
月額 172,900円×39人×12カ月＝80,917,200円
年度途中からの配置　6人分　　5,992,332円

○社会保険料等　14,252,012円

○通勤手当及び旅費　2,608,053円

取組状況（成果）

■学習指導補助教員配置状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	配置校数	配置人数	配置校数	配置人数	配置校数	配置人数
小学校1学年・2学年に31人以上の学級がある学校	2校	5人	2校	5人	2校	4人
小規模校で複式学級がある学校	3校	3人	4校	4人	3校	3人
特別な支援を要する児童・生徒が在籍する学校	25校	36人	27校	36人	26校	38人
計	30校	44人	33校	45人	31校	45人

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	教育部　学校教育課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(17)　国際化の推進	款	9　教育費
事業番号 事業名称	4262　グローバル人材育成事業	項	1　教育総務費
		目	3　教育振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成32年度	決算書	P 162 ～ P 164

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,109,910					1,109,910	1,481,112

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	9	旅費	1,109,910			

事業の目的・効果

【目的】
　さまざまな国の出身者（外国人）と児童・生徒が、伝統・文化・自然・歴史等の地域資源（宝）を共に学び、会話を通してお互いの文化や言語の理解を深めることにより、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度やコミュニケーション能力の育成を図る。
【効果】
　英会話を積極的に学ぼうとする児童・生徒の増加が期待できる。また、外国人とのコミュニケーションを図ろうとする態度やその能力が身に付く。

指標名		目標値		実績値	
	実施校数	目標値	2校	実績値	3校
		目標値		実績値	

事業内容

○学校訪問
　グループワークを通じて、互いの文化や言葉の違いを理解し合う。
　・新和小学校・新和中学校（平成29年9月1日）　全児童・生徒参加
　・御所浦小学校（平成29年9月4日）　全児童参加
○天草EnglishDayの開催
　・牛深総合センター（平成29年9月2日）　児童・生徒約70人参加
　・天草宝島国際交流会館ポルト（平成29年9月3日）　児童・生徒約150人参加

【講師陣】京都大学経営管理大学院留学生、天草市外国語指導助手

取組状況（成果）

■事業実績

		H27	H28	H29
学校訪問	実施校数	2校	3校	3校
	参加者数	266人	638人	182人
天草EnglishDay	実施回数		2回	4回
	参加者数		107人	218人

※H28は台風接近により一部イベントを中止

備考

　イングリッシュデイに参加した児童生徒のアンケート結果では、99%の参加者が「楽しかった」と回答しているなど、児童生徒の外国語に対する興味・関心の向上、コミュニケーション能力の育成が図られるとともに教員・ALTの授業スキルのアップ等の成果を得た。
　児童生徒一人ひとりが外国語にふれる機会を増やすことで外国語に対する興味・関心の向上、コミュニケーション能力の育成が図られるとともに教員・ALTの授業スキルのアップ等の成果を得た。

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	教育部　学校教育課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(13) 学校教育の充実	款	9　教育費
事業番号 事業名称	4110　熊本県指定教育研究推進校補助金	項	1　教育総務費
		目	3　教育振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 162 ～ P 164

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
361,959		361,959				1,561,574

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	熊本県指定教育研究推進校事業委託金	361,959			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	補助金	361,959			

事業の目的・効果

【目的】
本市の学校教育における重要な課題について、学校及び地域の実態に即して研究を深め、その成果を発表することなどにより、本市教育の振興に資する。
【効果】
児童生徒の生きる力の基盤となる「豊かな心」「確かな学力」の一層の充実が期待できる。

指標名		目標値		実績値	
	指定校数	目標値	2	実績値	1
		目標値		実績値	

事業内容

研究指定校として指定された学校が、豊かな心の育成や学力向上等に資する実践的な研究を行い、研究発表会や紙上報告等により他の学校への成果の普及を図る。

○県指定推進校補助金（指定校：新和中学校）　361,959円

取組状況（成果）

■事業実績　　単位：千円

年度	事業内容等	決算額
H25	県指定教育研究推進校補助金	600
H26	県指定教育研究推進校補助金	400
H27	県指定教育研究推進校補助金	1,146
H28	県指定教育研究推進校補助金	1,562
H29	県指定教育研究推進校補助金	362

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	教育部　学校教育課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(13)　学校教育の充実	款	9　教育費
事業番号 事業名称	4463　英会話科推進事業	項	1　教育総務費
		目	3　教育振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成26年度～平成32年度	決算書	P 162 ～ P 164

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,775,626					12,775,626	12,010,508

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	1	報酬	10,374,000			
	4	共済費	1,747,004			
	9	旅費	565,460			
	11	需用費	89,162			

事業の目的・効果

【目的】
全ての小学校において英会話教育を実施することで、英語能力の基礎を養い、国際社会に対応できるコミュニケーション能力の育成を図る。

【効果】
国際化に対応した人材の育成に繋がる。

指標名		目標値		実績値	
	英会話科を設置した小学校数	目標値	21校	実績値	21校
	英語教育を導入した幼稚園数	目標値	3園	実績値	3園

事業内容

○幼稚園教育課程への英語教育の導入
幼稚園3園で英語の歌やゲームを取り入れた活動を実施

○小学校教育課程への英会話科の設置
・市内21校全小学校で設置（1～2年生…年20時間、3～6年生…年35時間）
・使用教科書：Hi, Friends1（3、4年）、Hi, Friends2（5、6年）

○英会話指導補助教員配置
英語指導専任の補助教員5名を小学校21校・幼稚園3園に巡回配置

取組状況（成果）

■事業実績

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	配置校数	配置人数	配置校数	配置人数	配置校数	配置人数	配置校数	配置人数
英会話指導補助教員配置	22校	2人	22校	3人	22校	5人	21校	5人

備考

本事業による英会話科のアンケートでは、90%以上の児童が「英会話の授業は楽しい」、「英語を話せるようになりたい」と回答。
児童の高い興味や関心を持続するために、体験やコミュニケーションを重視した楽しい活動、児童が「できる」と感じられる学習のための工夫に取り組む。

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	教育部　学校教育課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(13)　学校教育の充実	款	9　教育費
事業番号 事業名称	3057　教科書・指導書等購入事業（小学校）	項	2　小学校費
		目	2　小学校教育振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 166 ～ P 167

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,147,754					5,147,754	0

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	11	需用費	5,147,754			

事業の目的・効果

【目的】
教科用図書の改訂及び採択替えに伴い、教育内容の充実、授業の円滑な進行を図るため、教職員が使用する教科書・指導書等を購入する。

【効果】
教職員の指導力向上や教育内容の充実が図られ、児童生徒の学力向上が期待される。

指標名		目標値		実績値	
	指導書等を購入した学校数	目標値	17校	実績値	17校
		目標値		実績値	

事業内容

小学校教師用教科書及び指導書の購入　17校分　5,147,754円

取組状況（成果）

実績

年度	事業内容	決算額
H26	小学校教科書・指導書購入	37,897,199円
H27	小学校教科書・指導書（後期分）購入	9,189,232円
H29	小学校教科書・指導書（道徳）購入	5,147,754円

備考

平成27年3月27日の学習指導要領の改正において、「道徳の時間」が「特別の教科『道徳』」として新たに位置づけられ、その後、平成27年度に教科書の編集、平成28年度に文部科学省の教科書検定を経て、平成29年7月に教科書を採択した。

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	教育部　教育総務課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(13)　学校教育の充実	款	9　教育費
事業番号 事業名称	3569　小学校統合推進事業	項	2　小学校費
		目	2　小学校教育振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成22年度～平成30年度	決算書	P166　～　P 167

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
37,911,936					37,911,936	2,735,047

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	8	報償費	130,000	14	使用料及び賃借料	600,781
	11	需用費	5,120,873	15	工事請負費	11,973,878
	12	役務費	1,278,728	18	備品購入費	12,102,696
	13	委託料	6,704,980			

事業の目的・効果

【目的】
天草市学校規模適正化（学校統廃合）推進計画に基づき、複式学級の解消と学校規模の適正化により、活力ある児童の育成を目指す。平成29年4月現在の小学校数21校を平成30年4月には17校に統合を行う。
【効果】
統合により学校規模を適正化し、より良い教育環境の中で教育が受けられる。

事業内容

○志柿・下浦・瀬戸地区、有明地区学校統合推進協議会の開催及び志柿小・瀬戸小・大楠小・浦和小・島子小学校閉校式の実施
○瀬戸小学校グラウンド測量設計業務委託
○牛深東小学校駐車場整備工事
○有明小学校の校歌・校章、校旗作成費
○本渡東小学校・有明小学校の移転に伴う消耗品、移転作業委託料、交流学習用車両借上料、備品購入

指標名		目標値		実績値	
	小学校数	目標値	17校	実績値	17校
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

事業実績

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費（千円）	17,298	19,314	8,417	2,735	37,912	
事業内容	牛深地区、御所浦地区、五和地区小学校統合に伴う手数料、委託料、備品購入費、補助金等	亀川小学校駐車場用地購入費 御領鬼池小仮設校舎解体費	亀川小学校駐車場測量設計委託 久玉小学校改修工事費 旧大江小体育倉庫解体費	深海小、久玉小学校統合に伴う報償費、需用費、委託料、備品購入費、補助金等	本渡東小、有明小学校統合に伴う報償費、需用費、委託料、備品購入費。 上記事業内容のとおり。	
小学校数	29	22	22	22	21	17

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門			所属	教育部　教育総務課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり			会計	一般会計
政策	(13)　学校教育の充実			款 9	教育費
事業番号 事業名称	2911　小学校施設大規模改造事業			項 2	小学校費
				目 3	小学校建設費
事業の区分	継続	事業年度	平成26年度～平成32年度	決算書	P 167

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
125,815,452	41,061,000		76,000,000		8,754,452	74,634,766

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	学校施設環境改善交付金	41,061,000			
	市債	小学校施設整備事業債	76,000,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	4,426,418			
	15	工事請負費	121,389,034			

事業の目的・効果

【目的】
学校施設の大規模な改修工事を行い、児童が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。
【効果】
学校教育の円滑な実施と施設の耐久性を確保することができる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。

指標名		目標値		実績値	
	整備小学校数	目標値	2校	実績値	2校
	設計小学校数	目標値	3校	実績値	3校

事業内容

○設計業務委託（3件）
・佐伊津小学校プール改修設計　1,447,200円
・本渡北小学校仮設外設備改修設計　1,089,218円
・本渡南小学校グラウンド測量設計　1,890,000円

○工事請負費（2件）
・佐伊津小学校グラウンド改修工事（改修・舗装・遊具設置等）　54,562,420円
・本渡南小学校トイレ改修工事（建築・電気設備・機械設備）　66,826,614円

取組状況（成果）

対象施設の改修工事を実施し、平成30年度以降実施予定箇所の測量設計業務を実施。

	事業内容	事業費（千円）
H28	測量設計委託 3件、備品購入 1件、新和小学校屋内運動場改修工事、佐伊津小学校トイレ改修工事、亀川小学校駐車場整備工事	74,635
H29	測量設計委託 3件（空調設備設置設計4件は平成30年度へ繰越）、佐伊津小学校グラウンド改修工事、本渡南小学校トイレ改修工事	125,815

※平成26年度～平成27年度は営繕事業で対応。

備考

市内小学校空調設備設置設計（その1～その4（4件））は平成30年度へ繰越

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	教育部　教育総務課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(13) 学校教育の充実	款 9	教育費
事業番号 事業名称	2974　小学校施設営繕事業	項 2	小学校費
		目 3	小学校建設費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 167

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
40,235,520					40,235,520	42,658,014

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	713,880			
	15	工事請負費	39,521,640			

事業の目的・効果

【目的】
小学校施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し計画的に改修を行い、児童が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。
【効果】
児童の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。

指標名		目標値		実績値	
	改修小学校数	目標値	21校	実績値	21校
		目標値		実績値	

事業内容

○営繕工事に伴う設計業務委託（3件）　713,880円

○営繕工事（55件）
・危険箇所及び老朽箇所営繕工事（34件）　31,160,279円
・本渡東小・有明小学校統合関係工事（14件）　4,702,810円
・特別支援教室改修工事（4校、7件）　3,658,551円

取組状況（成果）

	事業内容	事業費（千円）
H27	測量設計委託 14件、営繕工事（38件）、特別支援教室改修工事2校（佐伊津小・本町小）	44,630
H28	測量設計委託 8件、営繕工事（43件）、特別支援教室改修工事5校（本渡南小・本渡北小・本渡東小・瀬戸小・河浦小）	42,659
H29	測量設計委託 3件、営繕工事（34件）、本渡東小・有明小学校統合関係工事14件、特別支援教室改修工事4校（本渡南小・本渡北小・本渡東小・新和小）	40,236

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門			所属	教育部　教育総務課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり			会計	一般会計
政策	(13)　学校教育の充実			款 9	教育費
事業番号 事業名称	3680　本渡東小学校建設事業			項 2	小学校費
				目 3	小学校建設費
事業の区分	継続	事業年度	平成23年度～平成29年度	決算書	P 167

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,213,960,002 （内繰越分　299,702,780）	397,120,000 (102,462,000)		763,400,000 (187,300,000)		53,440,002 (9,940,780)	234,912,521

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	小学校建設事業費	366,220,000	市債	小学校施設整備事業債	763,400,000
	国	学校施設環境改善交付金	30,900,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	11	需用費	40,927			
	12	役務費	178,000			
	13	委託料	14,288,400			
	15	工事請負費	1,199,452,675			

事業の目的・効果

【目的】
本渡東中学校区の本渡東小学校、志柿小学校及び瀬戸小学校の学校統廃合を進めるため、教育施設を整備し、複式学級の解消を図るとともに学校規模の適正化を図る。
【効果】
児童の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。

指標名					
	事業進捗率	目標値	100%	実績値	100%
		目標値		実績値	

事業内容

○統合に関する消耗品、完了確認手数料
○本渡東小学校建築工事監理業務委託
○本渡東小学校外構舗装変更設計業務委託
○本渡東小学校建設に伴う校舎・体育館・屋外倉庫トイレ建築工事（設備工事含む）、太陽光発電設備工事
○本渡東小学校建設に伴う道路改良工事、道路舗装工事、外構工事、グラウンド舗装工事、遊具設置工事、フェンス設置工事

取組状況（成果）

統合小学校建設のため、校舎・体育館・プール建築工事、屋外倉庫トイレ建築工事、道路整備工事、外構工事、グラウンド整備工事等を実施。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業費（千円）	3,990	19,993	6,739	28,988	93,796	234,913	1,213,960	1,602,379
事業内容	建設予定地調査	測量設計 地質調査	基本設計	実施設計	敷地造成工事 テニスコート移設他	校舎・体育館・プール建築工事及び木材原材料購入等	上記事業内容のとおり	平成30年4月開校

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	教育部　教育総務課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(13)　学校教育の充実	款	9　教育費
事業番号 事業名称	3681　有明小学校建設事業	項	2　小学校費
		目	3　小学校建設費
事業の区分	継続　事業年度　平成23年度～平成29年度	決算書	P 167

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,333,661,722 (内繰越分　458,949,725)	438,843,000 (118,806,000)		844,100,000 (323,000,000)		50,718,722 (17,143,725)	226,710,102

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	小学校建設事業費	371,601,000	市債	小学校施設整備事業債	844,100,000
	国	学校施設環境改善交付金	67,242,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	11	需用費	49,079	19	負担金	214,052
	12	役務費	178,000			
	13	委託料	13,258,080			
	15	工事請負費	1,319,962,511			

事業の目的・効果

【目的】
有明中学校区の大楠小学校、浦和小学校及び島子小学校の学校統廃合を進めるため、教育施設を整備し、複式学級の解消を図るとともに学校規模の適正化を図る。
【効果】
児童の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。

指標名					
	事業進捗率	目標値	100%	実績値	100%
		目標値		実績値	

事業内容

○統合に関する消耗品、完了確認手数料
○有明小学校建築工事監理業務委託
○有明小学校太陽光発電受電用計量器取替工事負担金
○有明小学校建設に伴う校舎・体育館・プール・屋外倉庫トイレ建築工事（設備工事含む）、太陽光発電設備工事
○有明小学校建設に伴う防火水槽築造工事、グラウンド外構工事、駐車場整備工事、外構工事、グラウンド舗装工事、遊具設置工事

取組状況（成果）

統合小学校建設のため、校舎・体育館・プール建築工事、屋外倉庫トイレ建築工事、道路整備工事、外構工事、グラウンド整備工事等を実施。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業費（千円）	4,284	20,981	45,308	24,793	106,621	226,711	1,333,662	1,762,360
事業内容	建設予定地調査	測量設計 地質調査	基本設計 用地取得	実施設計 地質・家屋調査	造成工事 排水路改修工事	校舎・体育館建築工事、敷地造成・外構工事	上記事業内容のとおり	平成30年4月開校

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	教育部　教育総務課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(13)　学校教育の充実	款	9　教育費
事業番号 事業名称	2976　中学校施設営繕事業	項	3　中学校費
		目	3　中学校建設費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 170

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
32,699,658					32,699,658	18,356,695

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	594,000			
	15	工事請負費	32,105,658			

事業の目的・効果

【目的】
中学校施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し計画的に改修を行い、生徒が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。
【効果】
生徒の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。

指標名		目標値		実績値	
	改修中学校数	目標値	13校	実績値	13校
		目標値		実績値	

事業内容

○営繕工事に伴う設計業務委託（2件）　594,000円

○営繕工事（17件）
・危険箇所及び老朽箇所営繕工事（14件）　27,617,049円
・特別支援教室改修工事（3件）　4,488,609円

取組状況（成果）

	事業内容	事業費（千円）
H27	測量設計委託 11件、営繕工事（18件）、特別支援教室改修工事0校	23,481
H28	測量設計委託 6件、営繕工事（19件）、特別支援教室改修工事1校（牛深中）	18,357
H29	測量設計委託 2件、営繕工事（14件）、特別支援教室改修工事3校（本渡中・稜南中・牛深東中）	32,670

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	教育部　教育総務課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(13)　学校教育の充実	款	9　教育費
事業番号 事業名称	4008　中学校施設大規模改造事業	項	3　中学校費
		目	3　中学校建設費
事業の区分	継続　事業年度　平成28年度～平成32年度	決算書	P 170

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
972,000					972,000	4,374,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	972,000			

事業の目的・効果

【目的】
学校施設の大規模な改修工事を行い、生徒が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。
【効果】
学校教育の円滑な実施と施設の耐久性を確保することができる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。

指標名		目標値		実績値	
	設計中学校数	目標値	1校	実績値	1校
		目標値		実績値	

事業内容

○設計業務委託（1件）
・河浦中学校外壁改修設計　972,000円

取組状況（成果）

対象施設の改修工事を実施し、平成30年度以降実施予定箇所の測量設計業務を実施。

	事業内容	事業費（千円）
H28	測量設計委託 2件（牛深中学校プール改築設計、牛深東中学校グラウンド測量設計）	4,374
H29	測量設計委託 1件（河浦中学校外壁外改修設計）	972

※平成26年度～平成27年度は営繕事業で対応。

備考

市内中学校空調設備設置設計（その1～その3（3件））は平成30年度へ繰越

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	教育部　教育総務課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(13)　学校教育の充実	款	9　教育費
事業番号 事業名称	2977　幼稚園施設営繕事業	項	4　幼稚園費
		目	1　幼稚園費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成32年度	決算書	P 170 ～ P 171

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,045,449					3,045,449	1,601,065

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	1,582,200			
	15	工事請負費	1,463,249			

事業の目的・効果

【目的】
幼稚園施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し計画的に改修を行い、園児が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。
【効果】
園児の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。

指標名		目標値		実績値	
	改修幼稚園数	目標値	3園	実績値	3園
		目標値		実績値	

事業内容

○設計業務委託（2件）
・本渡南幼稚園改修設計　70,200円
・幼稚園空調設備設置設計（3園分）　1,512,000円

○危険箇所及び老朽箇所営繕工事（4件）　1,463,249円

取組状況（成果）

	事業内容等	事業費（千円）
H27	設計委託1件、営繕工事3件 （亀場幼稚園設備改修、本渡北幼稚園トイレ改修等）	2,097
H28	設計委託1件、営繕工事2件 （亀場幼稚園照明改修、本渡南幼稚園トイレ改修）	1,601
H29	設計委託2件、営繕工事4件 （本渡北幼稚園トイレ改修、本渡南幼稚園床改修等）	3,045

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	教育部　学校給食課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(13)　学校教育の充実	款	9　教育費
事業番号 事業名称	4411　学校給食設備整備事業	項	6　学校給食費
		目	1　学校給食費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成32年度	決算書	P 171　～　P 174

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
23,954,400			19,900,000		4,054,400	0

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	市債	共同調理場施設整備事業債	19,900,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	15	工事請負費	23,954,400			

事業の目的・効果	
	【目的】 給食設備を整備し、安全・安心でおいしい給食を提供する。 【効果】 各給食センターの給食設備の故障等が少なくなり、安定して給食を供給することができる

指標名		目標値		実績値	
	備品等の設置台数	目標値	1台	実績値	1台
		目標値		実績値	

事業内容	
	本渡学校給食センター調理機器過熱水蒸気オーブンの取替　23,954,400円

取組状況（成果）	
	平成29年度新規事業 H29　1件　（本渡学校給食センターの焼き物機を過熱水蒸気オーブンに更新）

備考	

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	教育部　学校給食課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(13)　学校教育の充実	款	9　教育費
事業番号 事業名称	4018　栖本学校給食センター整備事業	項	6　学校給食費
		目	1　学校給食費
事業の区分	継続　事業年度　平成25年度～平成29年度	決算書	P 171　～　P 174

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,621,366 (内繰越分　4,621,366)					4,621,366 (4,621,366)	2,000,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	15	工事請負費	3,943,990			
	18	備品購入費	677,376			

事業の目的・効果

【目的】
倉岳学校給食センターとの統合により、栖本学校給食センターの規模を拡大し、給食供給数の増加を図る。

【効果】
統合による効率化に伴い、安全で衛生的な給食を安定的に供給することができる。

指標名		目標値		実績値	
	倉岳学校給食センターの解体	目標値	1箇所	実績値	1箇所
		目標値		実績値	

事業内容

○倉岳学校給食センター解体工事　3,943,990円

○スパテラスタンド、デジタル台はかり等備品購入　677,376円

取組状況（成果）

年度	事業内容	決算額(千円)
H25	栖本学校給食センター増築設計業務委託	2,258
H26	栖本学校給食センター増築工事、管理業務委託等	32,304
H27	栖本学校給食センター増築工事、管理業務委託等	75,456
H28	倉岳学校給食センター解体工事	2,000
H29	倉岳学校給食センター解体工事	3,944

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	地域振興・教育部門	所属	教育部　生涯学習課
経営方針	3　人が輝く活力あるまちづくり	会計	一般会計
政策	(14)　生涯学習の充実	款	9　教育費
事業番号 事業名称	1527　生涯学習推進事業	項	7　社会教育費
		目	3　公民館費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 176 ～ P 177

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,204,139					2,204,139	1,994,723

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	8	報償費	1,052,640	14	使用料及び賃借料	41,040
	9	旅費	216,253			
	11	需用費	705,730			
	13	委託料	188,476			

事業の目的・効果

【目的】
第2次天草市教育振興基本計画（平成29年度～34年度）に基づき、市民に多様な学習機会の提供と学んだ成果を発表する場の提供を行うことにより、生涯学習の推進を図る。
【効果】
市民の生涯学習に対する意識が高まり、、教養を深めるとともに、学んだ成果を地域社会に還元することができる。

指標名					
	講座開催数	目標値	350講座	実績値	317講座
	参加延人数	目標値	13,000人	実績値	10,427人

事業内容

○各種講座の開催
・全体講座（64回）・・・市民全体に対し、公民館単位で学習の機会を提供する
・出前講座（246回）・・・比較的学習の機会を得にくい市民に対し、コミュニティセンターや町民センターなどの身近な場所で学習の機会を提供する
・生涯学習人材バンクを活用した講座（7回）・・・市民の学習ニーズや要望に対応すると共に地域人材の活躍の場を提供する

○天草Webの駅や紙媒体を活用した講座情報発信。講座一覧表の作成
○学んだ成果を発表する場の提供（作品の施設展示、イベント等での発表、地域での実践）

取組状況（成果）

	H25		H26		H27		H28		H29		合計	
	開催数	参加人数	開催数	参加人数	開催数	参加人数	開催数	参加人数	開催数	参加人数	開催数	参加人数
全体講座	32	1,835	50	2,413	53	3,684	54	3,217	64	3,401	253	14,550
出前講座	224	6,922	242	7,953	242	6,780	221	6,289	246	6,842	1,175	34,786
生涯学習人材バンクを活用した講座	―	―	―	―	―	―	11	356	7	184	18	540
計	256	8,757	292	10,366	295	10,464	286	9,862	317	10,427	1,446	49,876

※生涯学習人材バンクを活用した講座は、平成27年度から実施

■H29決算　　（単位：円）

部門	観光・文化部門	所属	観光文化部　文化課
経営方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	会計	一般会計
政策	(9)　文化の振興	款 9	教育費
事業番号 事業名称	1551　芸術文化振興事業	項 7	社会教育費
		目 5	文化振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 179 ～ P 180

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,104,924					2,104,924	12,970,759

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	11	需用費	105,404			
	12	役務費	102,600			
	13	委託料	1,896,920			

事業の目的・効果

【目的】
市民や将来を担う子ども達に、広く優れた芸術文化公演等に触れる機会を提供し、文化活動の振興を図る。
【効果】
本市は遠隔地で本物の芸術文化に触れることが少ないため、この事業を通して芸術文化への関心を高め、心豊かな人間性を育むことができる。

事業内容

○小中学生を対象とした公演やコンサート等の実施　1,411,564円
・いきいき芸術体験教室（県との共同開催・1校）
・ふれあい出前コンサート（小中学校10校）
○長編アニメーション映画「氷川丸ものがたり」上映委託　693,360円

指標名		目標値		実績値	
	参加者数	目標値	2,000人	実績値	3,094人
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	参加者数（人）	決算額（千円）	参加者数（人）	決算額（千円）	参加者数（人）	決算額（千円）
いきいき芸術体験教室	486	544	216	175	110	165
ふれあい出前コンサート	1,406	1,127	2,552	1,137	2,904	1,246
氷川丸ものがたり	－	－	－	－	80	693
若手落語家あまくさ寄席	－	－	450	800	－	－
自主文化事業(天草市民セ・牛深総合セ)	3,319	10,816	3,307	10,858	－	－
計	5,211	12,487	6,525	12,970	3,094	2,104

■H29決算　　（単位：円）

部門	観光・文化部門	所属	観光文化部　文化課
経営方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	会計	一般会計
政策	(9)　文化の振興	款 9	教育費
事業番号 事業名称	4246　市民シアター事業	項 7	社会教育費
		目 5	文化振興費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成32年度	決算書	P 179 ～ P 180

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,748,000					2,748,000	2,748,000

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	2,748,000			

事業の目的・効果

【目的】
天草唯一の全国的にも珍しいフィルム上映館「本渡第一映劇」を活用した「市民シアター事業」を実施し、市民に身近な場所での芸術鑑賞の機会を提供する。
【効果】
市民が気軽に映画文化と触れ合えることができ、また、多くの映画ファンが全国から訪れることで地域活性化が図られる。

指標名		目標値		実績値	
	観客数	目標値	2,400人	実績値	2,165人
		目標値		実績値	

事業内容

○本渡第一映劇に上映を委託
○概ね2カ月に1回、1回あたり2週間程度上映
○上映作品は、市民リクエストにより選定委員会で選定
○入場料金は、大人（高校生以上）500円、子ども（3歳～中学生）100円

取組状況（成果）

■上映映画実績（H29．6～H30．2　上映数13本）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
上映数	10本	12本	13本
上映回数	140回	125回	124回
入場者数	1,986人	1,577人	2,165人

備考

○市民シアター選定委員会　9人（映画祭代表、映画愛好家、女性代表、婦人会、行政、本渡第一映劇サポーター、本渡第一映劇代表）

○上映映画
・名もなく貧しく美しく　・細雪　・クレヨンしんちゃん　・ひまわり　・トラック野郎
・張込み　・黒い画集　・悪い奴ほどよく眠る　・白い巨塔　・ドラえもん
・水戸黄門　・喜びも悲しみの幾年月

■H29決算　　（単位：円）

部門	観光・文化部門	所属	観光文化部　文化課
経営方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	会計	一般会計
政策	(9)　文化の振興	款	9　教育費
事業番号 事業名称	1569　文化財保存整備事業	項	7　社会教育費
		目	6　文化財保護費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 180 ～ P 182

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,939,240				2,000,000	7,939,240	7,007,294

財源内訳

区分	名称	金額	区分	名称	金額
他	自治総合センター助成金	2,000,000			

事業費内訳

節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
11	需用費	247,320			
13	委託料	8,503,920			
16	原材料費	1,188,000			

事業の目的・効果

【目的】
　文化財保護法及び熊本県・天草市文化財保護条例等に基づく市管理の文化財維持管理、主に指定文化財や発掘遺物の保存、修復、活用を図る。
【効果】
　文化財の保存・修復を行うことにより、貴重な史料を後世まで伝え、周辺整備により文化財の周知活用が図られ、住民への公開に供することができる。

指標名		目標値		実績値	
	修繕等件数	目標値	1件	実績値	1件
		目標値		実績値	

事業内容

○指定管理文化財の管理及び修繕　247,320円
○文化財の種類に応じた修理等　2,909,520円
　・樹木等の天然記念物については、良好な生育のための剪定等
　・建造物等については、劣化が進む箇所への適切な対応
○下浦石マンガ本の制作委託　3,996,000円
○豪商松坂屋石本家石垣修復に伴う設計委託　1,598,400円
○祇園橋補修用下浦石の購入　1,188,000円

取組状況（成果）

■文化財の修繕等件数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
修繕等件数	4件	1件	1件
金額	67,111円	199,238円	247,320円
文化財保存整備事業費	9,525,482円	7,007,294円	9,939,240円

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	観光・文化部門	所属	観光文化部　文化課
経営方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	会計	一般会計
政策	(10)　観光・文化施設の充実	款 9	教育費
事業番号 事業名称	4362　市民会館整備事業	項 7	社会教育費
		目 7	文化施設費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 182

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
20,551,922				1,300,000	19,251,922	33,381,029

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	他	ふるさと応援寄附金繰入金	1,300,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	11	需用費	637,200	19	負担金	202,542
	13	委託料	810,000			
	15	工事請負費	17,442,000			
	18	備品購入費	1,460,180			

事業の目的・効果

【目的】
施設利用者の視点に立って、天草市民センターと牛深総合センターの整備を行う。
【効果】
施設利用者が施設を安全かつ快適に利用することができる。また、施設利用者の増加が期待できる。

指標名		目標値		実績値	
	天草市民センター利用者数	目標値	237,000人	実績値	270,434人
	牛深総合センター利用者数	目標値	50,000人	実績値	36,155人

事業内容

○老朽化が進む施設の改修及び備品の更新
- 牛深総合センター大ホール舞台吊物設備修繕　637,200円
- 牛深総合センター外壁改修設計　810,000円
- 天草市民センター武道館照明改修工事　7,668,000円
- 牛深総合センター舞台音響設備改修工事　9,774,000円
- 機械器具類購入　1,460,180円
- 受電用計器取替工事費負担金　202,542円

取組状況（成果）

■天草市民センター及び牛深総合センター利用者実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
天草市民センター	207,557人	227,286人	270,434人
牛深総合センター	54,713人	37,797人	36,155人
合計	262,270人	265,083人	306,589人

備考

■H29決算　　（単位：円）

部門	観光・文化部門			所属	観光文化部　文化課
経営方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり			会計	一般会計
政策	(9)　文化の振興			款 9	教育費
事業番号 事業名称	4312　資料館特別展事業			項 7	社会教育費
				目 8	資料館費
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成32年度	決算書	P 182 ～ P 185

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3,493,259					3,493,259	8,868,034

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	8	報償費	591,500			
	9	旅費	252,862			
	11	需用費	1,475,897			
	13	委託料	1,173,000			

事業の目的・効果

【目的】
世界遺産登録へ向け、「天草の崎津集落」への関心と来訪者の増加が予想される。各資料館において特別展を開催することによって、質の高い資料展示や魅力的な解説を行い、来館者の要望に応える。

【効果】
事業の効果は、①各資料館の展示の質、個性そして魅力を高めることができる。②天草のキリシタンの歴史について市民や来館者の理解を高め、天草そのものの魅力を高めることができる。③各資料館のリピーターを増やすことができ、入館者増につながる。④今後もこの事業を開催し続ければ、入館者がさらに増加し、その後もそれを持続させることができる。

指標名	市内の資料館全館の総入館者数	目標値	123,500人	実績値	104,098人

事業内容

○世界遺産推進に対応した資料館（天草コレジヨ館、天草ロザリオ館、天草キリシタン館、天草文化交流館、みなと屋）連携による特別展の開催、講演会開催（3回）、図録発行
○天草コレジヨ館／古楽コンサートの協賛事業の開催
○本渡歴史民俗資料館／企画展、夏期特別展、秋期特別展等を開催
○本渡歴史民俗資料館移動ジオラマ展

取組状況（成果）

巡回特別展	入館者数（人）	期間	備考
天草コレジヨ館	1,054	H29.11/18～H30.2/4	講演会受講者及びコンサート鑑賞者含む
天草ロザリオ館	2,820	H29.11/11～H30.2/4	講演会受講者含む
天草キリシタン館	9,528	H29.11/3～H30.2/4	講演会受講者含む
天草文化交流館	1,379	H29.12/16～H30.2/4	

その他特別展	入館者数（人）	期間	備考
本渡歴史民俗資料館特別展	3,812	企画展（4/7～6/30）、夏（7/15～9/30）、秋（10/28～12/28）	
本渡歴史民俗資料館移動展	1,129	愛夢里にて移動ジオラマ展開催（H30.2/10～3/31）	

備考

年度別総入館者数　（単位：人）

H25	H26	H27	H28	H29
135,288	122,066	119,199	117,605	104,098

＊白亜紀資料館を除く

■H29決算　　（単位：円）

部門	産業経済部門	所属	経済部　農林整備課
経営方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり	会計	一般会計
政策	(1)　農業の振興	款 10	災害復旧
事業番号 事業名称	1633　現年発生単独農業施設 2823　現年発生補助農業施設 4266　災害応急対策事業	項 1	農林水産施設災害復旧費
		目 1	農業施設災害復旧費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 185 ～ P 186

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
32,141,712 （内繰越分 7,608,600）		7,310,406 (7,310,406)	1,600,000 (100,000)	135,146 (83,468)	23,096,160 (114,726)	168,348,922 （内繰越分 88,788,226）

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	農業施設災害復旧費	7,310,406	市債	現年発生補助災害復旧事業債	1,600,000
	他	農業施設災害復旧費分担金	135,146			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	9	旅費	19,600	13	委託料	20,946,268
	11	需用費	122,044	15	工事請負費	11,053,800

事業の目的・効果

【目的】
梅雨前線豪雨や台風等により被災した農地及び農業用施設の復旧工事等を実施し、農業経営の安定を図る。
【効果】
耕作に支障を来した農地等について、負担法により早期復旧を行うことで、農業経営の安定を図ることができる。

指標名		目標値		実績値	
		目標値		実績値	

事業内容

○被災した農地、農業用施設の復旧工事の実施
○被災した農地、農業用施設の測量設計委託の実施
○災害に伴い発生した農林業用施設への土砂撤去委託等の実施

取組状況（成果）

災害復旧工事等により農地及び農林業用施設の復旧が完了し、被災前と同様の耕作が可能となった。

■事業実績

	復旧工事		復旧工事（繰越明許）		測量設計委託		土砂撤去委託	
	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費
H27	73件	115,631,370円	59件	89,598,760円	32件	60,984,432円	115件	23,122,284円
H28	37件	56,878,849円	61件	88,788,226円	12件	17,985,722円	29件	4,607,475円
H29	3件	3,445,200円	6件	7,608,600円	9件	13,669,195円	47件	7,277,073円

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	経済部　農林整備課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(29)　災害に強いまちの形成	款 10	災害復旧費
事業番号 事業名称	2568　現年発生単独林業施設 2824　現年発生補助林業施設	項 1	農林水産施設災害復旧費
		目 2	林業施設災害復旧費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 186

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,191,800					8,191,800	18,911,252

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	8,191,800			

事業の目的・効果

【目的】
梅雨前線豪雨により被災した林業施設の復旧事業を実施し、通行の安全を図る。
【効果】
林道工事を実施することで、森林作業者の安全安心な通行に資する。

指標名		目標値		実績値	
		目標値		実績値	

事業内容

○豪雨等で被災した林業施設の復旧

【平成29年度実績】
・事業内容　測量・設計委託
・実施箇所　柱岳線（河浦）1箇所　　六郎次線（河浦）1箇所　　（合計）2箇所

取組状況（成果）

■事業実績

	H26	H27	H28	H29
実施箇所数（箇所）	0	4	3	2
事業費（千円）	0	37,932	18,911	8,191

備考

※平成29年度は測量・設計委託（単独分）のみ実施。
※工事（補助分）については、平成30年度へ繰越し。

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	経済部　農林整備課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款 10	災害復旧費
事業番号 事業名称	2572　現年発生単独補助治山施設	項 1	農林水産施設災害復旧費
		目 2	林業施設災害復旧費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 186

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,837,200 （内繰越分 1,686,140）		1,040,000 （1,040,000）			1,797,200 （646,140）	7,747,800 （内繰越分 5,591,400）

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	県	単県治山事業費	1,040,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	11	需用費	149,546			
	13	委託料	1,151,060			
	15	工事請負費	1,536,594			

事業の目的・効果

【目的】
　国庫補助事業の対象とならない、災害等で崩壊した民家裏山の保全を目的に行う事業で、公共の利益の保護、林業生産基盤の確保及び民生の安定を図る。
【効果】
　治山工事の実施により林地の安定化が図られ、安心した市民生活に資する。

指標名		目標値		実績値	
		目標値		実績値	

事業内容

○事業の内容
・時間雨量20ミリ・24H雨量80ミリを超える豪雨等で被災した林業施設補復旧
・県補助区分：県防災計画搭載箇所(2/3)　市防災計画搭載箇所(1/2)
・工事費の10%を受益者が負担する。
【平成29年度実績】
・平成29年度発生分
　測量・設計委託（倉岳地区1箇所　　栖本地区 1箇所）
・平成28年度発生分
　単県治山工事（有明地区1箇所）

取組状況（成果）

■事業実績

	H26	H27	H28	H29
実施箇所数（箇所）	7	13	3	2
事業費（千円）	5,649	35,806	7,748	1,151

備考

○平成29年度発生分の工事については、平成30年度繰越。

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	建設部　土木課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(29)　災害に強いまちの形成	款 10	災害復旧費
事業番号 事業名称	1639　現年発生単独公共土木施設	項 2	公共土木施設災害復旧費
		目 1	公共土木施設災害復旧費
事業の区分	継続　事業年度　平成28年度 ～ 平成30年度	決算書	P 186

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
42,705,871 (内繰越分 14,142,600)			13,700,000 (13,700,000)		29,005,871 (442,600)	76,712,706

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	市債	現年発生単独災害復旧事業債	13,700,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	11	需用費	632,180			
	12	役務費	2,522,880			
	13	委託料	19,065,700			
	15	工事請負費	20,485,111			

事業の目的・効果

【目的】
補助公共土木災害に該当しない小規模な災害復旧及び測量設計を行う。
【効果】
被災した箇所を復旧することで市民の生命財産を守ることができる。

指標名		目標値		実績値	
		目標値		実績値	

事業内容

河川及び市道の災害復旧に係る測量設計委託や工事等。
○測量設計手数料　12件
○測量設計委託料　10件
○工事請負費
・H28繰越分　20件
・H29現年分　11件

●H29災害発生件数　30件（うち19件はH30へ繰越し）

■地域別工事施工実績　　（単位：円）

工種	年度	本渡	牛深	有明	倉岳	新和	五和	天草	河浦	計
道路	H28繰		4 件 2,093,040		1 件 626,400	1 件 637,200		3 件 1,819,800		9 件 5,176,440
	H29現	2 件 1,281,631			1 件 486,000		1 件 594,000		2 件 1,069,200	6 件 3,430,831
河川	H28繰		4 件 2,419,200	1 件 615,600		1 件 613,440			1 件 572,400	7 件 4,220,640
	H29現	1 件 594,000	2 件 1,152,360						2 件 1,165,320	5 件 2,911,680
生活道	H28繰	1 件 1,306,800	1 件 1,857,600	2 件 1,581,120						4 件 4,745,520
	H29現									
計	H28繰	1 件 1,306,800	9 件 6,369,840	3 件 2,196,720	1 件 626,400	2 件 1,250,640		3 件 1,819,800	1 件 572,400	20 件 14,142,600
	H29現	3 件 1,875,631	2 件 1,152,360		1 件 486,000		1 件 594,000		4 件 2,234,520	11 件 6,342,511

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	建設部　土木課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款 10	災害復旧費
事業番号 事業名称	1640　現年発生補助公共土木施設	項 2	公共土木施設災害復旧費
		目 1	公共土木施設災害復旧費
事業の区分	継続　事業年度　平成28年度～平成30年度	決算書	P 186

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
101,409,423 (内繰越分 64,062,008)	67,639,000 (42,729,000)		33,700,000 (21,300,000)		70,423 (33,008)	534,093,574

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	公共土木施設災害復旧事業費	67,639,000			
	市債	現年発生補助災害復旧事業債	33,700,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	15	工事請負費	101,409,423			

事業の目的・効果

【目的】
梅雨前線豪雨等により被災した、市が管理する河川及び市道機能の早期回復を図る。
【効果】
被災した箇所を復旧することで市民の生命財産を守ることができる。

指標名		目標値		実績値	
		目標値		実績値	

事業内容

河川及び市道の災害復旧に係る工事。
○工事請負費
・H28繰越分　17件　64,062,008円
・H29現年分　12件　37,347,415円

○H29災害発生件数　52件（うち40件はH30へ繰越し）

○財源　国2/3

取組状況（成果）

■地域別工事施工実績　　（単位：円）

工種	年度	本渡	牛深	有明	倉岳	栖本	五和	新和	天草	河浦	合計
道路	H28繰	2件 12,102,480			1件 1,306,800		3件 11,080,800			2件 15,737,408	8件 40,227,488
	H29現	2件 6,806,433	2件 4,222,800		1件 13,608,000		2件 2,457,000			1件 2,268,000	8件 29,362,233
河川	H28繰	6件 15,635,160						2件 4,052,160		1件 4,147,200	9件 23,834,520
	H29現						1件 2,572,222	1件 1,811,160		2件 3,601,800	4件 7,985,182
計	H28繰	8件 27,737,640			1件 1,306,800		3件 11,080,800	2件 4,052,160		3件 19,884,608	17件 64,062,008
	H29現	2件 6,806,433	2件 4,222,800		1件 13,608,000		3件 5,029,222	1件 1,811,160		3件 5,869,800	12件 37,347,415

■H29決算　　（単位：円）

部門	生活環境・防犯防災部門	所属	建設部　土木課
経営方針	5　環境と共生した安心・安全なまちづくり	会計	一般会計
政策	(29)　災害に強いまちの形成	款	10　災害復旧費
事業番号 事業名称	3009　災害応急対策事業	項	2　公共土木施設災害復旧費
		目	1　公共土木施設災害復旧費
事業の区分	継続　事業年度　平成29年度～平成29年度	決算書	P 186

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
32,893,580					32,893,580	31,839,900

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	31,775,262	16	原材料費	130,680
	15	工事請負費	987,638			

事業の目的・効果

【目的】
台風や豪雨等に伴う災害緊急時に市道・市管理河川の土砂取り除き、土のう設置等を早急に実施する。
【効果】
早急に実施することで、市民の生命及び財産を守ることができる。

指標名		目標値		実績値	
		目標値		実績値	

事業内容

○災害応急対策事業
・豪雨及び台風等に伴う市道・河川の堆積土砂取除き、風倒木処理委託料及び応急工事
・災害復旧事業に伴う応急対策等に必要な原材料費

取組状況（成果）

■事業実績　　（単位：円）

地区名	設置委託料		維持補修等委託料		土砂等取除き委託料		工事請負費		原材料費		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
本渡			13	1,098,498	37	4,183,034	2	709,668			52	5,991,200
牛深			14	1,260,913	58	6,666,155					72	7,927,068
御所浦			1	193,000	6	813,058					7	1,006,058
有明			4	311,947	21	2,477,752					25	2,789,699
倉岳	1	49,662									1	49,662
栖本			1	185,963	8	1,146,960					9	1,332,923
五和			7	858,600	17	1,142,364					24	2,000,964
新和					2	550,223	1	202,694			3	752,917
天草			5	698,422	23	2,300,978			2	130,680	30	3,130,080
河浦			7	924,718	51	6,913,015	1	75,276			59	7,913,009
合計	1	49,662	52	5,532,061	223	26,193,539	4	987,638	2	130,680	282	32,893,580

2. 国民健康保険特別会計　　（決算書　188頁　～　208頁）

（1）決算の概要

（単位：千円・%）

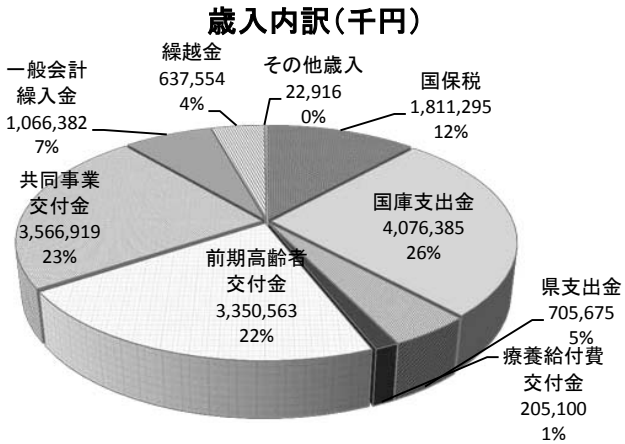
区　　分	平成29年度	平成28年度	伸　率
歳　入　総　額	15,442,789	15,690,083	△ 1.6
歳　出　総　額	14,935,503	15,052,529	△ 0.8
差　　引　　額	507,286	637,554	△ 20.4
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	—
翌年度への繰越額	507,286	637,554	△ 20.4

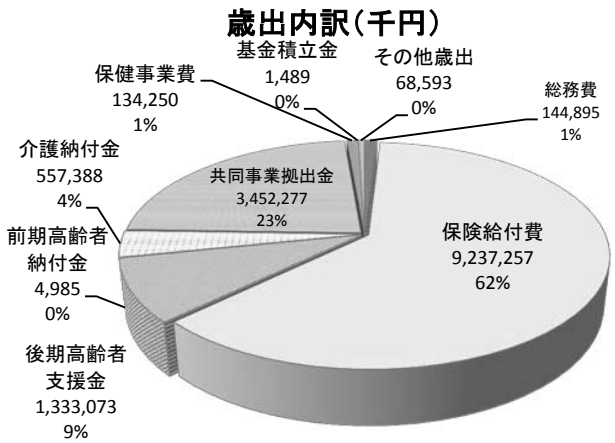
本会計では、歳入総額15,442,789千円、歳出総額14,935,503千円、差引507,286千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

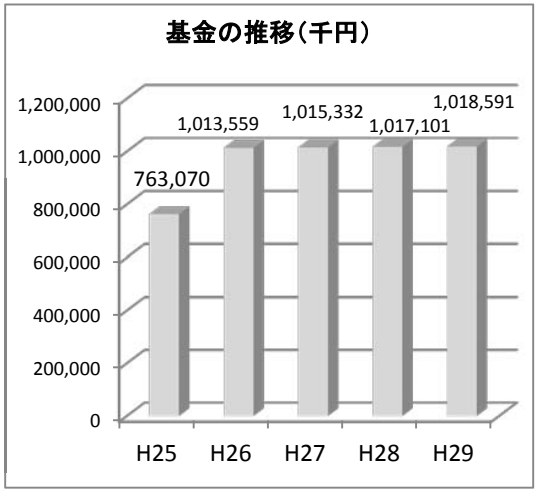
歳入では、国保税が前年度比3.5%減の1,811,295千円。収納率は、現年度分が96.72%となり、前年度比で0.35ポイント増加しました。国庫支出金は前年度比4.4%増の4,076,385千円で、主な内訳は療養給付費等負担金が7.2%増の2,504,945千円、財政調整交付金が0.4%増の1,483,346千円となっています。県支出金は前年度比8.4%減の705,675千円、療養給付費交付金は47.6%減の205,100千円、前期高齢者交付金は3.3%増の3,350,563千円、共同事業交付金が1.9%減の3,566,919千円となっています。

一般会計からは、国の基準による法定繰入金の他に、市が独自に繰り入れる法定外の繰入金として、こども医療等の福祉医療制度影響分30,858千円や保健事業分54,263千円などと合わせて、合計1,066,382千円を繰り入れています。（※次頁参照）

歳出では、保険給付費が前年度比0.8%減の9,237,257千円で、主な内訳は療養諸費が0.8%減の7,968,340千円、高額療養費が1.0%増の1,248,711千円となっています。この他後期高齢者支援金は、平成27年度拠出金の確定・精算等により前年度比1.2%減の1,333,073千円、保健事業費は保健センターの工事請負費の減少等により前年度比6.5%減の134,250千円となっています。なお、基金積立金の現在高は1,018,591千円となっています。







◆一般会計繰入金の内訳

（千円）

項　目		繰入金
法定	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	408,228
	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	212,426
	職員給与費等繰入金	130,099
	出産育児一時金等繰入金	4,600
	財政安定化支援事業繰入金	205,950
小　計		961,303

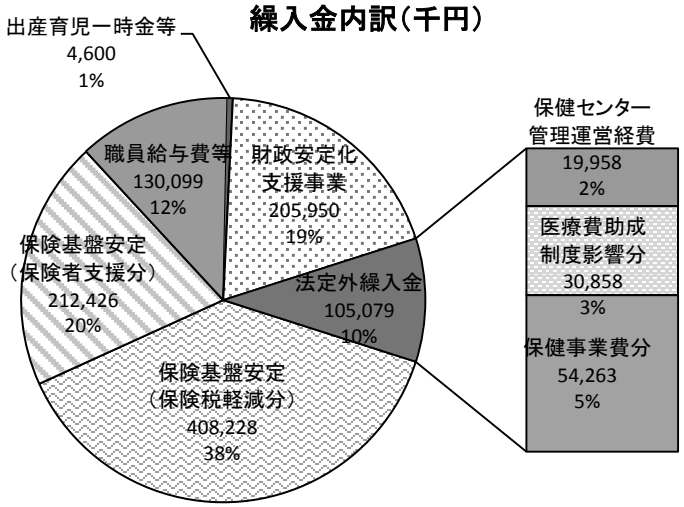
（千円）

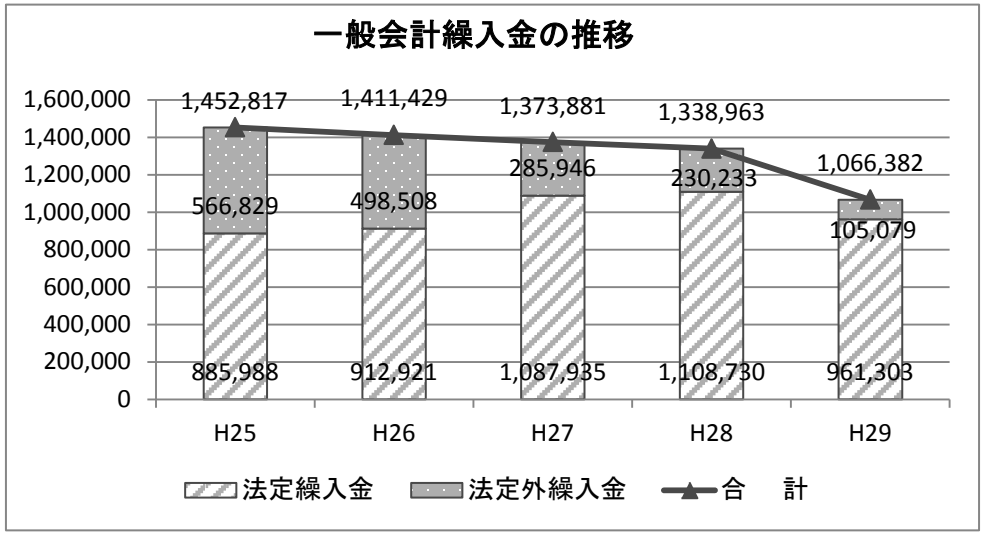
項　目		繰入金
法定外	保健センター管理運営経費繰入金	19,958
	医療費助成制度に伴う国庫負担金影響分	30,858
	保健事業費繰入金	54,263
小　計		105,079
合　計		1,066,382

◆一般会計繰入金の推移

（千円）

区　分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
法定	885,988	912,921	1,087,935	1,108,730	961,303
法定外	566,829	498,508	285,946	230,233	105,079
合　計	1,452,817	1,411,429	1,373,881	1,338,963	1,066,382



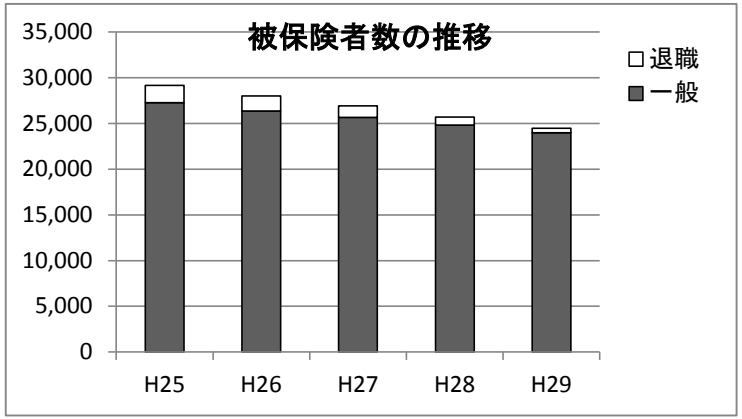


（2）事業の概要

①世帯数及び被保険者数の推移

人口の減少に伴い、世帯数・被保険者数ともに減少傾向にあります。退職者医療被保険者は、平成27年度以降の新規適用者がいないため減少しました。平成29年度中の増減の主な要因は、出生53人、死亡166人、転入514人、転出425人、社会保険離脱が1,906人、社会保険加入が2,107人、後期高齢者医療制度の加入が881人となっています。

年度	市全体		国保加入			加入率		一般		退職者等	
	世帯数（世帯）	人口（人）	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	伸率（%）	世帯（%）	被保険者（%）	被保険者数（人）	被保険者に占める割合（%）	被保険者数（人）	被保険者に占める割合（%）
25	37,877	88,736	16,366	29,160	△ 4.0	43.2	32.9	27,269	93.5	1,891	6.5
26	37,741	87,348	15,961	28,002	△ 4.0	42.3	32.1	26,368	94.2	1,634	5.8
27	37,598	85,885	15,581	26,934	△ 3.8	41.4	31.4	25,655	95.3	1,279	4.7
28	37,480	84,321	15,157	25,709	△ 4.5	40.4	30.5	24,841	96.6	868	3.4
29	37,269	82,792	14,706	24,468	△ 4.8	39.5	29.6	23,998	98.1	470	1.9



②医療費の状況

被保険者一人当たりの医療費は、一般被保険者が3.7%増の446,134円、退職被保険者は10.8%増の468,089円、全体で3.9%増の446,556円と、毎年度増加傾向にあります。

ア. 一般被保険者分

※件数の合計には食事療養費は含めない

年度	入院		食事療養費		入院外		訪問看護		歯科		調剤		療養費等		合計		一人当り費用額（円）	伸率（%）
	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）		
25	10,567	4,532,756	10,294	386,907	240,743	3,237,273	78	5,797	40,238	547,533	170,603	1,867,501	3,433	32,329	465,662	10,610,096	389,090	3.5
26	10,337	4,585,838	10,062	378,791	238,984	3,219,958	134	8,733	40,413	544,073	169,830	1,869,332	3,647	33,632	463,345	10,640,357	403,533	3.7
27	10,167	4,568,949	9,859	372,052	236,141	3,183,503	168	10,830	41,062	536,814	167,353	1,996,525	3,275	30,972	458,166	10,699,645	417,059	3.4
28	10,287	4,629,564	9,984	370,955	234,138	3,197,050	273	18,491	41,416	562,029	165,510	1,877,243	3,046	27,134	454,670	10,682,466	430,034	3.1
29	10,281	4,655,287	9,985	370,685	231,300	3,217,667	353	23,709	41,658	541,889	162,458	1,866,436	3,872	30,649	449,922	10,706,322	446,134	3.7

イ. 退職被保険者分

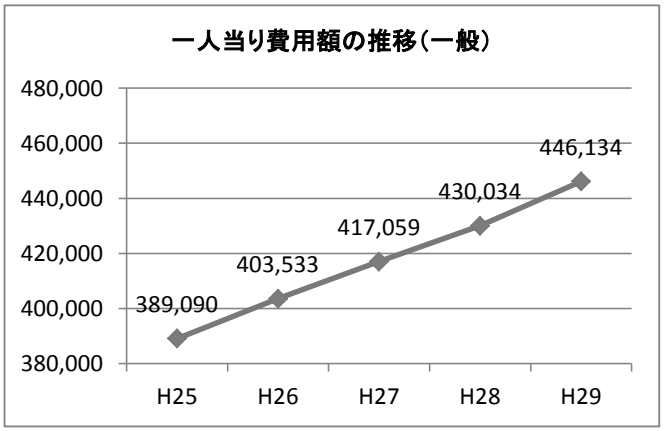
※件数の合計には食事療養費は含めない

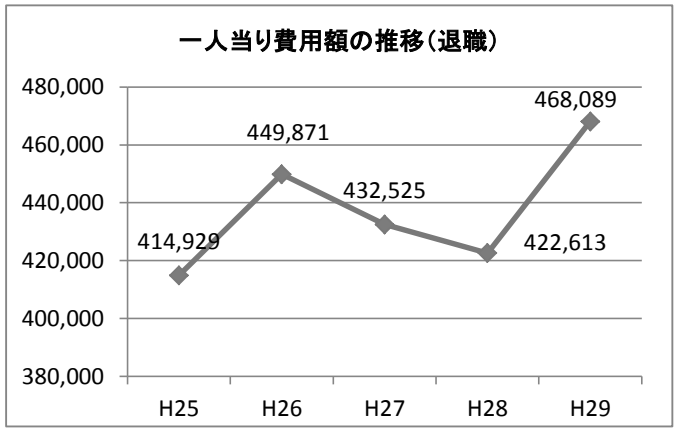
年度	入院		食事療養費		入院外		訪問看護		歯科		調剤		療養費等		合計		一人当り費用額	伸率
	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	（円）	（%）
25	601	288,559	588	19,598	19,181	278,642	5	451	3,753	50,988	13,517	144,782	214	1,611	37,271	784,631	414,929	1.0
26	570	287,872	558	17,014	17,323	250,587	0	0	3,458	43,281	12,277	134,219	198	2,116	33,826	735,089	449,871	8.4
27	409	214,072	385	11,683	13,119	188,487	0	0	2,661	33,686	9,460	103,783	133	1,488	25,782	553,199	432,525	△ 3.9
28	262	132,322	251	6,794	8,770	131,348	0	0	1,620	19,803	6,254	74,964	168	1,597	17,074	366,828	422,613	△ 2.3
29	148	79,045	139	3,722	4,705	76,077	6	474	955	12,107	3,310	47,372	117	1,205	9,241	220,002	468,089	10.8

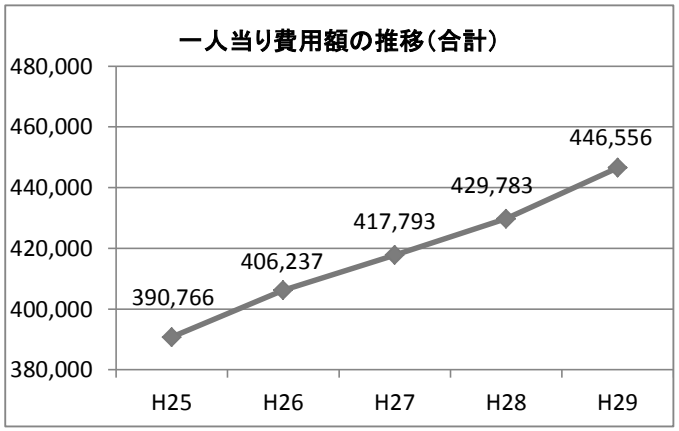
ウ. 合　計

※件数の合計には食事療養費は含めない

年度	入院		食事療養費		入院外		訪問看護		歯科		調剤		療養費等		合計		一人当り費用額	伸率
	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	（円）	（%）
25	11,168	4,821,315	10,882	406,505	259,924	3,515,915	83	6,248	43,991	598,521	184,120	2,012,283	3,647	33,940	502,933	11,394,727	390,766	3.2
26	10,907	4,873,710	10,620	395,805	256,307	3,470,545	134	8,733	43,871	587,354	182,107	2,003,551	3,845	35,748	497,171	11,375,446	406,237	4.0
27	10,576	4,783,021	10,244	383,735	249,260	3,371,990	168	10,830	43,723	570,500	176,813	2,100,308	3,408	32,460	483,948	11,252,844	417,793	2.8
28	10,549	4,761,886	10,235	377,749	242,908	3,328,398	273	18,491	43,036	581,832	171,764	1,952,207	3,214	28,731	471,744	11,049,294	429,783	2.9
29	10,429	4,734,332	10,124	374,407	236,005	3,293,744	359	24,183	42,613	553,996	165,768	1,913,808	3,989	31,854	459,163	10,926,324	446,556	3.9

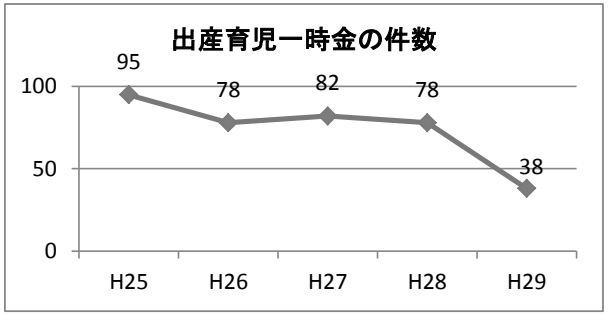


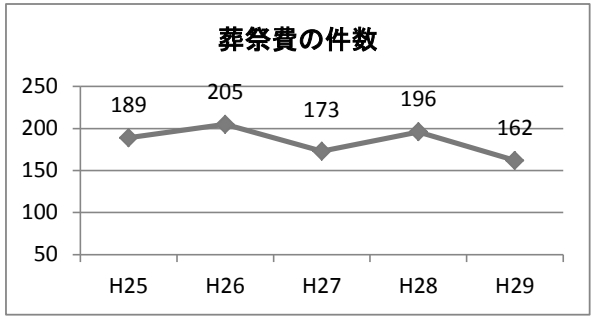




③出産育児一時金・葬祭費の状況

年度	出産育児一時金			葬　祭　費		
	件　数（件）	金　額（千円）	1件当り（円）	件　数（件）	金　額（千円）	1件当り（円）
25	95	38,866	420,000	189	4,725	25,000
26	78	37,296	420,000	205	5,125	25,000
27	82	34,245	420,000	173	4,325	25,000
28	78	32,143	420,000	196	4,900	25,000
29	38	16,156	420,000	162	4,050	25,000





④高額療養費の状況

ア. 一般被保険者分

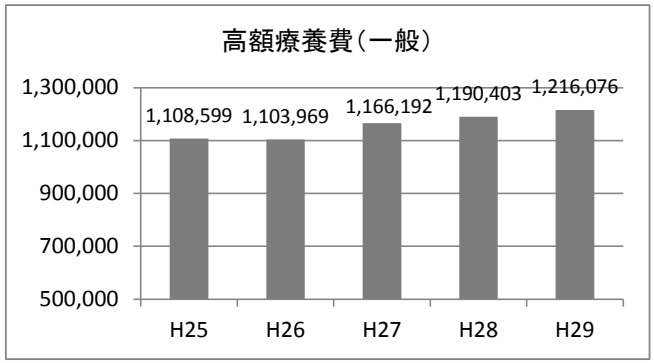
年度	件　数（件）	前年比較（%）	支給額（千円）	前年比較（%）
25	17,465	15.2	1,108,599	3.6
26	16,383	△ 6.2	1,103,969	△ 0.4
27	17,356	5.9	1,166,192	5.6
28	17,499	0.8	1,190,403	2.1
29	20,063	14.7	1,216,076	2.2

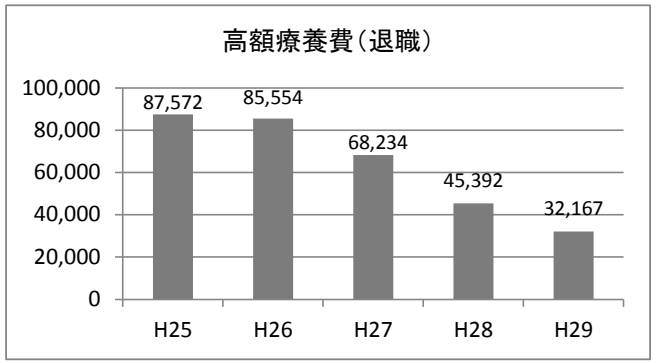
イ. 退職被保険者等分

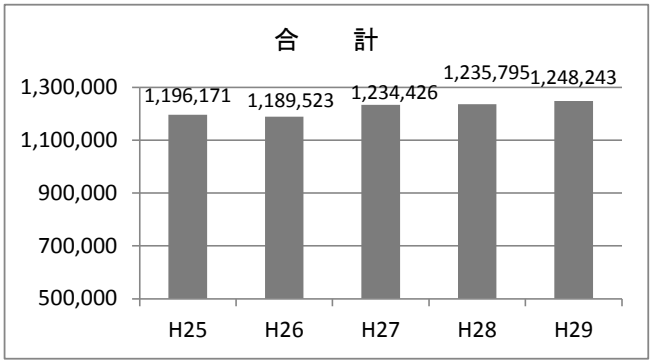
年度	件　数（件）	前年比較（%）	支給額（千円）	前年比較（%）
25	933	△ 4.0	87,572	△ 5.4
26	887	△ 4.9	85,554	△ 2.3
27	689	△ 22.3	68,234	△ 20.2
28	474	△ 31.2	45,392	△ 33.5
29	315	△ 33.5	32,167	△ 29.1

ウ. 合計

年度	件　数（件）	前年比較（%）	支給額（千円）	前年比較（%）
25	18,398	14.0	1,196,171	2.9
26	17,270	△ 6.1	1,189,523	△ 0.6
27	18,045	4.5	1,234,426	3.8
28	17,973	△ 0.4	1,235,795	0.1
29	20,378	13.4	1,248,243	1.0







⑤医療費適正化特別対策事業　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	市民生活部　国保年金課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	国民健康保険特別会計
政策	(21)　健康づくりの推進	款 1	総務費
事業番号 事業名称	1657　医療費適正化特別対策事業	項 5	国民健康保険特別対策事業費
		目 1	医療費適正化特別対策事業費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 204 ～ P 205

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
8,197,980	140,000	5,167,000			2,890,980	7,981,915

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	国民健康保険特別調整交付金	140,000			
	県	熊本県国民健康保険調整交付金	5,167,000			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	1	報酬	3,895,200	12	役務費	2,251,966
	4	共済費	659,273	13	委託料	1,011,266
	9	旅費	224,400			
	11	需用費	155,875			

事業の目的・効果

【目的】
医療費の増大が国民健康保険財政を圧迫している現状をかんがみ、レセプト点検、医療費通知、後発医薬品の普及促進等を実施することにより、国民健康保険医療費の適正化を図る。
【効果】
高齢化、医療の高度化等により一人当たり医療費が伸びている中、医療費の抑制が図られる。

事業内容

○レセプト電子化に対応した点検の充実・強化
○健康指導等の基礎データ活用のため、疾病分類等各統計を有効利用した医療費分析の実施
○被保険者によるチェック機能を図るため、医療費通知（年3回__4月・8月・12月）
○後発医薬品の普及促進のため、ジェネリック差額通知（年2回__5月・11月）
○広報掲載、パンフレット配布、健康や医療費の講話による意識啓発

指標名		目標値		実績値	
	レセプト点検による一人当たり削減効果額	目標値	500円	実績値	453円
		目標値		実績値	

取組状況（成果）

		H27	H28	H29
レセプト点検事業	過誤調整（財政効果）額	10,958千円	9,128千円	11,084千円
	一人当たり削減効果額	407円	355円	453円
後発医薬品普及率（数量ベース）		57.2%	67.0%	70.4%

備考

⑥保健事業　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	市民生活部　国保年金課・健康福祉部　健康増進課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	国民健康保険特別会計
政策	(21)　健康づくりの推進	款 8	保健事業費
事業番号 事業名称	1674　保健衛生普及費	項 1	保健事業費
		目 1	保健衛生普及費
事業の区分	継続　事業年度　平成18年度～平成32年度	決算書	P 207

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
99,688,380	14,496,000	22,001,000			63,191,380	98,756,643

財源内訳 区分	名称	金額	区分	名称	金額
国	国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金	13,114,000	県	国民健康保険特定健康診査・保健指導県負担金	13,114,000
国	国民健康保険特別調整交付金	1,382,000	県	熊本県国民健康保険調整交付金	8,887,000

事業費内訳 節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
9	旅費	91,840	19	補助金	5,729,600
11	需用費	672,805			
12	役務費	2,769,508			
13	委託料	90,424,627			

事業の目的・効果

【目的】
・内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び生活習慣病を改善するための特定保健指導を行う。
・医療費の実態や疾病状況を把握し、地域の特性に応じた保健事業の推進、医療費適正化に向けた基礎資料とする。
また、被保険者の健康維持・増進、医療費の抑制に向け、レセプト等から抽出した対象者へ保健事業を行う。
【効果】
・糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、被保険者の健康寿命の延伸を図るとともに、中長期的な医療費の抑制が図られる。
・天草市の地域性や課題に応じた施策の展開、保健事業対象者の抽出、被保険者の健康保持・増進及び医療費の適正化に資する。

指標名				
特定健診受診率	目標値	50.0%	実績値	38.6%（※）
特定保健指導実施率	目標値	50.0%	実績値	実施中

事業内容

○特定健診とがん検診を同時にできる地域健診や施設健診、また医師会と協力し、かかりつけの医療機関等で特定健診が受けられる個別健診を実施
○初めて特定健診の対象となる40歳到達者に対して自己負担金を無料化
○特定健診未受診者に対し通知や電話による受診勧奨を実施（通知発送件数11,632件、電話勧奨324件）
○専門職（保健師、管理栄養士）による生活習慣病予防に関する説明会や健康教室を開催
○レセプトデータ等から対象者を抽出し、糖尿病腎症等重症化予防事業及び重複・頻回受診訪問指導事業を実施
○あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゅうの施術費用の助成は、一回800円、一世帯当たり40枚を限度に発行

取組状況（成果）

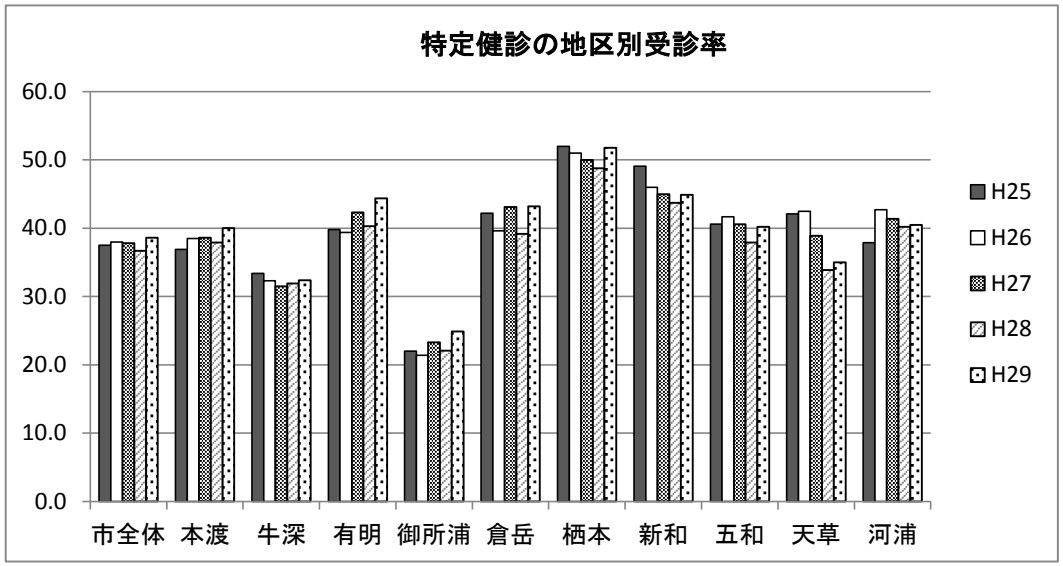
	H26	H27	H28	H29（※）
特定健診受診率（%）	38.0	37.8	36.7	38.6
特定保健指導実施率（%）	34.1	45.3	39.6	実施中

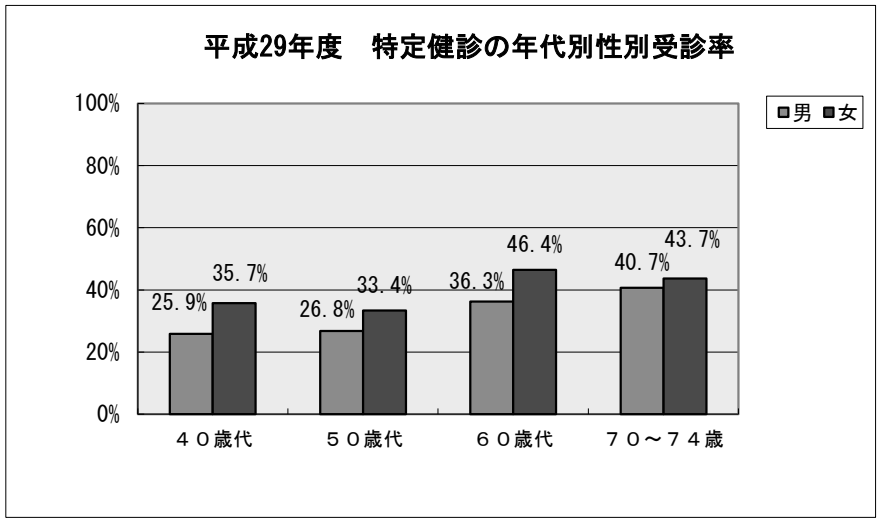
※法定報告が毎年10月のため、H29は速報値

指導人数	H27	H28	H29
糖尿病腎症等重症化予防事業（人）	13	12	3
重複・頻回受診訪問指導事業（人）	77	10	10

あん摩・はり・きゅう施術助成実績	H26	H27	H28	H29
使用枚数	7,358	6,934	5,913	7,162
助成金額（千円）	5,886	5,547	4,730	5,730

⑥-2保健事業（特定健診の地区別・年代別受診率、疾病別受診状況）

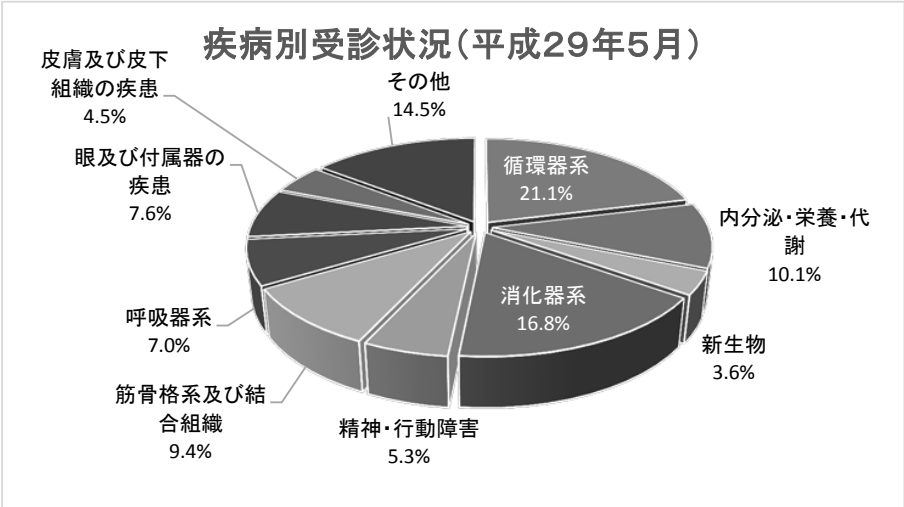




特定健診の地区別受診率

	市全体	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦
H25	37.5	36.9	33.4	39.8	22.0	42.2	52.0	49.1	40.6	42.1	37.9
H26	38.0	38.5	32.3	39.4	21.4	39.6	51.0	46.0	41.7	42.5	42.7
H27	37.8	38.6	31.5	42.3	23.3	43.1	50.0	45.0	40.6	38.9	41.4
H28	36.7	37.9	31.9	40.3	22.1	39.2	48.8	43.7	37.9	33.9	40.2
H29	38.6	40.0	32.4	44.4	24.9	43.2	51.8	44.9	40.2	35.0	40.5

※法定報告が毎年10月のため、H29は速報値



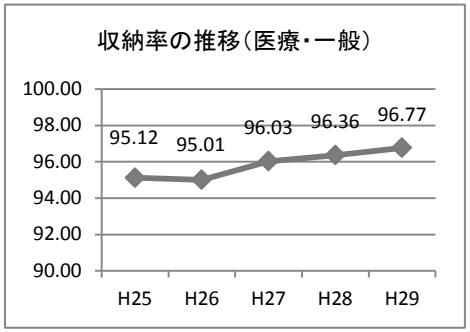
（3）国保税の状況

①医療分

ア．一般被保険者分（現年分）

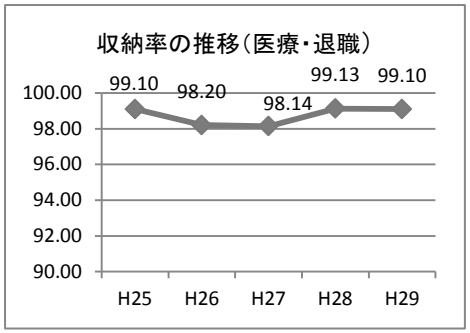
年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円） 1世帯当り	調定額（円） 1人当り	軽減世帯 軽減額（千円）	軽減世帯 世帯数（世帯）	軽減世帯 割合（%）	超過世帯 超過減額（千円）	超過世帯 世帯数（世帯）	超過世帯 割合（%）
25	16,881	28,648	1,359,966	1,293,739	95.12	80,562	47,472	282,820	10,241	60.7	77,432	239	1.4
26	16,427	27,569	1,312,430	1,246,990	95.01	79,895	47,605	301,972	10,809	65.8	70,607	236	1.4
27	16,339	27,060	1,247,644	1,198,203	96.03	76,360	46,107	308,072	11,089	67.9	68,329	219	1.3
28	16,081	26,221	1,243,646	1,198,493	96.36	77,336	47,429	300,775	10,861	67.5	82,265	201	1.2
29	15,776	25,313	1,220,565	1,181,272	96.77	77,368	48,219	292,610	10,668	67.6	83,897	202	1.3

※軽減・超過減額、世帯数は各年度の最終算定表の数値（以下同じ）



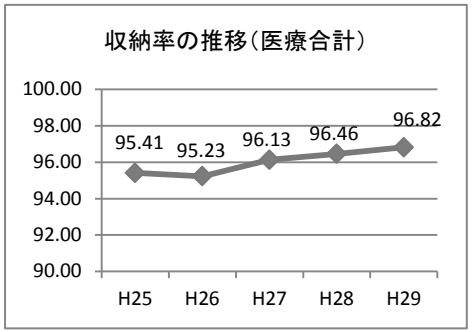
イ．退職被保険者分（現年分）

年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円） 1世帯当り	調定額（円） 1人当り	軽減世帯 軽減額（千円）	軽減世帯 世帯数（世帯）	軽減世帯 割合（%）	超過世帯 超過減額（千円）	超過世帯 世帯数（世帯）	超過世帯 割合（%）
25	976	2,224	106,257	105,303	99.10	108,870	47,777	15,813	525	53.8	4,278	6	0.6
26	949	2,043	97,641	95,883	98.20	102,888	47,793	17,668	556	58.6	1,661	5	0.5
27	688	1,486	64,428	63,230	98.14	93,645	43,357	14,299	451	65.6	687	3	0.4
28	473	1,005	40,726	40,370	99.13	86,101	40,523	10,123	326	68.9	286	2	0.4
29	271	562	22,910	22,703	99.10	84,539	40,765	5,628	183	67.5	1,235	3	1.1



ウ．合　計（現年分）

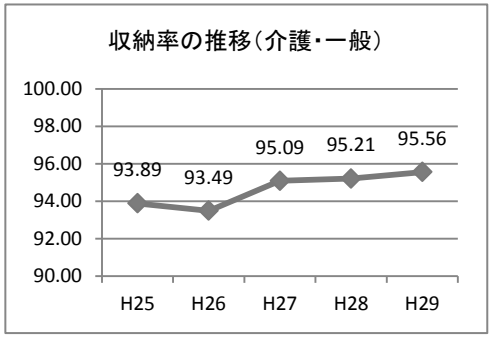
年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円） 1世帯当り	調定額（円） 1人当り	軽減世帯 軽減額（千円）	軽減世帯 世帯数（世帯）	軽減世帯 割合（%）	超過世帯 超過減額（千円）	超過世帯 世帯数（世帯）	超過世帯 割合（%）
25	17,857	30,872	1,466,223	1,399,042	95.41	82,109	47,494	298,633	10,766	60.3	81,710	245	1.4
26	17,376	29,612	1,410,071	1,342,873	95.23	81,150	47,618	319,640	11,365	65.4	72,268	241	1.4
27	17,027	28,546	1,312,072	1,261,433	96.13	77,058	45,963	322,371	11,540	67.8	69,016	222	1.3
28	16,554	27,226	1,284,372	1,238,863	96.46	77,587	47,174	310,898	11,187	67.6	82,551	203	1.2
29	16,047	25,875	1,243,475	1,203,975	96.82	77,490	48,057	298,238	10,851	67.6	85,132	205	1.3



②介護分

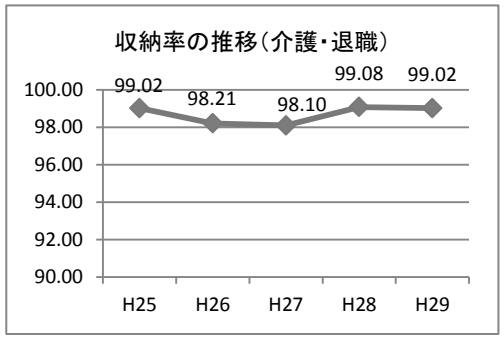
ア. 一般被保険者分(現年分)

年度	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	1人当り調定額（円）	軽減世帯			超過人数		
						軽減額（千円）	人数（人）	割合（%）	超過減額（千円）	人数（人）	割合（%）
25	11,013	162,246	152,339	93.89	14,732	30,168	5,994	54.4	7,298	221	2.0
26	10,260	154,233	144,190	93.49	15,032	30,558	5,113	49.8	5,706	75	0.7
27	9,977	146,887	139,693	95.09	14,723	30,522	5,126	51.4	4,235	53	0.5
28	9,719	143,984	137,099	95.21	14,815	29,222	5,851	60.2	4,421	89	0.9
29	9,313	140,093	133,878	95.56	15,043	27,938	5,600	60.1	4,817	91	1.0



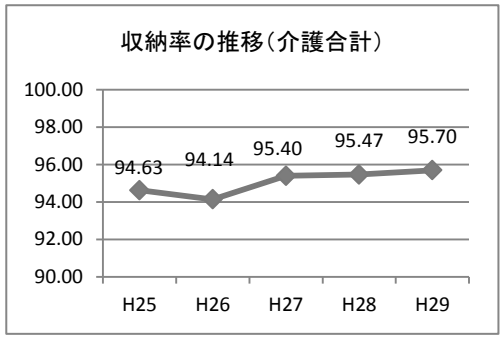
イ. 退職被保険者分(現年分)

年度	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	1人当り調定額（円）	軽減世帯			超過人数		
						軽減額（千円）	人数（人）	割合（%）	超過減額（千円）	人数（人）	割合（%）
25	2,024	27,276	27,009	99.02	13,476	4,526	1,053	52.0	713	17	0.8
26	1,867	24,839	24,395	98.21	13,304	5,042	865	46.3	158	4	0.2
27	1,371	16,506	16,192	98.10	12,039	4,106	700	51.1	11	1	0.1
28	903	10,339	10,244	99.08	11,450	2,829	600	66.4	27	3	0.3
29	505	5,848	5,791	99.02	11,580	1,552	332	65.7	70	3	0.6



ウ. 合　計(現年分)

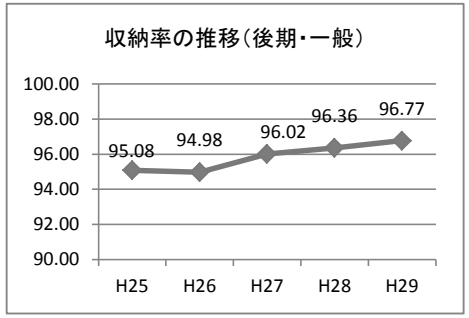
年度	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	1人当り調定額（円）	軽減世帯			超過人数		
						軽減額（千円）	人数（人）	割合（%）	超過減額（千円）	人数（人）	割合（%）
25	13,037	189,522	179,348	94.63	14,537	34,694	7,047	54.1	8,011	238	1.8
26	12,127	179,072	168,585	94.14	14,766	35,600	5,978	49.3	5,864	79	0.7
27	11,348	163,393	155,885	95.40	14,398	34,628	5,826	51.3	4,246	54	0.5
28	10,622	154,323	147,343	95.47	14,529	32,051	6,451	60.7	4,448	92	0.9
29	9,818	145,941	139,669	95.70	14,865	29,490	5,932	60.4	4,887	94	1.0



③後期高齢者支援金分

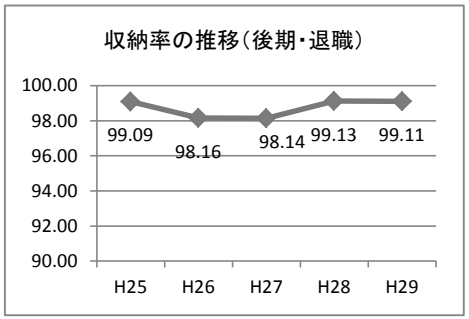
ア. 一般被保険者分（現年分）

年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円） 1世帯当り	調定額（円） 1人当り	軽減世帯 軽減額（千円）	軽減世帯 世帯数（世帯）	軽減世帯 割合（%）	超過世帯 超過減額（千円）	超過世帯 世帯数（世帯）	超過世帯 割合（%）
25	16,881	28,648	450,299	428,190	95.08	26,675	15,718	95,992	10,241	60.7	35,112	362	2.1
26	16,427	27,569	439,944	417,881	94.98	26,782	15,958	102,500	10,809	65.8	26,823	285	1.7
27	16,339	27,060	419,955	403,283	96.02	25,703	15,519	104,590	11,089	67.9	24,204	236	1.4
28	16,081	26,221	421,299	406,021	96.36	26,199	16,067	102,149	10,861	67.5	26,175	189	1.2
29	15,776	25,313	413,496	400,197	96.77	26,210	16,335	99,408	10,668	67.6	26,772	182	1.2



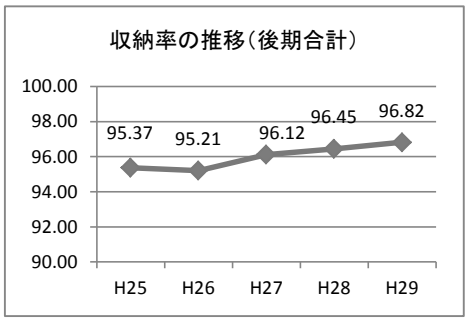
イ. 退職被保険者分（現年分）

年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円） 1世帯当り	調定額（円） 1人当り	軽減世帯 軽減額（千円）	軽減世帯 世帯数（世帯）	軽減世帯 割合（%）	超過世帯 超過減額（千円）	超過世帯 世帯数（世帯）	超過世帯 割合（%）
25	976	2,224	35,400	35,078	99.09	36,270	15,917	5,347	525	53.8	1,946	13	1.3
26	949	2,043	32,826	32,223	98.16	34,590	16,068	5,976	556	58.6	683	6	0.6
27	688	1,486	21,702	21,299	98.14	31,544	14,604	4,840	451	65.6	261	3	0.4
28	473	1,005	13,751	13,632	99.13	29,072	13,683	3,427	326	68.9	80	2	0.4
29	271	562	7,761	7,691	99.11	28,638	13,810	1,906	183	67.5	376	3	1.1



ウ. 合　計（現年分）

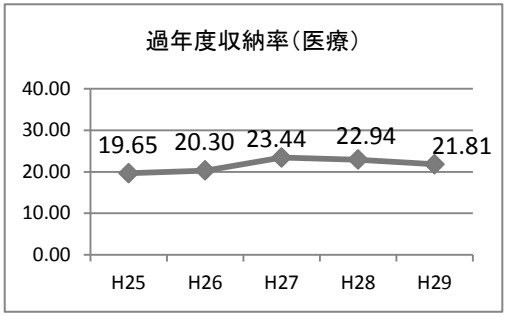
年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円） 1世帯当り	調定額（円） 1人当り	軽減世帯 軽減額（千円）	軽減世帯 世帯数（世帯）	軽減世帯 割合（%）	超過世帯 超過減額（千円）	超過世帯 世帯数（世帯）	超過世帯 割合（%）
25	17,857	30,872	485,699	463,268	95.37	27,199	15,733	101,339	10,766	60.3	37,058	375	2.1
26	17,376	29,612	472,770	450,104	95.21	27,208	15,965	108,476	11,365	65.4	27,506	291	1.7
27	17,027	28,546	441,657	424,582	96.12	25,939	15,472	109,430	11,540	67.8	24,465	239	1.4
28	16,554	27,226	435,050	419,653	96.45	26,281	15,979	105,576	11,187	67.6	26,255	191	1.2
29	16,047	25,875	421,257	407,888	96.82	26,251	16,280	101,314	10,851	67.6	27,148	185	1.2



④過年度収納状況

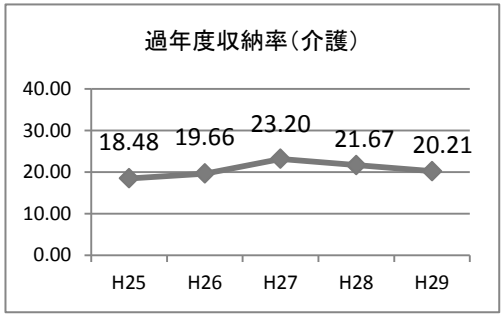
ア　医療分

年度	一般被保険者				退職被保険者				合計			
	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）
25	275,542	53,403	19.38	32,473	6,871	2,104	30.62	464	282,413	55,507	19.65	32,937
26	252,375	50,830	20.14	22,681	5,256	1,472	28.01	544	257,631	52,302	20.30	23,225
27	240,025	55,511	23.13	27,154	5,005	1,934	38.64	334	245,030	57,445	23.44	27,488
28	205,434	46,662	22.71	19,209	3,919	1,370	34.96	88	209,353	48,032	22.94	19,297
29	181,329	39,351	21.70	21,851	2,812	811	28.85	92	184,141	40,162	21.81	21,943



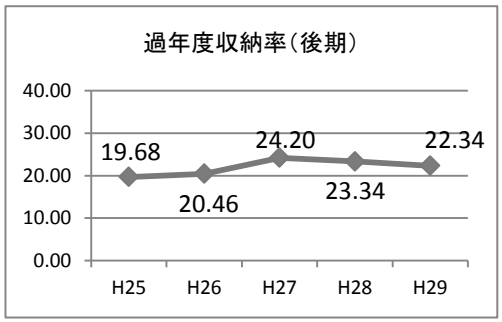
イ　介護分

年度	一般被保険者				退職被保険者				合計			
	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）
25	38,184	6,890	18.04	4,399	1,503	446	29.65	112	39,687	7,336	18.48	4,511
26	36,335	7,081	19.49	3,302	1,213	300	24.73	133	37,548	7,381	19.66	3,435
27	35,433	8,029	22.66	3,515	1,228	477	38.80	88	36,661	8,506	23.20	3,603
28	30,917	6,565	21.23	2,761	973	346	35.54	20	31,890	6,911	21.67	2,781
29	27,859	5,567	19.98	3,280	703	205	29.16	23	28,562	5,772	20.21	3,303



ウ　後期高齢者支援金分

年度	一般被保険者				退職被保険者				合計			
	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）
25	96,153	18,830	19.58	10,171	2,150	513	23.87	172	98,303	19,343	19.68	10,343
26	88,025	17,972	20.42	8,240	1,787	407	22.77	244	89,812	18,379	20.46	8,484
27	82,383	19,700	23.91	8,635	1,741	657	37.76	146	84,124	20,357	24.20	8,781
28	70,252	16,210	23.07	7,175	1,335	499	37.37	35	71,587	16,709	23.34	7,210
29	60,987	13,550	22.22	7,246	919	279	30.34	39	61,906	13,829	22.34	7,285



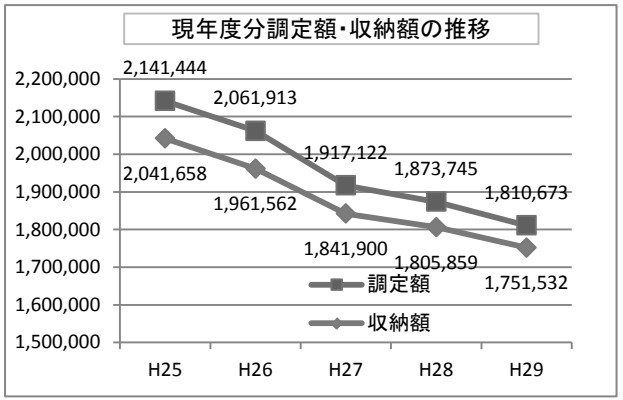
⑤調定額・収納率の推移

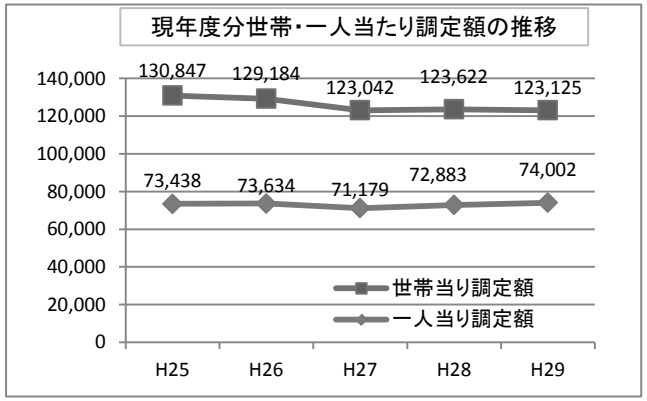
○現年度分合計

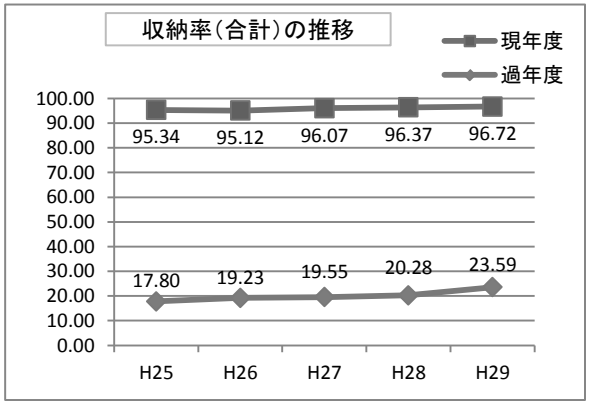
年度	世帯数	被保険者数	一般被保険者			退職被保険者			合計				
			調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	世帯当り調定額	一人当り調定額
25	16,366	29,160	1,972,511	1,874,268	95.02	168,933	167,390	99.09	2,141,444	2,041,658	95.34	130,847	73,438
26	15,961	28,002	1,906,607	1,809,061	94.88	155,306	152,501	98.19	2,061,913	1,961,562	95.12	129,184	73,634
27	15,581	26,934	1,814,486	1,741,179	95.95	102,636	100,721	98.13	1,917,122	1,841,900	96.07	123,042	71,179
28	15,157	25,709	1,808,929	1,741,613	96.27	64,816	64,246	99.12	1,873,745	1,805,859	96.37	123,622	72,883
29	14,706	24,468	1,774,154	1,715,347	96.68	36,519	36,185	99.09	1,810,673	1,751,532	96.72	123,125	74,002

○過年度分合計

年度	一般被保険者				退職被保険者				合計			
	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）
25	409,879	79,123	19.30	47,043	10,524	3,063	29.10	748	420,403	82,186	19.55	47,791
26	376,735	75,883	20.14	34,223	8,256	2,179	26.39	921	384,991	78,062	20.28	35,144
27	357,841	83,240	23.26	39,304	7,974	3,068	38.47	568	365,815	86,308	23.59	39,872
28	306,603	69,437	22.65	29,145	6,227	2,215	35.57	143	312,830	71,652	22.90	29,288
29	270,175	58,468	21.64	32,377	4,434	1,295	29.21	154	274,609	59,763	21.76	32,531







3. 介護保険特別会計　（決算書　209頁　～　230頁）

（1） 決算の概要

① 決算規模

（単位：千円・%）

区　　分	平成29年度	平成28年度	伸　率
歳　入　総　額	11,397,037	10,953,226	4.1
歳　出　総　額	10,897,469	10,647,408	2.3
差　　引　　額	499,568	305,818	63.4
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	－
翌年度への繰越額	499,568	305,818	63.4

本会計では、歳入総額11,397,037千円に対して、歳出総額10,897,469千円で、差引額499,568千円を翌年度に繰り越すことになりました。

歳入では、介護保険料は前年度より1.6%増の1,768,886千円となりました。現年度分の収納率は99.66%となり、前年度と比較し0.09ポイント増加しました。

国庫支出金は前年度比5.9%増の3,062,479千円で、主な内訳は介護給付費国庫負担金が8.1%増の1,980,032千円、調整交付金が2.0%減の962,145千円となっています。この他、県支出金は4.1%増の1,555,128千円で、介護給付費県負担金は2.4%増の1,489,370千円となっています。

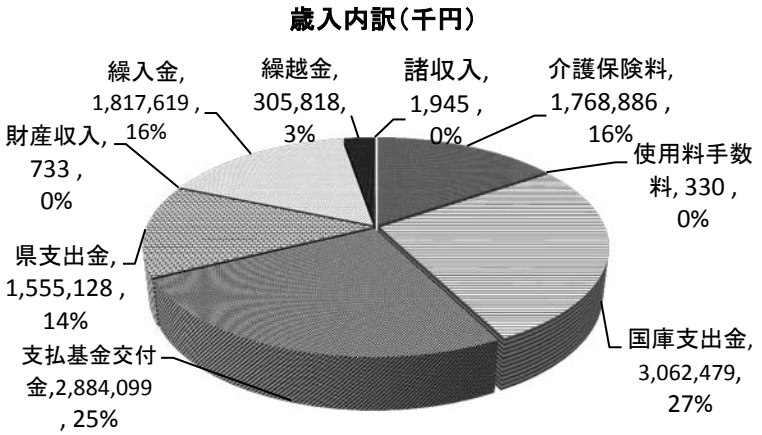
なお、支払基金交付金は2.8%増の2,884,099千円となっています。

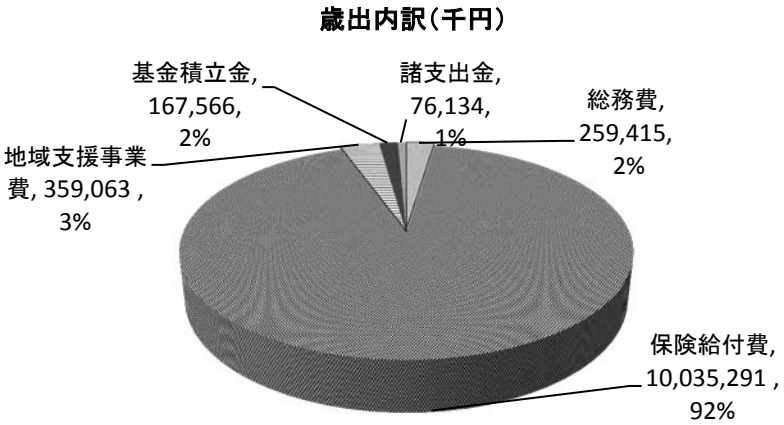
また、一般会計からの繰入金は2.5%増の1,617,619千円となっています。

歳出では、保険給付費（介護サービス等諸費・介護予防サービス等諸費・審査支払手数料・高額介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費・特定入所者介護サービス等費）は、要支援利用者は減少したものの、比較的給付額の高い要介護利用者は増加した為、1.0%増の10,035,291千円となりました。

地域支援事業においては、認知症サポーター見守り体制等推進事業県補助金（300千円）を活用し、事業を推進しました。

なお平成27年度から29年度の３年間の介護保険料の基準額は月額5,400円に設定しています。





② 一般会計繰入金

○ 繰入金の内訳

（単位：千円）

項　目		繰入金額		伸率
		平成29年度	平成28年度	
基準内	介護給付費繰入金	1,259,305	1,262,167	△ 0.2
	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	31,406	3,339	840.6
	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	33,212	34,267	△ 3.1
	職員給与費等繰入金	170,389	155,880	9.3
	事務費入出金	98,009	96,950	1.1
	低所得者保険料軽減繰入金	25,298	25,577	△ 1.1
合計（一般会計繰入金）		1,617,619	1,578,180	2.5

○ 一般会計繰入金の推移

（単位：千円）

区　分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準内	1,436,814	1,512,239	1,515,378	1,578,180	1,617,619

（2） 事業の概要

① 第1号被保険者の状況（年度末現在）

第1号被保険者のうち後期高齢者（75歳以上）は若干減少したものの、前期高齢者（65歳以上）は増加しており、全体として高齢者数は増加しています。今後も団塊の世代が後期高齢者になるなど、増加の傾向は続くものと予想されます。

ア 第1号被保険者数

（人）

年度	前期高齢者（65歳～74歳）	後期高齢者（75歳以上）	再掲 外国人被保険者	再掲 住所地特例者	合　計
27	12,962	17,813	10	76	30,775
28	13,165	17,766	13	79	30,931
29	13,457	17,665	15	86	31,122

イ 第1号被保険者のいる世帯数

年度	世帯数
27	21,721
28	21,825
29	21,881

② 要介護等認定の状況

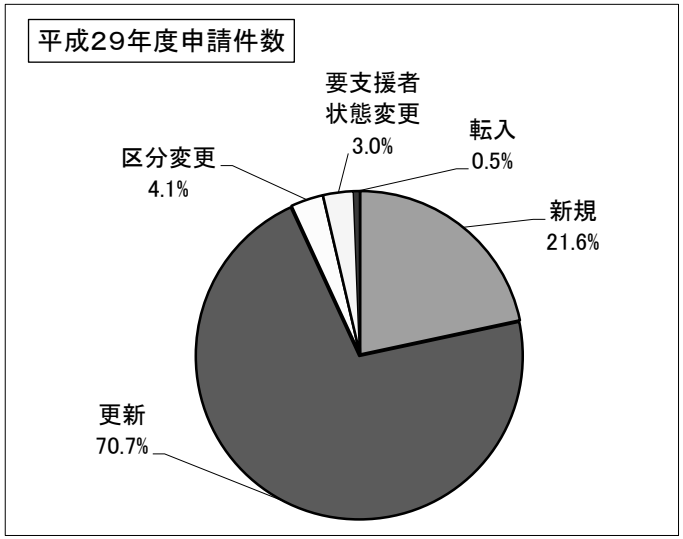
日常生活に支援が必要になったり、寝たきり、認知症等で介護が必要になった被保険者が、介護保険サービスの利用を希望する場合は、事前に要介護等認定申請を行います。申請を受けて保険者は被保険者宅（あるいは入院・入所先）に調査員を派遣し、認定調査を行うとともに、申請書で指定された医師（主治医）に対し、意見書の作成を依頼します。そして、訪問調査結果と主治医意見書をもとにコンピュータによる1次判定を行います。

その後、天草広域連合に設置した介護認定審査会が審査判定（2次判定）した結果に基づき、要介護等認定を行います。

ア 申請件数(年間の延べ件数)

（件）

年度	新規申請	更新申請	区分変更申請	要支援者の状態変更申請	転入申請	合計
27	1,501	5,311	236	264	21	7,333
28	1,553	5,130	231	219	43	7,176
29	1,357	4,449	260	191	34	6,291



イ 要介護認定調査件数（年間の延べ件数）

（件）

年度	職員	嘱託員	委託	合計
27	84	6,731	371	7,186
28	102	6,819	254	7,175
29	29	5,921	192	6,142

ウ 主治医意見書回収件数(年間の延べ件数)

（件）

年度	回収数
27	7,201
28	7,122
29	6,257

③ 要介護等認定者の状況(年度末現在)

（人）

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
27	721	1,247	1,127	1,153	962	1,011	598	6,819
28	633	1,259	1,176	1,146	1,012	1,031	603	6,860
29	384	978	1,094	1,180	1,059	1,084	600	6,379

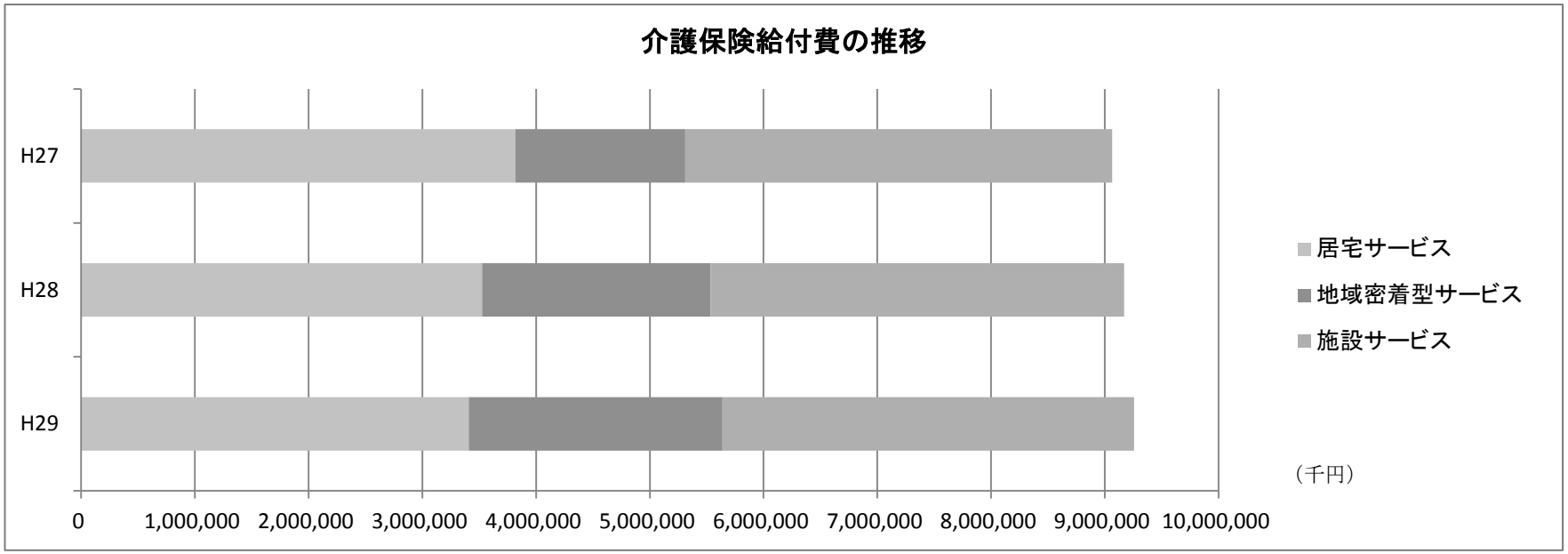
※上記の認定者のうち第2号被保険者（40～64歳）の割合は約1.6%です。

（3） 保険給付の状況

平成29年度より総合事業を開始したことに伴い、各サービスの利用者数は減少しています。
居宅サービスは、比較的介護度の低い要支援者の利用者数が大幅に減少したため対前年度比3.4%の減となりましたが、地域密着型サービスは事業所増などの影響から利用者数が増加した結果、11.3%の増となり、今後も給付費は増加するものと思われます。
また、施設サービスは、利用者数の減少が続き、給付費は0.6%減少しています。
高額介護サービス等費は、前年度と比較し件数は微減しましたが、平均支給額が増加したことから0.6%増加しています。
高額医療合算介護サービス等費は、熊本地震の影響で支給のタイミングが今年度にずれ、件数が大幅に増加したことから、149.3%と大幅に増加しています。
特定入所者介護サービス等費は、件数の増減はありますが、支給額としてとは微減しています。
全体としては、平成29年度の給付費は前年度と比較して1.0%の増加となっています。

① 保険給付の推移

年度	居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス		
	受給者数（人）	保険給付費（千円）	1人当たり給付費（円）	受給者数（人）	保険給付費（千円）	1人当たり給付費（円）	受給者数（人）	保険給付費（千円）	1人当たり給付費（円）
27	45,371	3,817,823	84,147	7,749	1,492,894	192,656	14,544	3,754,797	258,168
28	45,928	3,525,959	76,771	12,147	2,006,706	165,202	14,331	3,637,379	253,812
29	43,188	3,407,265	78,894	13,333	2,232,711	167,458	14,203	3,617,170	254,676



ア　保険給付の詳細（介護サービス等諸費）

居宅介護 サービス給付費	地域密着型介護 サービス給付費	施設介護 サービス給付費	居宅介護福 祉用具購入費	居宅介護 住宅改修費	居宅介護 サービス計画給付費
2,567,876,856円（＋1.5%）	2,201,197,138円（＋11.5%）	3,617,170,165円（△0.6%）	10,017,904円　（△3.3%）	23,523,228円（△17.1%）	346,812,526円（＋2.3%）
区　分　延べ利用者数	区　分　延べ利用者数	区　分　延べ利用者数	区　分　延べ利用者数	区　分　延べ利用者数	区　分　延べ利用者数
訪問介護　7,401人	地域密着型通所介護　5,117人	介護老人福祉施設　7,352人	福祉用具購入　344人	住宅改修費　289人	居宅サービス計画作成　27,495人
訪問入浴介護　268人	認知症対応型通所介護　1,269人	介護老人保健施設　5,302人	福祉用具購入費の8～9割を支給	住宅改修費の8～9割を支給	・要介護1件当たり
訪問看護　3,076人	小規模多機能型居宅介護　2,531人	介護療養型医療施設　1,534人	（支給限度額：年間10万円）	（支給限度額：20万円）	10,420～13,530円/月
訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ　423人	認知症対応型共同生活介護　2,197人		※対象となる用具	※対象となる改修項目	
居宅療養管理指導　2,349人	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　2,116人	※事業所数	・腰掛便座	・手すりの取付け	
通所介護　9,109人		介護老人福祉施設　11箇所	・入浴補助用具	・段差の解消	
通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ　9,257人	※事業所数	介護老人保健施設　7箇所	・自動排泄処理装置の交換可能部品	・引き戸等への扉の取替え	ケアマネージャーが在宅介護支援のために「居宅サービス計画」を作成し、在宅の要介護者に必要なサービスが提供された。
短期入所　3,589人	認知症対応型通所介護　11箇所	介護療養型医療施設　8箇所	・簡易浴槽	・洋式便器等への便器の取替え	
福祉用具貸与　12,870人	小規模多機能型居宅介護　12箇所		・移動用リフトのつり具の部分	・滑り防止等のための床材変更	
特定施設入居者生活介護　1,350人	認知症対応型共同生活介護　16箇所			・上記に係る付帯工事	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　8箇所				
	地域密着型通所介護　27箇所				

イ　保険給付の詳細（介護予防サービス等諸費）

介護予防 サービス給付費	地域密着型介護予防 サービス給付費	介護予防 福祉用具購入費	介護予防 住宅改修費	介護予防 サービス計画給付費
378,051,617円（△26.4%）	31,513,818円（△2.2%）	5,285,877円（△13.2%）	21,093,794円（△21.6%）	54,602,706円（△23.3%）
区　分　延べ利用者数	区　分　延べ利用者数	区　分　延べ利用者数	区　分　延べ利用者数	区　分　延べ利用者数
訪問介護(※H30．4廃止)　3,074人	認知症対応型通所介護　91人	福祉用具購入　209 人	住宅改修費　264 人	介護予防サービス計画作成　12,494　人
訪問入浴介護　0人	小規模多機能型居宅介護　417人			
訪問看護　1,107人	認知症対応型共同生活介護　9人	福祉用具購入費の8～9割を支給	住宅改修費の8～9割を支給	・要支援1件当たり
訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ　104人		（支給限度額：年間10万円）	（支給限度額：20万円）	4,300円/月（初回加算 3,000円）
居宅療養管理指導　233人	※事業所数	※対象となる用具	※対象となる改修項目	指定介護予防支援事業者（地域包括支援センター）と委託された指定居宅介護支援事業者の保健師等が、介護予防支援のために「介護予防サービス計画」を作成し、在宅の要支援者に必要なサービスが提供された。
通所介護（※H30．4廃止）　2,921人	認知症対応型通所介護　11箇所	・腰掛便座	・手すりの取付け	
通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ　5,414人	小規模多機能型居宅介護　12箇所	・入浴補助用具	・段差の解消	
短期入所　208人	認知症対応型共同生活介護　16箇所	・自動排泄処理装置の交換可能部品	・引き戸等への扉の取替え	
福祉用具貸与　4,542人		・簡易浴槽	・洋式便器等への便器の取替え	
特定施設入居者生活介護　45人		・移動用リフトのつり具の部分	・滑り防止等のための床材変更	
			・上記に係る付帯工事	

※介護予防訪問介護及び介護予防通所介護は、平成29年度中に介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防・生活支援サービス事業への移行に伴い、介護予防サービス給付費が著しく減少している。

② 高額介護サービス費等の推移

（単位：件・千円）

区　　分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
高額介護サービス費	件数	20,671	21,410	21,451
	支給額	215,898	220,568	222,105
高額介護予防サービス費	件数	293	331	237
	支給額	313	502	306
合　計	件数	20,964	21,741	21,688
	支給額	216,211	221,070	222,411
1件平均支給額(円)		10,313	10,168	10,255

③ 高額医療合算介護サービス費等の推移

（単位：件・千円）

区　　分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
高額医療合算介護サービス費	件数	926	721	1,676
	支給額	21,270	16,720	41,646
高額医療合算介護予防サービス費	件数	32	23	50
	支給額	216	145	401
合　　計	件数	958	744	1,726
	支給額	21,486	16,865	42,047
1件平均支給額(円)		22,428	22,668	24,361

④ 特定入所者介護サービス等費の推移

（ア　食費分）　（単位：件・千円）

区　　分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
特定入所者介護サービス費	件数	15,062	14,383	14,323
	支給額	371,397	341,524	330,503
特定入所者介護予防サービス費	件数	98	67	68
	支給額	538	360	369
合　　計	件数	15,160	14,450	14,391
	支給額	371,935	341,884	330,872
1件平均支給額(円)		24,534	23,660	22,992

（イ　居住費(滞在費)分）　（単位：件・千円）

区　　分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
特定入所者介護サービス費	件数	8,775	10,523	10,587
	支給額	158,486	176,752	173,070
特定入所者介護予防サービス費	件数	57	53	57
	支給額	317	222	294
合　　計	件数	8,832	10,576	10,644
	支給額	158,803	176,974	173,364
1件平均支給額(円)		17,980	16,734	16,287

⑤ その他諸費(国保連合会への審査支払手数料)の推移

（単位：件・千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
審査延べ件数	138,042	141,274	135,028
審査支払手数料	9,510	7,743	9,452

（4） 第1号被保険者介護保険料の状況

① 第1号被保険者の所得段階介護保険料

（円／月）

年度	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階
27～29	2,430	4,050	4,050	4,860	5,400	6,480	7,020	8,100	9,180

② 所得段階賦課人数(年度末)

（人）

年度	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	計
27	7,953	4,162	2,734	3,982	4,003	4,032	2,223	841	845	30,775
28	7,660	4,264	2,762	3,872	4,115	4,185	2,279	884	910	30,931
29	7,443	4,344	2,811	3,713	4,240	4,334	2,346	954	937	31,122

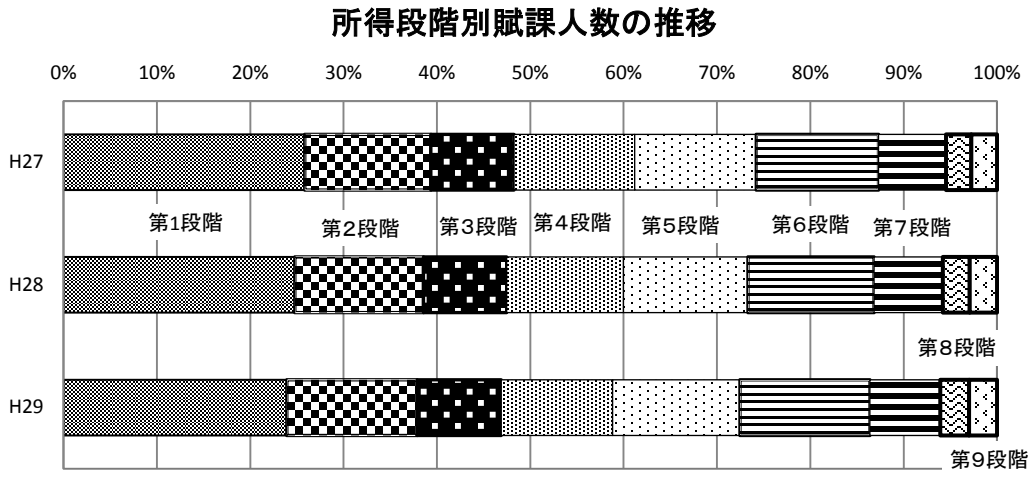
現年度

年度		調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）
27	特別徴収	1,592,801	1,592,801	100.00
	普通徴収	124,770	116,343	93.25
	計	1,717,571	1,709,144	99.51
28	特別徴収	1,616,320	1,616,320	100.00
	普通徴収	126,457	118,914	94.04
	計	1,742,777	1,735,234	99.57
29	特別徴収	1,638,869	1,638,869	100.00
	普通徴収	130,844	124,767	95.36
	計	1,769,713	1,763,636	99.66

※収納額は、未還付額を差し引いた金額を計上しています。

過年度

年度	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）
27	17,544	6,060	34.54
28	15,590	5,106	32.75
29	14,802	4,899	33.10



（5） 要支援認定の状況

平成29年4月より介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）が開始したことに伴い、要支援等認定に加えて、新しいサービス利用の手続き（基本チェックリスト該当による事業対象者）が加わり、サービス利用までの流れが変わりました。

予防給付は、「要支援1」及び「要支援2」の要支援認定を受けている人が対象であり、平成30年3月末現在1,361人で前年度に比べ531人減となっています。

平成29年度中の更新結果は、総合事業を開始したことに伴い認定を更新しない方等が増えたため、要支援1では、事業対象者への移行又は非該当及び要支援1の認定を受けた方等が49.0%（前年度比1.4%減）、要支援2では、事業対象者への移行又は非該当及び要支援1、要支援2の認定を受けた方等が68.9%（前年度比2.3%減)となっています。新たな流れが加わったことで前年度との比較評価は難しく、今後の推移をみていく必要があります。

要支援認定者更新時の維持・改善率

要支援1・2の認定者の更新前と後の介護状態区分の状況は次のとおりです。　（平成29年4月1日～平成30年3月31日の更新分）

（人）

更新前＼更新後	非該当	事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
要支援1	2	120	160	136	84	40	18	13	2	575
要支援2	0	190	70	520	132	114	69	32	5	1,132
合計	2	310	230	656	216	154	87	45	7	1,707

	全体数（人）	維持数（人）	改善数（人）	維持・改善数（人）	維持・改善率（%）
要支援1の維持・改善率	575	280	2	282	49.0%
要支援2の維持・改善率	1,132	520	260	780	68.9%
合計	1,707	800	262	1,062	62.2%

（6） 地域支援事業の状況

被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進する事業を実施しています。

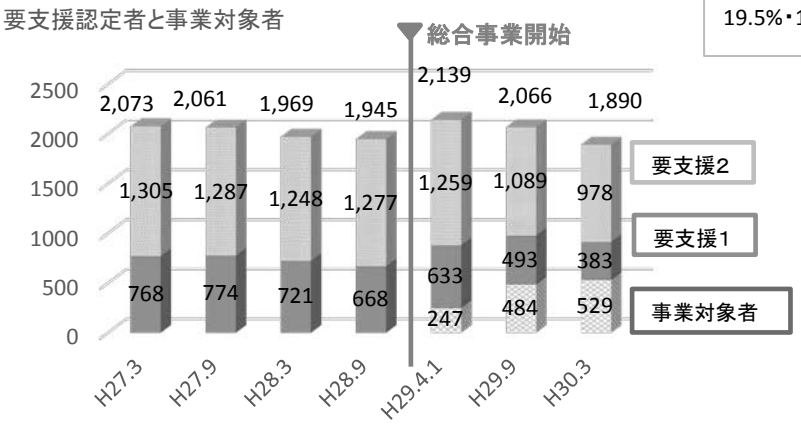
【事業体系及び事業費】

必須事業項目	事業費
●介護予防・日常生活支援総合事業	181,386,964
介護予防・生活支援サービス事業	171,318,198
第1号訪問事業	54,564,888
第1号通所事業	95,080,024
第1号生活支援事業	2,021,900
第1号介護予防支援事業	19,009,400
審査支払手数料	498,330
高額介護予防サービス費相当事業	143,656
一般介護予防事業	10,068,766
介護予防普及啓発事業	4,032,741
地域介護予防活動支援事業	5,455,225
地域リハビリテーション活動支援事業	580,800

必須事業項目	事業費
●包括的支援事業	158,300,986
権利擁護事業	188,586
継続的・包括的ケアマネジメント支援事業（地域包括支援センターの運営業務）	110,554,406
在宅医療・介護連携推進事業	4,214,070
生活支援体制整備事業	31,052,365
認知症総合支援事業	12,291,559
認知症初期集中支援推進事業	902,819
認知症地域支援・ケア向上事業	11,388,740
地域ケア会議推進事業	―

任意事業項目	事業費
●任意事業	19,375,226
介護給付等費用適正化事業	748,677
認定調査状況チェック	―
ケアプランの点検	―
住宅改修等の点検	―
医療情報との突合・縦覧点検	―
介護給付費通知	748,677
家族介護支援事業	5,212,697
家族介護者交流事業	777,000
介護者手当	400,000
家族介護用品支給事業	4,035,697
その他の事業	13,413,852
成年後見制度利用支援事業	1,381,645
住宅改修支援事業	174,000
認知症対応共同生活介護利用者負担軽減事業	10,164,623
認知症サポーター等養成事業	498,400
地域自立生活支援事業（介護あんしん相談員派遣事業）	1,195,184

※財源
●介護予防・日常生活支援総合事業：国25%・県12.5%・市12.5%・1号保険料22%・2号保険料28%
●包括的支援事業及び任意事業：国39%・県19.5%・市19.5%・1号保険料22%



⇒総合事業のサービス利用対象者（要支援1･2と事業対象者）は、高齢者福祉事業の利用者が総合事業利用に移行したことにより、総合事業開始時点では増加しましたが、その後減少傾向を示しています。
⇒平成29年度は、旧予防給付サービス等から総合事業への円滑な移行を優先し、サービス形態を概ね横スライドすることを基本にサービスを設定し移行を進めたため、利用者及び関係事業所に大きな混乱を招くことなく事業の移行を完了することができました。

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門			所属	健康福祉部　高齢者支援課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり			会計	介護保険特別会計
政策	(24)　高齢者福祉の充実			款 5	地域支援事業費
事業番号 事業名称	4437　第1号訪問事業			項 1	介護予防・日常生活支援総合事業費
				目 1	介護予防・生活支援サービス事業費
事業の区分	新規	事業年度	平成29年度～平成32年度	決算書	P 227

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
54,564,888	13,641,222	6,820,611		14,732,520	19,370,535	0

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	13,641,222	他	地域支援事業支援交付金　現年度分	14,732,520
	県	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	6,820,611			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	19	負担金	54,564,888			

事業の目的・効果

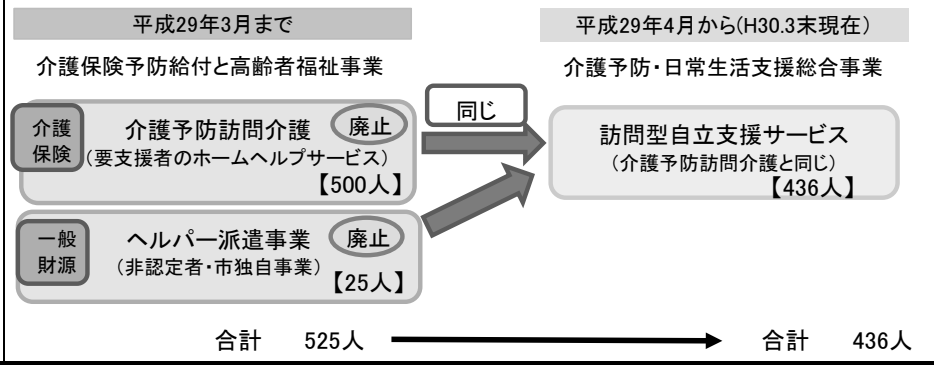
【目的】
　要支援者や事業対象者(基本チェックリスト該当者)に対し、訪問による日常生活上の支援を行う。
【効果】
　心身機能の維持回復を図り、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活を営むことができるようになる。また多様なサービスを作り出すことで担い手を増やし社会参加を推進する。

指標名	サービス利用（件数）	目標値	3,000件	実績値	3,014件

事業内容

○訪問型自立支援サービス（市指定）の実施
　・居宅において、介護予防を目的として訪問介護員により、自立生活支援・重度化防止のための見守り的援助（身体介護）や生活援助を行う。
　・旧介護予防訪問介護を給付費からサービス事業費へ組み替え（単価・サービス内容変更なし）・高齢者福祉事業（一般会計）のヘルパー派遣事業を廃止し、特別会計へ移行。
○訪問型生活援助サービス（基準緩和型サービス）の検討及び住民主体による多様なサービスの検討のため、アンケート調査・研修会・説明会の実施。

取組状況（成果）



備考

○財源・・・国25%・県12.5%・市12.5%・1号保険料22%・2号保険料28%
●要支援認定者数はH29.3末とH30.3末を比較すると531人減少している。
●事業対象者数はH30.3末で529人となっている。
⇒対象者数は増えているが、ちょっとした困りごとであれば「ほっと安心サポート事業」「介護支援ボランティア事業」「隣近所の助け合い」など地域のつながりの中で対応できているケースが増えている。
⇒専門職の支援はより介護度の高い方への支援へ移行し、「本人が出来ないことをヘルパーが代行する支援」から「本人の出来ることを伸ばす又は増やすための支援」へ支援内容の切り替えを行う。
　・作業療法士会の協力を得て、訪問介護事業所・居宅介護支援事業所・地域包括支援センターの研修会を5回実施。方針の説明会・アンケートを実施。
⇒多様なサービスとして専門職以外のサービス、住民主体のサービスの拡大を図る。

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門			所属	健康福祉部　高齢者支援課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり			会計	介護保険特別会計
政策	(24) 高齢者福祉の充実			款 5	地域支援事業費
事業番号 事業名称	4438　第1号通所事業			項 1	介護予防・日常生活支援総合事業費
				目 1	介護予防・生活支援サービス事業費
事業の区分	新規	事業年度	平成29年度～平成32年度	決算書	P 227

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
95,080,024	23,770,006	11,885,003		25,671,606	33,753,409	0

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	23,770,006	他	地域支援事業支援交付金　現年度分	25,671,606
	県	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	11,885,003			

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	13	委託料	17,834,500	19	負担金	77,245,524

事業の目的・効果

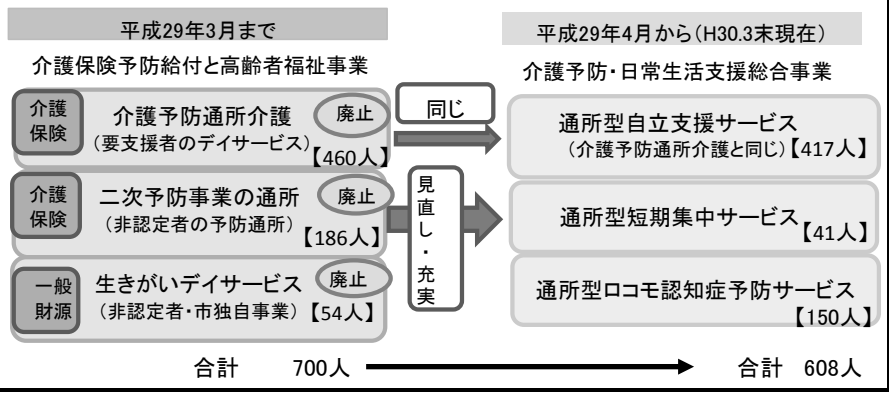
【目的】
要支援者や事業対象者(基本チェックリスト該当者)に対し、運動等身体機能の維持又は向上及び介護予防に資するとと考えられるサービスを通所により提供する。
【効果】
心身機能の維持回復を図り、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活を営むことができるようになる。また多様なサービスを作り出すことで担い手を増やし社会参加を推進する。

指標名		目標値		実績値	
	自立支援サービス利用（件数）	目標値	3,600件	実績値	2,890件
		目標値		実績値	

事業内容

改善を目指す通所事業として3つの型を実施。
○通所型自立支援サービス（市指定）
旧介護予防通所介護を給付費からサービス事業費に組み替え（単価・サービス内容の変更なし）。
○通所型ロコモ認知症予防サービス（基準緩和型サービス）
高齢者福祉事業（一般会計）の生きがいデイサービスと、二次予防事業の通所型介護予防事業を廃止し、移行。
○通所型短期集中サービス（新規）
理学療法士等専門職による3ヶ月～6ヶ月に期間限定した短期集中サービス。

取組状況（成果）



備考

○財源・・・国25%・県12.5%・市12.5%・1号保険料22%・2号保険料28%

●要支援認定者数はH29.3末とH30.3末を比較すると531人減少している。
●事業対象者数はH30.3末で529人となっている。
⇒対象者数は増えているが、公的なサービスを卒業し、地域活動へ戻る件数が増えている。（地域で循環する仕組みづくりができつつある）
⇒特に「通所型短期集中サービス」を利用した対象者が、元気になって担い手になる、通いの場を立ち上げる、農業を再開する、歩くのに杖が不要になる、老人会に加入する、地域行事に参加するなど参加者の半数以上が改善している状況。
改善を目指すサービス種類の選択が重要である。

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　高齢者支援課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	介護保険特別会計
政策	(24)　高齢者福祉の充実	款 5	地域支援事業費
事業番号 事業名称	4440　第1号介護予防支援事業	項 1	介護予防・日常生活支援総合事業費
		目 1	介護予防・生活支援サービス事業費
事業の区分	新規　事業年度　平成29年度～平成32年度	決算書	P 227

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
19,009,400	4,752,349	2,376,174		5,132,538	6,748,339	0

財源内訳 区分	名称	金額	区分	名称	金額
国	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	4,752,349	他	地域支援事業支援交付金　現年度分	5,132,538
県	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	2,376,174			

事業費内訳 節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
13	委託料	13,408,100			
19	負担金	5,601,300			

事業の目的・効果

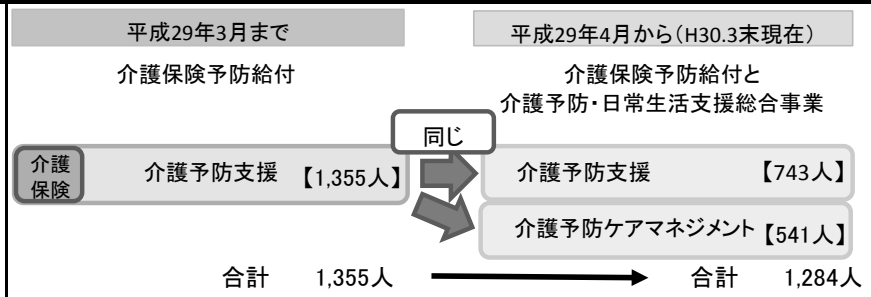
【目的】
介護予防を目的として、心身の状況、環境等に応じて、その選択に基づき、第1号訪問事業、第1号通所事業、第1号生活支援事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助（ケアマネジメント）を行う。
【効果】
要支援者等が、おかれている環境等に応じて目標を設定し、その達成に向けて介護予防の取組みを生活の中に取り入れ、自ら実施、評価できるようになる。

指標名		目標値		実績値	
	介護予防ケアマネジメント（件数）	目標値	5,100件	実績値	4,053件
		目標値		実績値	

事業内容

○介護予防ケアマネジメント
要支援者等に対し、適切なアセスメントを実施し、利用者の状況を踏まえた目標を設定する。そのために必要なサービスを主体的に利用し、目標達成に取り組んでいけるよう、具体的に介護予防・生活支援サービス等の利用について検討し、ケアプランを作成する。
（地域包括支援センターへ委託）

取組状況（成果）



備考

○財源・・・国25%・県12.5%・市12.5%・1号保険料22%・2号保険料28%

●要支援認定者数はH29.3末とH30.3 末比較すると531人減少している。
●事業対象者数はH30.3末で529人となっている。
⇒対象者数は増えているが、公的なサービスを卒業し、地域活動へ戻る件数が増えている。（地域で循環する仕組みづくりができつつある）
⇒プランを立てる側が、改善をあきらめている場合や、対象者の合意形成のために、意欲の源へ働きかけることを行わず、お世話型のケアマネジメントとなっている。自立支援型のケアマネジメントへ転換するため研修会等を実施している。（介護予防ケアマネジメント研修会3箇所で実施）

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　高齢者支援課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	介護保険特別会計
政策	(24)　高齢者福祉の充実	款 5	地域支援事業費
事業番号 事業名称	2364　介護予防普及啓発事業	項 1	介護予防・日常生活支援総合事業費
		目 2	一般介護予防事業費
事業の区分	継続　事業年度　平成21年度～平成32年度	決算書	P 227 ～ P 228

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
4,032,741	1,008,185	504,093		1,088,843	1,431,620	2,591,097

財源内訳 区分	名称	金額	区分	名称	金額
国	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	1,008,185	他	地域支援事業支援交付金　現年度分	1,088,843
県	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	504,093			

事業費内訳 節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
1	報酬	1,298,400	9	旅費	9,415
4	共済費	212,537	11	需用費	857,726
8	報償費	35,000	13	委託料	1,619,663

事業の目的・効果

【目的】
社会参加、介護予防、生活支援に関する普及啓発を行うことにより、介護予防等に関する事業への参加意欲の向上を図る。
【効果】
介護予防等の自助活動が進み元気高齢者が増える。

指標名		目標値		実績値	
	普及啓発活動（回数）	目標値	134回	実績値	452回
	普及啓発活動（人数）	目標値	2,774人	実績値	9,556人

事業内容

①基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成・配布
②有識者による講演会や相談会の実施
③専門職等による介護予防教室、認知症予防教室等の開催
④サービスガイドの作成・配布

取組状況（成果）

・住民の小さな集まり等、積極的に地域に出向き普及啓発を実施。
（プロジェクター使用、天草市の高齢者の現状、介護予防の効果をデータ・動画を用いて）

【市実施分抜粋】

内容	H27 回数	H27 人数	H28 回数	H28 人数	H29 回数	H29 人数
包括による普及啓発	292	4,619	301	4,373	312	3,867
いきいき体操教室等	3	285	30	1,021	21	1,057
出前講座等	9	231	82	3,165	118	3,889
講演会	1	560	1	500	1	743
合計	305	5,695	414	9,059	452	9,556

・介護福祉サービスガイド作成・配布　2,000部（民生委員・介護関連事業所等）
・脳いきいきサポーター現地支援：（株）Re学へ委託　18回（513人参加）

備考

○財源・・・国25%・県12.5%・市12.5%・1号保険料22%・2号保険料28%

平成28年度より、住民への普及啓発へ力を入れている。出前講座等の依頼のないエリアや住民の集まりの場が少ないエリアについては、公民館講座や短期間の教室などを実施することで必要な情報提供を積極的に行っている。

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　高齢者支援課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	介護保険特別会計
政策	(24)　高齢者福祉の充実	款 5	地域支援事業費
事業番号 事業名称	2528　地域介護予防活動支援事業	項 1	介護予防・日常生活支援総合事業費
		目 2	一般介護予防事業費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成32年度	決算書	P 227 ～ P 228

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,455,225	1,363,806	681,903		1,472,911	1,936,605	4,517,629

財源内訳 区分	名称	金額	区分	名称	金額
国	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	1,363,806	他	地域支援事業支援交付金　現年度分	1,472,911
県	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	681,903			

事業費内訳 節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
8	報償費	965,000	12	役務費	76,300
11	需用費	574,550	13	委託料	3,839,375

事業の目的・効果

【目的】
介護予防に関する人材、地域組織の育成及び支援を行い、地域づくりによる介護予防の推進を図る。
【効果】
身近な地域での介護予防が進み、元気高齢者が増え、社会参加や生活支援に結びつくことで地域づくりにつながる。

指標名		目標値		実績値	
	通いの場登録団体数		85箇所		112箇所
	通いの場参加者数		800人		1,561人

事業内容

①介護予防に資する団体（通いの場の登録団体、ふれあいいきいきサロン等）の支援や育成研修を行い、高齢者の活動の場の拡大を図る。
・先進地視察（いきいき百歳体操実践している高知市へ）
②元気な高齢者の社会参加や地域貢献を促進するために介護支援ボランティア事業を推進する。
③脳いきいきサポーター養成講座を実施し、通いの場や地域で認知症予防プログラムを実践する担い手を増やす。

取組状況（成果）

①住民主体の活動の場への支援、チラシ作成・配付3,000枚

	H27		H28		H29	
	箇所	人数	箇所	人数	箇所	人数
通いの場	25	274	63	790	112	1,561
いきいきサロン（社協委託）	211	3,451	228	3,447	233	3,472

・通いの場へのDVD配付、プレイヤー及び血圧計の貸し出しを実施
その他不要なテレビや椅子等を回収し、貸し出すなどの支援を実施
②介護支援ボランティア事業（社協へ委託）登録者数442人↑（実活動率85.0%↑）
③脳いきいきサポーター養成講座（株）Re学へ委託）　8回×2箇所　70人受講（累計107人）

備考

○財源・・・国25%・県12.5%・市12.5%・1号保険料22%・2号保険料28%

普及啓発に力を注いだ分、通いの場の拡大が進む、通いの場の拡大が進めば、ふれあいいきいきサロンの活動が拡大する状況である。
さらに脳いきいきサポーターが通いの場やサロン等で認知症予防の楽しいツール等を用いた活動を行うことで、楽しい場として継続支援に結びついている状況である。
平成27年度より開始した通いの場の拡大に伴い、要支援1・要支援2・要介護1の認定者数が減少している。特に要支援1の認定者数の減少が著しい。（通いの場開始前H27.10　768人⇒総合事業開始前H29.3　632人⇒総合事業移行後H30.3　383人）

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　高齢者支援課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	介護保険特別会計
政策	(24)　高齢者福祉の充実	款 5	地域支援事業費
事業番号 事業名称	4281　地域リハビリテーション活動支援事業	項 1	介護予防・日常生活支援総合事業費
		目 2	一般介護予防事業費
事業の区分	新規　事業年度　平成28年度～平成32年度	決算書	P 227 ～ P 228

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
580,800	145,200	72,600		156,816	206,184	505,800

財源内訳 区分	名称	金額	区分	名称	金額
国	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	145,200	他	地域支援事業支援交付金　現年度分	156,816
県	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	72,600			

事業費内訳 節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
13	委託料	580,800			

事業の目的・効果

【目的】
住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与により、地域における介護予防の取組を強化する。
【効果】
身近な地域へ専門的な技術を提供する頻度が増えることで、介護予防の強化が図られ元気高齢者が増えるとともに、高齢者を支える専門職（介護支援専門員、介護職等）の自立支援に向けた取り組みが進む。

指標名				
通いの場現地支援	目標値	30回	実績値	56回
介護予防教室等支援	目標値	8回	実績値	30回

事業内容

住民運営の通いの場登録団体の立ち上げ当初の現地支援や介護予防教室における運動指導を行う。

取組状況（成果）

熊本県下の中でも天草圏域はリハビリテーション専門職団体の協力体制が整っており、積極的に地域への派遣依頼については対応をしていただいている（H29は特に作業療法士会を活用）。各団体でも地域の介護予防体操等のメニューを作成するなどの独自の活動もされており、そのメニューを持って現地支援等を行っている状況である。

	H27	H28	H29
通いの場現地支援	11回	37回	56回
介護予防教室支援	6回	15回	30回
合計	17回	52回	86回

備考

○財源・・・国25%・県12.5%・市12.5%・1号保険料22%・2号保険料28%

●リハビリテーション専門職団体：天草地域リハビリテーション広域支援センター（天草中央総合病院）・地域密着リハビリテーションセンター（牛深市民病院、ケーナ・ガーデン）・熊本県理学療法士協会・熊本県作業療法士会・健康運動指導士会・歯科衛生士会など
●平成29年度は予算化していないが、リハビリ専門職団体の協力を得て、「地域ケア会議」への参加していただき、専門職の助言を頂くこととでケアマネジメント能力を上げていただいている。（68回参加）平成30年度は予算化している。

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　高齢者支援課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	介護保険特別会計
政策	(24)　高齢者福祉の充実	款 5	地域支援事業費
事業番号 事業名称	2368　包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	項 2	包括的支援事業・任意事業費
		目 3	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
事業の区分	継続	事業年度	平成21年度～平成32年度
決算書	P 228		

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
110,554,406	42,563,446	21,281,723			46,709,237	110,538,299

財源内訳 区分	名称	金額	区分	名称	金額
国	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	42,563,446	県	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	21,281,723

事業費内訳 節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
11	需用費	178,406	13	委託料	110,376,000

事業の目的・効果

【目的】
地域包括支援センターを設置し、包括的支援事業（総合相談支援業務・権利擁護業務・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）を地域住民の心身の健康保持、生活の安定のため、総合的に行う。
【効果】
地域住民が、より身近な地域で、保健医療の向上及び福祉の増進のための支援を包括的に受けることができる。

指標名

総合相談支援	目標値	4,500件	実績値	5,130件
地域ケア会議	目標値	78回	実績値	129回

事業内容

①地域包括支援センターの運営委託（6箇所・4法人）
・包括的支援事業（総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）：保健師・主任介護支援専門員・社会福祉士の3職種配置
・多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築
・地域ケア会議の実施（地域包括ケアシステムの構築に向け、連携がうまくいっていないところ、資源の活用が図れていないところ、資源が不足しているところなど地域課題を出し合い、検討を行う会議）
②地域包括支援センターの円滑な運営のための支援（連絡会等の開催支援）
③地域包括支援センター運営協議会の開催（高齢者保健福祉事業審議会）

取組状況（成果）

地域包括支援センターは、高齢者の総合相談窓口・対応する機関であり、延べ相談件数は5,130件と前年度より500件ほど増えている。相談内容としては、介護保険に関することがもっとも多く、次いで保健・医療に関すること、認知症に関することとなっている。

地域ケア会議：多職種・民生委員等地域の関係者・関係団体等が参加

地域ケア会議種別 ()は主催	平成27年度 回数	平成27年度 ケース数	平成28年度 回数	平成28年度 ケース数	平成29年度 回数	平成29年度 ケース数
個別ケース版（包括）	18回	18件	25回	32件	23回	23件
自立支援型(居宅対象)	12回	36件	36回	95件	37回	97件
自立支援型(包括対象)					51回	93件
地域版（包括）	8回		5回		6回	
地域課題検討（包括）	2回		6回		10回	
地域ケア推進（市）	―		1回		2回	

備考

○財源・・・国39%・県19.5%・市19..5%・1号保険料22%

■H29決算　　（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門			所属	健康福祉部　高齢者支援課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり			会計	介護保険特別会計
政策	(24) 高齢者福祉の充実			款 5	地域支援事業費
事業番号 事業名称	4151　生活支援体制整備事業			項 2	包括的支援事業・任意事業費
				目 6	生活支援体制整備事業費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成32年度	決算書	P 229

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
31,052,365	11,955,161	5,977,580			13,119,624	23,811,908

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	11,955,161	県	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	5,977,580

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	8	報償費	40,000	13	委託料	30,996,000
	9	旅費	11,500	19	負担金	2,500
	11	需用費	2,365			

事業の目的・効果

【目的】
医療・介護サービスの提供のみならず、生活支援サービスを担う事業主体（民間企業・地縁組織・シルバー人材センター・老人クラブ等）と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。
【効果】
「協議体」や「地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）」を配置し、地域の現状や課題を共有し、必要な資源開発やネットワーク構築ができる。

指標名		目標値		実績値	
	第1層協議体	目標値	3回	実績値	3回
	第2層地域支え合い推進員配置	目標値	7人	実績値	7人

事業内容

①生活支援サービスを担う事業主体間の定期的な情報共有及び連携・協働により、生活支援サービスの充実に関する協議体を設置する。
②高齢者のニーズを把握し、地域に不足する社会資源の開発のため「地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）」を地域包括支援センター単位に配置する。
③生活支援体制の構築のため、天草市単位の体制（第1層）、地域包括支援センター単位の体制（第2層）にそれぞれ協議体及び地域支え合い推進員を配置し実施する。

取組状況（成果）

		H27	H28	H29	
第1層（市単位）	協議体	（2回）	3回	3回	
	地域支え合い推進員	未設置	未設置	2人	
第2層（包括単位）	協議体	未設置	未設置	3地区	（本渡・牛深・五和）
	地域支え合い推進員	未設置	7人	7人	

・第1層：社会福祉協議会へ委託、第2層：地域包括支援センター受託法人へ委託。
・第1層にて担い手養成研修を2箇所（40人）で実施。（介護支援ボランティア・ほっと安心サポート事業の登録）
・第2層協議体の設置への取組：ネットワーク構築のための対話・訪問（170回）、
地域支え合いの啓発活動（156回）
地域の意見交換会（26回）
（まちづくり支援課、各支所まちづくり推進課、各支所社協との意見交換会など）

備考

○財源・・・国39%・県19.5%・市19..5%・1号保険料22%

●地域支え合い推進員により、積極的に地域に介入することで以下のような地域の動きが見られている。
・地区振興会では主に地域の行事の話し合いがなされていたが、地域の現状を聞き、今後は高齢者施策に地域で取り組んでいく方策を出され、地域で予算化し、通いの場の支援や担い手として脳いきいきサポーター養成を意欲ある地域の人へ呼びかけて受講を促した。
・地域で通いの場を広げていくため、地区振興会で地域支え合いフォーラムを計画実施したり、通いの場の交流会を積極的に実施した。
・まず地域でできることとして小さな地域単位で見守り体制を作ることとなった。

■H29決算

（単位：円）

部門	保健・医療・福祉部門	所属	健康福祉部　高齢者支援課
経営方針	4　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	会計	介護保険特別会計
政策	(24) 高齢者福祉の充実	款 5	地域支援事業費
事業番号 事業名称	4152　認知症総合支援事業	項 2	包括的支援事業・任意事業費
		目 7	認知症総合支援事業費
事業の区分	継続　事業年度　平成27年度～平成32年度	決算書	P 229 ～ P 230

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,291,559	4,732,250	2,366,125			5,193,184	10,990,080

財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額
	国	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	4,732,250	県	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	2,366,125

事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額
	8	報償費	78,000	11	需用費	226,800
	9	旅費	159,039	13	委託料	11,827,720

事業の目的・効果

【目的】
認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築すること、また認知症の人に対して効果的な支援が行なわれる体制を構築するするとともに、地域の実情に応じて、認知症のケアの向上を図る。

【効果】
医療と介護の連携強化や地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。

指標名		目標値		実績値	
	連携のための会議開催	目標値	10回	実績値	31回
	相談支援構築のための研修会開催	目標値	3回	実績値	8回

事業内容

実施すべき事業として2事業位置づけられている。
①認知症地域支援・ケア向上事業
認知症地域支援推進員及び嘱託医を配置し、以下事業を実施する。
・医療機関や介護サービス及び地域の支援機関等の連携を図るための取組
・認知症の人やその家族を支援する相談支援や支援体制を構築するための取組
②認知症初期集中支援推進事業
認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応にむけた支援体制を構築するため、支援チームの設置に向け検討を行う。

取組状況（成果）

①認知症地域支援・ケア向上事業

	H27	H28	H29
相談件数	680件	763件	703件
会議開催回数	―	10回	31回
研修会開催回数	―	2回	8回
相談室開設	14人	15人	11人

・認知症地域支援推進員2名配置
・嘱託医（天草病院）
・認知症あんしんガイド作成(簡易版)
（5,000部）

②認知症初期集中支援推進事業
・平成30年1月設置（天草郡市医師会へ委託）
・チーム員構成：保健師・作業療法士・精神保健福祉士等2名＋専門医1名で対応
・実績：3件（訪問5回、チーム員会議1回）
・認知症初期集中支援チーム検討委員会　1回開催
（委員会メンバー：認知症疾患医療センター・医師会・薬剤師会等12団体代表者で構成）

備考

○財源・・・国39%・県19.5%・市19..5%・1号保険料22%

●平成29年度末に認知症初期集中支援チームが設置され、早期診断に結びつかない、受診を拒否するようなケースに、専門職がチームで訪問を行い、適切な情報をアセスメントすることで受診や治療に確実に繋がっている。

4. 後期高齢者医療特別会計　（決算書 231頁 ～ 242頁）

（単位：千円・%）

区　　分	平成29年度	平成28年度	伸　率
歳　入　総　額	1,163,727	1,146,127	1.5
歳　出　総　額	1,160,842	1,139,872	1.8
差　引　額	2,885	6,255	△ 53.9
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	—
翌 年 度 繰 越 額	2,885	6,255	△ 53.9

（単位：千円・%）

歳 出 内 訳	平成29年度	構成比率
総　務　費	41,109	3.5
後期高齢者医療広域連合納付金	1,089,226	93.8
保 健 事 業 費	28,770	2.5
諸 支 出 金	1,737	0.2
歳 出 合 計	1,160,842	100.0

本会計では、歳入総額 1,163,727千円に対して、歳出総額は 1,160,842千円で、差引 2,885千円を翌年度へ繰り越すことになりました。
歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 654,242千円（構成比 56.2%）、一般会計からの繰入金 460,423千円（同 39.6%）です。
歳出では、後期高齢者医療広域連合運営のための後期高齢者医療広域連合納付金 1,089,226千円（構成比 93.8%）、総務費 41,109千円（同 3.5%）が主なものとなっています。

(1)被保険者数

被 保 険 者 数（年 度 末 現 在）	平成29年度	平成28年度	増　減
	17,600 人	17,752 人	△ 152 人

(2)保険料状況　　後期高齢者医療保険料現年度分　　（単位：千円・%）

区　分		平成29年度	平成28年度	対前年度比
調 定 額		654,222	632,427	103.4
	特別徴収	465,447	442,097	105.3
	普通徴収	188,775	190,330	99.2
収 納 額		652,751	630,549	103.5
	特別徴収	465,447	442,097	105.3
	普通徴収	187,304	188,452	99.4
収 納 率（ % ）		99.78%	99.70%	100.1

(3)熊本県後期高齢者医療広域連合納付金　　（単位：千円・%）

区　　分	平成29年度	平成28年度	対前年度比
後期高齢者医療保険料負担金（徴収分）	653,968	632,505	103.4
後期高齢者医療保険基盤安定負担金（保険料軽減分）	435,258	437,157	99.6
合　　計	1,089,226	1,069,662	101.8

(4)保健事業費

○後期高齢者健診

区　　分	平成29年度	平成28年度	対前年度比（%）
高齢者健診委託料	18,636千円	17,267千円	107.9
医科健診受診者数	2,488 人	2,300 人	108.2
医科健診受診率	14.1%	13.0%	
歯科健診受診者数	32 人	28 人	114.3
歯科健診受診率	0.2%	0.2%	

○あんま・はり・灸等施術補助金（あんま・はり・灸券　1枚800円）

区　　分	平成29年度	平成28年度	対前年度比（%）
施術補助金	4,253千円	3,882千円	109.6
はり灸券利用件数	5,316 件	4,853 件	109.5

(5)後期高齢者医療診療報酬等請求内訳書　　（単位：円）

項　目		件数（件）	費用額	保険者負担額	高額療養費	一部負担金額	他法負担分
医療給付費	入院	23,580	10,189,764,680	9,141,147,696	456,962,384	512,390,790	79,263,810
	外来	283,269	4,220,833,340	3,779,578,268	57,762,109	344,039,239	39,453,724
	歯科	30,245	470,054,520	420,853,033	942,520	47,883,785	375,182
	調剤	201,008	2,760,423,360	2,473,454,441	7,877,767	253,664,302	25,426,850
	食事	(22,853)	923,758,279	586,973,629		299,613,420	37,171,230
	訪問看護	246	20,736,510	18,654,171	370,275	1,095,095	616,969
	小計	538,348	18,585,570,689	16,420,661,238	523,915,055	1,458,686,631	182,307,765
療養費	柔道整復	1,434	9,858,502	8,744,223		1,114,279	
	その他						
	特別療養費						
	小計	1,434	9,858,502	8,744,223	0	1,114,279	0
合　計		539,782	18,595,429,191	16,429,405,461	523,915,055	1,459,800,910	182,307,765

※食事の件数は合計（小計）に含めない。

(6)一般会計繰入金

○内訳

（単位：千円）

項　目		繰　入　金
基準内	保険基盤安定繰入金	435,258
	事務費繰入金	25,165
	小　計	460,423

○推移

（単位：千円）

区　　分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準内繰入金	456,794	465,701	465,863	465,340	460,423
基準外繰入金	0	0	0	0	0
合　　計	456,794	465,701	465,863	465,340	460,423

5. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計　（決算書243頁～254頁）

（単位：千円・%）

区　　分	平成29年度	平成28年度	伸　率
歳　入　総　額	114,423	139,034	△ 17.7
歳　出　総　額	114,308	138,895	△ 17.7
差　引　額	115	139	△ 17.3
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	―
翌年度への繰越額	115	139	△ 17.3

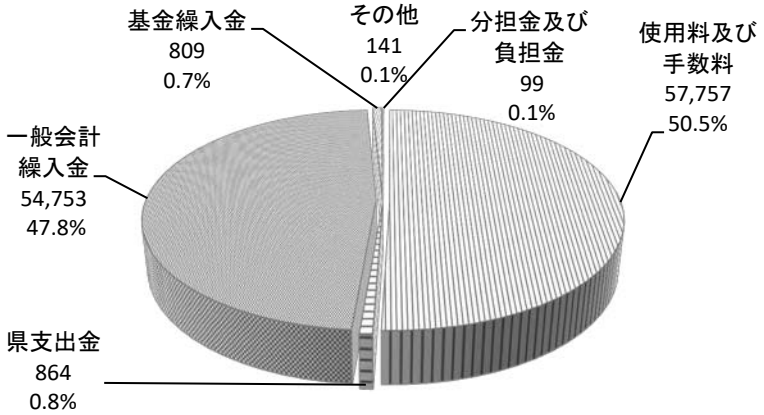
歳入総額114,423千円から歳出総額114,308千円を差引いた115千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

歳入では使用料及び手数料が前年比6.4%増の57,757千円、一般会計からの繰入金は前年比17.4%減の54,753千円（内訳は元利償還金等の基準内繰入金が28,168千円、維持管理費などの基準外繰入金が26,585千円）、市債の償還に充てるため、減債基金から809千円を繰り入れています。

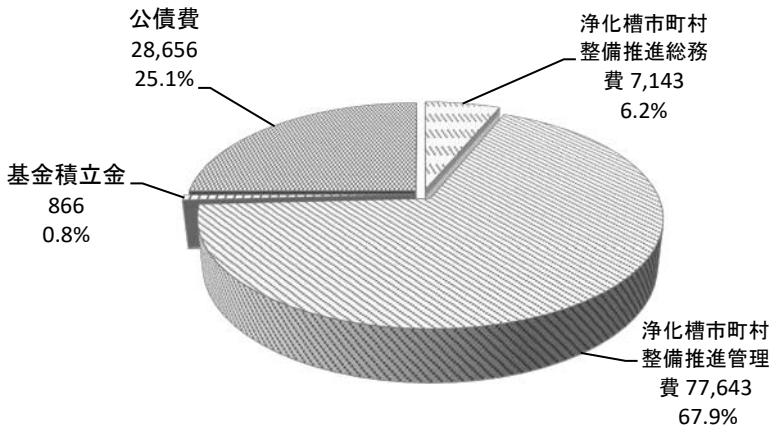
なお、平成29年度から建設事業廃止に伴い、国庫支出金が4,433千円、市債が9,900千円の皆減となっています。

歳出では、浄化槽市町村整備推進総務費が前年比48.8%減の7,143千円、浄化槽市町村整備推進管理費が0.2%増の77,643千円、新設については個人設置型に移行したことにより、（目）浄化槽市町村整備推進事業費が16,132千円の皆減で、（款）浄化槽市町村整備推進事業費全体では21.2%減の84,786千円となります。減債基金積立金が7.1%増の866千円、公債費が6.0%減の28,656千円となっています。

歳入内訳（千円）



歳出内訳（千円）



○一般会計からの繰入金内訳

（単位：千円）

項　目	基準内繰入金
高資本費対策経費（元利償還金）	900
分流式下水道経費（元利償還金）	26,676
個別排水処理事業経費（元利償還金）	172
児童手当	420
小　計	28,168

項　目	基準外繰入金
維持管理費等	26,585
小　計	26,585

○一搬会計繰入金の推移

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準内繰入金	36,598	34,878	32,598	29,388	28,168
基準外繰入金	49,402	40,529	44,467	36,874	26,585
合計	86,000	75,407	77,065	66,262	54,753

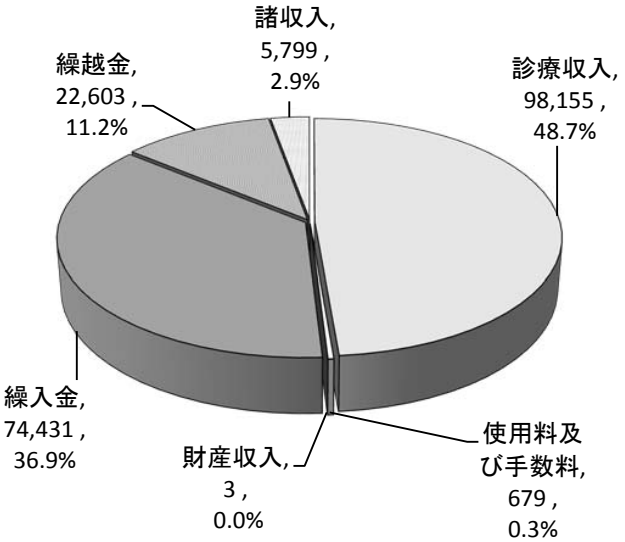
6. 国民健康保険診療施設特別会計　（決算書 255頁 ～ 267頁）

（1）決算の概要　　（単位：千円・%）

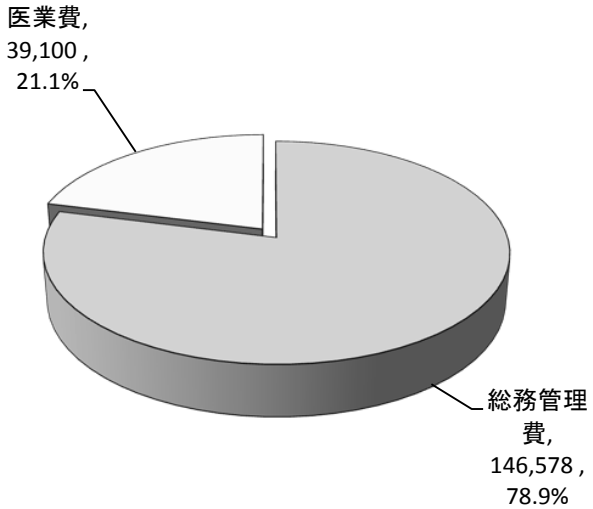
区　　分	平成29年度	平成28年度	伸　率
歳入総額	201,670	223,132	△ 9.6
歳出総額	185,678	200,529	△ 7.4
差引額	15,992	22,603	△ 29.2
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	－
翌年度への繰越額	15,992	22,603	△ 29.2

本会計では、歳入総額201,670千円から歳出総額185,678千円を差し引いた形式収支15,992千円を翌年度へ繰り越すことになりました。
歳入の主なものは、診療収入98,155千円（構成比48.7%）、繰入金74,431千円（同36.9%）、繰越金22,603千円（同11.2%）、諸収入5,799千円（同2.9%）です。
歳出の主なものは、総務管理費146,578千円（同78.9%）、医業費39,100千円（同21.1%）となっています。

歳入内訳（千円）



歳出内訳（千円）



（2）事業の概要

① 診療体制

御所浦診療所では、所長である常勤医師1名と委託医師4名（2月から1名増）により外来診療を行っております。所長は火曜日から金曜日まで、委託医師のうち内科医師は月曜日から金曜日まで、整形外科医師は毎週水曜日、熊大からの総合診療医師は毎週月曜日、上天草総合病院からの眼科医師は月曜日の午前中に診療を行う体制としており、夜間の急患対応は、月曜日から金曜日まで当直医師が行います。

また、御所浦北診療所は毎週火曜日と木曜日の午後に、御所浦診療所長が診療にあたっています。

ア御所浦診療所の診療体制

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
午前	総合診療（委託医師） 内科（委託医師） 眼科（委託医師）	総合診療（所長） 内科（委託医師）	総合診療（所長） 内科（委託医師） 整形外科（委託医師）	総合診療（所長） 内科（委託医師）	総合診療（所長） 内科（委託医師）
午後	総合診療（委託医師） 内科（委託医師） 訪問看護	内科（委託医師）	総合診療（所長） 内科（委託医師） 整形外科（委託医師）	内科（委託医師）	総合診療（所長） 内科（委託医師） 訪問診療
当直	内科（委託医師）	総合診療（所長）	内科（委託医師）	総合診療（所長）	総合診療（所長）

イ御所浦北診療所の診療体制

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
午後	休診	総合診療（所長） 訪問診療	休診	総合診療（所長） 訪問診療	休診

② 訪問診療・訪問看護の状況

（単位：人・%）

	区分	平成29年度	平成28年度	増減	伸　率
御所浦診療所	訪問診療対象者	28	22	6	27.3
	訪問看護対象者	5	5	0	0.0
御所浦北診療所	訪問診療対象者	7	5	2	40.0

③ 御所浦地域連携会議の状況

御所浦地域の住民が、より良い環境の中で介護・福祉・医療を受けられるように、多職種（ケアマネ、理学療法士、作業療法士、薬剤師、医師、看護師等）が密に連携を図る事を目的に、御所浦地域連携会議を平成28年11月に立上げ、平成29年度は毎月第2木曜日に会議を開催しました。会議では訪問診療や訪問看護、介護等の状況を報告し、情報を共有することで患者やその家族のサポートに繋げています。

④ 患者数・診療収入の状況

御所浦診療所では、御所浦地域の年平均約3%の人口減少に伴い患者数も年々減少傾向に在りますが、平成27年4月から常勤医師が所長として着任し診療体制が充実したことで、平成27年度は患者数・診療収入共に増加に転じたものの、平成28年度から再び減少に転じ、平成29年度は患者数が前年度比372人(2.0%)減少し、診療収入も127千円(0.2%)の減となりました。

御所浦北診療所では、平成26年度まで上天草総合病院からの派遣医師2名が週2日、曜日交代で診療を行っていましたが、平成27年度から所長が週2回診療を行う体制となり、かかりつけ医師として信頼関係が構築できたこと、通院困難な患者への訪問診療を充実したこと、診療日数が前年度より5日多かったこと等により、平成29年度は患者数が前年度比10人(0.5%)増加し、診療収入も2,088千円(9.6%)の増となりました。

ア患者数の状況　（単位：人・%）

	区分	平成29年度	平成28年度	伸 率
御所浦診療所	外来患者数	18,046	18,418	△ 2.0
	1日平均外来患者数	74.0	75.8	△ 2.4
御所浦北診療所	外来患者数	2,185	2,175	0.5
	1日平均外来患者数	21.6	22.7	△ 4.8

イ診療収入の状況　（単位：円・%）

	区 分	平成29年度	平成28年度	伸 率
御所浦診療所	国保診療収入	21,210,612	22,312,329	△ 4.9
	社保診療収入	10,334,803	9,374,091	10.2
	後期高齢者診療収入	39,941,976	40,111,402	△ 0.4
	患者一部負担金等	2,940,210	2,756,770	6.7
	計	74,427,601	74,554,592	△ 0.2
御所浦北診療所	国保診療収入	6,341,312	5,948,444	6.6
	社保診療収入	2,089,949	1,776,325	17.7
	後期高齢者診療収入	14,580,069	13,355,115	9.2
	患者一部負担金等	715,894	559,692	27.9
	計	23,727,224	21,639,576	9.6

⑤ 繰入金の状況

国民健康保険診療施設特別会計の安定した経営基盤を確立するため、単年度収支の赤字見込み額として49,746千円、御所浦地域振興策事業費分として20,732千円、へき地診療所設備整備事業費及びへき地患者輸送車整備事業補助金分として3,953千円、合計74,431千円(一般財源60,260千円、御所浦地域振興策事業費補助金12,448千円、へき地診療所設備整備事業費及びへき地患者輸送車整備事業補助金1,723千円)を一般会計より繰り入れています。

	平成29年度	平成28年度	伸 率
御所浦診療所(御所浦北診療所を含む)	74,431	99,361	△ 25.1
うち一般財源分	60,260	76,344	△ 21.1
うち御所浦地域振興策補助金分	12,448	23,017	△ 45.9
うちへき地診療所設備整備事業及び へき地患者輸送車整備事業補助金分	1,723	0	100.0

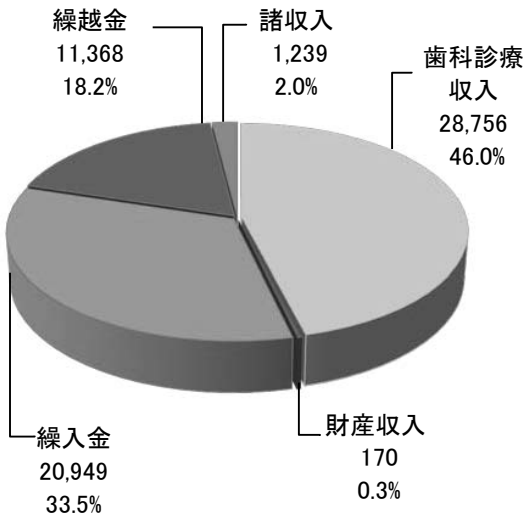
7. 歯科診療所特別会計　（決算書 268頁 ～ 278頁）

（1）決算の概要　　（単位：千円・%）

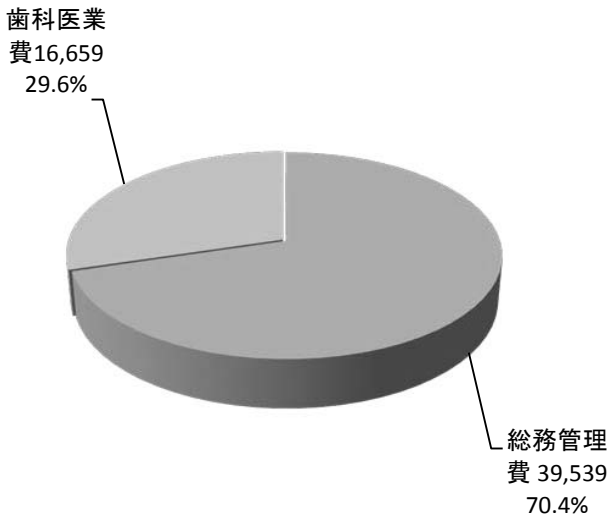
区　　分	平成29年度	平成28年度	伸　率
歳入総額	62,482	65,219	△ 4.2
歳出総額	56,198	53,851	4.4
差引額	6,284	11,368	△ 44.7
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	－
翌年度への繰越額	6,284	11,368	△ 44.7

本会計では、歳入総額62,482千円から歳出総額56,198千円を差し引いた形式収支6,284千円を翌年度へ繰り越すことになりました。
歳入は、歯科診療収入28,756千円（構成比46.0%）、財産収入170千円（同0.3%）、繰入金20,949千円（同33.5%）、繰越金11,368千円（同18.2%）、諸収入1,239千円（同2.0%）です。
歳出は、総務管理費39,539千円（同70.4%）、歯科医業費16,659千円（同29.6%）となっています。

歳入内訳（千円）



歳出内訳（千円）



（2） 事業の概要

① 診療体制

御所浦歯科診療所は、島内唯一の歯科医療機関として、所長である常勤医師1名と歯科衛生士1名及び歯科助手3名により歯科診療を行っており、1日の平均患者数は18.3人となっています。

② 患者数の状況

（単位：人・%）

	区分	平成29年度	平成28年度	伸　率
御所浦歯科診療所	患者数	4,434	4,814	△ 7.9
	1日平均患者数	18.3	19.9	△ 8.0

③ 診療収入の状況

診療収入は、患者数の減少により前年度と比較して523千円（1.8%）の減となりました。

（単位：円・%）

区　分	平成29年度	平成28年度	伸 率
国保診療収入	9,835,068	9,575,133	2.7
社保診療収入	4,052,300	4,058,662	△ 0.2
後期高齢者診療収入	7,558,772	8,316,216	△ 9.1
患者一部負担金等	6,822,710	6,722,790	1.5
子ども医療	476,270	579,410	△ 17.8
学校保健安全法医療費等	11,300	27,388	△ 58.7
計	28,756,420	29,279,599	△ 1.8

④ 繰入金の状況

歯科診療所特別会計の安定した経営基盤を確立するため、単年度収支の赤字見込み額9,808千円、御所浦地域振興策事業費分として11,141千円、合計20,949千円（一般財源分15,379千円、御所浦地域振興策事業費補助金5,570千円）を一般会計より繰り入れています。

（単位：千円・%）

	平成29年度	平成28年度	伸 率
御所浦歯科診療所	20,949	33,765	△ 38.0
うち一般財源分	15,379	28,759	△ 46.5
うち御所浦振興策事業費補助金	5,570	5,006	11.3

8. 斎場事業特別会計　（決算書 279頁 ～ 289頁 ）

（1）決算の概要　（単位：千円・%）

区　分	平成29年度	平成28年度	伸率
歳入総額	104,930	93,839	11.8
歳出総額	102,118	89,390	14.2
歳入歳出差引額	2,812	4,449	△ 36.8
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	－
翌年度繰越額	2,812	4,449	△ 36.8

本会計では、歳入総額 104,930千円から、歳出総額は 102,118千円を差し引いた 2,812千円を翌年度へ繰り越すこととなりました。
歳入の主なものは、斎場使用料4,124千円（構成比3.9%）と繰越金4,449千円（同4.2%）、一般会計からの繰入金96,328千円（同91.8%）です。
歳出の内訳は、施設管理費が46,427千円（構成比45.5%）、新火葬場建設費8,121千円(同7.9%)、公債費47,570千円（同46.6%）となりました。

歳入内訳

費目	金額
斎場使用料	4,124
財産貸付収入	29
一般会計繰入金	96,328
繰越金	4,449
合計	104,930

歳出内訳　（単位：千円）

施設	金額
施設管理費	46,427
新火葬場建設費	8,121
公債費	47,570
合計	102,118

施設管理費内訳　（単位：千円）

節	金額
需用費	12,669
役務費	215
委託料	22,979
使用料・賃借料	42
工事請負費	8,770
備品購入費	104
負担金・補助金	28
補償金・賠償金	1,620

天草本渡斎場、牛深火葬場、御所浦火葬場及び天草火葬場4施設の適正な運営と維持管理を行い、公衆衛生の向上と施設運営の安定を図っている。

指定管理委託等による適切な火葬場の運営と、保守点検の結果に基づき経年劣化した設備等を更新し、適正に火葬業務を行っている。

新火葬場建設については、建設候補地の測量・設計及び近代施設への先進地研修を行い理解を求め、平成30年3月に建設同意を得ることができた。

各施設の年間管理費　（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
天草本渡斎場	32,784	26,594	21,170	30,610
牛深火葬場	6,314	6,163	10,272	6,298
御所浦火葬場	4,649	5,237	3,337	3,020
天草火葬場	6,020	5,449	6,707	6,499
計	49,767	43,443	41,486	46,427

各施設の年間火葬件数　（単位：件）

	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計
天草本渡斎場	953	24	977	967	30	997	996	33	1,029	928	36	964
牛深火葬場	317	3	320	268	7	275	307	6	313	287	7	294
御所浦火葬場	45	0	45	36	0	36	38	0	38	38	2	40
天草火葬場	98	0	98	130	3	133	144	2	146	124	2	126
計	1,413	27	1,440	1,401	40	1,441	1,485	41	1,526	1,377	47	1,424

9. 一町田財産区特別会計　（決算書　290頁　～　299頁）

（1）決算の概要

（単位：千円・%）

区　　分	平成29年度	平成28年度	伸　率
歳　入　総　額	8,719	8,032	8.6
歳　出　総　額	45	113	△ 60.2
差　引　額	8,674	7,919	9.5
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	－
翌　年　度　へ　の　繰　越　額	8,674	7,919	9.5

天草市一町田財産区は、基本財産として山林原野その他で938.1haを有し、そのうち山林が908.4haを占めています。
昨今は木材価格の低迷により、除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にありますが、最低限の徐間伐、財産区管理会を開催し、適正な管理に努めました。
本会計では、歳入総額8,719千円から歳出総額45千円を差し引いた、差引額8,674千円を翌年度に繰り越すことになりました。
歳入の主なものは、土地貸付収入及び立木等の売払収入で742千円、繰越金で7,919千円、諸収入で58千円となっています。
歳出では、財産区管理委員会委員の報酬及び費用弁償で45千円の支出となっています。

【歳入内訳】

款	決算額	構成比
1　財　産　収　入	742	8.5
2　繰　越　金	7,919	90.8
3　諸　収　入	58	0.7
合　計	8,719	100.0

【歳出内訳】

（単位：千円・%）

款	決算額	構成比
1　総　務　費	45	100.0
2　予　備　費	0	0.0
合　計	45	100.0

注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

10. 新合財産区特別会計　（決算書　300頁　～　309頁）

（1）決算の概要

（単位：千円・%）

区　　分	平成29年度	平成28年度	伸　率
歳　入　総　額	1,475	1,518	△ 2.8
歳　出　総　額	24	43	△ 44.2
差　引　額	1,451	1,475	△ 1.6
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	－
翌　年　度　へ　の　繰　越　額	1,451	1,475	△ 1.6

天草市新合財産区は、基本財産として山林原野その他で38.3haを有しています。
昨今は木材価格の低迷により、除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にありますが、財産区管理会を開催し、適正な管理に努めました。
本会計では、歳入総額1,475千円から歳出総額24千円を差し引いた、差引額1,451千円を翌年度に繰り越すことになりました。
歳入は、繰越金で1,475千円の収入、歳出では、財産区管理委員会委員の報酬及び費用弁償で24千円の支出となっています。

【歳入内訳】

【歳出内訳】

（単位：千円・%）

款	決算額	構成比	款	決算額	構成比
1　財　産　収　入	0	0.0	1　総　務　費	24	100.0
2　繰　越　金	1,475	100.0	2　予　備　費	0	0.0
3　諸　収　入	0	0.0			
合　計	1,475	100.0	合　計	24	100.0

注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

平成２９年度基金の運用状況に関する調書の提出について

地方自治法第２４１条第５項の規定により、基金の運用の状況を示す書類を別紙のとおり提出する。

平成３０年８月２８日提出

天草市長　中　村　五　木

基金の運用状況に関する調書

１　土地開発基金　　（単位：㎡・円）

区分		前年度末現在高	29年度中増減			29年度末現在高
土地	面積	0.00	増加		0.00	0.00
			減少		0.00	
	価格	0	増加		0	0
			減少		0	
貸付金		0	増加		0	0
			減少		0	
現金		50,452,421	増加	預金利子	2,521	50,454,942
			減少		0	
基金総額		50,452,421	増減		2,521	50,454,942

２　奨学金貸付基金　　（単位：件・円）

区分		前年度末現在高	29年度中増減			29年度末現在高
貸付金	件数	211	増加	新規貸付	3	192
			減少	返還完了	22	
				返還免除	0	
	金額	77,723,200	増加	貸付金	4,380,000	69,937,900
			減少	返還金	12,165,300	
				返還免除	0	
現金		334,765,795	増加	返還金	12,165,300	342,567,937
				寄付金	0	
				預金利子	16,842	
			減少	貸付金	4,380,000	
基金総額		412,488,995	増減		16,842	412,505,837

３　資料館展示資料取得基金　（単位：点・円）

区分		前年度末現在高	29年度中増減			29年度末現在高
展示資料	点数	83	増加		0	83
			減少		0	
	価格	7,683,480	増加		0	7,683,480
			減少		0	
現金		6,998,405	増加	預金利子	350	6,998,755
			減少		0	
基金総額		14,681,885	増減		350	14,682,235

４　特別導入型家畜導入事業基金　（単位：頭・円）

区分		前年度末現在高	29年度中増減			29年度末現在高
貸付	肉用繁殖雌牛	26	増加	新規貸付	3	23
			減少	譲渡	6	
	価格	11,444,700	増加	新規貸付	1,650,000	9,609,300
			減少	譲渡	3,485,400	
現金		16,432,574	増加	譲渡収入	3,485,400	18,268,778
				預金利子	804	
			減少	雌牛購入	1,650,000	
基金総額		27,877,274	増減		804	27,878,078

５　医師及び看護師等修学資金貸与基金　（単位：件・円）

区分		前年度末現在高	29年度中増減			29年度末現在高
貸付金	件数	31	増加	新規貸付	14	43
			減少	返還完了	2	
				返還免除	0	
	金額	45,410,800	増加	貸付金	35,141,600	73,949,549
			減少	返還金	6,602,851	
				返還免除	0	
現金		104,759,463	増加	返還金	6,602,851	76,225,583
				寄付金	0	
				預金利子	4,869	
			減少	貸付金	35,141,600	
基金総額		150,170,263	増減		4,869	150,175,132